

平成29年度第3回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：平成29年6月29日（木） 10：00～12：00

場 所：本部管理棟2階 第2会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
1 地域連携推進機構非常勤講師（コーディネーター）の採用について	審議1
2 平成30年度概算要求について	審議2
3 琉球大学発ベンチャー認定について	審議3
4 その他	
＜報告事項＞	
1 沖縄型産業中核人材育成事業について	報告1
2 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）について	報告2
3 離島教育環境改善事業について	報告3
4 アクティブ・シンクタンク事業における目的別人材育成プログラムについて	報告4
5 国立大学法人琉球大学，一般財団法人沖縄美ら島財団，竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定の締結について	報告5
6 成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務（沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）について	報告6
7 平成29年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業の公募について	報告7
8 平成29年度COC+事業中間評価について	報告8
9 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告9
10 その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成29年4月20日時点）（参考資料1）
- ・ 平成29年度第3回地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料2）

※今後の日程

- ・ 第4回 … 7月27日（木） 10：00～12：00 於：本部管理棟4階 第1会議室
- ・ 第5回 … 9月28日（木） 10：00～12：00 於：本部管理棟2階 第1研修室

平成29年度第2回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時：平成29年5月25日（木） 10:00～11:30

場 所：本部管理棟4階 第1会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長））、屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長）、背戸 博史（地域連携企画室長）、遠藤 光男（生涯学習推進部門長）、玉城 理（産学官連携部門 専任教員）、小島 肇（地域連携企画室 特命教員）、空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）、糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員）、瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）、新田 早苗（総合企画戦略部長）、金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

途中退席：宮里 大八（地域連携企画室 特命教員）、島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員）

欠席者：柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員）

陪席者：嘉目 克彦（監事）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理）、大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長）、與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長）、菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員）、仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員）、天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち、4月28日開催の平成29年度第1回運営会議議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の1つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり、各担当から説明の上、審議を行った。

1. 琉球大学交流人材センターの在り方について

須加原議長から、資料（審議1）に基づき交流人材センターに替わる新たなセンターの構想について説明があった。主な意見については以下のとおり。

- ・ 当該資料は「組織整備」の概算要求用に整理しているものだが、概算要求に通らずとも学長や福祉事務局長の目利きに止まれば学内資源が寄せられるのでは、という見込みで作成している。「組織整備」として概算要求を行わない場合は、必ずしもこの新しい「センター」という形にこだわらなくても良く、重要なのは地域連携企画室の強化・充実である。従来から「交流人材センター」の構想は、今後は「交流人材バンク」という名称として検討していきたい。（新田 部長）
- ・ 現段階での代表的な取組のアイデアを「アイテム」としてポンチ絵にまとめているが、このような取組を毎年度「琉大地域貢献事業まつり(仮)」のようなシリーズものとして成果を可視化して地域からの認知度を高め、運営交付金だけに頼るのではなく企業等からの協賛・資金を得ていくイメージである。そのためには、外部からの案件や受託の相談を受ける専任教

員がいる総合窓口が必要、と説明すれば筋は通るのではないか。(新田 部長)

- ・ 人材バンクである限りは能動的に動けないため、そこから一步踏み込んだ組織としての構想である。概算要求に通らなくても、機構全体の機能強化を図っていくというこの方向性は維持し続けるべきである。(須加原 議長)
- ・ 現在、地域連携企画室に所属している教員はそれぞれのプロジェクトを担当しているため、現場の事業を持たず、全体を俯瞰する教員が少なくとも1名は必要である。(背戸 室長)
- ・ 機構全体、地域連携企画室、今回の新しいセンターという3つの機能や位置付けを整理しておかなければならないのではないか。(嘉目 監事)
- ・ 予算編成方針の中に「地域連携」の文言も入れてもらったので、経常的な予算を獲得していければ良い。機構の中で多くの成果を挙げているはずなので、上手く可視化し、アピールしていく必要がある。(屋 副機構長)
- ・ ポンチ絵における各アイテムに、各部局が主体的に参画できるような仕組みにしていかなければならない。(新田 部長)

→各部局でどのような取組ができるのかを把握するため、「戦略的地域連携推進経費(仮)」

のような予算を創設し、各部局にエントリーしてもらおう仕組みにできれば良い。(背戸 室長)

審議の結果、機構の機能強化については当該資料のとおりの方方向性で進めていく、ということで原案どおり了承された。

2. その他

宮里准教授から、机上配布(申請前につき要回収)資料に基づき「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)」の沖縄県への申請について説明があった。

審議の結果、原案どおり申請することです承された。

<報告事項>

議長から、次の5つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため、各担当から報告を行うよう発言があった。

1. アクティブ・シンクタンク事業の進捗状況について

宮里准教授、島袋准教授から、資料(報告1)に基づき当該事業の進捗状況について報告があった。

2. 平成29年度琉球大学ブランド商品開発事業の公募について

玉城准教授から、資料(報告2)に基づき当該事業の内容や公募開始について報告があった。

3. 研究成果有体物セミナーの開催について

屋部門長から、資料(報告3)に基づき当該セミナーの開催について報告があった。

4. 地域志向型リーダー育成プログラム 地域×大学 MGP 14 宮古島を元気にするプロジェクト 募集について

遠藤部門長，空閑准教授から，資料（報告4）に基づき当該プロジェクトの募集について報告があった。

5. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告5）に基づいてそれぞれ報告があり，以下のとおり補足があった。

- ・ 前期中にCOC+における連携協定を，中城村，宜野湾市，西原町と締結予定である。（遠藤部門長）



地域連携推進機構非常勤講師（コーディネーター）の採用について

I. 沖縄型産業中核人材育成事業

1. 採用予定者

- ・プログラムマネージャー：高谷 彰之（株式会社イフジェイ 代表取締役）
- ・サブプログラムマネージャー：友利 直子（万国医療津梁協議会 ネットワークマネージャー）

2. 事業内容

「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」として、琉球大学医学部および同附属病院、工学部および理工学研究科が中心となり医工連携の人材育成カリキュラムの開発に取り組む。

国際的な研究・教育を行うためには、医学分野に限定したものでは不十分になってきている。特に、急激に発展するテクノロジーを活用し、医療機器等の開発をするためには、理工学に限らず、心理学、行動学、デザイン学を含めた学際的な分野の融合が必要とされている。琉球大学内の他学部・他研究科との連携した人材育成のカリキュラム開発を行うだけでなく、県内の他大学とも連携を図り、広い視野で研究ができる人材育成カリキュラムの開発を行う。

また、大学等の高等教育機関のみでは、医療機器の開発には限界があり、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや医療機器開発ベンチャーからのニーズを汲み取りながら、カリキュラムの開発に取り組んでいかなければならない。そのため、開発の初期段階から事業化の視点も検証しながら、医療現場のニーズを出発点として問題の解決策を開発し、イノベーションを実現するアプローチを特徴とする「バイオデザイン」の人材育成をプログラム導入する。「バイオデザイン」プログラムについては、日本メドテックイノベーション協会に協力を得ながら、「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」の人材育成カリキュラムの開発に取り組む。

沖縄地域では、医療機器を開発するメーカーやベンチャーの数が少ないため、大学、行政、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや観光関連機関等の約 160 機関が参画している「万国医療津梁協議会」を窓口ニーズを汲み取り、カリキュラムの開発に反映する。

II. 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）

1. 採用予定者

- ・統括コーディネーター：翁長 有希（NPO 法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク 代表理事）

2. 事業内容

沖縄における知的・産業クラスター形成に向けて、沖縄県内の産業構造の脆弱性、一人当たり県民所得の向上、島しょ経済の不利性の克服、大学等の高等教育機関への進学率向上、広大な米軍基地の負担軽減、離島の振興、公共交通の抜本的改善など沖縄固有の課題解決を図りながら、自立型経済の構築を目指すことができるコーディネート機能及びコーディネーターが必要である。

一方で、国及び沖縄県でも、コーディネーターの育成及び配置において様々な事業に取り組んできたが、地域課題を解決する知的・産業クラスターが形成される取り組みにはつながっていない状況である。

上記の課題を解決するため、地域課題解決に向けたプロジェクトを統括する地域連携コーディネーターを 1 名配置し、同プロジェクトをサポートする若手地域連携コーディネーターを年間 3 名程度育成する。コーディネーターに必要なスキル及びノウハウを座学と併せて、既存コーディネーターの OJT により年間を通した PBL 型の事業に取り組み、個々のコーディネート能力を高めながら、大学等高等教育機関及び公的支援機関とのネットワーク構築に取り組む。

履歴書

(当日資料にのみ掲載)

履歴書

(当日資料にのみ掲載)

履歴書

(当日資料にのみ掲載)

様式「戦略 1」
【戦略〇】

平成 30 年度 機能強化経費「機能強化促進分等」概算要求事項の概要（戦略）

重点支援	①				
法人名	琉球大学	法人番号	82	戦略番号	3
ビジョン	本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。				
戦略名	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成				
戦略の概要	島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。				
実施主体					
計画期間	平成 28 年度～平成 33 年度（6 年）				
概算要求等額	平成28年度(実績)(千円)	平成29年度(千円)	平成30年度(千円)	平成31年度以降(千円)	
事業実施経費総額	27,977	33,134	37,744	113,232	
連携相手先負担額	0	0	0	0	
法人負担額	27,977	33,134	37,744	113,232	
	5,000	5,000	5,000	15,000	
eq ¥o¥ad(学 機能強化促進費)	22,977	28,134	32,744	98,232	

(1) 戦略の基本的な考え方

本学では、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、太平洋島嶼地域を含めた地域の資源を活用し地域づくりを支える

「アジア・太平洋地域の活性化に貢献する中核的な教育研究拠点」となることを目指すことをビジョンに掲げている。これは、本学が戦後、高等教育機関の設置を望む県民運動によって設立に至ったことや、1950年の開学から18年間、米国のLand Grant Universityであるミシガン州立大学から派遣された教師陣の指導を受けて根付いた「研究成果を地域に還元し、普及させ、地域に貢献する大学」となることの精神がいまでも継承されていることによるものである。

また、本学は、沖縄県に立地する唯一の総合大学として、沖縄県における多様な人材育成と科学技術の振興に貢献する責務を負っている。このことは、沖縄振興のための『沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年策定）』においても、「本県唯一の総合大学である琉球大学においては、教育研究施設や地域貢献拠点施設等の整備充実を図り、人材育成、研究機能及び地域貢献活動の強化を促進する」ことが記されているところである。

こうした背景も踏まえつつ、本学が掲げるビジョンの達成に向け、主に社会貢献の観点から、第3期中期目標期間において、本学が地域活性化の拠点となるべく、COC事業での実績を基盤に取組をさらに拡充し、県内企業、経済団体、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等からなる「沖縄産学官協働人材育成円卓会議（以下、円卓会議）」を活用して、高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立する。

（２）必要性・緊急性

地域社会や地域産業は「人」により支えられており、その発展に貢献できる人材育成の必要性は論を待たない。「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）においても、「教育を通じた人材育成は極めて重要な先行投資である。」と述べているとおりであり、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざす本学は、戦後地域の熱意に支えられ創設されて以来、Land Grant Universityの理念に基づき、これまでも知識・技術を地域へ還元し地域を支える人材を育成してきた。

一方、急速な社会の変容に対応するには、人材の資質・能力の底上げが不可欠であり、これまで以上に地域との緊密な連携の下での人材育成や、大学既卒者を含めた社会人の学び直しの機会の充実を早期に実現する必要がある。本学の立地する沖縄県の振興基本計画「沖縄21世紀ビジョン」においても、「沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネットワーク等を活用して育成する。」こととしており、地域からの強い要望を受け、本学の地域貢献機能の早急な強化が求められている。

島嶼地域を含めた地域社会のニーズに応える地域協働事業の展開や特に高等教育機関のない離島での学習コミュニティづくり、産学官民協働人材育成システムの構築を図り、離島を抱える地域における人材育成プログラムを早急に確立し、また、インターンシップへの参加などの機会を通じた学生と地域との結びつきを強め、地域創生副専攻の拡充を含め人材の離島を含めた地元定着に取り組むことが必要である。

（３）全体計画

・平成28年度（実績）：

- ①地域連携推進機構に、本事業を適切に運営するため、地域連携コーディネーター2名を配置した。
- ②目的別プログラムを開発するために、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループ（WG）の設置要項を策定し、それに基づき、3つのWG（①政策形成能力強化分野、②地域づくり人材養成分野、③高度専門職養成分野）を立ち上げた。
- ③政策形成能力強化分野及び地域づくり人材養成分野に関するニーズ調査として、行政、外郭団体、高等教育機関、民間人材育成機関、民間企業、金融機関を対象とした「沖縄人材育成基礎調査」を実施し、アンケート及びヒアリング（合計70件）を行った。調査結果を踏まえ、地域の団体、行政、産業界等からのニーズに沿った6つの目的別プログラム案を開発した。
- ④高度専門職養成分野においては、情報セキュリティ分野のニーズを把握すべく、企業・団体等（行政機関、教育機関、情報通信関連業界及び団体、小売・物流業界、観光業界、金融機関、医療機関）を対象とするヒアリング調査（合計16件）を行った。調査結果に対する現状・課題分析を行い、調査結果として情報セキュリティ高度専門職人材育成のフレームワークとして整理した。

・平成29年度：

- ①国内外の事例調査を踏まえた人材育成プログラムを検討し、WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムの試行プログラムを実施する。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、大学と地域が連携したコーディネート及びファシリテート能力の向上、フィールドワークを通して地域課題を発見し解決できるプロセスの学修、持続可能なプロジェクトを実施する資金調達方法などを習得できる試行プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野で個別プログラムを試行実施する。また、新たな産業分野として、総合大学としての本学の強みを生かした医工連携プログラムを検討する。
- ④政策形成能力強化プログラムは、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、各広域市町村圏事務組合などと連携した行政職員や新しい公共の担い手への人材育成プログラムを試行プログラムにて実施する。
- ⑤実践力教員養成プログラムは、離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動したICTの活用による教員養成プログラムを実施する。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別の試行プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ⑦平成30年度の人材育成プログラムの本格稼働に向けた準備を行い、地域認証システムを検討し、交流人材バンクのあり方を検討する。

・平成30年度：

- ①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムを実施する。

- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、社会人向けに試行的に実施した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、大学と地域が連携した本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野における人材育成プログラムを本格実施する。医工連携プログラムについては、関係機関との連携を図りながら人材育成プログラムとして試行する。
- ④政策形成能力強化プログラムは、県内の行政及び各支援機関と連携した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、公務員や地域づくりを担う団体職員、学生が共に学修できる本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ⑤実践力教員養成プログラムでは、本島及び離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動しながら、沖縄県教育委員会、市町村教育委員会との連携を進め、これからの教育改革に必要な教員の資質能力及び多様な教育方法を取り入れた授業改善・学校改革能力の育成に資する教員養成プログラムを実施する。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ⑦平成30年度から人材育成プログラムを本格稼働し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営を開始する。

・平成31年度：

- ①円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ②本格稼働した人材育成プログラムを受講する社会人には、本学学長が許可し単位を与える制度である「科目等履修生」として登録する
- ③円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充を実施する。

・平成32年度～平成33年度：

- ①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施・発展させ、目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ②随時人材育成プログラムを拡大し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムによる地域における各分野の中核人材を創出する。
- ③交流人材バンクの本格的な運営を開始させ、沖縄地域における人材育成拠点を構築し、全国のモデルとなる取り組みを実施する。

（４）将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組は、島嶼地域における地域創生と地域活性化に向けて、第3期中期目標期間の当初に本学に設置した「地域連携推進機構」の機能を学内外へ強化し、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用した産学官連携の人材育成システムを構築するものである。本学の資源が地域と協働（交流・参画）することにより、地域の新たな課題・ニーズを解決するための学内組織整備や地域との資源の共有による新たな教育研究組織を整備する展開へと繋がる構想である。

（５）第3期中期目標・中期計画における該当箇所

（中期目標）

- ・地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
- ・本学の有する強み、特色及び地域ニーズを踏まえ、豊かな未来社会を地域と共に実現していく大学に相応しい教育研究組織づくりを推進する。

（中期計画）

- ・教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズや学び直しの学習機会の充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
- ・地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する円卓会議等と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネーター等の産業振興を担う高

度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。

- ・本学の教育研究及び社会貢献機能の強化に向けて、全学的な重点施策を牽引させるため、グローバル教育支援機構、研究推進機構及び地域連携推進機構等において学内外の人材が協働するプラットフォームを整備する。

（６）平成２９年度時点の構想から変更・充実した点

地域連携推進機構が「アクティブ・シンクタンク」となるべく、地域との協働に基づき事業を実施する体制を当初より構築し、更に交流人材バンクの設立により協働の仕組みを体制として、本学の創設以来の地域貢献の精神を組織にも反映させる。

教育委員会と大学が協働して「教員としての資質能力の向上に関する指標」を教特法改正によって求められている状況を鑑み、「沖縄県教育委員会、市町村教育委員会」との連携を加味した。また、「ＩＣＴ」から、教育現場が求める「授業改善・学校改革能力の育成」（ＩＣＴを含む）とし、さらに充実させた。

事務補佐員については、「アクティブ・シンクタンク」の構築に伴い、目的別プログラムにて受講生から得られるフィードバックの取り纏め行う運営サポート、自治体との連携拠点及び連携協定の構築のためのサポートなどに取り組む。

【備考】

機能強化経費「機能強化促進分等」所要額積算内訳（戦略）

【戦略番号：3 戦略名：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成】

1. 平成30年度運営費交付金等所要額

区 分	金 額
	千円
平成30年度事業実施経費総額	37,744
連 携 相 手 先 負 担 額	0
大 学 法 人 負 担 額	37,744
学 内 負 担 額	5,000
機能強化促進分等所要額	32,744

【平成30年度大学法人負担額積算内訳】

経 費 区 分	金 額	機能強化促進分等所要額		積算内訳
		学内負担額	機能強化促進分等所要額	
	千円	千円	千円	
(人件費) (組織整備分)	0	0	0	
(人件費)	21,300	0	21,300	○地域連携コーディネーター ・特命教員1名(産学官連携担当) 9,000 千円 ・特命教員1名(生涯学習推進担当) 8,500 千円 ○事務運営担当 ・事務補佐員1名(地域連携推進機構) 2,000 千円 ・事務補佐員1名(教育学部) 1,800 千円
(運営費)	16,444	5,000	11,444	○国内旅費 ・プログラム作成打合せ旅費(のべ10人×@120千円) 1,200 千円 [うち、学内負担 300 千円] ※ ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ4人×@100千円) 400 千円 ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ50人×@35千円) 1,750 千円 ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ50人×@5千円) 250 千円 ・招聘旅費(のべ30人×@120千円) 3,600 千円 [うち、学内負担 500 千円] ※ ・ワーキング委員等交通費(のべ90人×@1,200円) 108 千円 [うち、学内負担 100 千円] ※ ○外国旅費 ・先進事例調査旅費(2人×2回×@500千円) 2,000 千円 [うち、学内負担 1,100 千円] ※ ○謝金 ・プログラム検討委員謝金 (5人×3プログラム×4回×@5千円×2時間) 600 千円 [うち、学内負担 300 千円] ※ ・人材育成プログラム講師謝金 (10人×3プログラム×1回×@15千円×2時間) 900 千円 [うち、学内負担 200 千円] ※ ○役務費 ・テープ起こし(3プログラム×4回×@40千円×2時間) 960 千円 [うち、学内負担 200 千円] ※ ○印刷費 2,000 千円 [うち、学内負担 700 千円] ※ ○消耗品及び備品費 ・消耗品及び備品費 1,576 千円 [うち、学内負担 600 千円] ※ ・実践力教員養成プログラム教材開発用消耗品 500 千円 ○会議費 ・会場借上(3回×@200千円) 600 千円 [うち、学内負担 500 千円] ※ ○管理費(光熱水料) 500 千円] ※
(設備費)	0	0	0	
計	37,744	5,000	32,744	

積算内訳欄外の※印は学内負担額（平成29年度予算において基幹経費化したものを含む）の内訳である。

2. 計画期間中における年度別実施経費

区 分	28' 実績	29' 予定	30' 予定	31' 予定	32' 予定	33' 予定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業実施経費総額	27,977	33,134	37,744	37,744	37,744	37,744	212,087
連携相手先負担額	0	0	0	0	0	0	0
大学法人負担額	27,977	33,134	37,744	37,744	37,744	37,744	212,087
人件費	14,920	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	121,420
学内負担額	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進分等	14,920	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	121,420
機能強化促進費							0
運営費	13,057	11,834	16,444	16,444	16,444	16,444	90,667
学内負担額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
機能強化促進分等	8,057	6,834	11,444	11,444	11,444	11,444	60,667
機能強化促進費							0
設備費	0	0	0	0	0	0	0
学内負担額	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進分等	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進費							0
学内負担額計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
機能強化促進分等所要額計	22,977	28,134	32,744	32,744	32,744	32,744	182,087
機能強化促進費所要額計		0					0

評価指標

- 地域に設置する連携拠点数：6箇所
- 人材育成目的別プログラム実施件数：3件/年以上(平成33年度)
- 目的別人材育成プログラム受講者アンケートの「受講満足度」：75%以上
- 沖縄県内各大学や県、企業などによる「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の開催：年2回
- 地方公共団体との包括連携協定数：6件(平成33年度までに)

評価指標
の達成



評価指標の達成により本学が地域活性化の拠点となるべく、高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立し、地域の活性化を担う多様な住民の質の向上に貢献する。

地域社会

多様な住民

多様なニーズ

PDCAサイクル

沖縄産学官イノベーション創出協議会

(沖縄地域の産学官関係者(企業、経済団体、大学、研究機関、行政機関等))

沖縄産学官協働人材育成円卓会議

(県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等)

地域連携推進機構

取組：沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官協働による実践型教育システムの構築

グローバル人材の育成支援

高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立

人材育成プログラム
(地域、高度専門職、政策形成、実践力教員養成等)

交流人材バンク
(インターシッピングの拡充、人材育成プログラムの改善)

地域認証システム
(受講者のキャリアアップ)

自治体との
連携事業の
推進



連携・提案・支援

サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティ作りの強化
(学習機会の充実)

既存事業

COC事業・
COC+事業

ベンチャー
起業講座

トビタテ留学
JAPAN

産学官連携
共同研究支援

アドバイザリー
スタッフ派遣事業



- ・教員養成機能の強化
- ・地域医療への貢献
- ・第2次沖縄21世紀ビジョン基本計画策定への貢献等

平成30年度 教育研究活動（取組）所要額調【参考資料】

重点支援	①								
法人名	琉球大学	法人番号	82	戦略番号	3	取組番号	1		
戦略名	戦略3：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成								
取組名	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築								
取組の概要	本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人材育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する「アクティブ・シンクタンク」として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人材の育成を目指す。								
実施主体	地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、教育学部、附属小中学校、教職大学院、沖縄県、沖縄県内自治体、沖縄産学官協働人材育成円卓会議、県・市町村教育委員会、沖縄産学官イノベーション創出協議会								
計画期間	平成28年度～平成33年度（6年）								
概算要求額	平成29年度予算額 33,134千円 平成30年度概算要求額 37,744千円 （事業実施経費総額 212,087千円）								

（1）目的・目標

本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、学内資源を有効に活用しつつ、地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、本学の有する教育研究資源と地域の産業界や自治体、NPO等の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民連携による人材育成プログラムを構築し、地方創生を担い、地域イノベーションの推進を支える人材を育成する。

このため、地域連携推進機構を新設し、地域の課題とともに考え、その解決のために必要な方策を実施できる人材育成策を考え実施する「アクティブ（行動する）・シンクタンク」となることを目指す。また、COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）事業」、COC+事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」及び「トビタテ！留学JAPAN」等の地域協働事業の枠組みを活かし、地域とともに地域を支える人材の育成に取り組み、インターンシップへの参加など、学生が地域との繋がりを有する機会を拡充し、人材の地元定着化に取り組む。

さらに、多くの有人離島を抱える沖縄県の課題を克服するため、サテライトキャンパスを活用して離島における高等教育の機会を提供し、多様な学習ニーズへの対応や学び直しの機会の充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。また、地域の人材を指導できる実践力のある教員の養成、学校現場や児童生徒の実態に即した創造的な教育プログラム開発及び研究を実施する。

これらにより、地域ニーズに対応し、地域を支える人材をこれまでも増して効果的に育成するとともに、地域の人材の底上げにつなげ、地域イノベーションを支える基盤の強化を図る。また、地域志向型の教育研究を更に推進し、学内の教育・研究・地域貢献の3機能を更に強固に連携させ、本学の地域貢献機能の強化を図る。

（2）戦略における位置付け

本事業は、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指し、地域とともに地域の課題解決に資する人材育成プログラムを実施し、同時に学生が地域との繋がりを実感できるようインターンシップの実施などに取り組み、地域に貢献できる人材の育成と地域活性化を図るものである。

特に沖縄県は多くの有人離島を抱え、それぞれに課題を抱えているため、人口の多い島に拠点を設置し、評価指標を達成することで、離島での学習機会の充実、及びきめ細かい地域貢献の実現に寄与し、県内で唯一の総合大学である本学が「アクティブ・シンクタンク」となることの一助とする。

また、地域との連携に当たっては沖縄産学官人材育成円卓会議（以下、円卓会議）の枠組みを活用し、円卓会議において人材養成のための目的別プログラム開発を検討するワーキンググループを設置する。さらに、地方公共団体との協定等と併せてこれらに関する評価指標を達成することで築いた事業基盤の上に人材育成プログラムやインターンシップを実施することで、地域の人材の質の底上げや学生の地元定着に繋げ、ひいては地方創生や地域イノベーションの推進に寄与することができる。

（3）必要性

地域社会や地域産業は「人」により支えられており、その発展に貢献できる人材育成の必要性は論を待たない。「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）においても、「教育を通じた人材育成は極めて重要な先行投資である。」と述べているとおりであり、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざす本学は、戦後地域の熱意に支えられ創設されて以来、Land Grant Universityの理念に基づき、これまでも知識・技術を地域へ還元し地域を支える人材を育

成してきた。

一方、急速な社会の変容に対応するには、人材の資質・能力の底上げが不可欠であり、これまで以上に地域との緊密な連携の下での人材育成や、大学既卒者を含めた社会人の学び直しの機会の充実を早期に実現する必要がある。本学の立地する沖縄県の振興基本計画「沖縄21世紀ビジョン」においても、「沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネットワーク等を活用して育成する。」こととしており、地域からの強い要望を受け、本学の地域貢献機能の早急な強化が求められている。

島嶼地域を含めた地域社会のニーズに応える地域協働事業の展開や特に高等教育機関のない離島での学習コミュニティづくり、産学官民協働人材育成システムの構築を図り、離島を抱える地域における人材育成プログラムを早急に確立し、また、インターンシップへの参加などの機会を通じた学生と地域との結びつきを強め、地域創生副専攻の拡充を含め人材の離島を含めた地元定着に取り組むことが必要である。

（４）全体計画

・平成28年度（実績）：

- ①地域連携推進機構に、本事業を適切に運営するため、地域連携コーディネーター2名を配置した。
- ②目的別プログラムを開発するために、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループ（WG）の設置要項を策定し、それに基づき、3つのWG（①政策形成能力強化分野、②地域づくり人材養成分野、③高度専門職養成分野）を立ち上げた。
- ③政策形成能力強化分野及び地域づくり人材養成分野に関するニーズ調査として、行政、外郭団体、高等教育機関、民間人材育成機関、民間企業、金融機関を対象とした「沖縄人材育成基礎調査」を実施し、アンケート及びヒアリング（合計70件）を行った。調査結果を踏まえ、地域の団体、行政、産業界等からのニーズに沿った6つの目的別プログラム案を開発した。
- ④高度専門職養成分野においては、情報セキュリティ分野のニーズを把握すべく、企業・団体等（行政機関、教育機関、情報通信関連業界及び団体、小売・物流業界、観光業界、金融機関、医療機関）を対象とするヒアリング調査（合計16件）を行った。調査結果に対する現状・課題分析を行い、調査結果として情報セキュリティ高度専門職人材育成のフレームワークとして整理した。

・平成29年度：

- ①国内外の事例調査を踏まえた人材育成プログラムを検討し、WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムの試行プログラムを実施する。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、大学と地域が連携したコーディネート及びファシリテート能力の向上、フィールドワークを通して地域課題を発見し解決できるプロセスの学修、持続可能なプロジェクトを実施する資金調達方法などを習得できる試行プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野で個別プログラムを試行実施する。また、新たな産業分野として、総合大学としての本学の強みを生かした医工連携プログラムを検討する。
- ④政策形成能力強化プログラムは、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、各広域市町村圏事務組合などと連携した行政職員や新しい公共の担い手への人材育成プログラムを試行プログラムにて実施する。
- ⑤実践力教員養成プログラムは、離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動したICTの活用による教員養成プログラムを実施する。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別の試行プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。
- ⑦平成30年度の人材育成プログラムの本格稼働に向けた準備を行い、地域認証システムを検討し、交流人材バンクのあり方を検討する。

・平成30年度：

- ①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムを実施する。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、社会人向けに試行的に実施した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、大学と地域が連携した本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野における人材育成プログラムを本格実施する。医工連携プログラムについては、関係機関との連携を図りながら人材育成プログラムとして試行する。
- ④政策形成能力強化プログラムは、県内の行政及び各支援機関と連携した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、公務員や地域づくりを

担う団体職員、学生が共に学修できる本格的な人材育成プログラムを実施する。

⑤実践力教員養成プログラムでは、本島及び離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動しながら、沖縄県教育委員会、市町村教育委員会との連携を進め、これからの教育改革に必要な教員の資質能力及び多様な教育方法を取り入れた授業改善・学校改革能力の育成に資する教員養成プログラムを実施する。

⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

⑦平成30年度から人材育成プログラムを本格稼働し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営を開始する。

・平成31年度：

①円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

②本格稼働した人材育成プログラムを受講する社会人には、本学学長が許可し単位を与える制度である「科目等履修生」として登録する

③円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充を実施する。

・平成32年度～平成33年度：

①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施・発展させ、目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

②随時人材育成プログラムを拡大し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムによる地域における各分野の中核人材を創出する。

③交流人材バンクの本格的な運営を開始させ、沖縄地域における人材育成拠点を構築し、全国のモデルとなる取り組みを実施する。

（5）平成29年度時点の構想から変更・充実した点

地域連携推進機構が「アクティブ・シンクタンク」となるべく、地域との協働に基づき事業を実施する体制を当初より構築し、更に交流人材バンクの設立により協働の仕組みを体制として、本学の創設以来の地域貢献の精神を組織にも反映させる。

教育委員会と大学が協働して「教員としての資質能力の向上に関する指標」を教特法改正によって求められている状況を鑑み、「沖縄県教育委員会、市町村教育委員会」との連携を加味した。また、「ICT」から、教育現場が求める「授業改善・学校改革能力の育成」（ICTを含む）とし、さらに充実させた。

事務補佐員については、「アクティブ・シンクタンク」の構築に伴い、目的別プログラムにて受講生から得られるフィードバックの取り纏め行う運営サポート、自治体との連携拠点及び連携協定の構築のためのサポートなどに取り組む。

（6）将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組は、島嶼地域における地域創生と地域活性化に向けて、第3期中期目標期間の当初に本学に設置した「地域連携推進機構」の機能を学内外へ強化し、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用した産学官連携の人材育成システムを構築するものである。本学の資源が地域と協働（交流・参画）することにより、地域の新たな課題・ニーズを解決するための学内組織整備や地域との資源の共有による新たな教育研究組織を整備する展開へと繋がる構想である。

【備考】

法人番号：82 法人名：琉球大学

機能強化経費「機能強化促進分等」所要額積算内訳（教育研究活動（取組））【参考資料】

【取組番号：1 取組名：沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築】

1. 平成30年度運営費交付金等所要額

区 分	金 額
	千円
平成30年度事業実施経費総額	37,744
連 携 相 手 先 負 担 額	0
大 学 法 人 負 担 額	37,744
学 内 負 担 額	5,000
機能強化促進分等所要額	32,744

◆地域連携推進機構：33,044 千円
 ◆教育学部：4,700 千円
 合計：37,744 千円（前年度比：約 5,000千円 増）

（参考・平成29年度配分額）
 ◆地域連携推進機構：29,134 千円
 ◆教育学部：4,000 千円
 合計：33,134 千円

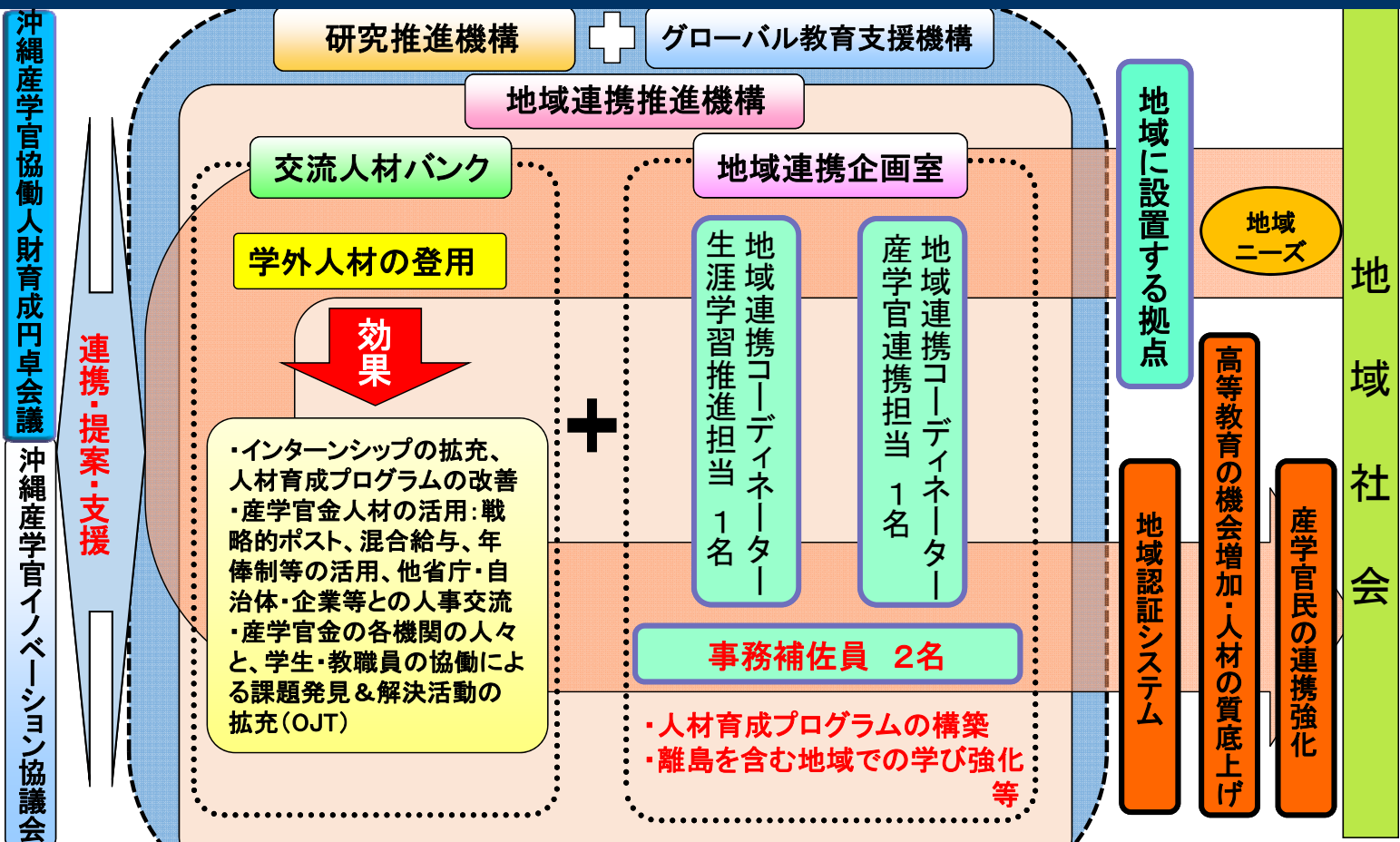
【平成30年度大学法人負担額積算内訳】

経 費 区 分	金 額	学内負担額	機能強化促進分等所要額	積算内訳
	千円	千円	千円	
（人件費）	21,300	0	21,300	○地域連携コーディネーター ・特命教員1名(産学官連携担当) 9,000 千円 ・特命教員1名(生涯学習推進担当) 8,500 千円 ○事務運営担当 ・事務補佐員1名(地域連携推進機構) 2,000 千円 ・事務補佐員1名(教育学部) 1,800 千円
（運営費）	16,444	5,000	11,444	○国内旅費 ・プログラム作成打合せ旅費(のべ10人×@120千円) 1,200 千円 [うち、学内負担] 300 千円 ※ ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ4人×@100千円) 400 千円 ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ50人×@35千円) 1,750 千円 ・実践力教員養成プログラム旅費(のべ50人×@5千円) 250 千円 ・招聘旅費(のべ30人×@120千円) 3,600 千円 [うち、学内負担] 500 千円 ※ ・ワーキング委員等交通費(のべ90人×@1,200円) 108 千円 [うち、学内負担] 100 千円 ※ ○外国旅費 ・先進事例調査旅費(2人×2回×@500千円) 2,000 千円 [うち、学内負担] 1,100 千円 ※ ○謝金 ・プログラム検討委員謝金 (5人×3プログラム×4回×@5千円×2時間) 600 千円 [うち、学内負担] 300 千円 ※ ・人材育成プログラム講師謝金 (10人×3プログラム×1回×@15千円×2時間) 900 千円 [うち、学内負担] 200 千円 ※ ○役務費 ・テーブル起こし(3プログラム×4回×@40千円×2時間) 960 千円 [うち、学内負担] 200 千円 ※ ○印刷費 2,000 千円 [うち、学内負担] 700 千円 ※ ○消耗品及び備品費 ・消耗品及び備品費 1,576 千円 [うち、学内負担] 600 千円 ※ ・実践力教員養成プログラム教材開発用消耗品 500 千円 ○会議費 ・会場借上(3回×@200千円) 600 千円 [うち、学内負担] 500 千円 ※ ○管理費(光熱水料) 500 千円 ※
（設備費）	0	0	0	
計	37,744	5,000	32,744	

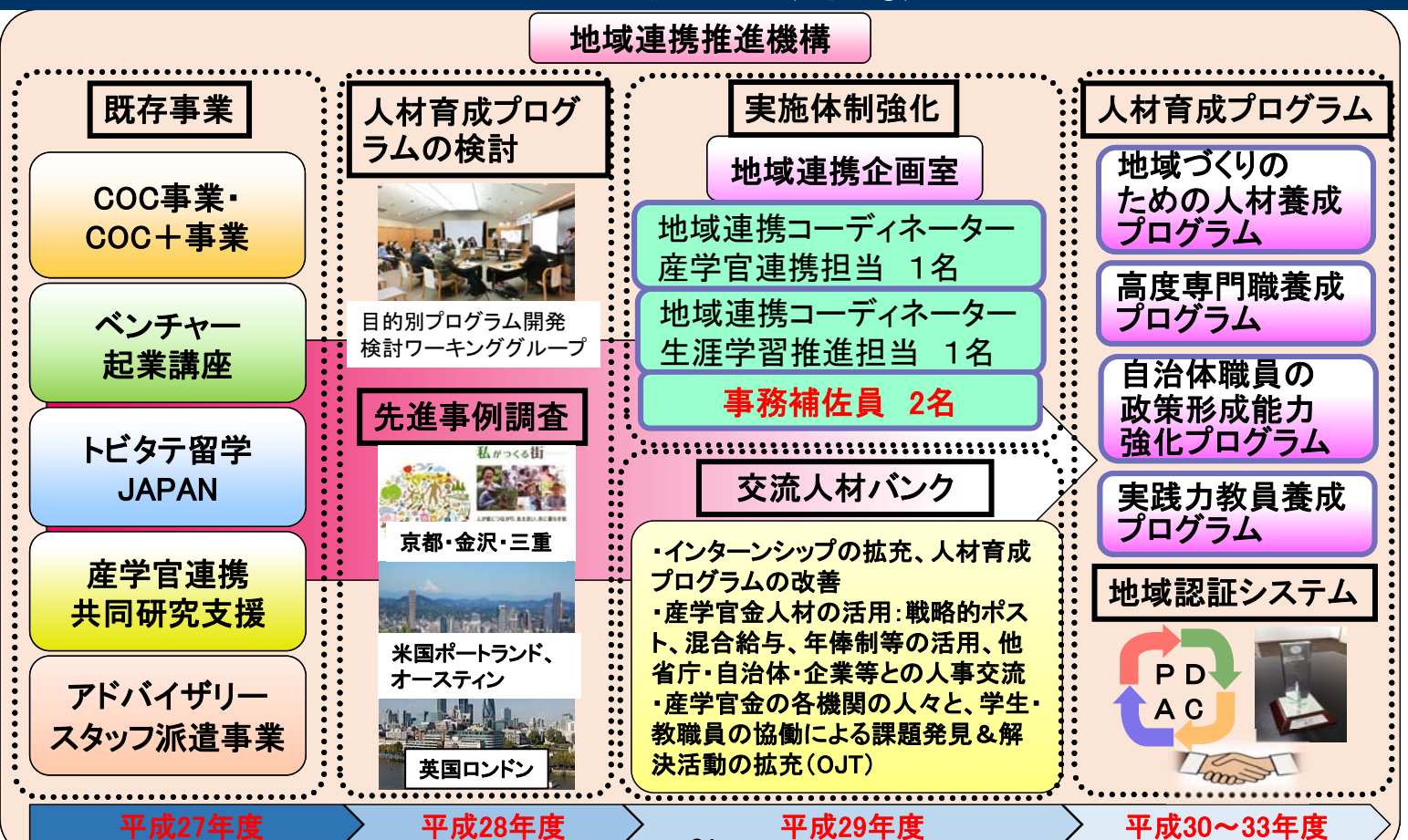
積算内訳欄外の※印は学内負担額の内訳である。

2. 計画期間中における年度別実施経費

区 分	28' 実績	29' 予定	30' 予定	31' 予定	32' 予定	33' 予定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業実施経費総額	27,977	33,134	37,744	37,744	37,744	37,744	212,087
連携相手先負担額	0	0	0	0	0	0	0
大学法人負担額	27,977	33,134	37,744	37,744	37,744	37,744	212,087
人件費	14,920	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	121,420
学内負担額	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進分等	14,920	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	121,420
機能強化促進費		0					0
運営費	13,057	11,834	16,444	16,444	16,444	16,444	90,667
学内負担額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
機能強化促進分等	8,057	6,834	11,444	11,444	11,444	11,444	60,667
機能強化促進費		0					0
設備費	0	0	0	0	0	0	0
学内負担額	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進分等	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進費		0					0
学内負担額計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
機能強化促進分所要額計	22,977	28,134	32,744	32,744	32,744	32,744	182,087
機能強化促進費所要額計		0					0



「アクティブ・シンクタンク」の構築により地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。



「アクティブ・シンクタンク」の機能強化により人材育成プログラムを加速する。

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による
実践型教育システムの構築（工程表②）

法人番号:82
法人名:琉球大学

地域連携推進機構

取組内容

○「地域連携推進機構」の設置
既存の部局で個別に行っていた
地域貢献を一元的に実施する。

○地域連携コーディネーター2名
(産学連携担当、生涯学習推進
担当)を平成28年度に配置。

○人材育成プログラム

・国内外の先行事例調査、
人材育成プログラムの検討

・人材育成プログラムの試行

・人材育成プログラムの本格実施

・地域認証システムの構築

○「交流人材バンク」の設立

学外機関の人材を登用し学内の教
職員との協働を一層図る

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度

平成32年度

平成33年度

「アクティブ・シンクタンク」として本学の地域貢献機能の強化

(地域に設置する連携拠点数:6箇所)

(地方公共団体との包括連携協定数:6件)

地域ニーズを取り込み人材育成プログラムを構築

検討

試行

(人材育成目的別プログラム実施件数:3件/年以上)

(受講満足度アンケート:75%以上)

本格実施

円卓会議とともに検討

人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの充実

「アクティブ・シンクタンク」の構築により島嶼・過疎地域を含めた地域の「人材の質の底上げ」及び連携緊密化を行い、
地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。

琉球大学発ベンチャー認定審査結果

番号	企業名	結果	委員コメント
1	(株)Grancell	合	・国内初原料(大学) ・大学との共同研究強み ・経営基盤の確立が望まれる ・原料確保の方策を検討する必要がある ・商品化(事業家)の可能性あり、差別化が図られる ・韓国製品との競合が懸念 ・売上の拡大イメージが見えにくい ・技術は素晴らしく、市場も大きい。ビジネス的なサポートが必要 ・本事業の話題性等から、成功すれば本学の再生医療研究の加速に繋がる ・生産体制・経営体制が確立できれば、可能性は高い ・新たな可能性は評価できる ・倫理委員会の決定如何によってはビジネスプランの変更を迫られる可能性あり(起業支援委員会コメント)
2	(株)ジェクタス・イノベーターズ	合	・大学との共同研究強み ・事業の継続が課題と思われる ・生物にとっては必要なものであり、事業化に時間かかるものの期待大である ・参入障壁が高く、市場独占が期待できる ・売上規模が小さすぎてベンチャーの拡大性が少し足りない ・ロイヤリティ収益により早急に事業安定化を期待したい ・ロイヤリティビジネスの安定性は評価できるが、成長性が難 ・新たな可能性は評価できる
3	(株)ヘルシーアイランズ	合	・奄美大島に特化していて地域の強みになる ・6次産業モデルとして期待したい ・市場優位性が見えにくい ・機能性評価をPRとマーケット調査が必要と思う ・市場は大きいと思われるが、マーケット内に類似商品が多い ・地域の農産物を利用した新商品開発だと商品展開する力が課題となりがち、今後に期待したい ・農学所得の向上が図られると地域活性化への波及効果が大きくなる ・他の地域での栽培も可能なため参入障壁が低いのではないかと
4	琉球ボーテ(株)	合	・沖縄発(地域資源)が全国・世界で製品化されることを期待 ・販路は期待できず ・原料調達に苦戦する可能性有り ・原料販売しながら、化粧品開発すると自身で競合を作る形にならないか ・今後の化粧品としての商品展開に期待したい ・販路が明確である ・沖縄固有の素材の有効利用が図られ新たな沖縄ブランドとして期待できる

琉球大学発ベンチャー認定・審査要領

I. 基本的な方向性

1. 琉球大学 第3期中期目標・中期計画の方針-Action-

本学は、第3期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

2. 地域社会・国際社会への貢献-Outcome- (中期計画より抜粋)

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探究能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通じた貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

3. 地域連携推進の取り組み

本学は、文部科学省の3つの重点支援の中で、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」に位置づけられている。このため地域連携を重要なミッションの一つとし「地域連携推進機構」を設置し以下の課題に取り組んでいる。

- ① 地域連携の在り方の評価と方向性の策定を絶えず行うシステムの構築
- ② 地域の多様なニーズと大学内のシーズを対応させ、円滑な連携を可能にするシステムの構築
- ③ 学内の他の機構や学部・研究科等との協働体制の整備
- ④ 産業振興と地域競争力の向上を目的とした多様な取り組みの展開と拡充
- ⑤ 地域人材育成に向けた多様な取り組みの展開と拡充
- ⑥ 社会人学び直しを含めた地域での多様な学びの機会の支援、提供、拡充
- ⑦ 地域連携の諸活動を通しての本学の教育研究活動の活性化

4. 琉球大学発ベンチャー認定の意義

上記の3の②及び④を実現するには既存企業の研究開発支援やベンチャー企業による新事業創出支援など、様々な方策が考えられる。

他方、沖縄地域には研究開発型の企業やベンチャー企業が多いとはいえない状況にもある。このため大学（教員）が主体となって研究シーズを活用し自ら起業することも地域の産業振興と地域競争力の向上に資するものと考えられる。本学が琉球大学発ベンチャーの創出を加速する一助として琉球大学発ベンチャーの認定を実施する。

Ⅱ．認定審査にあつて

1．大学発ベンチャーの定義

本基本方針では「大学発ベンチャー」を以下のとおり定義する。

- ① 本学または本学の職員等が所有する特許等の知的財産に基づいて起業するもの。
- ② 本学または本学の職員等が本学で達成された研究成果または習得した技術やノウハウ等に基づいて起業するもの。
- ③ 本学または本学の職員等がベンチャー企業の設立者となり、又はその設立に深く関与し起業するもの。ただし、職員等の退職又は卒業等から起業までの期間が3年以内のものに限る。
- ④ 起業する者の持つ技術やノウハウ等を事業化するため、起業まで3年以内の期間に本学との共同研究等により起業するもの。

2．審査方法

- 1) 本機構に起業支援委員会を設置し審査を行う。
- 2) 審査委員は学内外から招へいする。
- 3) 提出された提案書を書面にて審査を行う。
必要に応じてプレゼン審査を行う。

3．基本方針

本学による大学発ベンチャー認定はスタートした時点であり、認定対象となる案件はそう多くない。このため、当面の間、大学発ベンチャーとして実現可能性がある案件については、原則、認定の対象とし、地域の支援機関や金融機関と連携し支援を強化する。

4．審査観点・項目

琉球大学発ベンチャー認定の趣旨を踏まえ、以下の通り、審査観点・項目を設定する。

1) 審査観点・項目と点数配分

- ⑩ 申請要件を満たしているか（適否のみ審査、配点無し）
 - ・大学発ベンチャーの定義に該当している。
 - ・事業内容等が公序良俗に反しない。
 - ・本学に対する名誉毀損、誹謗中傷、業務妨害等のおそれがない。
- ① コンセプトがあるか（30%）
 - ・大学発ベンチャーとしてビジョン（夢）が明確である。
 - ・大学発ベンチャーとしてミッション（目標）が明確である。
- ② 新規性・独創性があるか（15%）
 - ・大学発ベンチャーが開発する商品・サービスは新規性・独創性がある。
- ③ 市場性があるか（20%）
 - ・大学発ベンチャーが開発する商品・サービスに既存市場がある。
 - ・大学発ベンチャーが開発する商品・サービスが新たな市場を創出する。
- ④ 経営基盤があるか（20%）
 - ・事業計画等が作成されている。
 - ・経営体制等が確立している。
- ⑤ 社会的な貢献等が高いか（15%）
 - ・雇用創出が期待できる。
 - ・他の産業への波及効果が期待できる。
 - ・その他、評価できる点がある。

2) 審査方法

①上記の審査項目について5段階で評価する。

- 非常に優れている : 5点
- 優れている : 4点
- 普通(基準点) : 3点
- 劣っている : 2点
- 非常に劣っている : 1点

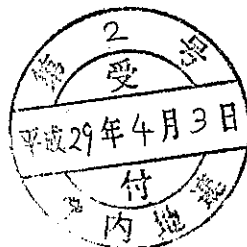
②評価を踏まえ審査委員の合議により認定の可否を決定する。

3) 審査表

観点	項目	配点	評価・点数
① 申請要件を満たすか	・定義に該当している。 ・公序良俗に反しない。 ・名誉毀損等のおそれがない。	無し	可 否
① コンセプトがあるか	・ビジョン(夢)が明確。	5×3	
	・ミッション(目標)が明確。	5×3	
② 新規性・独創性があるか	・新規性・独創性がある	5×3	
③ 市場性があるか	・既存市場がある。	5×2	
	・新たな市場を創出する。	5×2	
④ 経営基盤があるか	・事業計画等が作成されている。	5×2	
	・経営チーム等が確立している。	5×2	
⑥ 社会的な貢献度等が高いか	・雇用創出等が期待できる。	5	
	・他の産業への波及効果が期待	5	
	・その他、評価できる点がある。	5	
	合計	100	

起業支援委員会委員名簿

	所属	部署	職名	氏 名	備 考
1号委員	産学官連携部門長		副学長	屋 宏典	
2号委員	研究開発支援系		准教授	瀬名波 出	
2号委員	知的財産系		教授	新川 武	
2号委員	起業支援系		准教授	玉城 理	
3号委員	地域連携企画室		特命准教授	島袋 亮道	
4号委員	沖縄振興開発金融公庫	新事業育成出資室	室長	屋比久 盛徳	
4号委員	株式会社琉球銀行	法人事業部 地方創生グループ	調査役	小川 真司	
4号委員	株式会社沖縄銀行	法人部 事業戦略支援グループ	上席調査役	仲原 佳史	
4号委員	株式会社沖縄海邦銀行	企業支援部 企業支援担当	調査役	澤岷 光雄	
4号委員	コザ信用金庫	お客様支援室	調査役	嘉数 照二郎	
4号委員	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会		会長	西里 喜明	
4号委員	公益財団法人沖縄県産業振興公社	産業振興部	産業振興課長	平良 真	



2017年 4月 3日

国立大学法人琉球大学発ベンチャー認定申請書 (案)

国立大学法人琉球大学長 殿

(申請者)

所 属 琉球大学医学部附属病院 形成外科

職 名 委託非常勤講師

氏 名 野村 紘史



下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお、認定のうえは、国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程その他の諸規則を遵守することを誓約します。また、貴学から授与された称号の使用において、当方若しくは、第三者に損害が生じた場合又はその他の不測の事態が生じた場合は、当方で処理し、貴学及びその関係者に損害賠償請求は一切行いません。

記

① 企 業 名	株式会社 Grancell
② 所 在 地	〒903-0125 沖縄県中頭郡西原町上原1丁目26番地6-203
③ 代 表 者 名	野村 紘史
④ 代表者区分	本学の職員
⑤ 連絡先(電話番号及びE-mail)	098-917-5705 / nomura@grancell.co.jp
⑥ 事業開始日等	事業開始日 (事業開始前)
	設立日 2017年 2月 14日
	事業開始予定日 2017年 6月 1日
⑦ 分 野	バイオ・医療
⑧ 資本金額 (又は出資総額)	700万円
⑨ 常時使用 (予定) の従業員数	2名
⑩ 事業の形態	株式会社
⑪ 事業の概要	脂肪組織由来幹細胞の培養上清を原料とするスキンケア製品、医薬部外品、医薬品の製造販売をおこなう。
⑫ 事業化しようとする研究成果の概要	GMP基準に基づいた脂肪組織由来幹細胞の培養技術を確立している。
⑬ 大学発ベンチャー起業 (設立) 形態	ア、 ☒ イ ☒ ウ ☐ エ
⑭ 琉球大学の研究成果であることの説明 (関連する研究者名等)	本研究成果は、清水雄介 (琉球大学形成外科 特命教授)、角南寛 (医学部先端医学研究センター 特命助教) らが確立した脂肪組織由来幹細胞培養方法によるものである。
⑮ 琉球大学において事業化を行う必要理由	脂肪組織由来幹細胞上清は、琉球大学再生医療研究センター内の細胞培養加工施設からしか採取できないため。
⑯ 事業予定及びその準備活動のスケジュール	本年6月からの製造販売を目指し、琉球大学地域連携推進機構産学官連携部門との知財に關しての打ち合わせを予定している。
⑰ その他	特記すべき事項なし



2017年4月1日

国立大学法人琉球大学発ベンチャー認定申請書

国立大学法人琉球大学長 殿

(申請者)

所 属 熱帯生物圏研究センター

(大学院医学研究科感染免疫制御学講座)

職 名 教授

氏 名 新川 武



下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお、認定のうえは、国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程その他の諸規則を遵守することを誓約します。また、貴学から授与された称号の使用において、当方若しくは、第三者に損害が生じた場合又はその他の不測の事態が生じた場合は、当方で処理し、貴学及びその関係者に損害賠償請求は一切行いません。

記

① 企 業 名		株式会社ジェクタス・イノベーターズ
② 所 在 地		〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1丁目29番15号
③ 代 表 者 名		新川 武
④ 代表者区分		本学の教員
⑤ 連絡先(電話番号及びE-mail)		TEL／FAX：098-895-8974 tarakawa@comb.u-ryukyu.ac.jp
⑥ 事業開始日等	事業開始日	平成23年10月11日
	設立日	平成23年10月11日
	事業開始予定日	
⑦ 分 野		バイオ・医療
⑧ 資本金額（又は出資総額）		850万円
⑨ 常時使用（予定）の従業員数		役員4名；従業員3名（予定）
⑩ 事業の形態		株式会社
⑪ 事業の概要		当社では特に以下4項目にかかわる事業を展開している。 1. 医薬品開発（特に感染症ワクチンや免疫賦活物質（アジュバント））にかかわる製薬企業との共同研究開発事業 2. 体外診断薬開発（特に感染症診断薬）にかかわる製薬企業との共同研究開発事業 3. 医薬品開発にかかわる基本技術の製薬企業への導出 4. 非臨床試験による試作医薬品の概念実証（POC）

⑫ 事業化しようとする研究成果の概要	申請者らはこれまで、ヒト及び動物の感染症に対するワクチン並びに免疫学的研究を推進してきた。特にマラリアや日本脳炎などの節足動物媒介性感染症、コレラや大腸菌感染症等の食中毒を引き起こす細菌感染症、そして、ウイルス性疾患などの病原微生物学的な研究である。これらの研究から派生した成果を基に実用化を目指したワクチン開発事業や診断薬開発事業を展開する。
⑬ 大学発ベンチャー起業（設立）形態	ア、イ、ウ、エ
⑭ 琉球大学の研究成果であることの説明（関連する研究者名等）	当社は主に以下の研究成果（特許）に基づいて起業した。 1. 「薬物運搬体並びにこれを利用したアジュバントおよびワクチン」第5557254号（日本国）；第8580274号（米国）（発明者：新川武、他3名） 2. 「ヘテロ型5量体組換えワクチン」第4623625号（日本国）；第7544361号（米国）；第1650225号（欧州）（発明者：新川武、他6名）
⑮ 琉球大学において事業化を行う必要理由	1. 起業の基になった知財・ノウハウ・開発技術等が本学発のものであると同時に、今後も引き続き医薬品研究開発を進めるにあたり、本学に在籍する感染症学・免疫学・タンパク質工学・分子生物学・天然物化学に秀でた研究者と綿密な連携を取ることが必要なため。 2. 感染性病原微生物・遺伝子組換え生物・実験動物モデル等を用いた非臨床試験を実施し、試作医薬品の概念実証（POC）作業を進める上で、本学（特に医学部および分子生命科学施設）は、先端的な実験設備を有しているため。 以上2点のソフト面・ハード面的な理由から、沖縄県内では本学以外では当該医薬品開発事業を進めることは困難であると認識している。
⑯ 事業予定及びその準備活動のスケジュール	当社はこれまで、感染症ワクチン、感染症治療薬及び感染症診断薬開発事業等において、国内製薬企業（例：一般財団法人化学及血清療法研究所、一般財団法人日本生物科学研究所、デンカ生研株式会社等）と共同研究開発を進めてきたが、今後も継続してこれらの事業を展開する予定である。さらに、実用化に成功した事業については、ワクチン等の成果物として上市する予定である。
⑰ その他	一般財団法人化学及血清療法研究所（化血研）と共同で「豚の浮腫病を予防するワクチン」（W02014065210）及び「産卵低下症候群（EDS）予防ワクチン」（W02015163037）を国際特許（PCT）出願済み。豚の浮腫病を予防するワクチンについては、2017年中に農林水産省へ薬事申請し、2019年を目途に国内販売開始予定。さらに、化血研と共同でもう1件PCT出願予定。 また、株式会社大塚製薬工場と共同でヒトの心疾患治療薬候補を1件特許出願中。



平成29年4月6日

国立大学法人琉球大学発ベンチャー認定申請書

国立大学法人琉球大学長 殿

(申請者)

所 属 熱帯生物圏研究センター

職 名 教授

氏 名 屋 宏典



下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお、認定のうえは、国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程その他の諸規則を遵守することを誓約します。また、貴学から授与された称号の使用において、当方若しくは、第三者に損害が生じた場合又はその他の不測の事態が生じた場合は、当方で処理し、貴学及びその関係者に損害賠償請求は一切行いません。

記

① 企 業 名		株式会社ヘルシーアイランズ
② 所 在 地		〒891-7101 鹿児島県大島郡徳之島町亀津7453番地
③ 代 表 者 名		藤山尚二郎
④ 代表者区分		その他
⑤ 連絡先(電話番号及びE-mail)		0997-82-2755 fujiyama.s@h-islands.com
⑥ 事業開始日等	事業開始日	平成28年2月17日
	設立日	平成28年1月27日
	事業開始予定日	平成28年1月27日開始済
⑦ 分 野		素材・材料
⑧ 資本金額（又は出資総額）		9,000,000円
⑨ 常時使用（予定）の従業員数		10名
⑩ 事業の形態		株式会社
⑪ 事業の概要		奄美シマアザミを原料とする健康食品の製造及び販売
⑫ 事業化しようとする研究成果の概要		奄美古来の薬草である奄美シマアザミの脂質低下作用を見出すとともに関与成分を同定した。また、ポリフェノールやα-リノレン酸等の機能成分も高濃度に含まれていることを明らかにした。
⑬ 大学発ベンチャー起業（設立）形態		ア、イ、ウ、エ
⑭ 琉球大学の研究成果であることの説明（関連する研究者名等）		特願2013-163404 脂肪蓄積抑制剤、医薬品、脂肪肝の予防剤又は治療剤及び飲食品 発明者：屋宏典、稲福征志、他4名 琉球大学、NPO法人奄美機能性食品開発研究会、株式会社アミノアブの共願で特許を出願している
⑮ 琉球大学において事業化を行う必要理由		本事業にかかる基礎研究は琉球大学にて行われており、琉球大学発ベンチャーとしての認定により社会的信用が高まり、投資あるいは融資並びに販路拡大などの事業展開の促進が期待されるため。
⑯ 事業予定及びその準備活動のスケジュール		国の交付金を受け、鹿児島県徳之島町が、乾燥工場を10月までに完成させ、本格的な生産体制が整備される予定である。
⑰ その他		

様式1(第4条関係)
平成29年4月17日

琉球大学発ベンチャー認定申請書



琉球大学長 殿
(申請者)
所属 教育学部
職名 准教授

氏 名 照屋俊明



下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお、認定のうえは、琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する取扱要領その他の諸規則を遵守することを誓約します。

記

① 企業名	琉球ボーテ株式会社	
② 所在地	西原町千原1番地(予定)	
③ 代表者名	島田邦男	
④ 代表者区分	第3者	
⑤ 連絡先(電話番号及びE-mail)	8356 t-teruya@edu.u-ryukyu.ac.jp	
⑥ 事業開始日等	事業開始日	平成29年4月末
	設立日	平成29年4月末
	事業開始予定日	平成29年4月末
⑦ 分野	バイオ医療(化粧品)	
⑧ 資本金額(又は出資総額)	500万円	
⑨ 常時使用(予定)の従業員数	0人	
⑩ 事業の形態	株式会社	
⑪ 事業の概要	別紙事業計画を参照	
⑫ 事業化しようとする研究成果の概要	シークワサーに含まれる有用成分の研究において、ノビレチン、タンゲレチンなどのポリメトキシフラボノイド(PMF)高含有原料の製造に成功していることから、得られた原料を化粧品に応用する。またPMF高含有原料の製造副産物である水分やオイル成分についても化粧品に応用する。また、ノビレチンについてはヒトによるパッチテストで安全性も確認している。	
⑬ 大学発ベンチャー起業(設立)形態	イ及びウ	
⑭ 琉球大学の研究成果であることの説明(関連する研究者名等)	PMF高含有原料の製造については特許を取得している。[出願番号] PCT/JP2013/071664, [出願日] 2013年8月9日, [公開番号] W02014057727, [公開日] 2014年4月17日	

⑮ 琉球大学において事業化を行う必要理由	我々はシークワサー搾汁残渣に含まれる有効成分の高含量製造法を開発している。この技術を基盤として事業化を行う事により本学が直接的に地域産業の活性化に貢献する事が期待できる。また、残渣の有効活用は農家所得の向上につながると考えられる。さらに琉球大学発の知財を有効活用することで、今後の産学官連携の促進につながると考えられる。
⑯ 事業予定及びその準備活動のスケジュール	別紙事業計画を参照
⑰ その他	

国立大学法人琉球大学起業支援委員会規程

〔平成29年3月22日
制 定〕

（設置）

第1条 琉球大学地域連携推進機構規則第17条に基づき、琉球大学地域連携推進機構（以下「機構」という。）に国立大学法人琉球大学起業支援委員会（以下「起業支援委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 起業支援委員会は、国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程（以下「大学発ベンチャー認定規程」という。）第3条第3項に基づき、大学発ベンチャーの認定等に関する事項を審議し、機構長に報告することを目的とする。

（審議事項）

第3条 起業支援委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学発ベンチャーの創出に向けた育成支援及び事業化に向けた起業支援に関すること。
 - (2) 大学発ベンチャーにおける研究開発資金獲得及び販路開拓等に係る外部機関との連携協力に関すること。
 - (3) 大学発ベンチャーの認定、認定の取消及び支援延長に関すること。
 - (4) その他、大学発ベンチャーの育成、起業支援に関すること。
- 2 起業支援委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

（組織）

第4条 起業支援委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 産学官連携部門長
 - (2) 産学官連携部門の研究開発支援系、知的財産系、起業支援系を担当する教員
 - (3) 地域連携企画室の産学官連携を担当する教員
 - (4) その他、機構長が推薦する者若干名
- 2 前項第4号の委員は、学内者又は学外者から機構長の推薦に基づき学長が任命する。
- 3 前項の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条 起業支援委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、前条第1項第1号に規定する委員をもって充て、副委員長は、委員の中から委員長が指名する者をもって充てる。
- 3 委員長は、起業支援委員会を招集し、その議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。

（会議）

第6条 起業支援委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

- 2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。
- 3 前項による結果は、委員長から機構長へ報告する。

(秘密保持)

第7条 起業支援委員会の委員は、当該委員会で支援する大学発ベンチャーの事業内容等、委員会において知り得た事項について、必要な期間中その秘密を守らなければならない。

2 前項にかかわらず、大学発ベンチャーの合意を得た場合は、公表することができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、総合企画戦略部地域連携推進課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、起業支援委員会の運営に関し必要な事項は、機構長が別に定める。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、機構運営会議の議を経て機構長が行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程

平成29年3月22日
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人琉球大学（以下「本学」という。）における大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を図るため、大学発ベンチャーの認定に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において、「大学発ベンチャー」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 本学又は本学の職員等（本学職務発明等規程第2条第1項第4号に規定する者。以下「職員等」という。）が所有する知的財産に基づいて起業したもの。
- (2) 本学で達成された研究成果または習得した技術やノウハウ等に基づいて起業したもの。
- (3) 職員等がベンチャー企業の設立者となり、又はその設立に深く関与し起業したもの。ただし、職員等の退職又は卒業等から起業までの期間が3年以内のものに限る。
- (4) 起業する者の持つ技術やノウハウ等を事業化するため、起業まで3年以内の期間に本学との共同研究等により起業したもの。

(認定の手続き)

第3条 大学発ベンチャーの認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、「大学発ベンチャー認定申請書」（様式1）に必要書類を添えて、本学地域連携推進機構（以下「機構」という。）の長を経由し、学長に提出するものとする。

- 2 学長は、前項の申請があったときは、機構長に認定の可否を諮問するものとする。
- 3 機構長は、機構に設置する本学起業支援委員会（以下「起業支援委員会」という。）において、申請内容及び事業内容等について検討を行わせ、その結果の報告を受けるものとする。
- 4 機構長は、前項の報告をもとに機構運営会議において認定の可否を決定した後、学長へ報告するものとする。
- 5 学長は、前項の結果を踏まえ認定の決定を行うものとし、認定すべきものと認めた場合、その結果を文書により申請者に通知し、役員会に報告するものとする。

(申請の条件)

第4条 大学発ベンチャーの申請は、次の各号すべての要件を満たす場合に、申請を行うことができる。

- (1) 第2条に規定する大学発ベンチャーの定義に該当していること。
- (2) 事業内容等が公序良俗に反しないこと。
- (3) 本学に対する名誉毀損、誹謗中傷、業務妨害等のおそれがないこと。
- (4) 職員等が起業したものにあっては、国立大学法人琉球大学職員の兼業に関する規程（平成16年4月1日制定）及び本学国立大学法人琉球大学利益相反マネジメント規程（平成16年4月1日制定）その他本学における関係規則等に定める所要の手続き、許可等が適正になされていること。

(称号の授与)

第5条 学長は、第3条第5項に基づき認定を受けた者（以下「認定大学発ベンチャー」という。）に対し、「称号記」（様式2）により、「琉球大学発ベンチャー」の称号を授与するものとする。

(本学の法的責任)

第6条 第3条第5項の認定及び前条の称号の授与は、本学に何ら法的責任を生じさせるものではない。

(事業報告書等の提出及び報告)

第7条 認定大学発ベンチャーは、年度毎に適宜の様式により、機構長を経由して、事業報告書及び収支決算書を学長に提出しなければならない。

2 認定大学発ベンチャーは、次の各号のいずれかの適用を受けた場合は、機構長を経由して、速やかにその旨を学長に報告しなければならない。

- (1) 会社法（平成17年法律第86号）に定める解散
- (2) 破産法（平成16年法律第756号）に定める破産手続
- (3) 民事再生法（平成11年法律第255号）に定める再生手続き
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に定める更生手続き
- (5) 不正競争防止法（平成5年法律第47号）に定める不正競争を行い、裁判によって同法第21条に定める罰金刑が確定

(認定の解除)

第8条 認定大学発ベンチャーは、第3条第5項に基づく認定の解除及び第5条により交付された称号の返付を、機構長を経由して、学長に申し出ることができるものとする。

2 学長は、前項の申し出を受けたときは、これを認めるものとする。

3 前項により認定の解除を受けた者は、速やかに称号記を返付するものとし、当該解除を受けた日以降、琉球大学発ベンチャーとして認定を受けていた事実を事業活動に使用してはならない。

(認定の取消し)

第9条 学長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、起業支援委員会及び機構長の判断を踏まえ、大学発ベンチャーの認定を取消することができる。

- (1) 認定大学発ベンチャーの事業活動が、第4条各号の要件を逸脱した場合
- (2) 認定大学発ベンチャーが社会的信用を失墜する行為を行った場合
- (3) その他本学の名誉を毀損するおそれがある場合で、「琉球大学発ベンチャー」の称号を保持させることが適当でないと学長が認める場合

2 前項により認定の取消しを受けた者は、前条第3項の規定を準用し、同規定の手続きを遵守しなければならない。

(大学発ベンチャーの支援)

第10条 本学は、認定大学発ベンチャーに対し、本学の管理運営及び教育研究に支障のない範囲において、次の各号に掲げる支援を行うことができる。

- (1) 事務室又は研究室として、機構内にインキュベーション室を確保し、使用を許可すること。
- (2) 使用を許可したインキュベーション室を所在地として商業登記を認めること。
- (3) 研究プロジェクトの構築、他企業との連携、知的財産の創出、起業化等の支援を行うこと。

2 前項の支援期間は、原則として起業後3年間を限度とする。ただし、学長が必要と認めた場合は、2年間延長することができる。

3 学長は、認定大学発ベンチャーから前項の但し書きにより延長申請があった場合は、起業支援委員会及び機構長の判断を踏まえ、延長の可否を決定するものとする。

4 認定の解除（第8条第2項）及び認定の取消し（第9条第1項）に該当した場合は、第1項の支援を停止するものとする。

(事務)

第11条 大学発ベンチャーの認定に関する事務は、総合企画戦略部地域連携推進課において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、大学発ベンチャーの認定に関し必要な事項は、学長の承認を得て、機構長が別に定める。

(改廃)

第 13 条 この規程の改廃は、機構運営会議の議を経て機構長が行う。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

国立大学法人琉球大学発ベンチャー認定申請書

国立大学法人琉球大学長 殿

(申請者)

所 属

職 名

氏 名

印

下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお、認定のうえは、国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程その他の諸規則を遵守することを誓約します。また、貴学から授与された称号の使用において、当方若しくは、第三者に損害が生じた場合又はその他の不測の事態が生じた場合は、当方で処理し、貴学及びその関係者に損害賠償請求は一切行いません。

記

① 企 業 名		
② 所 在 地	〒	
③ 代 表 者 名		
④ 代表者区分		
⑤ 連絡先(電話番号及びE-mail)		
⑥ 事業開始日等	事業開始日	
	設立日	
	事業開始予定日	
⑦ 分 野		
⑧ 資本金額(又は出資総額)		
⑨ 常時使用(予定)の従業員数		
⑩ 事業の形態		
⑪ 事業の概要		
⑫ 事業化しようとする研究成果の概要		
⑬ 大学発ベンチャー起業(設立)形態	ア、 イ、 ウ、 エ	
⑭ 琉球大学の研究成果であることの説明(関連する研究者名等)		
⑮ 琉球大学において事業化を行う必要理由		
⑯ 事業予定及びその準備活動のスケジュール		
⑰ その他		

1 各項目の記入要領

- (1) ④「代表者の区分」については、以下の中から選択して記入すること。
本学の職員、学生、大学院生、研究生、共同研究員、受託研究員及びその他
- (2) ⑥「事業開始日」とは、営利を目的とした事業を反復継続し始めた日であり、個人事業の開始にあつては、所得税法第229条の「開業の届出」を税務署長に提出した開業日がそれに当たる。
- (3) ⑦「分野」は、以下の中から選択して記入すること。
IT(ソフト、ハード)、バイオ・医療、環境、素材・材料、機械・装置、その他
- (4) ⑩「事業の形態」は、その種類を以下の例を参考として記入すること。
例) 株式会社、合同会社(LLC)、有限責任事業組合(LLP)、企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合 等
- (5) ⑬「大学発ベンチャーの起業(設立)形態」については、以下の中から選択して記入すること。
ア 本学又は本学の職員等が所有する知的財産に基づいて起業したもの。
イ 本学で達成された研究成果または習得した技術やノウハウ等に基づいて起業したもの。
ウ 本学の職員等がベンチャー企業の設立者となり、又はその設立に深く関与し起業したもの。ただし、職員等の退職又は卒業等から起業までの期間が3年以内のものに限る。
エ 起業する者の持つ技術やノウハウ等を事業化するため、起業まで3年以内の期間に本学との共同研究等により起業したもの。
- (6) ⑭「琉球大学の研究成果であることの説明」には、例えば、特許権の場合は発明者とその所属を記入すること。
- (7) ⑯「事業予定及びその準備活動のスケジュール」は、創業を行おうとする場合のみ記入すること。
- (8) ⑰「その他」は、大学発ベンチャーの認定の申請に当たって、特筆すべきこと等を記入すること。

2 添付資料

- (1) 個人の場合(a又はb)
 - a 事業を開始した日が確認できる書類(所得税法第229条に基づき、税務署長に提出された「開業の届出」(税務署受付印のあるもの)の写し 等
 - b 1年以内に創業を行おうとする個人にあつては、その旨の誓約書
- (2) 法人の場合(c又はd)
 - c 設立の日が確認できる書類(法人税法第148条に基づき、税務署長に提出された「設立の届出」(税務署受付印のあるもの)の写し 等
 - d 定款、寄付行為、規則又は規約の写し

(参考)

※ 所得税法第229条

(開業の届出)

居住者又は非居住者は、国内において新たに不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業を開始し、又は当該事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを設け、若しくはこれらを移転し若しくは廃止した場合には、財務省令で定めるところにより、その旨その他必要な事項を記載した届出書を、その事実があった日から一月以内に、税務署長に提出しなければならない。

※ 法人税法第148条

(内国普通法人等の設立の届出)

新たに設立された内国法人である普通法人又は協同組合等は、その設立の日以後2月以内に、次に掲げる事項を記載した届出書にその設立の時における貸借対照表その他の財務省令で定める書類を添付し、これを納税地(連結子法人にあつては、その本店又は主たる事務所の所在地。第1号において同じ。)の所轄税務署長に提出しなければならない。

- 1 その納税地
- 2 その事業の目的
- 3 その設立の日

琉大 第 号

称 号 記

名 称

代 表 者

設立年月日 平成 年 月 日

国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程第5条に基づき、
「琉球大学発ベンチャー」の称号を授与します。

平成 年 月 日

国立大学法人琉球大学

学 長

印

(公印省略)

府 沖 政 第 3 3 4 号
平成 29 年 6 月 15 日

国立大学法人 琉球大学
(総合企画連略部地域連携推進機課) 殿

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)

平成 29 年度「沖縄型産業中核人材育成事業」の企画等審査結果について(通知)

企画等審査結果について、下記のとおり通知いたします。

記

審査結果	採択
------	----

(様式 1)

受付番号
※記載不要

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
産業振興担当参事官室 御中

平成 29 年度「沖縄型産業中核人材育成事業」申請書

申請者	団体・企業等名	国立大学法人琉球大学	
	代表者役職・氏名	学長 大城 肇	印または署名
	所在地	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	大城 光雄（おおしろ みつお）	
	所属（部署名）	総合企画連略部 地域連携推進機課	
	役職	係長	
	電話番号 （代表・直通）	098-895-8997	
	E-mail	kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	

(様式 2)

受付番号
※記載不要

平成 29 年度「沖縄型産業中核人材育成事業」企画等提案書

1. テーマ名・概要

テーマ名
沖縄型医工連携人材の育成プログラム
事業概要
「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」は、琉球大学医学部および同附属病院、工学部および理工学研究科が中心となり医工連携の人材育成カリキュラムの開発に取り組む。 国際的な研究・教育を行うためには、医学分野に限定したものでは不十分になってきている。特に、急激に発展するテクノロジーを活用し、医療機器等の開発をするためには、理工学に限らず、心理学、行動学、デザイン学を含めた学際的な分野の融合が必要とされている。琉球大学内の他学部・他研究科との連携した人材育成のカリキュラム開発を行うだけでなく、県内の他大学とも連携を図り、広い視野で研究ができる人材育成カリキュラムの開発を行う。 また、大学等の高等教育機関のみでは、医療機器の開発には限界があり、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや医療機器開発ベンチャーからのニーズを汲み取りながら、カリキュラムの開発に取り組んでいかなければならない。そのため、開発の初期段階から事業化の視点も検証しながら、医療現場のニーズを出発点として問題の解決策を開発し、イノベーションを実現するアプローチを特徴とする「バイオデザイン」の人材育成をプログラム導入する。 「バイオデザイン」プログラムについては、日本メドテックイノベーション協会に協力を得ながら、「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」の人材育成カリキュラムの開発に取り組む。 沖縄地域では、医療機器を開発するメーカーやベンチャーの数が少ないため、大学、行政、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや観光関連機関等の約 160 機関が参画している「万国医療津梁協議会」を窓口ニーズを汲み取り、カリキュラムの開発に反映する。

2. 事業内容

(1) 人材育成の必要性・育成する中核人材像
①人材育成を行う産業を取り巻く環境・課題についての分析 日本国内の医療機器市場規模は増減を繰り返しながらも、約 3 兆円に達する規模で推移している。平成 26 年には過去最大の約 2.8 兆円の規模となり、景気に左右されない安定市場と言われている。これからの超高齢化社会においても医療機器は必要となり、市場規模の拡大が見込まれている。 平成 27 年における医療機器の国内での生産金額は 1 兆 9,456 億円、輸入金額は 1 兆 4,249 億円であり、合計金額は 3 兆 3,705 億円である。これに対し、国内への出荷金額は 2 兆 7,173 億円、外国への輸出金額は 6,226 億円であり、合計金額は 3 兆 3,399 億円となっている。 また、国内の医療機器の最近 10 ケ年の生産金額の推移は次の表のとおりである。平成 27 年の生産金額は前年と比較して 439 億円の減少となっている。過去 10 年の推移をみると、18 年は 7.4%増加、19 年は 0.2%減少、20 年には 0.5%増加、21 年は 6.9%減少と、増加と減少を繰り返し、22 年は 8.7%、平成 23 年は 5.5%、平成 24 年は 4.8%、平成 25 年は 0.5%、平成 26 年

は 4.4%の増加と連続してプラス成長を見せていたが、平成 27 年は 2.2%の減少となっている。

医療機器生産金額の推移

(指数 平成18年=100)					
年	生産金額	対 前 年 増 減		指 数	月平均生産金額
		増減額	比		
	百万円	百万円	%	%	百万円
平成18年	1,688,344	115,943	7.4	100.0	140,695
平成19年	1,684,465	-3,879	-0.2	99.8	140,372
平成20年	1,692,352	7,887	0.5	100.2	141,029
平成21年	1,576,198	-116,154	-6.9	93.4	131,350
平成22年	1,713,439	137,241	8.7	101.5	142,787
平成23年	1,808,476	95,037	5.5	107.1	150,706
平成24年	1,895,239	86,763	4.8	112.3	157,937
平成25年	1,905,492	10,253	0.5	112.9	158,791
平成26年	1,989,497	84,005	4.4	117.8	165,791
平成27年	1,945,599	-43,898	-2.2	115.2	162,133

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

医療機器の輸出の状況は、医療機器の最近 5 ケ年の輸出金額は次の表のとおりである。

平成 27 年における輸出金額は 6,226 億円であり、前年の 5,723 億円と比較して 502 億円 (8.8%) の増加となっている。

医療機器輸出金額の推移

				(指数 平成23年=100)	
年	輸 出 金 額	対 前 年 増 減		指 数	
		増 減 額	比		
	百万円	百万円	%	%	
平成23年	480,851	27,491	6.1	100.0	
平成24年	490,057	9,206	1.9	101.9	
平成25年	530,496	40,439	8.3	110.3	
平成26年	572,333	41,837	7.9	119.0	
平成27年	622,584	50,251	8.8	129.5	

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

州別の医療機器の輸出の状況は、医療機器の最近 5 ケ年の輸出金額は次の表のとおりである。

平成 23 年に最も大きな輸出先がヨーロッパ州であったが、平成 27 年にはアジア州が逆転し、今後も人口増加が見込まれるアジア圏が大きな市場と考えられる。

医療機器州別輸出金額の推移

(指数 平成23年=100)

州 名	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	輸出金額	指 数	輸出金額	指 数	輸出金額	指 数	輸出金額	指 数	輸出金額	指 数
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 数	480,851	100.0	490,057	101.9	530,496	110.3	572,333	119.0	622,584	129.5
アジア州	110,331	100.0	119,823	108.6	136,124	123.4	152,387	138.1	186,705	169.2
ヨーロッパ州	136,069	100.0	140,199	103.0	146,507	107.7	154,928	113.9	146,011	107.3
北アメリカ州	95,514	100.0	99,836	104.5	110,043	115.2	112,958	118.3	130,662	136.8
南アメリカ州	15,371	100.0	15,144	98.5	16,043	104.4	18,513	120.4	17,684	115.0
アフリカ州	7,055	100.0	7,845	111.2	8,904	126.2	10,736	152.2	9,584	135.8
大 洋 州	6,348	100.0	6,515	102.6	7,645	120.4	8,669	136.6	9,802	154.4
そ の 他	110,161	100.0	100,694	91.4	105,230	95.5	114,142	103.6	122,137	110.9
(EU再掲)	123,517	100.0	126,369	102.3	130,871	106.0	139,572	113.0	132,180	107.0

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

一方、医療機器の輸入金額の推移については、平成 27 年における輸入金額は 1 兆 4,249 億円であり、前年の 1 兆 3,685 億円と比較して 563 億円（4.1%）の増加となっている。

医療機器輸入金額の推移

(指数 平成23年=100)

年	輸 入 金 額	対 前 年 増 減		指 数
		増 減 額	比	
	百万円	百万円	%	%
平成23年	1,058,373	2,955	0.3	100.0
平成24年	1,188,388	130,015	12.3	112.3
平成25年	1,300,816	112,428	9.5	122.9
平成26年	1,368,535	67,719	5.2	129.3
平成27年	1,424,871	56,336	4.1	134.6

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

また、州別の医療機器の輸入の状況の最近 5 ケ年の輸出金額は次の表のとおりである。北アメリカ州が最も大きな輸入元であり、平成 27 年には約 6,677 億円の医療機器が輸入され、輸入全体の約 47%を占めており、ヨーロッパ州の約 4,688 億円（約 32%）と続いている。そのような中、アジア州の輸入も増加しており、平成 23 年（約 1,463 億円）から平成 27 年（約 2,774 億円）まで 5 年間で約 90%増となっている。

医療機器州別輸入金額の推移

州 名	(指数 平成23年=100)									
	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	輸入金額	指数	輸入金額	指数	輸入金額	指数	輸入金額	指数	輸入金額	指数
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 数	1,058,373	100.0	1,188,388	112.3	1,300,816	122.9	1,368,535	129.3	1,424,871	134.6
アジア州	146,336	100.0	184,506	126.1	224,060	153.1	243,317	166.3	277,406	189.6
ヨーロッパ州	355,181	100.0	381,210	107.3	422,793	119.0	466,322	131.3	468,840	132.0
北アメリカ州	540,981	100.0	611,313	113.0	644,511	119.1	648,076	119.8	667,716	123.4
南アメリカ州	539	100.0	1,969	365.3	2,161	400.9	2,448	454.2	2,676	496.5
アフリカ州	-	-	12	-	19	-	12	-	-	-
大 洋 州	14,901	100.0	8,895	59.7	7,164	48.1	8,217	55.1	8,082	54.2
そ の 他	434	100.0	482	111.1	108	24.9	144	33.2	149	34.3
(EU再掲)	313,333	100.0	342,403	109.3	382,519	122.1	416,660	133.0	416,464	132.9

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

以上のことから、超高齢化社会の進展と新興国（特にアジア）における医療需要の拡大を受け、世界市場は成長を維持し、国内の医療機器市場規模は拡大しており、日本の医療機器の輸出についても拡大傾向となっている。しかしながら、医療機器開発における日本企業の規模は、外資系企業に比べ相対的に小さく、海外からの輸入された医療機器に頼っている状況であり、医療機器を開発できる人材が必要とされている。

②当該産業の振興に向けて必要な人材像の定義

医療機器産業の振興に向けては、「日本再興戦略改定 2015」の中で「ものづくり力を結集した日本発の優れた医療機器等の開発・事業化」が平成 27 年 6 月 30 日に閣議決定された。それには、『医療ニーズを踏まえた医療の質と効率性の向上・健康寿命の延伸と、医療機器産業の活性化を実現するべく、オンリーワンの世界最先端の革新的医療機器の開発・事業化を加速し、その果実を国民に還元する。このため、開発した医療機器の知財取得とその戦略的活用を進めるとともに、我が国発の医療機器の国際標準化の推進、我が国の医療機器を扱える現地人材の育成と併せた医療機器の国際展開等を産官学が連携して進める。また、地域における技術力のある事業者・大学等による医療機器の開発・事業化を推進するため、医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく支援する「医療機器開発支援ネットワーク」を推進することとし、これに必要となるコンサル人材の育成強化を図り、医療ニーズの把握、国際展開を含む販路開拓、薬事申請等の各場面において開発事業主に対する支援を強化する。加えて、我が国のものづくり力を活かした義肢装具の研究・開発及びその成果の普及を推進する。』と記載されている。

それを受けて、医療機器産業における医療機器産業人材の育成に向けて、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省が連携した取り組みを実施している。平成 29 年 3 月に 3 省がとりまとめた資料によると、(ア)大学におけるイノベーション人材育成、(イ)産業人材育成に向けた取り組みを行っている。

(ア)大学におけるイノベーション人材育成は、医療機器開発においてリーダーとなりうる人材を育成するため、課題解決型のイノベーションに必要な考え方やスキルを、臨床現場のニーズを出発点として、実践的に習得するプログラムを実施している。東北大学、東京大学、大阪大学が連携し、一般社団法人日本医療機器産業連合会等の産業界の協力を得ながら、米国のスタンフォード大学のバイオデザインプログラムを実施し、人材育成プログラムを展開している。

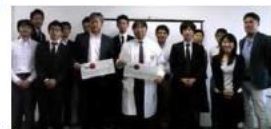
大学におけるイノベーション人材育成 ジャパン・バイオデザインプログラム



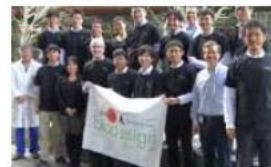
- ・工学、医学、ビジネスといった多様性のある人材からなるチームを構成
- ・知的財産、規制・審査、保険償還、ビジネスプランニングについて、それぞれの専門家が継続的に指導
- ・医療現場におけるニーズの発掘、デザイン思考を活用したコンセプト創造、事業化というイノベーションのプロセスを実践的に習得するプログラム

<実施状況>

- ・平成27年1月、3大学が医機連等の産業界の協力も得ながら、連携してスタンフォード大学バイオデザインプログラムを導入することを合意
文部科学省も、橋渡し研究加速ネットワークプログラムを通じた支援を開始
 - ・同年10月5日、プログラムを開講し、第1期生（3大学合計10名）が修了（集中研修から開始し、医療現場におけるニーズの発掘、スタンフォード大学やシリコンバレーにおける研修等を終了）。修了生の一部は引き続き企業化に向けた活動を実施中。
 - ・平成28年9月、第2期生（3大学合計8名）が受講開始。
 - ・第3期生の受講生の募集を平成29年1月から開始
- ### <今後の方向性>
- ・産業界からの支援の促進、3大学以外の機関の参入等、プログラムの実施
 - ・展開の推進及び実用化フェーズの支援など



集中研修（平成27年10月）



スタンフォード訪問（平成28年2月）

出典：文部科学省 厚生労働省 経済産業省「医療機器産業人材の育成に向けて」

（イ）産業人材育成に向けた取り組みとして、各省の各種人材育成プログラムを活用しつつ、医療機器産業を担う人材に必要な知識・知見（規制面、技術面、知財面等）が学習できる場の設置や実用化につながる支援を実施している。また、人材育成に取り組む有識者を集めた「医療機器産業ニーズに対応した人材育成のあり方を検討する懇談会」を実施し、人材育成の対象、プログラムの内容、運営体制等について検討している。さらに、今後、医療分野に加えて日本が強みを持つ異業種（素材、創薬、光学、産業機械、電機電子、自動車部品等）が有する高度な技術等を積極的に取り入れ、医療機器開発につなげるリーダー人材・開発人材を育成する方向性を打ち出している。

現状としては、医療機器開発の実例を元にした「ケーススタディ教材」を活用し、地域支援機関及び企業における人材育成のため、「医療機器開発における事業化人材セミナー」を実施している。また、国産医療機器創出促進基盤整備事業（厚生労働省）として、市場性を見据えた製品設計等の資質を習得した開発人材の育成を行い、国内外の医療ニーズを満たす医療機器開発の推進を図るため、医療機器の研究開発が豊富な全国11か所の医療機関で、企業の開発人材を受け入れて研修及びセミナー等を開催している。さらに、医療機器薬事申請・治験計画作成者養成プログラム作成モデル事業（厚生労働省）として、承認申請資料の質を向上させ、審査の円滑化を図るため、医療機器メーカーの承認申請や治験計画の担当者に対する教育研修のモデル事業を実施し、平成28年度より（公財）医療機器センターの事業として研修を実施している。

産業人材育成の具体的な取組

医療機器開発支援ネットワーク (経済産業省)	国産医療機器創出促進基盤整備等事業 (厚生労働省)
現在の事業内容 企業、民間コンサルタント、地域コーディネーター等を対象に、医療機器開発の実例（特に失敗事例）等を用いて医療機器開発をサポート。人材育成セミナーを実施。 (本年度4回実施:62名受講)	現在の事業内容  拠点となる医療機関内 ◆ 医療機器開発者等の研修 ◆ 医療ニーズを集約するための協議 ◆ 臨床現場との行き来 ◆ 医療機器開発・交流セミナー
平成29年度の拡充内容 ● 地域においてもコーディネーターを育成推進（地域セミナー内容の拡充）。 ● 伴走コンサルの地方開催を増強（TV・電話会議などを積極的に活用）。 ↓ 各地域でのコーディネーター機能を強化	平成29年度の拡充内容 1.5億円（平成28年度0.7億円） ○ 研修や臨床現場との行き来の、着実な増加 ○ 医療ニーズ集約のための協議等への異業種参入の増加 企業の開発人材と医療従事者間の、更なる相互理解を促す環境を作り、より質の高い人材育成やニーズの顕在化につなげるよう、医療ニーズ等をタイムリーに現場の中で視覚化・具体化する装置等を整える。 装置の例 ○ 出来上がりのプロトタイプの見える化の例 → 3Dプリンター 等 企業の開発人材が医療ニーズに対する理解を深めることで、医療機器開発がさらに加速

出典：文部科学省 厚生労働省 経済産業省「医療機器産業人材の育成に向けて」

以上のことから、以下の人材を沖縄における医療機器産業の振興に向けて必要な人材像と定義する。

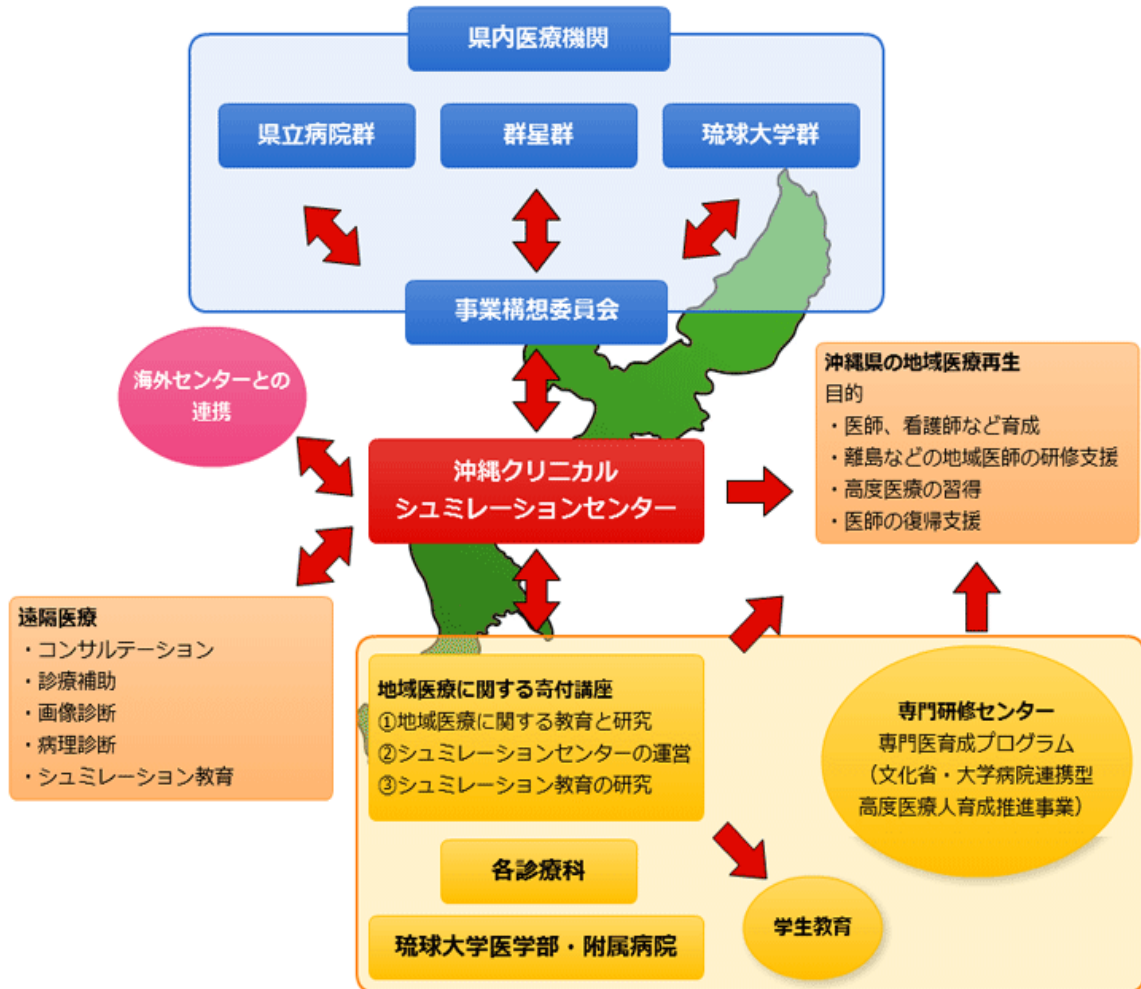
- ・ 沖縄における技術力のある事業者・大学等による医療機器の開発・事業化を推進するため、医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく取り組めるイノベーション人材
- ・ 医療ニーズの把握、国際展開を含む販路開拓、薬事申請等の各場面において開発事業に取り組める人材
- ・ 沖縄における義肢装具等のものづくり力を活かした機能再生の研究・開発を行える人材

③当該人材像の育成に対する当該産業界からのニーズ

琉球大学は、「この地に高等教育を」という地域や海外県系の人々の熱望により、戦後間もない昭和 25（1950）年 5 月に首里城跡地に開学し、昭和 47（1972）年 5 月の沖縄の施政権返還に伴い国立大学に移管した。昭和 54（1979）年 10 月に我が国で最も新しい国立大学医学部が設置されたことによって、沖縄県唯一の医療機関および特定機能病院をもつ総合大学となっている。それから約 50 年間、国内で亜熱帯地域に設置されている唯一の医学部として、東アジアの中心に位置する地政学的強みを生かし、先端的で特色のある教育・研究・医療を提供することにより、国際医療拠点形成で中心的な役割を担える組織として発展を目指している。

そのような中、2012 年に、医療再生基金を活用した厚生労働省からの支援により、沖縄県、沖縄県医師会、琉球大学が立ち上げたプロジェクトとして「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」が設立された。

おきなわクリニカルシミュレーションセンターの連携図



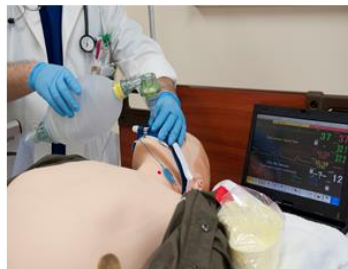
おきなわクリニカルシミュレーションセンターは、我が国で問題になっている医療崩壊や医師不足等に対して、他県に比べ、比較的医師確保に成功しているといわれる沖縄県でも、この問題は徐々に顕在化しており、このような医療の問題解決への各県単位での取り組む目的で設立された。

同センターは、沖縄県下のすべての医療系学生および医療者を対象としたシミュレーション教育のプログラム開発・実践・研究を行い、シミュレーション教育の普及を目指している。

おきなわクリニカルシミュレーションセンターの基本的な3つの視点



1. クリニカルスキルの基本を学ぶ



2. 救急医療を学ぶ



3. 専門スキルを学ぶ

おきなわクリニカルシミュレーションセンターの将来として、県外の学生や医療者、また、アジア各国からの研修生などの受け入れ、海外施設との連携などを計画し、日本一、アジアのレ

ベルの高いセンターを目指している。

医療機器を活用した地域医療を担う高度な医療人の育成を行えるおきなわクリニカルシミュレーションセンターが整備された一方で、医療機器そのものを研究・開発できる人材の育成が不足している。

沖縄県内における医療機関、医療機器開発企業及びものづくり企業からのニーズとして、医工連携による医療機器開発が行える人材の育成をすることが求められている。

④人材育成を通じた、当該産業の課題解決や将来の成長等、当該産業への経済効果

琉球大学にて平成 29 年 3 月に取りまとめた「琉球大学医学部および同附属病院移転整備基本計画」では、医学部及び同附属病院の位置付け及び将来における位置付けを鑑み、平成 27 年度に策定した「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本構想」における「国際化」、「人材育成」、「先端研究・産業振興」、「医療水準の向上」の 4 つの基本方針に沿って、既存概念に捉われない、「未来を拓く国際性豊かな医療拠点」において、「国際的な医療人材の育成と交流拠点の形成」及び「世界に誇れる医学研究拠点の形成と産業振興」を図る施設とシステムを再構築し、沖縄県及び国内外に対して「高度医療の提供による拠点形成」を計画している。

また、平成 29 年 4 月に内閣府より報告された「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告）」では、平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区の跡地利用について、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「西普天間住宅地区について、関係府省庁の連携体制を確立し、国際医療拠点構想の具体的な検討を進めた上で、同地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入をはじめとする駐留軍用地跡地の利用の推進を図る。」とされた。

本閣議決定を受け、内閣府を中心に内閣官房、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、沖縄県、宜野湾市、日本製薬工業協会、琉球大学、宜野湾市軍用地等地主会からなる「西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会」において、国際医療拠点構想の具体的な検討が進められ、平成 27 年 12 月には「国際医療拠点構想の検討の方向性」が公表された。

沖縄の将来の医療体制は、国際性と離島の特性を踏まえたものとすべきであり、西普天間住宅地区跡地に設ける医療拠点について、県立病院とともに国際性と離島の特性を特徴とする沖縄健康医療体制の中核拠点となる「沖縄健康医療拠点」が必要とされている。沖縄健康医療拠点は、日本及び沖縄の健康医療の状況を踏まえ、「高度医療・研究機能の拡充」、「地域医療水準の向上」、「国際研究交流・医療人材育成」の 3 つを柱として整備が進められていくとされている。

高度医療・研究機能の拡充では、国内外の関係機関・企業との連携を通じて、創薬開発や医工連携等を進めることが期待され、再生医療や先進的リハビリテーション等に関する拠点となることが求められる。

国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について

(西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告)

沖縄の医療の国際性

- ・沖縄の医療は戦後、米国の協力の下に整備
- ・インバウンドが増加し感染症流入のリスク

広域・多数の島からなる沖縄の医療の特性

- ・離島及びへき地での医療体制確保が必要
- ・遺伝学的に特徴的な体質や疾病構造が存在

西普天間住宅地区跡地に琉大医学部・病院を移設し、沖縄の医療体制の中核となる医療拠点を整備

①高度医療・研究機能の拡充

○バイオバンク

- ・沖縄県民のゲノムの生体情報と医療情報システムを融合したバイオインフォメーションバンクを整備

○生物資源ライブラリ

- ・創薬研究への橋渡しとなる生物資源を保管・活用

○感染症対策

- ・感染症対策の研究・臨床機能を拡充

○創薬開発、医工連携

※OIST等の国内外の関係機関と連携して実施

②地域医療水準の向上

○県内医療機関への医師派遣機能強化

○がんセンターの機能強化 等

③国際研究交流、医療人材育成

○海外大学、研究機関等との共同研究

○高度医療や地域医療に必要な人材育成

- ・バイオ産業の基盤を整備し、創薬開発等を通じて**沖縄振興へ貢献**
- ・沖縄の公衆衛生、地域医療水準の向上等を通じて**「長寿県沖縄」の復活**
- ・感染症対策等を通じて**国際保健(グローバル・ヘルス)への貢献**

出典：「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について」（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告）

琉球大学医学部附属病院においては、国内の医療機器メーカー等と共同研究を行って、最先端の医療工学技術を用いた画像診断装置（CT、MRI等）や低侵襲治療デバイスの開発に取り組んでいる。沖縄健康医療拠点においても、こうした医工連携（産学共同研究）活動を積極的に推進することで、新たな医療工学技術の開発に取り組むとともに、こうした技術を東南アジア等の海外に展開していくことが期待されている。

(2) 事業の実施方法・内容

①求める人材像、必要な知識・スキルの明確化

○求める人材像

求める人材像は、「2. (1) 人材育成の必要性・育成する中核人材像」で記載した、以下の人材像を想定している。

- ・ 沖縄における技術力のある事業者・大学等による医療機器の開発・事業化を推進するため、医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく取り組めるイノベーション人材
- ・ 医療ニーズの把握、国際展開を含む販路開拓、薬事申請等の各場面において開発事業に取り組める人材
- ・ 沖縄における義肢装具等のものづくり力を活かした機能再生の研究・開発を行える人材

○必要な知識

琉球大学では、国際医療拠点への参画という将来像を踏まえて、(ア)プロフェッショナルリズム、(イ)医学知識、(ウ)医療の実践、(エ)コミュニケーション能力、(オ)地域医療への貢献、(カ)国際性、(キ)科学的探究 の7つを必要な知識とし学生に対してコンピテンスを打ち出している。

これらの項目を身につけるため、グループ討論を中心としたプロフェッショナルリズム、コミュニケーション能力の涵養、多様な病院での長期間のクリニカルクラークシップを通じた医療の実践、離島実習を通じた将来の地域医療への貢献、長期間の研究体験による科学的探求、海外の大学における医科学研究・臨床実習を通じた国際性の獲得等特徴的な取り組みを行っている。

また、卒後臨床研修病院として RyuMIC プログラム（医学部附属病院を含む各基幹型臨床研修病院の有する研修プログラムの総称）を推進しており、他の病院群では出来ない臨床研修プログラムを提供している。特に、平成 23 年度から県や医師会等と協力して、オール沖縄の観点から「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」を平成 24 年 3 月に開設しており、同センターは県内すべての医療系学生及び医療関係者が利用可能であり、多彩なシミュレータや医療機器を保有しているため、基礎から生涯教育まで、レベルに応じた教育・研修が可能となっている。

また、平成 24 年度には FIMACC（機能画像診断センター）を開設、さらに平成 26 年度には災害医療と救急医療の機能を兼ね備えた救急災害医療棟を新設する等、医療機能の更なる充実を目指している。

さらに、平成 26 年度には沖縄県からの委託事業である「沖縄県地域医療支援センター」を開設し、地域枠学生及び卒業生等に対し、卒前学部教育、臨床研修、専門研修、へき地離島の指定医療機関勤務を通じ、一貫した教育及びキャリア形成支援を実施することにより、県内における医師の地域偏在の解消を目指している。

本事業では、これまで学生に対して実施している必要な知識やスキルの習得、卒後臨床研修及び医療関係者への生涯学習を行った経験を活かし、産業界の医療関連従事者や医療機器開発企業向けのプログラムとして提供する。

○必要なスキル

トランスレーショナルリサーチ（TR）支援機能の充実を図るため、医工連携による医療機器の開発を目指し、基礎研究や臨床研究で得られた知見を使い、さらに実用化するためには医療機器を開発できるスキルを身につけさせる。医療機器開発には、医学分野と工学分野が連携を図りながら開発・研究を進めていかなければならないため、琉球大学の理工学研究科や工学部、県内外の医療機器メーカーとの医工連携を深め、医療機器の開発を行える人材育成に取り組む。

機能再生・機能回復を目指す治療の開発と実践に取り組むため、補助機器・ロボットを用いた医療の開発と実施を目指し、補助機器・ロボットによる治療支援、調剤等の作業支援を行なえるスキルを身につけさせる。医師・医療技術者の診療効率の向上や危険な薬剤等への暴露を低減できるといった医療安全の確保、さらには身体的な負担の軽減が図られるような人材育成に取り組む。

また、患者に対する生活支援に繋がる補助機器・ロボットの開発、患者の QOL の向上に繋がるための開発スキルを身につけさせる。琉球大学医学部および同附属病院と、琉球大学工学部および理工研究科が連携した医工連携のもと、補助機器・ロボットの開発や新規開発された補助機器・ロボットの臨床応用を積極的に活用できる人材育成に取り組む。

②スキル・知識に係る人材育成カリキュラムの開発

○人材育成カリキュラムの開発に係る体制

人材育成カリキュラムの開発に係る体制は、琉球大学医学部および同附属病院、工学部および理工研究科が中心となり医工連携の人材育成カリキュラムの開発に取り組む。

他方、国際的な研究・教育を行うためには、医学分野に限定したものでは不十分になってきている。特に、急激に発展するテクノロジーを活用し、医療機器等の開発をするためには、理工学に限らず、心理学、行動学、デザイン学を含めた学際的な分野の融合が必要とされている。琉球大学内の他学部・他研究科との連携した人材育成のカリキュラム開発を行うだけでなく、県内の他大学とも連携を図り、広い視野で研究ができる人材育成カリキュラムの開発を行う。

また、大学等の高等教育機関のみでは、医療機器の開発には限界があり、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや医療機器開発ベンチャーからのニーズを汲み取りながら、カリキュラムの開発に取り組んでいかなければならない。そのため、開発の初期段階から事業化の視点も検証しながら、医療現場のニーズを出発点として問題の解決策を開発し、イノベーションを実現するアプローチを特徴とする「バイオデザイン」の人材育成プログラムを導入する。

「バイオデザイン」プログラムは、2001年にスタンフォード大学の Dr Paul Yock（ポール ヨック 博士）らが、デザイン思考をもとにした医療機器イノベーションを牽引する人材育成プログラムとして開始された。現在、スタンフォード大学と大阪大学、東京大学、東北大学が、プログラムディベロップメントパートナーシップを締結し、大阪大学大学院医学系研究科ならびに国際医工情報センター、東京大学医療イノベーションイニシアティブおよび東北大学大学院医工学研究科が実施主体となり、日本メドテックイノベーション協会とともにフェローシップ、クラスおよび各種セミナーを開催している。

琉球大学でも、2017年2月に一般社団法人日本メドテックイノベーション協会の協力の下「バイオデザインセミナー」を開催し、日本医療機器産業連合会会長の中尾浩治氏が特別講演し、JAPAN biodesign ファカルティの西内大祐氏（テルモ株式会社研究開発本部）がワークショップを実施した。

本事業でも、日本メドテックイノベーション協会に協力を得ながら、「バイオデザイン」プログラムを想定した「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」の人材育成カリキュラムの開発に取り組む。

沖縄地域では、医療機器を開発するメーカーやベンチャーの数が少ないため、大学、行政、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや観光関連機関等の約 160 機関が参画している「万国医療津梁協議会」を窓口ニーズを汲み取り、カリキュラムの開発に反映する。

カリキュラム開発には、先行的に取り組んでいる大阪大学、東京大学、東北大学等の人材育成カリキュラムの把握し、「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」として反映することが可能かを分析することが必要である。

また、東南アジア等への海外への展開及びアジア各地からの研修生を受け入れることも視野に入れながら、米国やシンガポールでのグローバルな人材育成カリキュラムを把握し、日本語のカリキュラム開発だけでなく英語でのカリキュラム開発を分析することが重要である。

スキル・知識に係る人材育成カリキュラムの開発 全体イメージ



○想定するカリキュラムの内容

本事業の想定するカリキュラムは、平成 29 年 2 月に琉球大学で開催した 1 日の体験コースから発展させ、3 か月間の「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」としてバイオデザイン専門コースを実施する。

・バイオデザイン体験セミナー（これまでの実績）

本バイオデザイン体験セミナーは、平成 29 年 2 月に琉球大学で開催した 1 日の体験コースであり、約 30 人の医療関係者、医療機器開発・ものづくり企業、IT 関連企業の参加者にて、以下のような形でのカリキュラムを実施した。

【期待される成果と目標】

- バイオデザインの基礎を学ぶための体験的な導入セミナー
- チームビルディングによるバイオデザインプロセスを習得

講演 イノベーションは学べる～バイオデザインプログラム～
 バイオデザインの有用性、概要
 ジャパン・バイオデザインの状況と成果
 医療機器開発のエコシステム

体験ワークショップ
 プロセス概要の説明
 体験ワークショップ：観察、課題の抽出、ニーズの記述
 講義：ニーズ選択
 体験ワークショップ：アイデア出しとプロトタイピング
 講義：コンセプト選択、インプリメンテーション
 まとめ



・バイオデザイン専門コース（本事業にて実施するプログラム；受講想定人数 10 人）

本バイオデザイン専門コースは、働きながら学べるように平日の夜間と週末に行えるパートタイムコースとして開講し、イノベーションの出発とも言える「ニーズ」に重点を置いたコースとする。実際の医療現場観察からニーズを見つけ出し、ニーズの選択までをグループワークを通して学ぶ形で実施する。

【期待される成果と目標】

- バイオデザインのアプローチを体験して実践的に修得
- チームプロジェクトを通じたリーダーシップ、アントレプレナーシップの醸成
- 医療機器ビジネスに関わる外部メンターとのネットワーク構築

Boot Camp

バイオデザイン概論
ミニプロジェクト

Needs Finding

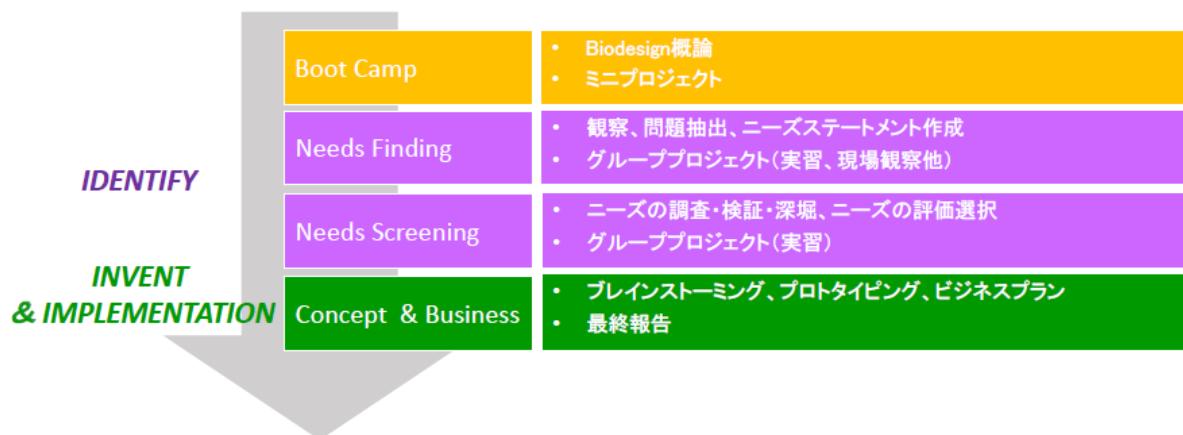
観察、問題抽出、ニーズステートメント作成
グループプロジェクト（実習、現場観察他）

Needs Screening

ニーズの調査・検証・深堀、ニーズの評価選択
グループプロジェクト（実習）

Concept & Business

ブレインストーミング、プロトタイピング、ビジネスプラン
最終報告



バイオデザイン専門コースでは、医師、エンジニアをはじめ、MBA など様々な専門性、キャリアを持つメンバーでチームを構成してプロジェクトを以下のプロセスを経ながら推進する。

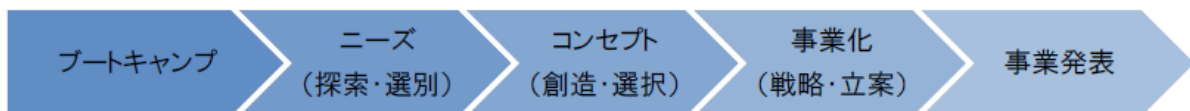
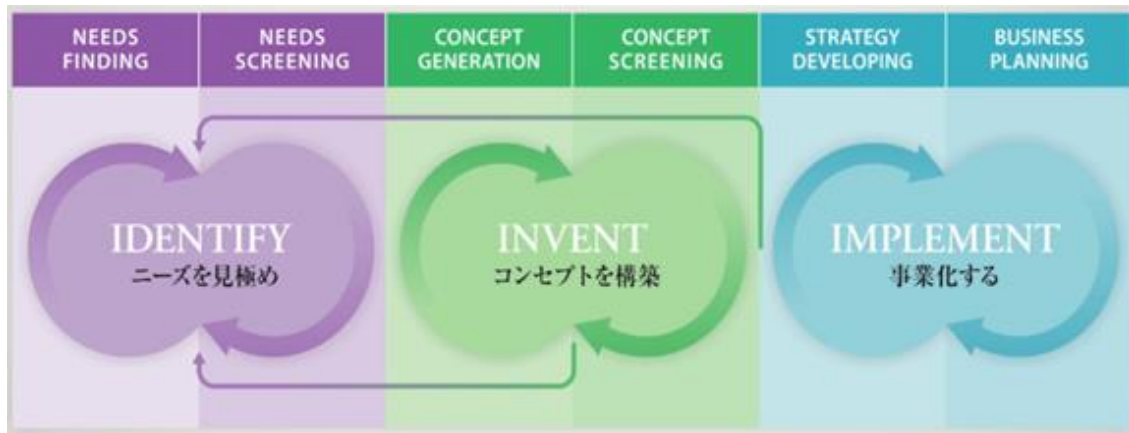
最初に、対象とする医療分野の臨床知識、デザインシンキングなどを学ぶブートキャンプから開始する。医療現場での観察を通して、各チームは約 200 のニーズを発見し、その後、市場性など様々な項目で発見したニーズを評価・選別する。

次に、コンセプトのステージでは、選別したニーズに対する解決策をブレインストーミングでアイデアを出した後、知的財産やレギュラトリーなどの観点からコンセプトを選択し、試作品製作による検証を重ねながら最終コンセプトを創造する。

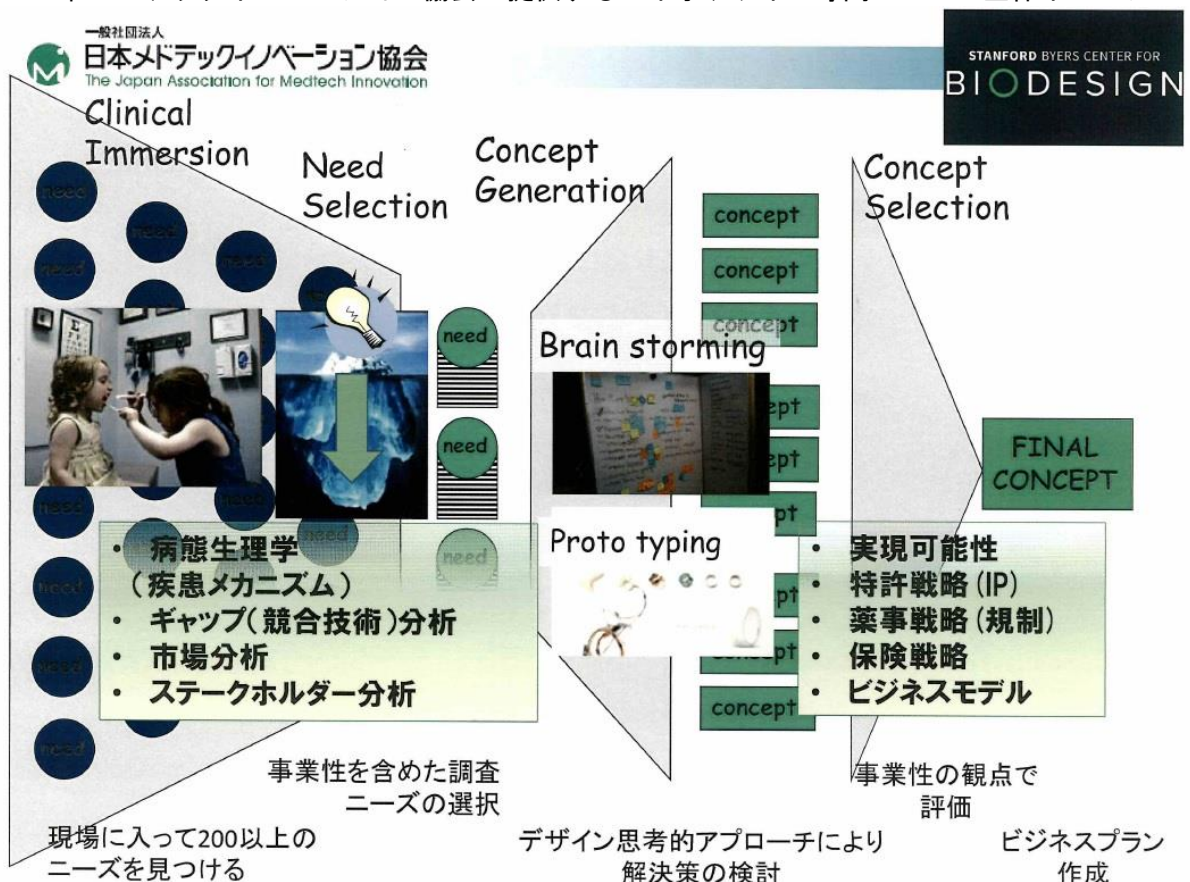
さらに、本プログラムはニーズから事業化までを一気通貫で牽引できる人材を育成するため、事業化のステージでは知的財産やレギュラトリーに加えて、マーケティング、戦略立案、ファイナンスなど事業化に向けて必要なことを学ぶ。

そして、最終報告にて各チームが生み出したニーズ・問題解決のためのコンセプト・事業プランにより構成される発表を行う。

スタンフォード大学のバイオデザインイノベーションプロセス



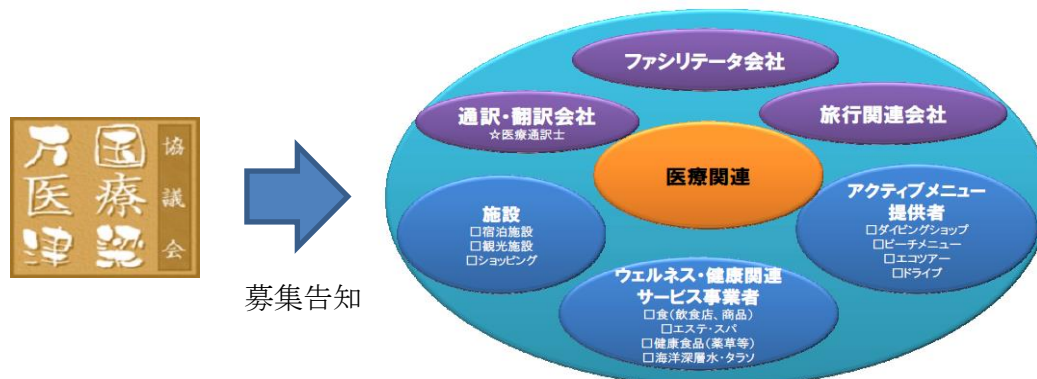
日本メドテックイノベーション協会が提供するバイオデザイン専門コースの全体イメージ



③研修参加者の募集

・研修参加者の募集体制

沖縄地域では、医療機器を開発するメーカーやベンチャーの数が少ないため、大学、行政、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや観光関連機関等の約 160 機関が参画している「万国医療津梁協議会」を窓口に募集を実施する。



万国医療津梁協議会の会員中でも、特に医療機関、アレンジサービス・アレンジサポート事業、医療機器、医療・福祉機器事業を実施する 35 社の企業に対して、募集に取り組む。

業種	法人名
医療機関	医療法人 うりずん診療所
	医療法人 おもと会
	医療法人 タビック
	医療法人 玉福
	医療法人 上泉会
	医療法人 博幸会
	医療法人 八重洲クリニック
	社会医療法人 友愛会 南部病院
	社会医療法人 友愛会 豊見城中央病院
	社会医療法人 敬愛会ちばなクリニック
	アドベンチストメディカルセンター
	医療法人寿仁会 沖縄セントラル病院
	医療法人 博愛会 牧港中央病院
	医療法人 恵山会
	一般社団法人 中部地区医師会検診センター
アレンジサービス アレンジサポート事業	株式会社 Tripod
	Global Marketing Technology
	日本亜健康研究所
	メディカルツーリズム北海道株式会社
	株式会社ヘルスサポート九州
	フェイスコミュニケーションズ株式会社
	株式会社 ビッググループ
	健康文化創造チーム・グクル LLP
	沖縄アテンド株式会社
	株式会社 琉球資源
	ヒーローズスポーツサポート
	itiA.japan
医療機器/アレンジサービス	株式会社 旅行透析
医療機器運搬・中国アレンジ	株式会社 イフジェイ
医療・福祉機器事業	株式会社 FUJITA
	沖縄介護センター
	株式会社 沖縄医療機器開発事業
	株式会社 エコ・エンジニアリング
	株式会社 佐喜眞義肢
	NOVELEX ASSOCIATES

④カリキュラムを活用した研修の実施

・ 想定する研修期間・研修手法

バイオデザイン専門コースは、3 か月コースとして座学形式、グループワーク形式、現場観察等の実践的な研修を平日夜間、週末に開催する。

・ 想定する研修人数・研修対象者（年齢や経験等）の明確化

バイオデザイン専門コースは、10 人程度で病院、医療機器開発企業、ものづくり関連企業などに従事して3年から10年程度の中堅人材を対象とする。

・ 想定する研修の実施体制

バイオデザイン専門コースの研修講師は、一般社団法人日本メドテックイノベーション協会と協力し、ジャパン・バイオデザインの公式な講師を県外から派遣する。バイオデザイン専門コースは、琉球大学の医学部および工学部にて、医療機器開発を行う教授が担当する。

研修場所は、おきなわクリニカルシミュレーションセンターを研修場所とする。おきなわクリニカルシミュレーションセンターは、企業との共同研究等・医療機器の開発・国内外の医療者のトレーニング・技術交流ができる施設であり、沖縄県下のすべての医療系学生および医療者を対象としたシミュレーション教育のプログラム開発・実践・研究を行い、シミュレーション教育の普及を目指している。今後、その機能を発展的に活かし、企業との共同研究や医療機器の開発と国内外の医療者のトレーニングを行い、医学の進歩および医療スタッフのスキルアップに寄与する。

⑤効果の検証、カリキュラムや研修の見直し及び取りまとめ

・ 研修結果を踏まえて、研修の効果を検証し、カリキュラムの内容や実施体制等を見直し、プログラムを取りまとめる体制・手法

事業実施主体である琉球大学が連携する業界団体である「万国医療津梁協議会」からのフィードバックをもらいながら、研修効果の検証を実施する。

カリキュラムの内容や実施体制の見直しについては、研修協力機関である一般社団法人日本メドテックイノベーション協会からの意見をもらいながら、適宜プログラムへの反映を実施する。

効果の検証、カリキュラムや研修の見直し及び取りまとめ



⑥自立化に向けた方策

・本事業終了後、適切な自立化の方策を示してください。なお、本事業終了後即時の自立化が困難である場合は、複数年以内の自立化に向けて、次年度以降の事業計画を示してください。

医療機器開発を行える人材を育成するための「バイオデザイン」を導入するためには、大阪大学、東京大学、東北大学での国内研修、スタンフォード大学での講義・実習、シリコンバレーのスタートアップやインキュベーター等を訪問する 10 ヶ月プログラムの「フェローシッププログラム」を受講する必要がある。そのため、今年度は研修には間に合わないため、次年度以降、ジャパン・バイオデザインのフェローシッププログラムに参加することを検討していく。

1 年目は、3 か月のバイオデザイン専門コースを開催しながら、沖縄型医工連携人材育成プログラムのスタート年度として、全体的なプログラムを構築していく。

2 年目は、引き続きバイオデザイン専門コースを開催し、国内の大阪大学、東京大学、東北大学との連携を図りながら、スタンフォード大学の研修を受講して育成されるフェローシッププログラムへ参加し、全国のアカデミクスと連携しながら人材育成プログラムを実施する。

3 年目は、バイオデザイン専門コースを医学部と工学部にて正式な科目として登録し、受講する人材には科目等履修生として単位も付与する。その後、沖縄のアカデミクスが中心となり、自立化に向けて全体のプログラムを企画・運営していく。

⑦そのほか補足事項

・人材育成事業を通じて期待される効果、参加者へのフォローアップ、教育機関等との連携体制等、事業内容の補足事項について積極的に記載してください。

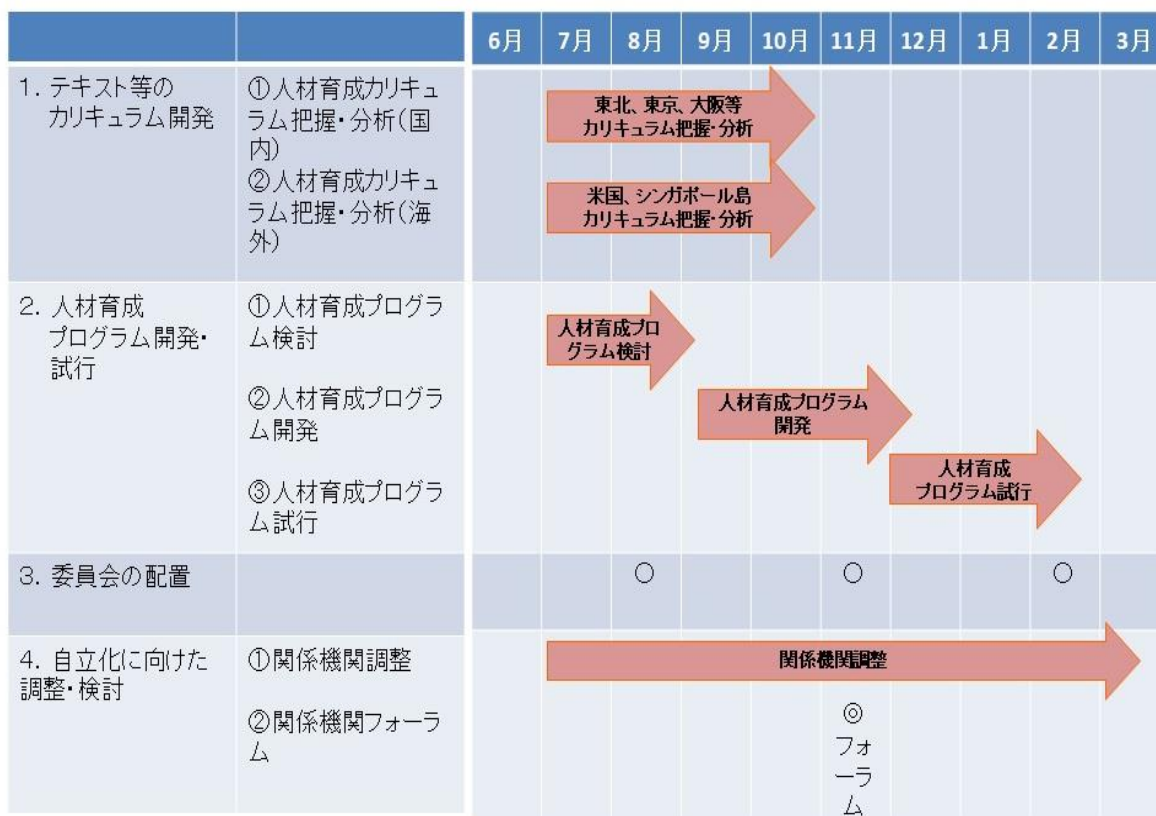
人材育成プログラムを通して、沖縄における医療機器開発の知的・産業クラスターの形成が期待できる。今回のプログラムでは、人材育成プログラムだけでなく、米国のスタンフォード大学やシリコンバレーの医療機器開発企業および投資家などとのネットワークを構築する「US-Japan Innovation Forum 2017」も開催を予定している。また、日米だけでなく、台湾などアジアの架け橋となるべく同フォーラムを活用していく。

教育機関等との連携体制は、国内でバイオデザインを実施している東北大学、東京大学、大阪大学とも連携し、お互いに研修が実施できるように実施していく。

さらに、「琉球大学医学部および同附属病院移転整備基本構想」にもあるように、多（異）分野連携の研究や開発を促進する大学院教育として、先端医学研究センターなどで最先端研究拠点形成を担う人材育成に取り組んでいく。

国際的な視野を持った医学者を教育するため、学部教育の段階から企業と連携した先端研究施設での実習、海外の大学での基礎配属を実施する。大学院教育では、講座単位の教育に加えて先端医学研究センターなどでの産学連携プロジェクトも経験させる。

(3) 実施スケジュール



(4) 実施体制

① 実施体制図

実施体制は、事業実施主体である事務局機能を琉球大学地域連携推進機構におき、医学部にプログラムアドバイザーとプログラム開発担当の教職員、工学部にプログラム開発担当の教職を配属させる。

連携する業界団体から、豊富な医療機器開発の経験を持つプログラムマネージャーと、沖縄県内の医療関連事業者との人的ネットワークを持つサブプログラムマネージャーを琉球大学の地域連携推進機構へ出向させ、業界団体と連携した円滑な人材育成プログラムを開発できる事業体制を構築する。

地域連携推進機構には、琉球大学の医学部と工学部をつなげ医工連携を促進する医工連携コーディネーターを配置し、次の図のような実施体制で、沖縄型医工連携人材育成プログラムに取り組む。

○サブプログラムマネージャー

・友利直子（万国医療津梁協議会ネットワークマネージャー、SP マネジメント戦略研究所代表）

琉球大学大学院人文社会科学研究所総合社会システム専攻を 2007 年に卒業し、株式会社海邦総研研究員、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所アシスタントマネージャー、沖縄エスティック・パ協同組合の事務局長兼事業マネージャーなどを歴任した。2012 年 5 月から万国医療津梁協議会のネットワークマネージャーとして、沖縄県内の医療関連機関や観光関連機関とのネットワーク構築や産学官医連携による事業マネジメントに取り組んでいる。

本事業では、沖縄県内の産業界の窓口である万国医療津梁協議会との調整、人材育成プログラムの開発・実施のサポートを実施する。

1997 年 琉球大学法文学部経済学科 卒業

1999-05 年 財団法人南西地域産業活性化センター研究員

2005-06 年 財団法人沖縄県産業振興公社主任アドバイザー

2007-07 年 株式会社ミュージックウェーブ企画部企画推進チーフ

2007-09 年 株式会社海邦総研研究員

2008-10 年 独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所アシスタントマネージャー

2009-12 年 沖縄エスティック・パ協同組合の事務局長兼事業マネージャー

2010-14 年 沖縄フォーネラル研究会事業サポートアドバイザー

2014-17 年 財団法人南西地域産業活性化センター客員研究員

2012 年-現在 SP マネジメント戦略研究所 代表

2012 年-現在 万国医療津梁協議会ネットワークマネージャー

2015 年-現在 株式会社ブルームーンパートナーズ客員研究員

○プログラムアドバイザー

・大屋祐輔（琉球大学医学部（大学院医学研究科）第三内科教授、琉球大学附属病院副病院長）

1982 年 九州大学医学部 卒業

1997 年 シンシナチ大学（米国オハイオ州）医学部生理学教室へ留学

1988 年 九州大学にて医学博士号取得

1989 年 九州中央病院内科医長

1991 年 九州歯科大学内科学助教授

1992 年 九州大医学部第二内科勤務（助手、講師）

2002 年 琉球大学医学部第三内科助教授（のちに准教授）

2009 年 琉球大学大学院医学研究科循環器・腎臓・神経内科学講座教授、琉球大学医学部第三内科長

○プログラム開発担当教職員

・清水雄介（琉球大学医学部附属病院 形成外科 特命教授）

1998 年 慶應義塾大学医学部 卒業

1998 年 慶應義塾大学医学部研修医（形成外科学教室）

2000 年 栃木県立がんセンター 頭頸科 レジデント

2000 年 平塚市民病院 外科 専修医

2001 年 立川病院 外科 専修医

2002 年 静岡赤十字病院 耳鼻咽喉科 医師

2003 年 済生会宇都宮病院 形成外科 医師

2003 年 済生会中央病院 形成外科 医師

2004 年 慶應義塾大学医学部助手（形成外科学）

2005 年 国立成育医療センター 形成外科 医師

2006 年 静岡赤十字病院 形成外科 医師

2007 年 静岡赤十字病院 形成外科 副部長

2010 年 慶應義塾大学助教（医学部形成外科学）
 2013 年 慶應義塾大学講師（医学部形成外科学）
 2014 年 慶應義塾大学准教授（医学部形成外科学）
 2015 年 琉球大学医学部附属病院 形成外科 特命教授 （現職）

・ 田村 健（琉球大学医学部附属病院 形成外科 後期臨床研修医）
 2006 年 東京工業大学 生命理工学部 生命工学科 卒業
 2006 年 株式会社 EC ナビ（現 株式会社 VOYAGE GROUP）入社
 2009 年 琉球大学医学部医学科 2 年次学士編入
 2014 年 琉球大学医学部医学科 卒業
 2014 年 千葉西総合病院 初期臨床研修医
 2016 年 中部徳洲会病院 一般外科 後期臨床研修医
 2016 年 琉球大学医学部附属病院 耳鼻咽喉科 後期臨床研修医
 2017 年 琉球大学医学部附属病院 形成外科 後期臨床研修医（現職）

・ 比嘉広樹（琉球大学工学部電気電子工学科 教授）
 1997 年 東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了
 1997 年 琉球大学工学部 助手
 2006 年 琉球大学工学部 助教授
 2007 年 琉球大学工学部 准教授
 2008 年 米国 Old Dominion 大学客員研究員
 2015 年 琉球大学工学部 教授
 2016 年 米国 Old Dominion 大学客員研究員
 2017 年 琉球大学工学部 教授（現職）

・ 野村 紘史（中頭病院形成外科医師、新垣形成外科医師、琉球大学医学部附属病院形成外科
 非常勤講師、株式会社 Grancell 代表取締役）
 2002 年 東京大学医学部医学科卒業
 2002 年 東京大学形成外科入局、東京大学病院 形成外科 研修医
 2003 年 自治医科大学 一般外科・消化器外科レジデント
 2004 年 自治医科大学 形成外科 助教
 2005 年 中頭病院 形成外科 科長
 2008 年 獨協医科大学 形成外科・美容外科 助教
 2010 年 獨協医科大学 形成外科・美容外科 医局長
 2013 年 Biomimetic Materials Engineering Laboratory
 Department of Biomedical Engineering, Boston University, Research Fellow
 2013 年 Shriners Hospital for Children, Boston, Visiting Surgeon（上記兼任）
 2013 年 Beth Israel Deaconess Medical Center, Boston, Visiting Surgeon（上記兼任）
 2014 年 中頭病院 形成外科 科長
 2015 年 新垣形成外科 医師、中頭病院 形成外科 非常勤医師
 2016 年 琉球大学医学部附属病院 形成外科 非常勤講師（上記と兼任）

○医工連携コーディネーター

・ 島袋亮道（琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授）
 1992 年 明治大学商学部商学科 商学士
 2000 年 California State University, Chico 修士（会計学）
 2000 年 Callaway Golf Company（米国）SAP Applications Analyst
 2002 年 PwC コンサルティング株式会社（東京）コンサルタント
 2003 年 株式会社アクティブ経営 財務・業務システム/コンサルタント
 2007 年 T-Systems ジャパン株式会社 シニアコンサルタント

2008 年 日本アイ・ビー・エム株式会社（東京） シニアコンサルタント
 2010 年 株式会社沖縄 TLO 産業政策支援グループ プロジェクトマネージャー
 2015 年 株式会社アクティブ・ラボ 代表取締役
 2016 年 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授 （現職）

・宮里大八（琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授）

1998 年 琉球大学工学部電子・情報工学科卒業（工学士）
 2002 年 沖縄国際大学大学院 地域産業研究科 修了（経済学修士）
 1998 年 株式会社トロピカルテクノセンター
 2000 年 沖縄県企画開発部マルチメディア推進室（出向）
 2001 年 沖縄県企画開発部情報政策室（出向）
 2002 年 沖縄県観光商工部情報産業振興課（出向）
 2003 年 米国 フェルミ国立加速器研究所客員研究員
 2004 年 財団法人 沖縄県産業振興公社 産業振興部
 研究開発支援プロジェクトチーム プログラムオフィサー
 2006 年 株式会社 沖縄 TLO ライセンシング・アソシエイト、取締役事業部長
 2008 年 国立大学法人琉球大学 産学官連携推進機構 客員准教授
 文部科学省 産学官連携コーディネーター
 2010 年 国立大学法人琉球大学 産学官連携推進機構 特命准教授
 2013 年 株式会社沖縄ヒューマンキャピタル マネージャー
 2014 年 国立大学法人琉球大学 琉大コミュニティキャンパス事業本部 特命准教授
 2015 年 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授

③業界団体以外の企業・学校法人が申請する場合は、業界団体に所属する実施担当者の設置、カリキュラム開発や研修への主体的な参画など、業界団体の関与を明確に示してください。

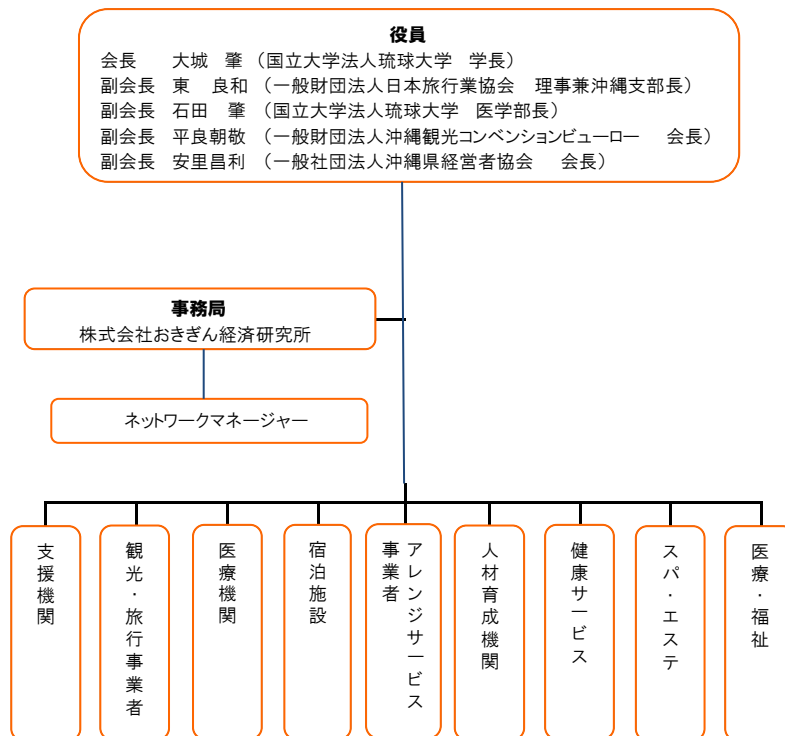
本事業の医工連携の人材育成事業は、本来ならば医療機器開発関連の業界団体が申請すべきであるが、沖縄においてそのような団体が存在せず、琉球大学が申請することとし、業界団体として平成 23 年に設立された「万国医療津梁協議会」が協力することとなった。

「万国医療津梁協議会」の万国医療津梁とは、沖縄における国際医療交流のことで、医療をもって世界（万国）の架け橋（津梁）となる意が込められている。国内外からの医療サービス・人材育成等への要望に応え、国際貢献に資する新たな産業展開を推進することを目的として設立している。

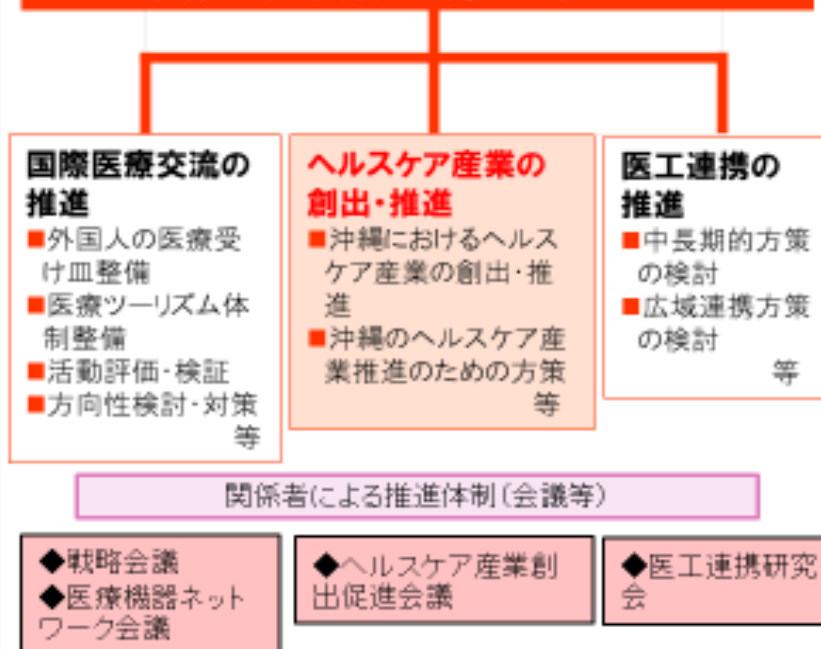
平成 26 年 11 月には、地域ヘルスケア推進協議会の機能を追加・拡充し、地域のヘルスケアビジネス創出推進体制の強化を図り、多様かつ継続的なヘルスケアビジネスの創出実現を目指している。同協議会には、県内大学、医療機関、金融機関、企業、国、県・市町等の約 160 の機関が参加している。

万国医療津梁協議会の会員からのニーズやフィードバックを反映して、カリキュラム開発や研修への主体的な参画を促していく。

万国医療津梁協議会 体制図



万国医療津梁協議会 事業内容



④外注、再委託を予定しているのであればその内容（再委託先・再委託金額・業務範囲等）を記載してください。なお、外注・再委託は必要最小限とするとともに、当該実施体制・方法を選択した具体的な根拠・必要性を明示してください。

本事業の沖縄型医工連携人材育成プログラムは、日本メドテックイノベーション協会への再委託（再委託金額 550 万円）によって実施する。

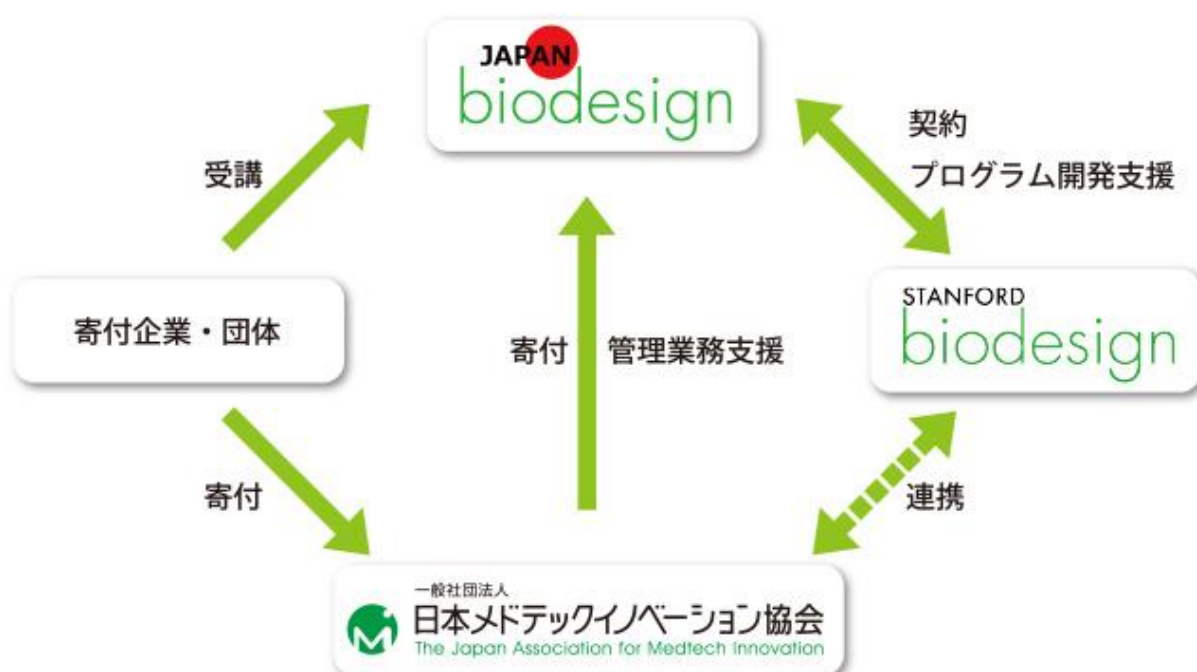
再委託先の理由として、「バイオデザイン」プログラムを実施・サポートできる国内唯一の機関が「日本メドテックイノベーション協会」であり、一般社団法人日本医療機器産業連合会をはじめ産業界との連携およびプログラム運営のための様々なサポートを行う産学の関係者で構成される法人である。

「バイオデザイン」プログラムは、医療現場におけるニーズをもとにした医療機器の開発、さらには、ニーズから事業化までを一気通貫で牽引できる人材の育成のために、2015 年 10 月にスタンフォード大学バイオデザインプログラムをもとにジャパン・バイオデザインが発足された経緯もあり、日本メドテックイノベーション協会が東北大学、東京大学、大阪大学と連携して運営している。

日本メドテックイノベーション協会は、ジャパン・バイオデザインプログラムによるイノベーションを牽引する人材の育成への支援を通して、医療機器におけるイノベーションの活性および日本の産業の発展に寄与している。

日本メドテックイノベーション協会の主な事業

- ・ ジャパン・バイオデザインプログラム構築の支援およびセミナー等の開催
- ・ 同プログラムを実施するために必要な管理業務および各種調整業務
- ・ 同プログラムを実施する教育機関への寄付等の支援



出典：日本メドテックイノベーション協会 ホームページ組織概要

⑤実行委員会の構成、各委員の略歴、選定理由を記載してください。

沖縄型医工連携人材育成プログラムの実行委員会の構成は、医工連携分野に精通した有識者を県内、県外、海外を含めて専門家を招聘する。沖縄においては、医療機関、大学、行政、産業界および産業団体からのそれぞれの代表を参加してもらい、プログラムを検討する。

県外から招聘する委員は、スタンフォード大学にてバイオデザインのプログラムディレクターとして活躍する池野氏、日本医療機器産業連合会会長の中尾氏に参画していただき、海外および日本におけるバイオデザインの取り組み状況や今後の展開について指導いただく。

委員の略歴については、海外および県外から招聘する委員についてのみ略歴を紹介する。

・池野文昭

浜松市出身。医師。自治医科大学卒業後、9 年間、僻地医療を含む地域医療に携わり、日本の医療現場の課題、超高齢化地域での医療を体感する。

2001 年から スタンフォード大学循環器科での研究を開始し、以後、14 年間、200 社を超える米国医療機器ベンチャーの研究開発、動物実験、臨床試験等に関与する。また、Fox Hollow Technologies, Atheromed, KAI Pharmaceutical, CV Ingenuity 等、創業時から関与し、成功したベンチャーも多数ある。ベンチャーのみならず、医療機器大手も含む、同分野での豊富なアドバイザー経験を有し、日米の医療事情に精通している。また、医療機器における日米規制当局のプロジェクトにも参画し、国境を超えた医療機器エコシステムの確立に尽力している。

スタンフォード大学では、研究と平行し、14 年から、Stanford Biodesign プログラムディレクターとして、医療機器分野の起業家養成講座で教鞭をとっており、日本版 Biodesign の設立にも深く関与。日本にもシリコンバレー型の医療機器エコシステムを確立すべく、精力的に活動している。

・中尾浩治

慶應義塾大学法学部卒業。1970 年テルモ株式会社入社。米国テルモメディカル会長兼 CEO 等を歴任し、テルモ取締役専務執行役員、取締役副社長執行役員などを経て、2011 年代表取締役会長に就任し、2016 年より同社顧問に就任している。現在、日本医療機器産業連合会 会長、日本医療機器テクノロジー協会 会長、日本メドテックイノベーション協会 理事などの様々な医療機器開発および医工連携の分野について高度な知見を持っている。

沖縄型医工連携人材育成プログラム実行委員会一覧

(五十音順)

委員名	所属	備考
池野 文昭	スタンフォード大学 プログラムディレクター Stanford Biodesign, アドバイザーディレクター Japan Biodesign	
大屋 祐輔	国立大学法人琉球大学大学院医学研究科 循環器・腎臓・神経内科学講座（第三内科） 教授 おきなわクリニカルシミュレーションセンター長	
川満 誠一	沖縄県企画部 部長	
金城 盛順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 代表理事	
桑江 修	公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事	
玉城 信光	一般社団法人沖縄県医師会 副会長	
下地 明和	公益財団法人沖縄県産業振興公社 専務理事	
須加原 一博	国立大学法人琉球大学理事・副学長 (地域連携・地域医療・キャンパス移転担当)	
中尾 浩治	一般社団法人日本医療機器産業連合会 会長 テルモ株式会社顧問	
古堅 勝也	沖縄県工業技術センター 所長	

3. 既存事業との差別化

内閣府その他の府省庁、独立行政法人及び地方公共団体等による事業において、「過去5年以内の実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものは、特になし。

4. 実施主体の概要

・事業概要、事業規模

琉球大学の「基本理念」「基本的な目標」「ビジョン」「ミッション」等は、以下のとおりである。

基本理念

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

基本的な目標

琉球大学の目指すところ－Vision－

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

長期ビジョンの実現に向けて－Mission－

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

- ① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。
- ② 「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciencesの一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

第3期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、第3期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

- ① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。
- ② 「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。
- ③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

地域社会・国際社会への貢献－Outcome－

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探究能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通じた貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

- ・過去に類似の人材育成事業を実施している場合は、その事業内容及び成果
過去に類似の人材育成事業は実施しておらず、今回が沖縄において初の取り組みとなる。

- ・ワークライフバランス等推進企業の認定実績

琉球大学は、平成 27 年 3 月に「ダイバーシティ推進宣言」と「ダイバーシティ推進のための基本方針」を策定している。

琉球大学ダイバーシティ推進宣言

琉球大学が立地する沖縄は、亜熱帯島嶼および海洋の多様な種を擁する豊かな自然と、異文化と交流しながら重ねてきた特色ある歴史を有する。このような地域性を背景に、本学は基本理念に即した教育・研究およびキャンパスライフの実現を目指すとともに、創造と寛容あふれる地域・グローバル社会を創出するランドグラント大学としての役割を果たす必要がある。本学を構成する人々の多様な個性および才能を十分に引き出すとの自覚のもとに、新しい時代を切り開く叡智の醸成と社会の模範となる実践をめざし、本学は、多様性のある大学づくりを積極的に推進していくことをここに宣言する。

ダイバーシティ推進のための基本方針

琉球大学は、大学を構成する教職員及び学生のダイバーシティを推進するため、次の基本方針を策定します。

1. ダイバーシティの推進に対する意識を啓発し、本学構成員がそれぞれの個性及び才能を十分に発揮できる大学づくりを目指します。
2. 若手・女性・外国人などの研究者を積極的に採用及び育成し、多様な発想や視点からの教育・研究活動の活性化を目指します。
3. 女性・外国人・高齢者や障がい者を有する構成員へのより一層の支援体制の整備・充実を目指します。
4. ダイバーシティの視点に立った地域及び国際社会に貢献する人材の育成を目指します。
5. 全ての大学構成員がワーク・ライフ・バランスを確保できる職場環境や教育・研究環境の整備・充実を目指します。

5. 事業費総額（千円）

I	人件費	4,320
II	事業費	2,810
	① 旅費	700
	② 会議費	30
	③ 謝金	600
	④ 委員等旅費	858
	⑤ 外注費	0
	⑥ 印刷製本費	100
	⑦ 補助員人件費	504
	⑧ その他諸経費 等	18
III	再委託費	5,092
IV	一般管理費	713
小計		12,935,593 円
V	消費税及び地方消費税	1,034,847 円
総額		13,970,440 円

別紙 1 - 1
事業費内訳表

(単位：円)

経 費			
経費 区分	経費項目	積 算 内 訳	金 額
I. 人件費		プログラマネージャー @40,000円×72日×1名=2,880,000円 サブプログラマネージャー @20,000円×72日×1名=1,440,000円	4,320,000
II. 事業費			2,810,000
	旅 費	東京-沖縄 1泊2日×1名×1回= 80,000円 宮城-沖縄 1泊2日×1名×1回=100,000円 大阪-沖縄 1泊2日×1名×1回= 70,000円 米国カリフォルニア州-沖縄 5泊7日×1名×1回=300,000円 シンガポール-沖縄 3泊4日×1名×1回=150,000円	700,000
	会議費	@10,000円×3回=30,000円	30,000
	謝 金	委員謝金 20,000円×8名×3回=480,000円 講師謝金 30,000円×4名×1回=120,000円	600,000
	委員等旅費	委員旅費（東京）80,000円×1名×3回=240,000円 委員旅費（カリフォルニア州） 200,000円×1名×3回=600,000円 委員旅費（県内） 1,000円×6名×3回=18,000円	858,000
	外注費		0
	印刷製本費	リーフレット 100円×500部=50,000円 報告書作成 500円×100部=50,000円	100,000
	補助員人件費	非常勤補助職員 @7,000円×72日×1名=504,000円	504,000
	その他諸経費	通信運搬費 2,000円×9ヵ月=18,000円	18,000
III. 再委託費			5,092,593
IV. 一般管理費			713,000
小計			12,935,593
V. 消費税及び地方消費税			1,034,847
総額			13,970,440

別紙 1 - 2

再委託費内訳表

(単位：円)

一般社団法人日本メドテックイノベーション協会

見積内容および金額(税込)	
内 容	金 額
Biodesigner 専門コース：500,000 円/名 × 10 名 ・ 講義/グループワーク：約 32 時間 ・ 病院臨床現場観察研修：約 24 時間	5,000,000
上記コース実施に関わる業務一式 ・ プログラムコンテンツの監修 ・ 協会所属講師および外部講師の派遣手配（謝金/旅費含む） ・ テキストおよびコース実施に必要な物品等の準備/提供 ・ その他当該コース実施に関わる業務	500,000
合 計 金 額	5,500,000

企 科 第 173 号

平成 29 年 6 月 12 日

知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 受託共同企業体
代表者 国立大学法人琉球大学

学長 大城 肇 殿

沖縄県知事

翁長 雄志



平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業 (大学等
研究者の学外連携促進) 委託業務に係る審査結果について (通知)

平成 29 年 5 月 29 日付けで提出のあったみだしの業務に係る企画提案書につ
いて、審査委員会の審議結果を踏まえ、委託先候補者として選定しましたので、
通知します。

なお、契約に向けて、提案内容、実施体制、積算等の見直しをお願いする場
合がありますので、ご了承ください。

記

共同企業体名称：知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業 (大学等
研究者の学外連携促進) 受託共同企業体

幹 事 企 業：国立大学法人琉球大学

構 成 員：一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

【担当者】

企画部科学技術振興課

知的産業集積支援班 宇地原

TEL:098-866-2560 FAX:098-866-2799

【様式1号】

平成29年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務
企画提案応募申請書

みだしのことについて、次のとおり応募します。

平成29年5月29日

沖縄県知事 殿

提出者	所在	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
	企業名	国立大学法人琉球大学
	代表者名	学長 大城 肇



連絡担当者※	所属・職	総合企画戦略部地域連携推進課地域連携推進係長
	氏名	大城 光雄
	電話番号	098-895-8997
	FAX 番号	098-895-8185
	E-mail	kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

※共同企業体の場合は幹事法人を記載すること。

共同企業体構成員	企業名	代表者名	所在
	国立大学法人琉球大学	学長 大城 肇	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
	一般社団法人大学コンソーシアム沖縄	代表理事 瀬名波 榮喜	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

提出先	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 7階 沖縄県企画部科学技術振興課 TEL 098-866-2560 FAX 098-866-2799
-----	--

【様式 2 号】

平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務
企画提案書

< 要 約 版 >

1. 事業概要	沖縄県では知的・産業クラスターの形成に向けて各種事業に取り組んでおり、地域における様々な課題に対して産学官民連携による課題解決(ソリューション)が求められている。沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」には、産業間連携の強化や科学技術と産業界を仲介するコーディネート機能及びコーディネーターの配置が必要とされており、本事業では、大学コンソーシアム沖縄と琉球大学が連携したコーディネート機能強化に取り組み、地域連携コーディネーターを中心に地域課題を解決するワーキンググループを立ち上げ、県内大学研究者等と地域の産学官民連携による地域振興を図っていく。
2. 内容	沖縄における知的・産業クラスター形成に向けて、沖縄県内の産業構造の脆弱性、一人当たり県民所得の向上、島しょ経済の不利性の克服、大学等の高等教育機関への進学率向上、広大な米軍基地の負担軽減、離島の振興、公共交通の抜本的改善など沖縄固有の課題解決を図りながら、自立型経済の構築を目指すことができるコーディネート機能及びコーディネーターが必要である。 一方で、国及び沖縄県でも、コーディネーターの育成及び配置において様々な事業に取り組んできたが、地域課題を解決する知的・産業クラスターが形成される取り組みにはつながっていない状況である。 上記の課題を解決するため、地域課題解決に向けたプロジェクトを統括する地域連携コーディネーターを1名配置し、同プロジェクトをサポートする若手地域連携コーディネーターを年間3名程度育成する。コーディネーターに必要なスキル及びノウハウを座学と併せて、既存コーディネーターのOJTにより年間を通したPBL型の事業に取り組み、個々のコーディネート能力を高めながら、大学等高等教育機関及び公的支援機関とのネットワーク構築に取り組む。
3. 事業計画	7月から統括コーディネーター1人、若手コーディネーター3人を配置し、地域課題ソリューションワーキンググループ立ち上げ支援、大学と地域・産業との結びつきを強化するための取組等を実施する。
4. 予算規模	20,000千円 (直接人件費：8,100千円、直接経費：8,848千円、 一般管理費：1,694千円、消費税及び地方消費税額：1,355千円)
5. 実施体制	琉球大学と大学コンソーシアム沖縄の事業共同体で実施する。

< 本 文 >

1. 事業概要

沖縄県では知的・産業クラスターの形成に向けて各種事業に取り組んでおり、地域における様々な課題に対して産学官民連携による課題解決（ソリューション）が求められている。

沖縄県が策定した「沖縄 21 世紀ビジョン」には、産業間連携の強化や科学技術と産業界を仲介するコーディネート機能及びコーディネーターの配置が必要とされている。

本事業では、大学コンソーシアム沖縄と琉球大学が連携したコーディネート機能強化に取り組み、地域連携コーディネーターを中心に地域課題を解決するワーキンググループを立ち上げ、県内大学研究者等と地域の産学官民連携による地域振興を図っていく。



2. 事業内容

○背景

沖縄県では知的・産業クラスターの形成に向けて各種事業に取り組んでおり、地域における様々な課題に対して産学官民連携による課題解決（ソリューション）が求められている。

平成29年4月に答申された「沖縄21世紀ビジョン基本計画改定案」には、産業間連携の強化や科学技術と産業界を仲介するコーディネート機能及びコーディネーターの配置が必要とされており、本事業では、大学コンソーシアム沖縄と琉球大学が連携したコーディネート機能強化に取り組み、各種コーディネーターを配置することで、沖縄の課題解決に向けて取り組んでいく。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

カ 産業間連携の強化

- ・観光リゾート産業と他産業をつなぐ**コーディネート機能**を強化し、沖縄独自の観光プログラムの創出基盤となる芸能や音楽、健康サービス、スポーツ等の各分野の振興及び産業創出に向けた取組と相互に連携を図りつつ、沖縄らしい観光商品・サービスの開発等を推進

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

- ・各研究機関による優れた研究開発成果を県民生活の向上や産業振興に結びつけるため、**コーディネート機能**の強化など技術移転の充実強化

エ 科学技術を担う人づくり

- ・将来の科学技術を担う子どもたちに対して、理数科目の「面白さ」や「楽しさ」を体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていく取組を推進するとともに、研究交流を先導する高度な県内研究者や科学技術と産業界を仲介する専門**コーディネーター**

- ・研究交流を積極的に推進する研究者など科学技術と産業界を仲介する人材の育成を推進するとともに、**コーディネート機能**の強化

(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

キ フロンティア型農林水産業の振興

- ・農山漁村の多面的機能の発揮・利活用に向けて、地域の魅力ある素材の発掘や地域特性を生かしたツーリズムの推進、生産者と消費者や農山漁村と都市を結ぶ**コーディネーター**等の人材育成を推進

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

- ・大学等から企業へ技術移転し産業化に結びつける産学官連携**コーディネーター**

(6) 地域社会を支える人材の育成

ア 県民生活を支える人材の育成

- ・地域住民が支え合う環境の構築に向け、ボランティアに取り組む人材の育成をはじめ、ボランティア活動を促進し、取りまとめ等を行うボランティア**コーディネーター**

イ 地域づくりを担う人材の育成

- ・市町村やNPO等によるネットワークを通じた地域づくりに関する研修、情報発信及び取組事例の共有を図り、地域における課題解決につながる学習等を促進するほか、農山漁村、商店街等の活性化に資する必要な知識や技術の習得のための支援を行うなど、マネジメント及び**コーディネート能力**の高い人材

※ 平成29年4月「沖縄21世紀ビジョン基本計画改定案」答申より、コーディネート機能及びコーディネーターを抜粋

○課題

国及び沖縄県でも、コーディネーターの育成及び配置において様々な事業に取り組んできたが、地域課題を解決する知的・産業クラスターが形成される取り組みにはつながっていない状況がある。

○沖縄県では、平成22年度から24年度にかけて「新産業創出人材育成事業」にてコーディネート人材の育成を実施

→ 同事業では、沖縄県内資源(人・モノ・金 など)を適切に組み合わせ、新産業の創出や既存産業の高度化を支援する産学官連携コーディネーターを育成するため、産学や県外の大学及びTLO等でのOJTによる人材育成を実施してきた。

※課題

⇒ 同事業にて育成された6人の人材の内、5人がコーディネーターとして沖縄科学技術大学院大学や沖縄TLO等に雇用されたが、個々のコーディネーターは既存業務や従来プロジェクトのサポート業務に従事しており、沖縄県内における高等教育機関や研究支援機関等との連携による新たなイノベーションの創出に繋がるものとはなっていない。

○国(文部科学省)では、平成20年度から24年度にかけて「産学官連携支援事業」にてコーディネート人材を全国の大学等に配置

→ 同事業では、文部科学省の大学等産学官連携等自立化促進プログラムとして、全国の大学及び国立高等等をコーディネーター支援型対象機関として選定し、産学官連携による戦略的な事業展開をコーディネートできる企業OBや研究機関の実務経験者を雇用して地域の産業振興を実施してきた。

※課題

⇒ 同事業にて配置されたコーディネーターは地域内大学に10名であり、沖縄地域では琉球大学にて配属された1名で県内の大学及び国立高等等の全ての高等教育機関のサポートを行う必要があったため、対応できる大学サイズとニーズのマッチングには限界があった。また、実務経験を採用していたため、若手のコーディネーターが排出されていない。

上記の課題を解決しコーディネーターの量と質を確保するため、地域課題解決に向けたプロジェクトを統括する地域連携コーディネーターを1名配置し、同プロジェクトをサポートする若手地域連携コーディネーターを年間3名程度育成、3年間で9名の若手コーディネーターの輩出を目標とする。育成するコーディネーターは、コーディネーターに必要なスキル及びノウハウを産学と併せて、既存コーディネーターのOJTにより年間を通したPBL型の事業に取り組み、個々のコーディネート能力を高めながら、大学等高等教育機関及び公的支援機関とのネットワーク構築に取り組む。

○必要性

沖縄における知的・産業クラスター形成に向けて、沖縄県内の産業構造の脆弱性、一人当たり県民所得の向上、島しょ経済の不利性の克服、大学等の高等教育機関への進学率向上、広大な米軍基地の負担軽減、離島の振興、公共交通の抜本的改善など沖縄固有の課題解決を図りながら、自立型経済の構築を目指すことができるコーディネート機能及びコーディネーターが必要である。

沖縄の歴史的、地理的、自然的、社会的諸事情に起因する固有の課題の中でも、知的・産業クラスター形成に向けた課題解決に向けて取り組むべき必要性

○沖縄は中小零細企業が9割以上を占めるため、民間企業主導による研究開発やイノベーション創出が少なく、イノベーション創出は大学等の高等教育機関が主導する必要がある

○沖縄における課題が多様化し、これまでの受託研究や共同研究等では研究者が限定的となっており、研究者個人に依存するのではなく、チームとして社会ニーズに対応していくことが必要である

○複雑な地域課題の解決には、人文科学・社会科学・自然科学を融合した学問領域の構築、大学や分野を越えた学際的な連携の推進に取り組む必要がある

○地域課題を解決する地域振興に取り組むためには、産業に直結しない地域課題も積極的に取り組み、産業の芽として育てていくことが必要である

○大学等の高等教育機関のみならず、高等学校と連携した高大接続による地域課題の解決、小中学生のキャリア教育も含めた課題解決に向けたPBL(Problem Based Learning)型・CBL(Community Based Learning)型の人材を育成することが必要である

○地域課題と国内外の共通課題を見出すことで、課題解決の手法やプロセスについて地域や国内外へと情報発信し、課題発見から解決手法までのノウハウを提供することが必要である

知的・産業クラスター形成に向けて地域課題ソリューションワーキンググループを立ち上げ、大学と地域・産業との結びつきを強化するため、地域連携コーディネーターを配置する

(1) 地域課題ソリューションワーキンググループ立ち上げ支援

①地域（市町村）・企業等へのヒアリングによる課題調査

【地域（市町村）のヒアリング】

- ・ 統括コーディネーター、若手コーディネーターで地域（市町村）・企業等のヒアリングを実施する。
- ・ これまで琉球大学では COC 事業及び COC+にて一部市町村のヒアリングを行い、研究推進機構では企業ニーズアンケートも実施している。本事業でのヒアリングを実施するにあたって、過去に実施していない市町村の総合計画及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、企業及び NPO 等のニーズを調査し、地域における課題を抽出する。
- ・ 市町村のヒアリングについては、自治体のみならず、自治体の外郭団体、地域づくりを担う NPO やまちづくり団体等についてもヒアリングを実施する。
- ・ 沖縄本島だけでなく、コーディネーターで担当地域を分担し、島しょ地域についてもヒアリング（現地、電話、Web ヒアリングを含む）を実施する。

【企業のヒアリング】

- ・ 沖縄経済同友会、沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県商工会連合会等の各団体にヒアリングを実施する。
- ・ ヒアリングを実施する前に、各団体の会員企業へのアンケートによる調査を実施し、業界団体だけでなく個別企業の共通課題について抽出する。
- ・ コーディネーターの専門性を活かしながら、業種業界毎に担当を配置する。

②地域課題解決のための研究者の調査

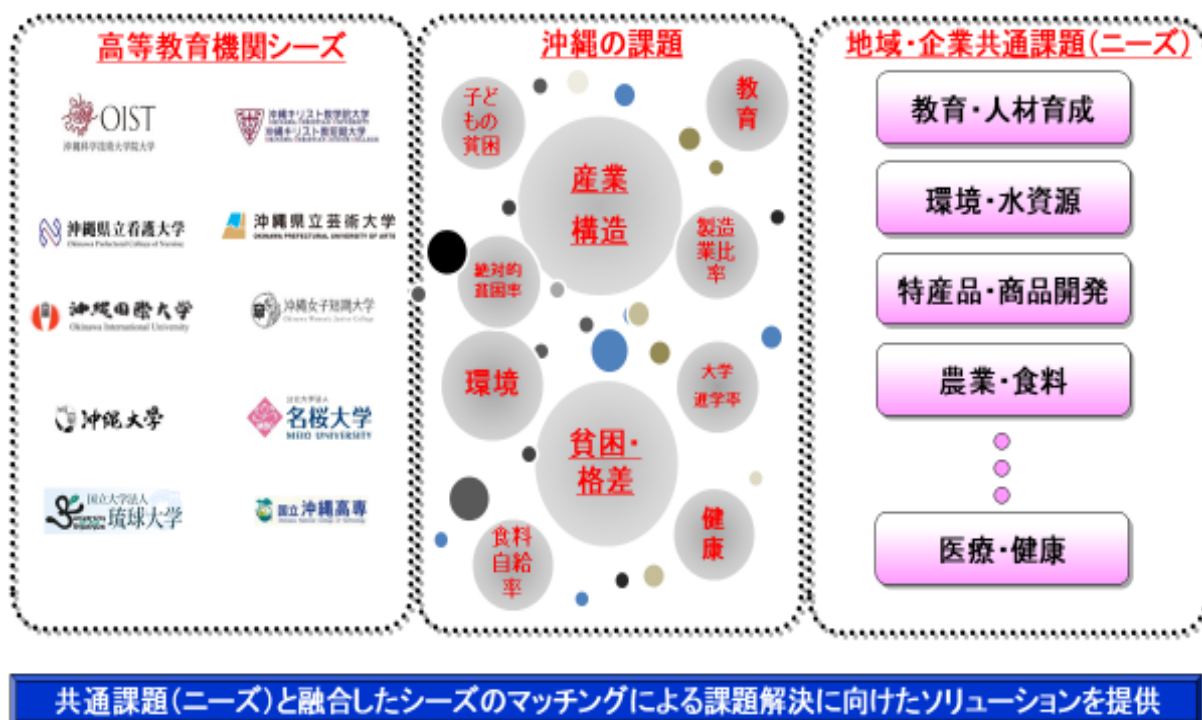
(県内高等教育機関の研究者情報・研究シーズ集の集約、研究者訪問)

- ・ 県内高等教育機関の研究者情報をホームページ及び大学総覧等から収集する。
- ・ コーディネーターが研究室及び研究者訪問を行い、研究領域、研究分野、地域、素材などの分野毎の研究シーズの集約に取り組む。

高等教育機関	教員数	学生数	シーズ集
 沖縄科学技術 大学院大学	56	134	○
 沖縄キリスト教短期大学 沖縄キリスト教学院大学	36	891	—
 沖縄県立看護大学	46	386	—
 沖縄県立芸術大学	78	537	—
 沖縄国際大学 Okinawa International University	130	5716	—
 沖縄女子短期大学	23	566	—
 沖縄大学	62	1965	—
 名桜大学 MEIO UNIVERSITY	101	2084	○
 琉球大学	843	8212	○
 沖縄工業高等 専門学校	64	804	○

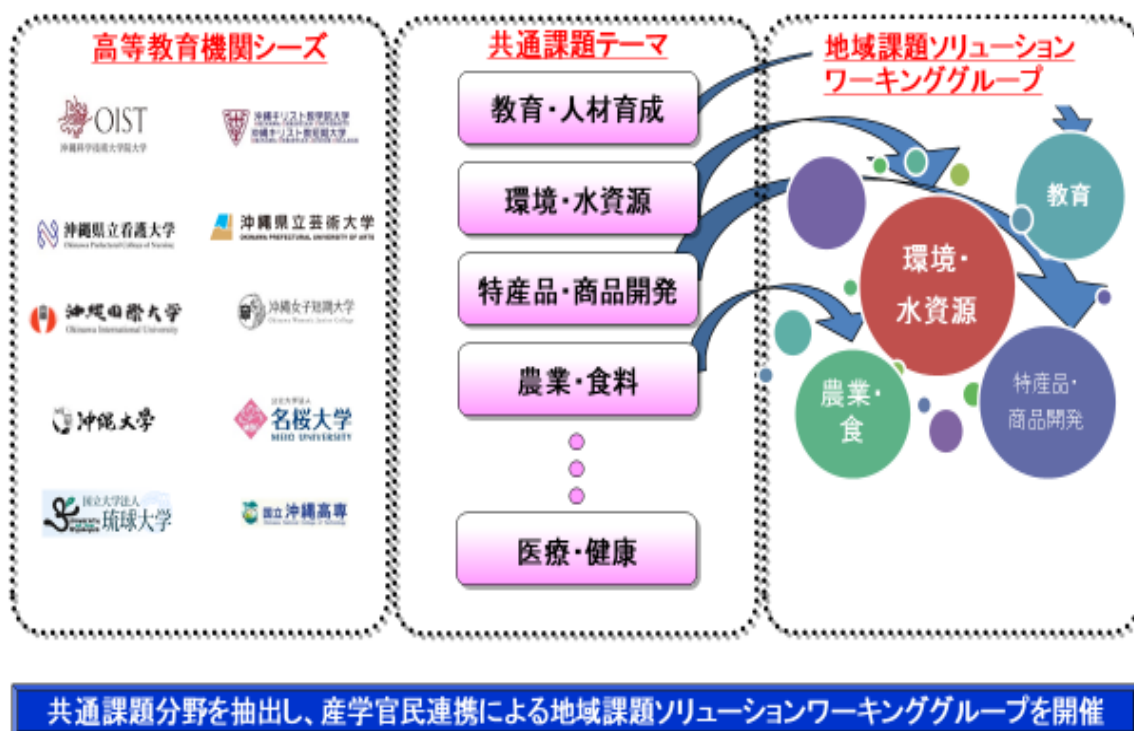
③地域と研究者のマッチング

- ・ 地域・企業の共通課題を抽出し、ニーズプル型の御用聞き型マッチングを実施する。
- ・ ニーズとシーズを融合させ、課題解決に向けたイノベーションを創出する
- ・ 地域（市町村）・企業等へのヒアリングを行った結果を基に研究者訪問を行い、共通課題テーマのニーズに合わせたシーズを県内高等教育機関から抽出する。
- ・ 単独の機関では取り組むことが困難な課題解決に向けて PBL(Problem Based Learning)型及び CBL (Community Based Learning) 型の手法を用いてワーキンググループを立ち上げる。
- ・ 沖縄県内の様々な課題解決に向けて高等教育機関の研究者が取り組む研究シーズを取りまとめる。



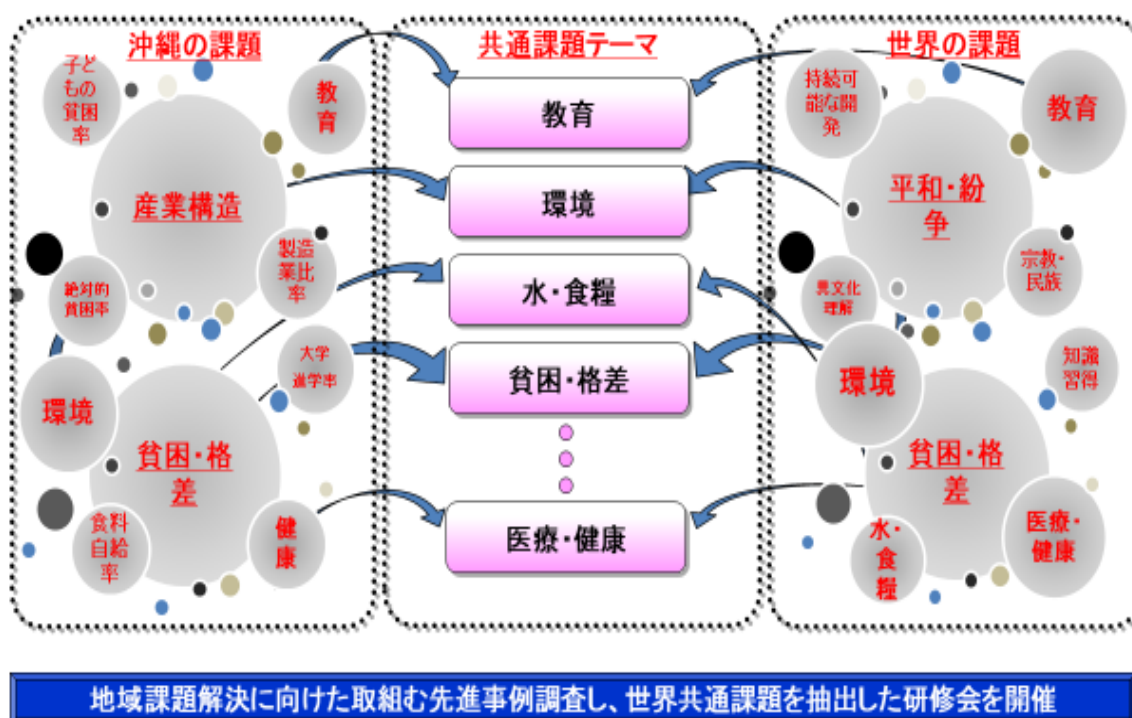
④地域課題ソリューションワーキンググループ開催

- ・ 地域（市町村）・企業等のニーズに合わせてシーズも選択し、教職員だけでなく学生も参画できるように体制構築を行い、学生の主体的な活動を促進する。
- ・ ニーズによっては、大学等の高等教育機関のみならず、高等学校との連携を図り、高大接続による地域課題ソリューションワーキンググループを開催する。
- ・ 共通課題テーマの抽出は、県内高等教育機関から大学間連携及び文理融合による地域課題解決に取り組む共通テーマを抽出し、地域課題ソリューションワーキンググループの立ち上げにつなげる。
- ・ 地域課題ソリューションワーキンググループは、テーマ毎に自治体、企業、大学、NPO 等の産学官民（マルチステークホルダー）のメンバーで構成し、2 か月に 1 度のペースで集まってディスカッションを行う。
- ・ ワーキンググループのテーマは、優先順位をつけて取り組み、中核となるシーズを事業化につなげていく。



⑤国内外の先進的取組に関する研修会等実施

- ・ 沖縄県内の高等教育機関及び産業界が連携し、お互いに学びあう研修会を開催する。
- ・ 国内外の学会やセミナー等へ参加し、最新の調査研究や地域事例の情報収集を行う。
- ・ 抽出した共通課題テーマから、先進的な取り組みを行う自治体への調査研究を行う。
- ・ 外部講師を招聘し、地域課題ソリューションワーキンググループのメンバーとの研修会を開催する。
- ・ 国連アカデミック・インパクト (UN Academic Impact)、持続可能な開発目標 SDGs; Sustainable Development Goals_による、世界各国の高等教育機関同士の連携、教育機関と国連との連携を促し、世界の課題解決に向けて取り組む研修会を開催する。



(2) 大学と地域・産業との結びつきを強化するための取組

①若手コーディネーターの育成

- ・ 若手コーディネーターとして必要な能力を高めるために、座学及び実践研修（OJT）の研修で実施する。
- ・ 研修施設で行う座学形式の集合型研修とメンターとなる県内で活躍するコーディネーター等と一緒に現場の業務に携わる実践研修（OJT）の両輪で実施する。

必要な能力	座学	実践研修(OJT)
・沖縄県内の大学等高等教育機関が有するシーズを発掘し、目利きができる能力 ・大学等シーズと産業界及び地域ニーズをマッチングできる能力 ・新産業の創出を可能とする研究成果及び知的財産権の基なりうる技術シーズをイノベーションにつなげる能力 ・外部研究資金及び競争的資金獲得に向けた企画、提案書の作成ができる能力 ・研究開発プロジェクトのマネージメントができる能力 ・研究シーズの知的財産等の権利化、技術移転及びライセンスによる活用ができる能力 ・商品化・事業化に必要なリサーチ及びサポートができる能力 ・研究開発プロジェクトを商品化・事業化するための計画策定をサポートできる能力 ・公的資金、金融機関及びクラウドファンディング等を活用した資金調達をサポートできる能力 ・経営資源を分析し、経営戦略の構築をサポートできる能力 ・市場規模の分析やマーケティング等を行い、販路拡大をサポートできる能力 ・商品・サービスのブランディング構築や地域ブランドの創出をサポートできる能力 ・プロジェクトのリスクマネジメントができる能力	・アイデア創出 ・イノベーション創出 ・コミュニケーション ・ファシリテーション ・マーケティング ・ビジネスモデル構築 ・プロジェクトマネジメント ・リスクマネジメント ・ファイナンス、ファンディング ・ブランディング	・シーズ発掘 ・シーズの目利き ・シーズとニーズのマッチング ・知的財産(IP) マネジメント ・競争的資金獲得の企画提案書の作成 ・研究開発プロジェクトのマネージメント ・商品化・事業化サポート ・資金調達マネジメント ・経営戦略の構築 ・販路構築・マーケティング ・商品・サービスのブランディング構築 ・プロジェクトのリスクマネジメント

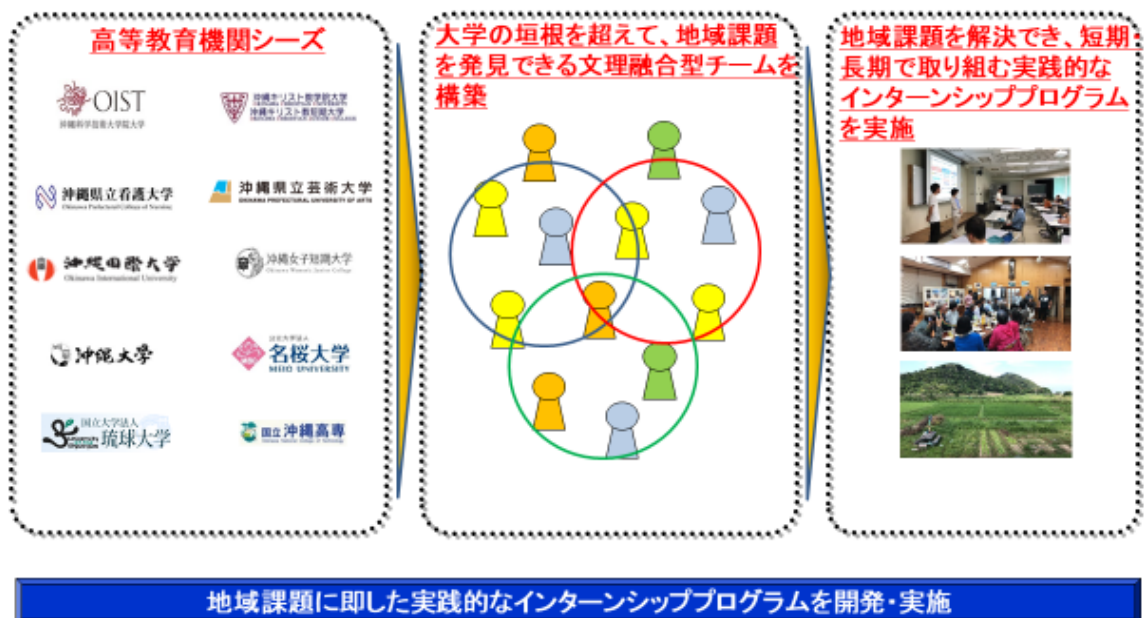
②大学企業交流会の開催

- ・ 沖縄において多くの企業が出展する大規模イベントとタイアップした形で大学と企業との交流会を開催する。
- ・ 候補としては、「沖縄の産業まつり（10 月開催）」、「離島フェア（11 月開催）」、「オキナワベンチャーマーケット（12 月開催）」と連携して実施する。
- ・ 大規模で国内外からの産学官民の集客を見込めるイベントと相乗りで大学と企業との交流会を開催することで、大学と地域・企業との結びつきを強化する取り組みが可能となる。
- ・ 将来的には、地域課題を解決した商品やサービス等を「沖縄大交易会」へとつなげ、地域課題を解決した成果をアジアや海外への展開を図っていく。



③実践的インターン創出

- ・ 立ち上がったそれぞれの地域課題ソリューションワーキンググループでは、PBL(Problem Based Learning)型及びCBL (Community Based Learning)型のアクティブ・ラーニングに取り組むため、学生も主体的に参加できる実践的なインターンシッププログラムを提供する。
- ・ 文系・理系の学生の混合チーム編成をすることにより相乗効果が期待でき、様々な地域・企業ニーズに対応できる体制づくりを行う。
- ・ 地域・企業ニーズに応じて、1週間～4週間の短期から、1ヵ月～6ヵ月間の長期のインターンシップに対応したプログラムを実施する。



(3) 地域連携コーディネーターの配置

- ・ コーディネーターを担う人材の条件としては、コミュニケーション能力、フットワーク力、情報収集能力、専門性、モチベーション、キャラクターが重要とされており、本事業についても地域課題を解決するためにコーディネーターの配置が最重要である。
- ・ 地域連携コーディネーターの配置については、本事業の全体の企画立案・運営、マネジメントを担うプロジェクトディレクターを配置する。
- ・ 本事業のメイン担当として、地域課題ソリューションワーキンググループを運営する統括コーディネーターを配置する。
- ・ 統括コーディネーターの下で、プロジェクトを運営する若手コーディネーターを配置する。

	○プロジェクト・ディレクター ・ 地域連携、産学官連携コーディネート活動業務において15年以上の経験を持つ ・ 本プロジェクトの全体の企画立案・運営、マネジメント等を行う ・ 統括コーディネーターと一緒に事業の進捗管理を行う ・ 大学等高等教育機関のシーズ探索、ニーズマッチング等を行い、地域課題ソリューションワーキンググループを運営する ・ 若手コーディネーターのメンタリング・アドバイス等を行う
	○統括コーディネーター ・ 地域連携、キャリア教育コーディネート活動業務において10年以上の経験を持つ ・ 本プロジェクトの企画立案・運営、進捗管理、全体マネジメント等を行う ・ 地域・企業等のニーズ発掘、シーズマッチング等を行い、地域課題ソリューションワーキンググループを運営する ・ 実践的なインターンシッププログラムの開発・実施等を行う ・ 若手コーディネーターのメンタリング・アドバイス等を行う
	○若手コーディネーター ・ 商品開発、商品プロモーション、販路開拓、人材育成等の基礎的な知識を持ち、地域おこし・地域活性化活動、地域連携等業務において1年～3年の経験を持つ ・ 地域・企業等のニーズ発掘、シーズマッチング等を行い、地域課題ソリューションワーキンググループをそれぞれ担当する ・ 統括コーディネーターの下で、実践的なインターンシッププログラムを運営する ・ プロジェクトディレクター及び統括コーディネーターの指導の下、座学・OJTによる人材育成プログラムを受講し、スキルと経験を培う

(4) 県内高等教育機関との連絡調整

①県内高等教育機関への活動報告

○大学コンソーシアム沖縄での報告

- ・沖縄県内の 11 の高等教育機関「大学コンソーシアム沖縄」が実施するフォーラムにおいて、本事業の進捗報告、活動報告を実施する。

○沖縄産学官協働人材育成円卓会議での報告

- ・内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、県内企業、経済団体、支援機関、金融機関、大学コンソーシアム沖縄、報道機関等の 57 機関により構成される「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」において、本事業の進捗報告、活動報告を実施する。

○沖縄産学官イノベーション創出協議会での報告

- ・「沖縄産学官イノベーション創出協議会（平成 29 年 5 月 24 日設立）」において、本事業の進捗報告、活動報告を実施する。

②必要に応じた県内高等教育機関との連絡調整の実施

（各高等教育機関の本事業担当窓口の設定）

○大学コンソーシアム沖縄の連絡調整

- ・「大学コンソーシアム沖縄」では、各高等教育機関の担当課長で構成される連絡調整窓口が存在し、担当課長を通して、本事業の進捗報告、活動報告を定期的に実施する。

○Web ページ、SNS 等を活用した本事業の窓口開設及び広報活動

- ・県内高等教育機関のみならず、広く多くの方々からの意見を集約するため窓口を設けるため、Web ページ及び SNS 等を活用した窓口を設ける。
- ・本事業の活動を多くの方々に周知するため、Web ページ及び SNS 等を活用したソーシャルメディアを運営する。

3. 事業の目標

○平成 29 年度

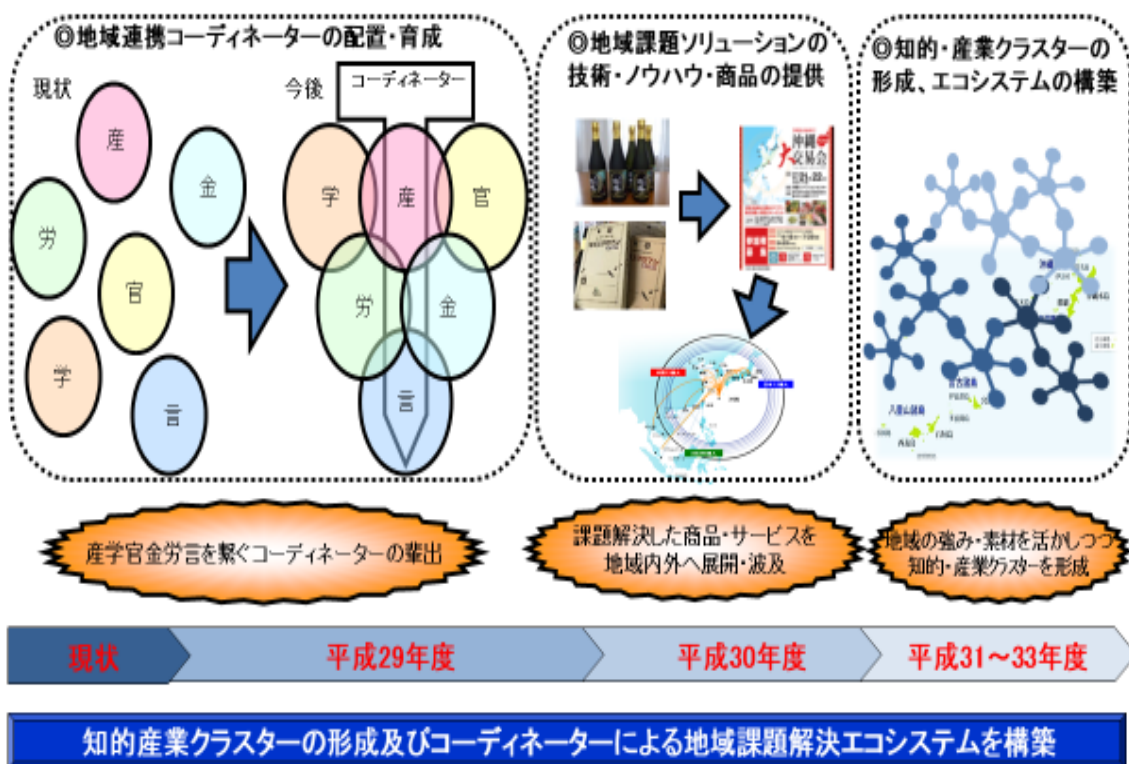
- ・ 地域課題解決のための研究シーズ調査と地域（市町村）・企業等のニーズ調査を実施し、シーズとニーズを組み合わせた共通課題から 3 テーマについての地域課題ソリューションワーキンググループを立ち上げる。
- ・ また、統括コーディネーターを 1 人配置、若手コーディネーター 3 人を育成しつつ課題解決に向けた取り組み、課題解決手法の先進事例調査・研修会を開催する。
- ・ さらに、大規模イベントとタイアップした大学企業交流会の開催、地域課題に即した実践的なインターンシッププログラムを開発する。

○平成 30 年度

- ・ 地域課題ソリューションワーキンググループから得られた知見ノウハウを基に、商品・サービスの開発を行い、地域内での展開に取り組む。
- ・ また、大交易会などの海外とのマッチングにも取り組み、地域外への波及効果を高めていく。

○平成 31 年度以降

- ・ 地域の強みや素材を活かしつつ地域課題ソリューションを提供し、知的・産業クラスターの中核（コア）となる部分を創出する。
- ・ 最終的に、知的・産業クラスターの形成に向けて、課題発見、課題抽出、課題研究、課題検証等の課題解決のプロセスを明確化し、地域のイノベーションを創出するエコシステムを構築する。



【様式 3 号】

平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務
事業計画書

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 地域課題ソリューションワーキンググループ立ち上げ支援	①地域(市町村)・企業等へのヒアリングによる課題調査 ②研究者の調査 ③ワーキンググループ開催 ④先進的取組に関する研修会等		地域・企業等へのヒアリング調査								
			研究者へのヒアリング調査								
						○ WG		○ WG		○ WG	
			先進事例調査、研修会等への参加								
2. 大学と地域・産業との結びつきを強化するための取組	①若手コーディネーターの育成 ②大学企業交流会 ③実践的インターン送出		若手コーディネーター育成研修								
					☆ 産業まつり	☆ 離島フェア	☆ ビジネスマーケット				
			関係機関調整			インターンシップ実施					
3. 地域連携コーディネーターの配置			統括コーディネーター、若手コーディネーターの配置								
4. 県内高等教育機関との連絡調整	①県内高等教育機関への活動報告 ②必要に応じた連絡調整					◎ 地域イノベーション協議		◎ フォーラム		◎ 円卓会議開催	
			定期的な連絡調整								

【様式4号】

平成29年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務

積 算 書

平成29年5月29日

沖縄県知事殿

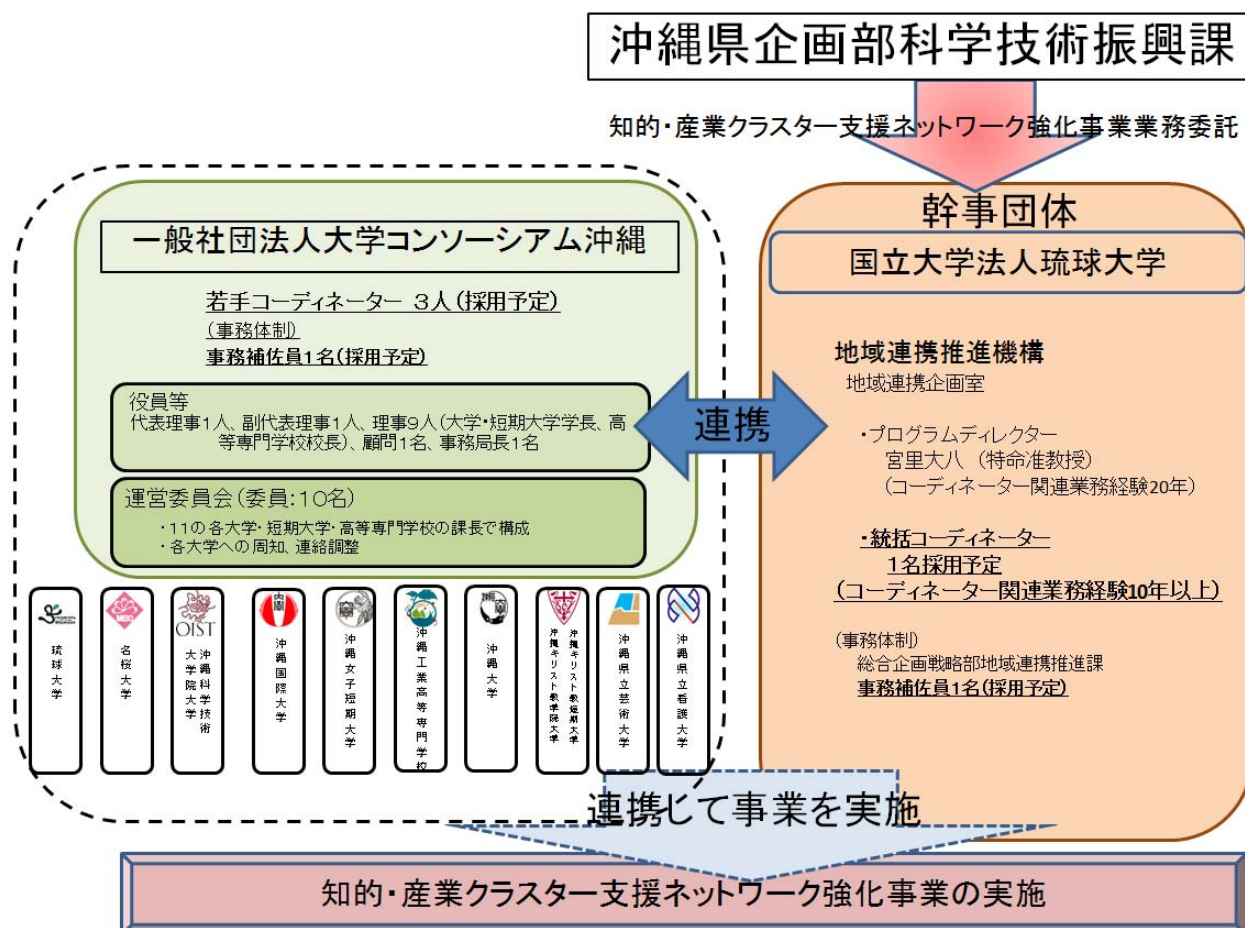
企業名 国立大学法人琉球大学
所 在 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
代表者名 学長 大城 肇



項 目	摘 要	単価	数量内訳				小 計	予算配分
I 直接人件費							8,100,000	
	統括コーディネーター	30,000	1人	×	108日		3,240,000	琉球大学
	若手コーディネーター	15,000	3人	×	108日		4,860,000	大学コンソーシアム沖縄
II 直接経費							8,848,920	
1 旅費								
	東京1泊2日	91,500	3人	×	1回		274,500	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
	石垣市1泊2日	56,000	3人	×	2回		336,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
	宮古島市1泊2日	46,000	3人	×	2回		276,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
	久米島町1泊2日	31,000	3人	×	2回		186,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
	与那国町1泊2日	51,000	3人	×	1回		153,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
	南・北大東村2泊3日	62,000	3人	×	1回		186,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
	北部1泊2日	10,000	3人	×	3回		90,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄2人
2 委員会費								
	委員旅費(東京)	91,500	3人	×	3回		823,500	琉球大学
	委員等旅費(県内)	960	3人	×	3回		8,640	琉球大学
	委員謝金	19,000	12人	×	3回		684,000	琉球大学
	講師旅費(東京)	91,500	3人	×	1回		274,500	琉球大学
	講師旅費(県内)	960	3人	×	1回		2,880	琉球大学
	講師謝金	14,000	6人	×	1回		84,000	琉球大学
3 広告宣伝費	パンフレット作成	500	1式	×	500部		250,000	琉球大学
4 印刷製本費	報告書作成	1,000	1式	×	50部		50,000	琉球大学
5 通信運搬費	書類等の送料	80,000	1式				80,000	琉球大学
6 使用料	会場使用料	93,000	3回	×	3回		837,000	琉球大学
	フォーラム会場使用料	463,000	1回	×	1回		463,000	琉球大学
	イベント出展料	139,000	3回	×	1式		417,000	琉球大学
7 その他諸経費								
①消耗品費		95,300	3回	×	1式		285,900	琉球大学
②レンタカー		37,000	1台	×	9月		333,000	大学コンソーシアム沖縄
③ガソリン代		19,000	1台	×	9月		171,000	大学コンソーシアム沖縄
④沖縄自動車道利用料	西原～許田:月・5回 ×9ヵ月	1,400	1往復	×	45回		63,000	大学コンソーシアム沖縄
⑤補助員	非常勤補助職員	7,000	2人	×	180日		2,520,000	琉球大学1人 大学コンソーシアム沖縄1人
小計(I+II)							16,948,920	
III 一般管理費	10%						1,694,892	
IV 外注費							0	
V 消費税及び地方消費税							1,355,914	
合計							19,999,726	

【様式 5 号】

平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務
運営管理体制書



【役割分担】

(幹事団体)

国立大学法人琉球大学

事業の統括、広報、コーディネート業務、プログラム開発・実施

(構成員)

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

県内 11 の高等教育機関における連絡調整、コーディネート業務、プログラム開発・実施

【様式 6 号】

平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務
類似・関係事業実績書

企業・団体名：国立大学法人琉球大学

申請する企業、団体、共同企業体（共同企業体を構成する各企業）が、類似・関係事業について、過去 3 年間に実績があれば記載すること。（法人ごとに 4 つまで。）

1	事業名	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口指向型研究支援業務）（JV）
	委託者	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口指向型研究支援業務）受託共同企業体
	事業概要	県内大学等の研究シーズと企業ニーズをマッチングする体制を構築し、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進する。
	受託契約額（円）	139,692,000 円
	実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
	事業成果	研究シーズ集を作成した。
2	事業名	県産野菜等の消費拡大による健康改善促進事業委託業務（JV）
	委託者	県産野菜等の消費拡大による健康改善促進事業共同企業体
	事業概要	琉球大学の研究プロジェクトにおいて、島ヤサイをはじめとした県産緑黄色野菜を主体とした伝統的な沖縄型食事は健康を改善するという研究結果が示されている。同プロジェクトにおいて開発された基本レシピをもとに県内の外食産業等における県産野菜等の消費拡大を促進し、健康長寿の復活を図る。
	受託契約額（円）	12,300,000 円
	実施期間	平成 26 年 6 月 27 日～平成 27 年 3 月 31 日
	事業成果	リーフレットを作成し県民向けや飲食店向け、弁当事業者向けの各料理講習会でテキストとして配布した。羽地民泊推進協議会では 28 軒の民泊施設のうち 6 軒が基本レシピに即した独自メニューを開発し、商品化を行った。
3		

3	事業名	次世代アントレプレナー人材育成推進事業
	委託者	国立大学法人琉球大学
	事業概要	県内大学・専修学校等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材を育成することにより、沖縄県内の産業や地域を牽引し新たな事業等を創出するエンジンとなるアントレナーシップを有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築する。
	受託契約額（円）	33,972,048 円
	実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
	事業成果	県内大学や高専で出前講義を開催した。また、ビジネスマインドやアントレプレナーシップの醸成を目的として、ビジネスプランコンテストやビジネストライアルラボを開催した。

【様式 6 号】

平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 委託業務
類似・関係事業実績書

企業・団体名：一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

申請する企業、団体、共同企業体（共同企業体を構成する各企業）が、類似・関係事業について、過去 3 年間に実績があれば記載すること。（法人ごとに 4 つまで。）

1	事業名	平成 27 年度子供科学人材育成事業
	委託者	沖縄県
	事業概要	沖縄県内の中学生及び高校生を対象に、大学及び高等専門学校等の高等教育機関、企業等の研究者や技術者から科学技術を実体験しながら学習する「先端科学教育プログラム」の開発及び普及を行うとともに、将来沖縄県の科学技術を担う人材の育成を推進する。
	受託契約額（円）	18,996,120 円
	実施期間	平成 27 年 7 月 27 日～平成 28 年 3 月 25 日
	事業成果	・中学生プログラム：3 プログラムの開発・実施 参加者：36 人 ・高校生プログラム：4 プログラムの開発・実施 参加者：41 人 ・事業実施報告書の作成 等
2	事業名	平成 28 年度子供科学人材育成事業
	委託者	沖縄県
	事業概要	沖縄県内の中学生及び高校生を対象に、大学及び高等専門学校等の高等教育機関、企業等の研究者や技術者から科学技術を実体験しながら学習する「先端科学教育プログラム」の開発及び普及を行うとともに、将来沖縄県の科学技術を担う人材の育成を推進する。
	受託契約額（円）	18,930,719 円
	実施期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 24 日
	事業成果	・中学生プログラム：4 プログラムの開発・実施 参加者：53 人 ・高校生プログラム：4 プログラムの開発・実施 参加者：46 人 ・事業実施報告書の作成 等
3		

3	事業名	平成29年度子供科学人材育成事業
	委託者	沖縄県
	事業概要	沖縄県内の中学生及び高校生を対象に、大学及び高等専門学校等の高等教育機関、企業等の研究者や技術者から科学技術を実体験しながら学習する「先端科学教育プログラム」の開発及び普及を行うとともに、将来沖縄県の科学技術を担う人材の育成を推進する。
	受託契約額（円）	18,930,899円
	実施期間	平成29年4月6日～平成30年3月23日
	事業成果	現在実施中
4	事業名	平成28年度子供の居場所学生ボランティアコーディネート事業
	委託者	沖縄県
	事業概要	「子どもの居場所学生ボランティアセンター」（以下、センター）において、大学コンソーシアム沖縄に所属する11大学に在籍する学生を中心に「サポートボランティア」の募集・登録を行い、各居場所のコーディネーターが作成する「サポートボランティア活用計画」に示される要件と学生ボランティアの活動希望のマッチングを行った後に居場所への派遣を行う。派遣後においても居場所や各所属大学との連絡調整等をセンターが継続して実施し、個々の学生ボランティアへの支援による活動の質の向上を通して、学生ボランティア活動がスムーズに実施されることを支援する。
	受託契約額（円）	18,986,400円
	実施期間	平成28年5月16日～平成29年3月31日
	事業成果	13市町村の22箇所の子どもの居場所へ延べ50人の学生を派遣した。

【様式 7 号】

法 人 概 要

法人名 (代表者氏名)	国立大学法人琉球大学 学長 大城 肇			
所在	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地			
設立年月日	1 9 4 8 年 (昭和 2 3 年) 1 2 月			
資本金	1 4, 8 7 2, 0 0 0, 0 0 0 円			
財務概要 (円)		H26年3月期	H27年3月期	H28年 月期
	売上高	37,187 (百万円)	37,857 (百万円)	未確定
	粗利益	0	0	未確定
	税引後利益	416 (百万円)	940 (百万円)	未確定
社員数	2, 0 9 4 名 (平成 2 8 年 5 月 1 日現在)			
主要業務	広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。			

※ 共同企業体の場合は、構成企業毎に本様式を作成してください。

【様式 7 号】

法 人 概 要

法人名 (代表者氏名)	一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄 代表理事 瀬名波 榮喜			
所在	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地			
設立年月日	2 0 1 4 年 (平成 2 6 年) 9 月 2 6 日設立			
資本金	0 円			
財務概要 (円)		H26年3月期	H27年3月期	H28年 月期
	売上高	0	0	未確定
	粗利益	0	0	未確定
	税引後利益	0	0	未確定
社員数	2 1 名			
主要業務	○子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営 ○子供科学人材育成事業 (中学生プロジェクト・高校生プロジェクト) ○公開講座 (出前講座を含む) ○県内の高等教育機関の連携・交流に関する事業			

※ 共同企業体の場合は、構成企業毎に本様式を作成してください。

【様式 8 号】

誓 約 書

平成 2 9 年 5 月 2 9 日

沖縄県知事 殿

知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）の企画申請を行うにあたり、下記に掲載した事項は真実に相違ありません。

（申請者）

所在地 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
団体名 国立大学法人琉球大学
代表者名 学長 大 城



記

- ◆知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）公募要領「6 応募資格」に規定するすべての要件を満たしていますので、応募資格を有しています。
- ◆知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）応募申請書等の提出書類に記載の事項は事実と相違ないことを確約します。

【様式 8 号】

誓 約 書

平成 29 年 5 月 29 日

沖縄県知事 殿

知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）の企画申請を行うにあたり、下記に掲載した事項は真実に相違ありません。

（申請者）

所在地 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
団体名 一般社団法人大学コンソーシアム沖縄
代表者名 代表理事 瀬名波 榮喜



記

- ◆知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）公募要領「6 応募資格」に規定するすべての要件を満たしていますので、応募資格を有しています。
- ◆知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）応募申請書等の提出書類に記載の事項は事実と相違ないことを確約します。



【様式 9 号】

平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
(大学等研究者の学外連携促進) 受託共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 本協定は、共同企業体を設立し、沖縄県の発注に係る「平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)(以下「本事業」という。)」を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

(名称)

第 2 条 本協定に基づき設立する共同企業体は、沖縄県の発注に係る平成 29 年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)受託共同企業体(以下、「本共同企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 本共同企業体は、事務局を沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 共同企業体は、平成 29 年 5 月 29 日に成立し、本事業委託契約の業務完了後 1 ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。
2 前項の規定にかかわらず、共同企業体は、本事業を受託することができないことが確定した日に解散する。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 本共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

名称 国立大学法人琉球大学

学長 大城 肇

住所 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

名称 一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

代表理事 瀬名波 榮喜

(幹事団体及び代表者)

第 6 条 本共同企業体の幹事団体は、国立大学法人琉球大学とする。

2 本共同企業体の幹事団体を本共同企業体の代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 本共同企業体の代表者は、本業務の実施に関し、本共同企業体を代表して発注者と折衝する権限並びに本共同企業体の名義をもって委託料の請求、受領及び本共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。



(取引金融機関)

第8条 本共同企業体の取引金融機関は、琉球銀行宜野湾支店とし、本共同企業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(運営委員会)

第9条 本共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営に当たるものとする。

(業務の分担)

第10条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

構成員	業務の分担
国立大学法人琉球大学	事業の統括、広報 コーディネート業務 プログラムの開発・実施
一般社団法人大学コンソーシアム沖縄	県内11の高等教育機関における連絡調整 コーディネート業務 プログラムの開発・実施

(構成員の連帯責任)

第11条 本共同企業体は、それぞれの分担した業務について進捗管理を行い、本共同企業体の構成員は、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

(構成員の個別責任)

第12条 本共同企業体の構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第13条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退)

第14条 構成員は、本共同企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。但し、諸事情により事業継続が困難な場合は別途運営委員会にて協議する。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第15条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は脱退した場合において、発注者の承認を得て、共同企業体の残存構成員の中から当該構成員の分担業務

を引き受ける者（以下、「分担業務引受者」という）を選定する。

- 2 前項の場合において、分担業務引受者の選定が困難なときは、残存構成員が共同連帯して、当該構成員の分担業務を完了する。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を本共同企業体に参加させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は脱退した構成員の分担業務を完了する。

（解散後の瑕疵担保責任）

- 第16条 本共同企業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

- 第17条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。ただし、県との委託契約にかかる事項については、事前に県と協議した上で定めるものとする。

（管轄裁判所）

- 第18条 本協定の紛争については、那覇地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。代表者幹事国立大学法人琉球大学ほか1社は、上記のとおり本共同企業体協定を締結したので、その証として正本2通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各1通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

平成29年5月29日

代表者 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
国立大学法人琉球大学

学長 大城 肇



構成員 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

代表理事 瀬名波 榮喜





委託事業申込書（新規）

【報告3】
平成29年6月19日 受託

平成29年6月19日

琉球大学地域連携推進機構長

〒907-1801
沖縄県八重山郡与那国町字与那国129番地
0980-87-224
与那国町長 外間 守吉



下記のとおり委託事業を申し込みます。

1. 委託事業名：離島教育環境改善事業委託事業
2. 目的及び事業内容：
（目的）
本事業は、甲が離島教育環境改善事業として、乙に業務を委託するもので ICT 技術を活用し、将来的な高校設立の可能性を検証する実証実験を行う事により、本町の教育環境の改善を図り、地域活性化、定住の促進に資することを目的とする。
（事業内容）
 - (1) ICT 機器を活用した遠隔授業カリキュラムの開発
 - (2) ICT 機器を活用した遠隔授業の実施
 - (3) ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果の検証とそれによる離島への高校教育の可能性の検証
3. 実施期間：平成29年6月19日～平成30年3月30日
4. 委託事業費：1, 518, 900円（うち消費税の額121, 511円）
5. 委託事業を受け入れる代表者：地域連携推進機構地域連携企画室長 背戸 博史
6. その他：

平成29年度 沖縄離島活性化推進事業計画書

団体名：与那国町

事業名	離島の高校教育の実証実験事業(仮称)		事業の種類	産業振興・ <u>定住促進</u>
事業期間	平成29年度～平成31年度	担当者連絡先	与那国町教育委員会 教育課 主事 池間有人 0980-87-2002 Email: @town.yonaguni.okinawa.jp	
事業費 (千円)	総事業費	補助対象経費	補助対象経費の内訳	
	3,752	3,278	補助金	補助金対象外経費
			市町村	その他
			2,684	1,068
補助事業の背景・概要 (各項目について簡潔に記載)	<離島活性化として目指す将来像(補助事業の背景)> ・ 本町には高等学校がなく、15の春で親元を離れ、ほぼ全員が石垣島や沖縄本島の高校へ進学する。中学を卒業して島を離れることにより、島に15～18歳の若者はいなくなる。親元を離れて都会の大規模校で生活することに対応できない生徒もでてくるため、子どもを支えるためや経済的な負担を考え、親も移り住むケースもある。このようなことを解消するため、島外の高等学校に進学するのではなく、島でICTを活用した高等学校の授業を行える実証実験を行い、将来は高等学校の設立を目指す。			
	<離島活性化の実現における構造的な課題> ・ 高校がないので、子ども達は中学卒業とともに島を離れ、島から15～18歳がいなくなる。 ・ 将来の進路や生き方を考える多感な高校時代を島で生活するのではなく、都会で高校生活を送ることで、島に対しての愛着が薄れ、Uターン率が低下する。 ・ 子どもを持つ若者世帯の定住には高校までの教育環境は必要要件であるため、高校のない地域には、Uターンは期待できない。			
	<補助事業の概要> ・ 小規模離島ICT活用合同学習実施事業にてICT機器の整った学校の教室を活用し、夏休みに島に帰島する高校生に対して、沖縄本島の琉球大学施設からICTを活用した遠隔授業を実施し、高等学校教育の可能性について実証実験を行う。また、保護者向けの講座を実施し、遠隔授業の効果を保証者に理解できるようにする。			
	<補助事業が構造的な課題の解決に寄与する理由> ・ ICT機器を活用した遠隔授業の可能性を検証ができる。 ・ 子どもを持つ親の意見を聞く機会を得ることができる。			

補助事業の経費の配分及び経費の使用方法
事業費内訳

経費区分	金額(千円)	積算内訳	補助額(千円)	積算根拠及び備考
【平成29年度】 報酬 ・ICT支援員報酬	24	ICT支援員 授業時 5H×1名×3日×1,000円=15,000円 懇談会 3H×1名×1日×1,000円=3,000円 事前講習 3H×1名×2日×1,000円=6,000円	19	与那国町ICT支援員に関する設置要綱(未設置)
報償費 ・謝金(受講高校生)	135	授業受講高校生 3,000円×15名×3日=135,000円	0	離島の高校教育の実証実験事業(仮称)実施要綱(未設置)
旅費(高校生) ・旅費(与那国側受講高校生)	261	石垣在高校生 8,600円×5名=43,000円 沖縄本島在高校生 23,000円×5名=115,000円 沖縄本島在高校生 1,250円×5名×3日=18,750円	0	離島の高校教育の実証実験事業(仮称)実施要綱(未設置)
旅費(職員) ・旅費(流大側受講高校生)	84	事業検証委員会参加 42,150円×2名=84,300円	67	
役務費 ・通信料金	15	フレッツ回線費用(琉球大学側) 14,400円	12	見積り
委託料 カリキュラム開発費及び講師謝金	3,233	カリキュラム開発費 709,000円 ・教材開発 1名×50,000円×3教科=150,000円 ・ICT機器視察旅費 3名×86,000円(大阪1泊2日)=258,000円 ・与那国町視察及び打合せ 5名×55,000円(与那国1泊2日)=275,000円 ・カリキュラム開発時 車賃 3名×1,000円×5回=15,000円 ・教材輸送費 一式 5,000円 ・会議費(お茶) 7名×160円×5回=6,000円 ・授業費 143,000円 ・講師謝金 3科目(国・数・英) 3名×6,000円×2時間×3日=108,000円 ・講師謝金 保護者との懇談 2名×6,000円×2時間×1日=24,000円 ・授業時 車賃 3名×1,000円×3回=9,000円 ・懇談会 車賃 2名×1,000円×1回=2,000円 ・事業検証費 479,000円 ・評価委員謝金 2名×20,000円×2回=80,000円 ・評価委員旅費 2名×99,000円(東京)×2回=396,000円 ・会議費(お茶) 10名×160円×2回=3,200円 ・その他 50,000円 ・消耗品費 一式 50,000円 ・諸経費 138,000円 ・諸経費 1,381,000円(委託費直接経費)×10%=138,100円	2,586	見積り
ICT機器設置		ICT機器設置作業費(琉球大学側) 1,714,200円		見積り
小計	3,752		2,684	
計	3,752		2,684	

当機構受託部分

年間行程表(平成29年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ICT機器設置												
ICT支援員募集及び支援委員 への事前講習(与那国町)												
ICTを活用した実証実験授業 保護者との懇談												
講師募集(沖縄本島側)及び教材 作成												
事業検証委員会の開催												

効果の検証

	定量的な指標	数値目標	達成予定年度
(1)	実証実験授業時間数	・平成29年度 9時間(国語3H、数学3H、英語3H) ・平成30年度 12時間(国語4H、数学4H、英語4H) ・平成31年度 15時間(国語5H、数学5H、英語5H)	平成31年度
(2)	高校設置可能性の拡大	高校設立に対して本事業でどのようなデータが必要かを事前に設定しそのデータ収集率が100%になることを目標にする。これにより高校設立の可能性を拡大させる。	平成31年度

(注1)定量的な指標は、原則としてアウトカムベースによる数値目標を設定すること。

(注2)補助事業実施年度において、アウトカムベースによる設定が困難な場合には、当該年度はアウトプットベースで設定し、将来的に目指している数値目標をアウトカムベースで設定すること。

先導性に係る取組

	取組内容
(1)自立性 〔ポイント〕 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本補助金に頼らず、自主財源による自立や地方公共団体の一般財源による負担により、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント : 本事業を3カ年継続実施し、以降の機器に係る維持管理については、与那国町負担とする。 自主財源の内容と実現方法 : 維持管理については、一般財源による負担とする。
(2)官民協働(それぞれの役割を記載) 〔ポイント〕 離島市町村のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント : 行政の役割 : 民間事業者の役割 : 金融機関の役割 : その他(連携者名と役割) :

(3) 政策間連携(連携政策の効果の内容を記載)	政策間連携のポイント ： 本事業を進めることにより、若者の島外への流出の低減が期待される。				
	連携政策① ： 島内で高校教育が受けられることにより、将来的に高校進学による島外への流出が減ることが期待できる。				
	連携政策② ：				
	連携政策③ ：				
	事業推進主体の名称 ： 与那国町教育委員会	設立時期	既存	年	月
(4) 事業推進主体の形成	構成メンバー ：				
	事業推進主体の事業遂行能力 ：				
	地域独自の人材ニーズ ：				
	人材の確保・育成方法 ： 本事業をとおしてICT支援員を確保育成する				
	その他① ： 高校進学に伴う若者の流出は、本町のみならず、他の離島市町村でも共通の課題である。通信教育により、沖縄本島と同水準の費用で高校教育が受けられる仕組みは、他の離島市町村での人材育成のモデルケースになる。				
(5) 離島活性化を担う人材の確保・育成	その他② ：				
	その他③ ：				
	その他④ ：				
	その他⑤ ：				
	その他⑥ ：				
(6) その他	【ポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連付けて、全体として、離島の活性化に対して効果を発揮する事業であること。				
	【ポイント】 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保する。とともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。				
	【ポイント】 事業を推進していく過程において、離島活性化に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。				
	【ポイント】 沖縄の特色を積極的に活用した事業であること、関係する地方公共団体と連携し広域的なメリットを発揮する事業であること、他の離島市町村にも広げていくべき事業であることなど、上記(1)～(5)以外で特に先導的と考えられること。				
	【ポイント】 事業を推進していく過程において、離島活性化に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。				

(注) 記入しきれない場合には、別葉とすることも差し支えない。また、適宜参考となる資料を添付すること。

No.	分野	月日曜日	時間	講座名	回数	講座内容	場所	担当講師
1	政策	7/8(土)	1000-1600	政策立案能力基礎プログラム	第1回	市民性教育論 ～シチズンシップ教育～	50周年 2階 多目的交流ラウンジ	川中大輔(シチズンシップ共育企画代表、龍谷大学社会学部専任講師)
2	政策	7/15(土)	1000-1430	政策立案能力基礎プログラム	第2回	協働による地域で支える福祉	50周年 1階 多目的室AB	島村聡(沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授)
3	地域	7/22(土)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第1回	クラウドファンディングの国内外の潮流	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・ブランチ代表)、宮里大八
4	地域	7/22(土)	1440-1610	クラウドファンディング実践講座	第2回	クラウドファンディングのコンセプトづくり	地域国際学習センター 301	岩瀬裕子(沖縄ガールズビレッジ代表)、宮里大八
5	政策	7/27(木)	1900-2130	政策立案能力基礎プログラム	第3回	政策形成論	50周年 1階 多目的室AB	佐藤学(沖縄国際大学法学部地域行政学科 教授)
6	政策	7/28(金)	1900-2130	政策立案能力基礎プログラム	第4回	人が繋がる企画作り～全国公民館報コンクール優良賞の若狭公民館から学ぶ～	地域国際学習センター 301	宮城潤(NPO法人地域サポートわかさ理事兼事務局長郡那市若狭公民館館長)
7	政策	8/4(金)	1900-2130	政策立案能力基礎プログラム	第5回	メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～	地域国際学習センター 301	福田暁(社会福祉士・防災士)
8	政策	8/5(土)	1000-1230	政策立案能力基礎プログラム	第6回	第1部 地域経営と政策立案 第2部 地域資源を活かすコミュニティネット ～産学官民連携の事業事例から～	50周年 2階 多目的交流ラウンジ	島袋純、宮里大八
9	政策	8/5(土)	1330-1600	政策立案能力基礎プログラム	第7回	企画提案グループワーク	50周年 2階 多目的交流ラウンジ	宮里大八
10	地域	8/13(日)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第3回	クラウドファンディングのプランニング	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・ブランチ代表)、宮里大八
11	地域	8/13(日)	1440-1610	クラウドファンディング実践講座	第4回	クラウドファンディングの設定と公開準備	地域国際学習センター 301	岩瀬裕子(沖縄ガールズビレッジ代表)、宮里大八
12	政策	8/19(土)	1400-1700	政策立案能力基礎プログラム	第8回	企画提案プレゼンテーション	地域国際学習センター 301	宮里大八
13	地域	8/20(日)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第5回	クラウドファンディングのエントリー準備	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・ブランチ代表)、宮里大八
14	地域	8/20(日)	1440-1610	クラウドファンディング実践講座	第6回	クラウドファンディングのエントリー	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・ブランチ代表)、宮里大八
15	政・地	8/23(水)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第1回	社会的インパクト投資の潮流	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
16	政・地	8/24(木)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第2回	ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
17	地域	9/17(日)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第7回	クラウドファンディングのプレゼンテーション	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・ブランチ代表)、宮里大八
18	地域	9/17(日)	1440-1740	クラウドファンディング実践講座	第8回	クラウドファンディング成果報告	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・ブランチ代表)、宮里大八
19	政・地	9/20(水)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第3回	SIB導入可能性調査プロセス	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
20	政・地	9/21(木)	1000-1400	社会的インパクト投資基礎概論	第4回	社会的課題の設定とチームビルディング	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
21	政・地	9/21(木)	1400-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第5回	SIB導入可能性調査(グループワーク)①	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
22	政・地	10/18(水)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第6回	SIB導入可能性調査(グループワーク)②	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
23	政・地	10/19(木)	1000-1400	社会的インパクト投資基礎概論	第7回	SIB導入可能性調査(グループワーク)③	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
24	政・地	10/19(木)	1400-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第8回	グループ別のプレゼンテーション	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八

【講座名別】

No.	分野	日曜日	時間	講座名	回数	講座内容	場所	担当講師
1	政策	7/8(土)	1000-1600	政策立案能力基礎プログラム	第1回	市民性教育論 ～シチズンシップ教育～	50周年 2階 多目的交流ラウンジ	川中輔(シチズンシップ共育企画代表、龍谷大学社会学部専任講師)
2	政策	7/15(土)	1000-1430	政策立案能力基礎プログラム	第2回	協働による地域で支える福祉	50周年 1階 多目的室AB	島村聡(沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授)
5	政策	7/27(木)	1900-2130	政策立案能力基礎プログラム	第3回	政策形成論	50周年 1階 多目的室AB	佐藤学(沖縄国際大学法学部地域行政学科 教授)
6	政策	7/28(金)	1900-2130	政策立案能力基礎プログラム	第4回	人が驚がる企画作り～全国公民館報コンクール優良賞の若狭公民館から学ぶ～	地域国際学習センター 301	宮城潤(NPO法人地域サポートかわさ理事業事務局長那覇市若狭公民館館長)
7	政策	8/4(金)	1900-2130	政策立案能力基礎プログラム	第5回	メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～	地域国際学習センター 301	稲垣暁(社会福祉士・防災士)
8	政策	8/5(土)	1000-1230	政策立案能力基礎プログラム	第6回	第1部 地域経営と政策立案 第2部 地域資源を活かすコーディネート ～産学官民連携の事業事例から～	50周年 2階 多目的交流ラウンジ	島袋純、宮里大八
9	政策	8/5(土)	1330-1600	政策立案能力基礎プログラム	第7回	企画提案グループワーク	50周年 2階 多目的交流ラウンジ	宮里大八
12	政策	8/19(土)	1400-1700	政策立案能力基礎プログラム	第8回	企画提案プレゼンテーション	地域国際学習センター 301	宮里大八
3	地域	7/22(土)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第1回	クラウドファンディングの国内外の潮流	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・セッションプラザ代表)、宮里大八
4	地域	7/22(土)	1440-1610	クラウドファンディング実践講座	第2回	クラウドファンディングのコンセプトづくり	地域国際学習センター 301	岩瀬裕子(沖縄ガールズビレッジ代表)、宮里大八
10	地域	8/13(日)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第3回	クラウドファンディングのブランニング	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・セッションプラザ代表)、宮里大八
11	地域	8/13(日)	1440-1610	クラウドファンディング実践講座	第4回	クラウドファンディングの設定と公開準備	地域国際学習センター 301	岩瀬裕子(沖縄ガールズビレッジ代表)、宮里大八
13	地域	8/20(日)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第5回	クラウドファンディングのエントリー準備	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・セッションプラザ代表)、宮里大八
14	地域	8/20(日)	1440-1610	クラウドファンディング実践講座	第6回	クラウドファンディングのエントリー	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・セッションプラザ代表)、宮里大八
17	地域	9/17(日)	1300-1430	クラウドファンディング実践講座	第7回	クラウドファンディングのプレゼンテーション	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・セッションプラザ代表)、宮里大八
18	地域	9/17(日)	1440-1740	クラウドファンディング実践講座	第8回	クラウドファンディング成果報告	地域国際学習センター 301	能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・セッションプラザ代表)、宮里大八
15	政・地	8/23(水)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第1回	社会的インパクト投資の潮流	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
16	政・地	8/24(木)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第2回	ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
19	政・地	9/20(水)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第3回	SIB導入可能性調査プロセス	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
20	政・地	9/21(木)	1000-1400	社会的インパクト投資基礎概論	第4回	社会的課題の設定とチームビルディング	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
21	政・地	9/21(木)	1400-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第5回	SIB導入可能性調査(グループワーク)①	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
22	政・地	10/18(水)	1000-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第6回	SIB導入可能性調査(グループワーク)②	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
23	政・地	10/19(木)	1000-1400	社会的インパクト投資基礎概論	第7回	SIB導入可能性調査(グループワーク)③	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八
24	政・地	10/19(木)	1400-1700	社会的インパクト投資基礎概論	第8回	グループ別のプレゼンテーション	地域国際学習センター 301	幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)、宮里大八



政策立案能力基礎プログラム



本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学ぶ総論的な内容を扱います。

受講生には、本講義を通じて、沖縄という地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということ、受講生一人一人が考え、受講後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体となること期待します。

本講座は、学内及び県内高等教育機関の教員による講義に加え、政策立案を担う外部講師による講話を取り入れます。

公開授業・公開講座詳細

授業・講座名	政策立案能力基礎プログラム
講師名	宮里大八（琉球大学地域連携推進機構特命准教授）他6名
開催日時	2017年 7月 8日 10時 00分 あと14日
定員	20名
会場	琉球大学地域国際学習センター301、琉球大学研究者交流施設・50周年記念館
会場の連絡先	098-895-8998
所在地	沖縄県西原町千原1番地
受講料	18,000円
お支払い方法	振込先銀行：琉球銀行宜野湾支店 口座番号：普通430-384 口座名義：国立大学法人琉球大学 ご依頼人名：(受講者本人のお名前をご記入ください) ◇大学からは請求書等の送付はいたしませんのでご注意ください。 ◇ご依頼人名は受講者本人のお名前をご入力ください。ご本人以外の名義でご入金される場合は、公開講座担当窓口へご連絡ください。お支払期日を過ぎても入金確認ができない場合は、本学より確認の連絡を行います。 ◇受講料納入の際の振込手数料は、受講者の負担となります。 ◇原則として、一度納入された受講料は、受講を取り消した場合でも返金できません。
申込開始	2017年 6月 12日
申込締切	2017年 7月 5日 あと11日
準備するもの	
キャンセルについて	※原則として、一度納入された受講料は、受講を取り消した場合でも返却できません。 ※受講を取りやめる場合は、事務局までご連絡ください。
備考	第1回 7月8日（土）10:00～16:00 市民性教育論～シチズンシップ教育～ 第2回 7月15日（土）10:00～14:30 協働による地域で支える福祉 第3回 7月27日（木）19:00～21:30 政策形成論 第4回 7月28日（金）19:00～21:30 人が繋がる企画作り～全国公民館報コンクール優良賞の若狭公民館から学ぶ～ 第5回 8月4日（金）19:00～21:30 メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～ 第6回 8月5日（土）10:00～12:30 第1部 地域経営と政策立案、第2部 地域資源を活かすコーディネーター～産学官民連携の事業事例から～ 第7回 8月5日（土）13:30～16:00 企画提案グループワーク 第8回 8月19日（土）14:00～17:00 企画提案プレゼンテーション
主催者	琉球大学



クラウドファンディング実践講座



本講座では、地域が抱える課題を解決するため新たな資金調達手法である「クラウドファンディング」という手法で商品開発、サービス提供などの事業プランティングの手法を学修します。

受講生には、本講義を通じて、地域づくりに取り組むコンセプト、事業プランティング、ソーシャルメディア戦略などを、受講生一人一人が考え、実際にクラウドファンディングを立ち上げ資金調達ができるように取り組みます。

本講座では、学内教員による講義に加え、県内のクラウドファンディングを運営する機関、クラウドファンディングのコーディネーター役割を担うキュレーターによる実践的なプロジェクトの立ち上げ方法についても学びます。

公開授業・公開講座詳細

授業・講座名	クラウドファンディング実践講座
講師名	宮里大八（琉球大学地域連携推進機構特命准教授）他2名
開催日時	2017年 7月 22日 13時 00分 あと32日
定員	20名
会場	琉球大学地域国際学習センター301
会場の連絡先	098-895-8998
所在地	沖縄県西原町千原1番地
受講料	3,700円
お支払い方法	----- 振込先銀行：琉球銀行宜野湾支店 口座番号：普通430-384 口座名義：国立大学法人琉球大学 ご依頼人名：(受講者本人のお名前をご記入ください) ----- ◇大学からは請求書等の送付はいたしませんのでご注意ください。 ◇ご依頼人名は受講者本人のお名前をご入力ください。ご本人以外の名義でご入金される場合は、公開講座担当窓口へご連絡ください。お支払期日を過ぎても入金確認ができない場合は、本学より確認の連絡を行います。 ◇受講料納入の際の振込手数料は、受講者の負担となります。 ◇原則として、一度納入された受講料は、受講を取り消した場合でも返金できません。
申込開始	2017年 6月 12日
申込締切	2017年 7月 19日 あと29日
準備するもの	
キャンセルについて	※原則として、一度納入された受講料は、受講を取り消した場合でも返却できません。 ※受講を取りやめる場合は、事務局までご連絡ください。
備考	【開催日時】 第1回 7月22日（土）13:00~14:30 クラウドファンディングの国内外の潮流 第2回 7月22日（土）14:40~16:10 クラウドファンディングのコンセプトづくり 第3回 8月13日（日）13:00~14:30 クラウドファンディングのプランニング 第4回 8月13日（日）14:40~16:10 クラウドファンディングの設定と公開準備 第5回 8月20日（日）13:00~14:30 クラウドファンディングのエントリー準備 第6回 8月20日（日）14:40~16:10 クラウドファンディングのエントリー 第7回 9月17日（日）13:00~14:30 クラウドファンディングのプレゼンテーション 第8回 9月17日（日）14:00~17:00 クラウドファンディング成果報告
主催者	琉球大学
お問い合わせ先	098-895-8998 [メールでのお問い合わせはこちら]



社会的インパクト投資基礎概論



本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱います。

社会的インパクト投資は、2015年に横須賀市等複数の自治体で実証実験が開始され、成果には着目した新しい官民連携の社会的投資手法であるソーシャルインパクトボンド（SIB）として注目を集めています。2016年は全国で4つのモデル事業がスタートし、2017年度からはいよいよ本格導入に向けた取組みが推進される予定です。

本講座は、学内教員による講義に加え、国内の社会的インパクト投資の第一人者を招聘しこれらの取り組みを事例を学び、日本初となる大学での社会的インパクト投資基礎の講座を、琉球大学の公開講座として開講します。

公開授業・公開講座詳細

授業・講座名	社会的インパクト投資基礎概論
講師名	宮里大八（琉球大学地域連携推進機構特命准教授）他1名
開催日時	2017年 8月 23日 10時 00分 あと64日
定員	20名
会場	琉球大学地域国際学習センター301
会場の連絡先	098-895-8998
所在地	沖縄県西原町千原1番地
受講料	6,270円
お支払い方法	----- 振込先銀行：琉球銀行宜野湾支店 口座番号：普通430-384 口座名義：国立大学法人琉球大学 ご依頼人名：(受講者本人のお名前をご記入ください) ----- ◇大学からは請求書等の送付はいたしませんのでご注意ください。 ◇ご依頼人名は受講者本人のお名前をご入力ください。ご本人以外の名義でご入金される場合は、公開講座担当窓口へご連絡ください。お支払期日を過ぎても入金確認ができない場合は、本学より確認の連絡を行います。 ◇受講料納入の際の振込手数料は、受講者の負担となります。 ◇原則として、一度納入された受講料は、受講を取り消した場合でも返金できません。
申込開始	2017年 6月 12日
申込締切	2017年 8月 21日 あと62日
準備するもの	
キャンセルについて	※原則として、一度納入された受講料は、受講を取り消した場合でも返却できません。 ※受講を取りやめる場合は、事務局までご連絡ください。
備考	【開催日時】 第1回 8月23日（水）10:00～17:00 社会的インパクト投資の潮流 第2回 8月24日（木）10:00～17:00 ソーシャルインパクトボンド（SIB）の概要、国内外の事例 第3回 9月20日（水）10:00～17:00 SIB導入可能性調査プロセス 第4回 9月21日（木）10:00～17:00 社会的課題の設定とチームビルディング 第5回 9月21日（木）10:00～17:00 SIB導入可能性調査（グループワーク）① 第6回 10月18日（水）10:00～17:00 SIB導入可能性調査（グループワーク）② 第7回 10月19日（木）10:00～17:00 SIB導入可能性調査（グループワーク）③ 第8回 10月19日（木）10:00～17:00 グループ別のプレゼンテーション
主催者	琉球大学
お問い合わせ先	098-895-8998 [メールでのお問い合わせはこちら]

琉球大学公開講座 「社会的インパクト投資基礎講座」 「クラウドファンディング実践講座」

国内初の体系的な「社会的インパクト投資基礎講座」と
国立大学初の実践的な「クラウドファンディング実践講座」の
公開講座を開始します！

琉球大学では、平成28年度より本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人財育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する「アクティブ・シンクタンク」として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人財の育成を目指しています。

今回、国内初となる体系的な「社会的インパクト投資基礎講座」と、国立大学法人初となる実践的な「クラウドファンディング実践講座」の公開講座を開催します。

○社会的インパクト投資基礎講座

成果に着目した新しい官民連携の社会的投資手法であるソーシャルインパクトボンド(SIB)を、体系的に学修することができる国内初の基礎講座です。

【概要】

SIBは2015年に横須賀市等複数の自治体で実証実験が開始されており、2016年は全国で4つのモデル事業がスタートし、2017年度からは本格導入に向けた取組みが推進される予定です。本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱います。

【担当講師】

- ・琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授 宮里大八
- ・ケイスリー株式会社 代表取締役 幸地正樹

○クラウドファンディング実践講座

地域づくりに取り組むコンセプト、事業プランニング、ソーシャルメディア戦略などを受講生一人一人が考え、実際にクラウドファンディングを立ち上げ資金調達ができる実践講座です。

【概要】

クラウドファンディングとは地域が抱える課題を解決するための新たな資金調達手法であり、本講座では、商品開発、サービス提供などの事業プランニングの手法を学修します。

【担当講師】

- ・琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授 宮里大八
- ・一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ 代表理事 能塚善之
- ・沖縄ガールズビレッジ代表 岩渕裕子

包括連携協定書

国立大学法人琉球大学（以下「甲」という。）、一般財団法人沖縄美ら島財団（以下「乙」という。）、竹富町（以下「丙」という。）及び竹富町商工会（以下「丁」という。）は、次のとおり包括連携協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲、乙、丙及び丁の4者が相互に連携・協力を図り、地域社会の発展及び学術研究の振興並びに地域産業の振興・発展と、これらを担う人材育成に寄与し、もって「日本最南端の大自然と文化の町 竹富町」づくりに資することを目的とする。

（連携・協力事項）

第2条 甲、乙、丙及び丁は、前条の目的を達成するため、以下の項目についてそれぞれが相互に連携して協力と支援を行うものとする。

- (1) 元気なふるさとづくりの推進に関する事
- (2) 情報化社会の構築に関する事
- (3) NPO・ボランティア活動の促進に関する事
- (4) 自然・生活環境の保全及び防災対策の推進に関する事
- (5) 地域医療・保健及び福祉の向上に関する事
- (6) 農・漁業及び商工観光業の地域ブランド創出に関する事
- (7) 地域伝統文化の継承と発信に関する事
- (8) 島嶼地域に於ける物産・観光の経済的波及効果を高める研究に関する事
- (9) 教育・学術・文化の振興、生涯学習の推進及び人材育成に関する事
- (10) その他甲、乙、丙及び丁が協議の上、連携・協力することが必要と認められる事項に関する事

（協議会）

第3条 本協定に基づく円滑な連携・協力の推進のため、琉球大学・沖縄美ら島財団・竹富町・竹富町商工会連携推進協議会（以下、「協議会」という。）を設置することができる。

- 2 協議会の運営等に必要な事項は、甲、乙、丙及び丁の協議の上、別途定めるものとする。

(秘密の保持)

第4条 甲、乙、丙及び丁は、本協定に基づく連携・協力にあたり知り得た情報について、事前に関係機関の同意を得た情報以外の情報を第3者に対して、開示又は漏洩してはならない。本協定が終了した後も、また、同様とする。

(有効期間)

第5条 本協定の有効期間は、協定締結の日から平成30年3月31日までとする。ただし、有効期間満了する日の2月前までに、甲、乙、丙、及び丁のいずれからも改廃の申し出が無いときは、更に1年間更新するものとし、その後も、また、同様とする。

(その他)

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定の運用に関し疑義が生じたときは、甲、乙、丙及び丁協議の上、定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書4通を作成し、甲、乙、丙及び丁それぞれ署名押印の上、各1通を保有するものとする。

平成29年7月10日

甲 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
国立大学法人 琉球大学
学 長 大 城 肇

乙 沖縄県国頭郡本部町字石川888番地
一般財団法人 沖縄美ら島財団
理事長 花城 良廣

丙 沖縄県石垣市美崎町11番地1
竹 富 町
町 長 西大舛 高 旬

丁 沖縄県石垣市美崎町1番地1
竹 富 町 商 工 会
会 長 上勢頭 保

企 科 第 185 号
平成29年6月20日

国立大学法人 琉球大学
学長 大城 肇 殿

沖縄県知事 翁長 雄志



「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務」の
公募に係る企画提案書の審査結果について（通知）

平素より沖縄県の科学技術振興にご支援・ご協力いただき感謝申し上げます。
さて、貴学より提出がありましたみだしの企画提案書について、下記のとおりとなりましたので通知します。
つきましては、当委託業務にかかる見積書の提出をお願いします。

記

<テーマ1>

○研究テーマ：「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築
～持続可能なヒト介入試験プラットフォーム構築を目指して～

○審査結果： 企画選定順位 第1位

貴学と沖縄県との間で、業務内容及び金額を協議し、合意に達した場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約を締結します。

【担当者】

沖縄県企画部科学技術振興課
知的産業集積支援班 西垣
TEL:098-866-2560

平成 29 年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業
企画提案応募申請書（研究委託）

みだしのことについて、次のとおり応募します。

平成 29 年 5 月 31 日

沖 縄 県 知 事 殿

提 出 者	所在	沖縄県西原町千原 1 番地	
	企業名	国立大学法人 琉球大学	
	代表者名	学長 大城 肇	印

連 絡 担 当 者 ※	所属・職	地域連携推進機構 産学官連携部門 准教授	
	氏名	玉城 理	
	電話番号	8 9 5 - 8 5 9 9	
	FAX 番号	8 9 5 - 8 9 5 7	
	E-mail	tamaki@ii-okinawa.ne.jp	

※管理法人の担当者を記載すること。

共 同 研 究 体 構 成 員	機関名	代表者名	所在
	1 琉球大学	大城 肇	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
	2 株式会社沖縄 T L O	玉城 昇	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地 琉球大学産学官連携推進機構内
	3 株式会社ウェルビー	宇敷 敏	沖縄県浦添市西原 1 丁目 3 番地 2 号棚原ビル 3 階

提 出 先	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 7 階 沖縄県企画部科学技術振興課 TEL 098-866-2560 FAX 098-866-2799
-------------	---

委託事業提案書〔要約版〕

プロジェクト名称	「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」 ～持続可能なヒト介入試験プラットフォーム構築を目指して～
区分	「ヒト介入試験モデルの構築」
1. 事業の概要	沖縄の健康食品産業等の高度化・活性化に向けて県内で比較的安価にヒト介入試験（食品・化粧品・装具等）を実施できる仕組み構築が求められている。 このため琉球大学を中核とし、自治体、健康関連企業、民間病院等と連携・協力を図り、ヒト介入試験モデル構築、沖縄地域でのヒト介入試験を実施する。
2. 研究開発の概要	本年度はヒト介入試験モデルを構成する以下の基本機能について基盤となる部分を構築実証する。 《機能A》 ○継続的な被験者確保のための沖縄健康クラブ【仮称】の形成 《機能B》 ○沖縄健康クラブ【仮称】の会員増大に繋がる行動変容のモデルステージごとのインセンティブ提供 《機能C》 ○琉球大学内でのヒト介入試験を実施できる体制づくり ○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験を実施できる体制づくり ○琉球大学でのヒト介入試験の実施（1件） ○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験の実施（1～2件） 将来的には基本要素である《機能A》、及び《機能B》の部分を自立した組織として立ち上げ、沖縄地域のヒト介入試験プラットフォーム構築を目指す。
3. 事業実施体制	本事業を実施するため、中核となる琉球大学を管理法人及び研究実施者とし、研究実施者と県内での治験をサポートしている企業（（株）ウェルビー）及び健康食品等の開発支援やヒト介入試験コーディネートの実績を有する企業（（株）沖縄TLO）が参画した共同研究体を構築する。
4. 研究期間 及び予算規模	平成29年度（70百万円） 平成30年度（70百万円） 平成31年度（70百万円）
5. 連絡先	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 国立大学法人 琉球大学 地域連携推進機構 産学官連携部門 准教授 玉城理 電話 895-8599 メール tamaki@ii-okianwa.ne.jp

（注）要約版は1枚以内にまとめて下さい。

プロジェクト名「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」
～持続可能なヒト介入試験プラットフォーム構築を目指して～

1. 研究内容等

(1) 研究内容及び全体計画

①背景

沖縄県内では、沖縄県、企業、大学等の産学官が密に連携した研究開発が進展しており成果を生み出しつつある。健康・医療分野においても多様な研究開発が実施されており、特に健康食品分野においては研究成果を活用した多くの製品が開発されている。引き続き、沖縄の有用な生物資源を活用した健康食品等の開発が期待されている。

他方、今後はこれら商品の販路拡大・売上向上の取り組み強化が望まれている。その一つの方策として、健康食品の販路拡大に向け、商品に関する「エビデンス」を収得し、それらを消費者へ訴求するための「機能性表示」の取り組みが挙げられる。

機能性表示を行うにはヒト介入試験又はシステマティックレビューによる科学的な根拠を示すことが必須となる。県内事業者の健康食品で使用されている沖縄の有用な生物資源については研究蓄積が少ないものも多く、現時点ではシステマティックレビューにて対応できるものは限られている。しかしながら、ヒト介入試験については多額の費用が発生し県内の中小企業が単独で対応することは難しい状況にある。

このようなことから、沖縄県内で比較的安価にヒト介入試験を実施できる仕組み（プラットフォーム、以下PF）の構築が求められている。

②基本コンセプト

ヒト介入試験を実施するためには「ヒト介入試験に参加する沖縄健康クラブ【仮称】形成（機能A）」、「沖縄健康クラブ【仮称】会員等を引き付けるためのインセンティブ提供（機能B）」、「ヒト介入試験の体制構築と実施（機能C）」の3つの基本機能が必要である。

本事業では琉球大学を中核とし、自治体、健康関連企業、民間病院等とネットワークを構築し、3つの基本機能を実現する。その後、基本機能を効果的・効率的に運営し、沖縄地域でのヒト介入試験モデル構築、沖縄地域でのヒト介入試験を実施する。

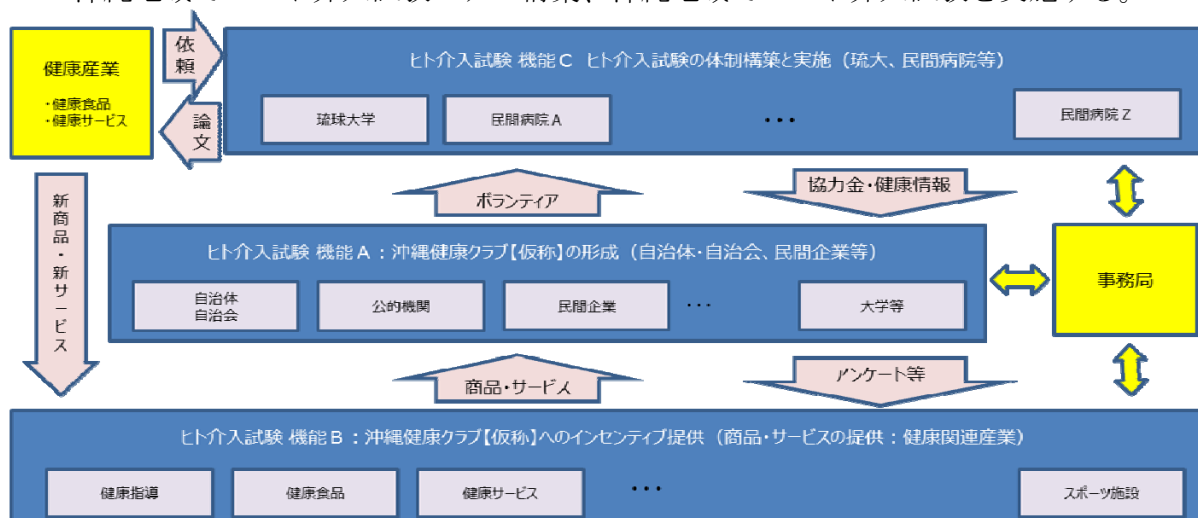


図1. ヒト介入プラットフォーム構築のための基本機能

《機能A》、《機能B》で実施する作業を下記の図2に記載する。この図にある『琉球大学ヒト介入試験PF運営事務局』が、ボランティア集団と商品・サービス提供の協力企業群をまとめた任意の団体『沖縄健康クラブ【仮称】』を立ち上げ、管理運営していく。その際、沖縄クラブ【仮称】に多くの県民が加入してヒト介入試験の被験者として協力して頂き、かつ沖縄県民が健康になるような情報提供等の取り組みをしていく。それから、ヒト介入試験を依頼した企業群にも、エビデンスを活用した商品開発の支援等のメリットを持たせ、『沖縄健康クラブ【仮称】』に加入して頂き、会員数を増大、かつヒト介入試験の利用を活性化させていく。

また、会員の方々が途中で退会したりせず継続的に在籍するようにしたり、健康増進等に興味が薄い方々も意識改革し会員になって頂けるように、『行動変容モデル論』に準じたアプローチをし、効果的なサービスを提供していくことについても検討する（5ページの図4参照）。

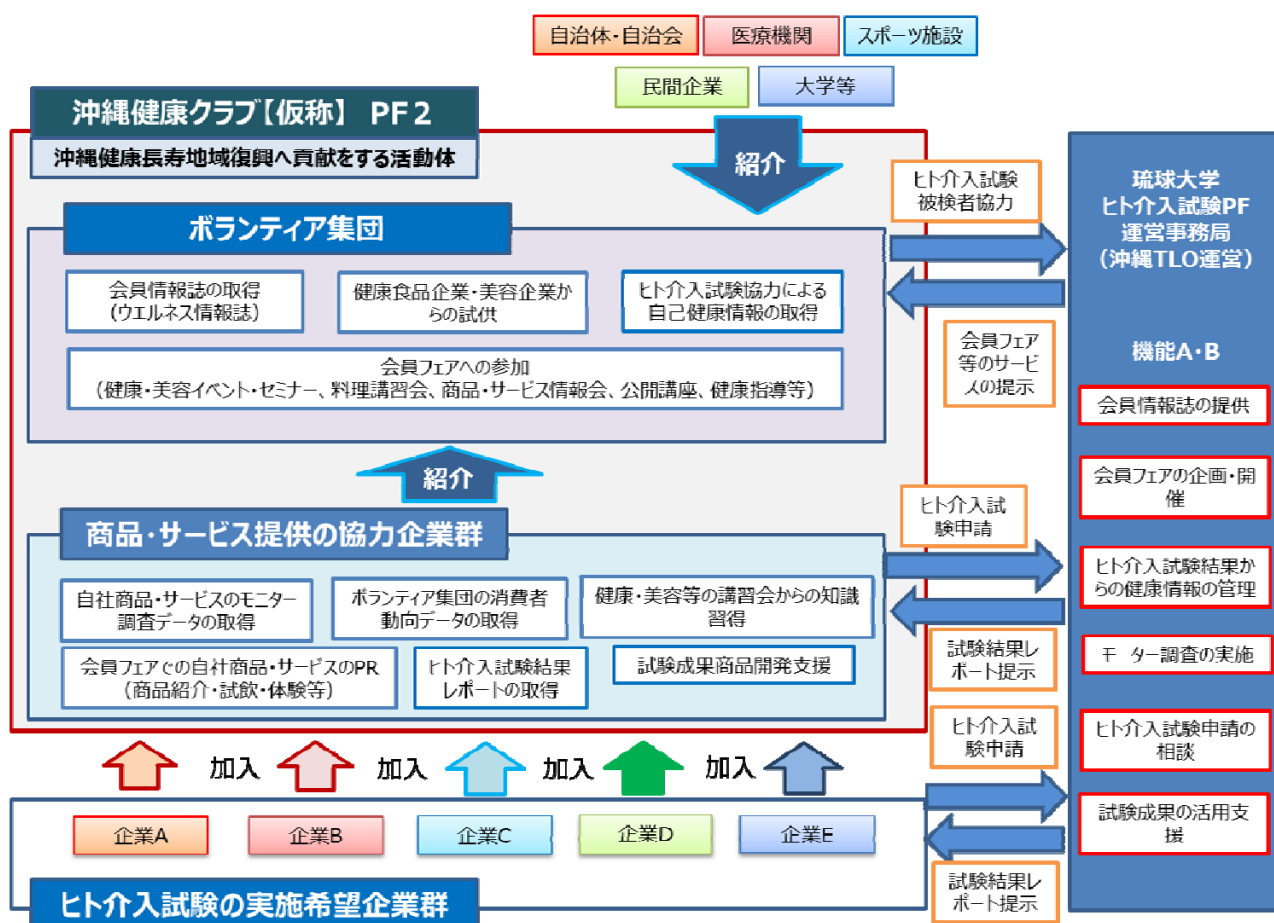


図2. 沖縄健康クラブ【仮称】の形成とインセンティブ提供

《機能C》で実施する作業について下記の図3に記載する。本事業では、図3に示す『ヒト介入試験PF1』のヒト介入試験の依頼があった場合の相談・実施の調整等をする『琉球大学ヒト介入試験PF運営事務局』の体制を構築する。次に、ヒト介入試験の実施に向け、琉球大学で実施する場合と、民間や他大学等の研究機関で実施する場合に分け、沖縄県内で様々な試験に対応できるような体制を構築する。さらに、ヒト介入試験を依頼した企業の成果活用に向けた支援体制を構築する。これにより、ヒト介入試験の成果を活用した商品開発を促進し、他の企業が同様なヒト介入試験を実施したくなるような取り組みを行う。さらに、ヒト介入試験の被験者になって頂いた方々には、自身の健康情報と健康指導を併せてフィードバックすることにより、次回も協力したくなるような取り組みも検討する。

また、今回構築を目指す体制がきちんと機能するとともに、効率的で効果的な仕組みとするために、実際にヒト介入試験を実施し、課題点の抽出、解決策の検討に取り組み、より良く機能させる方法を検討・構築していく。

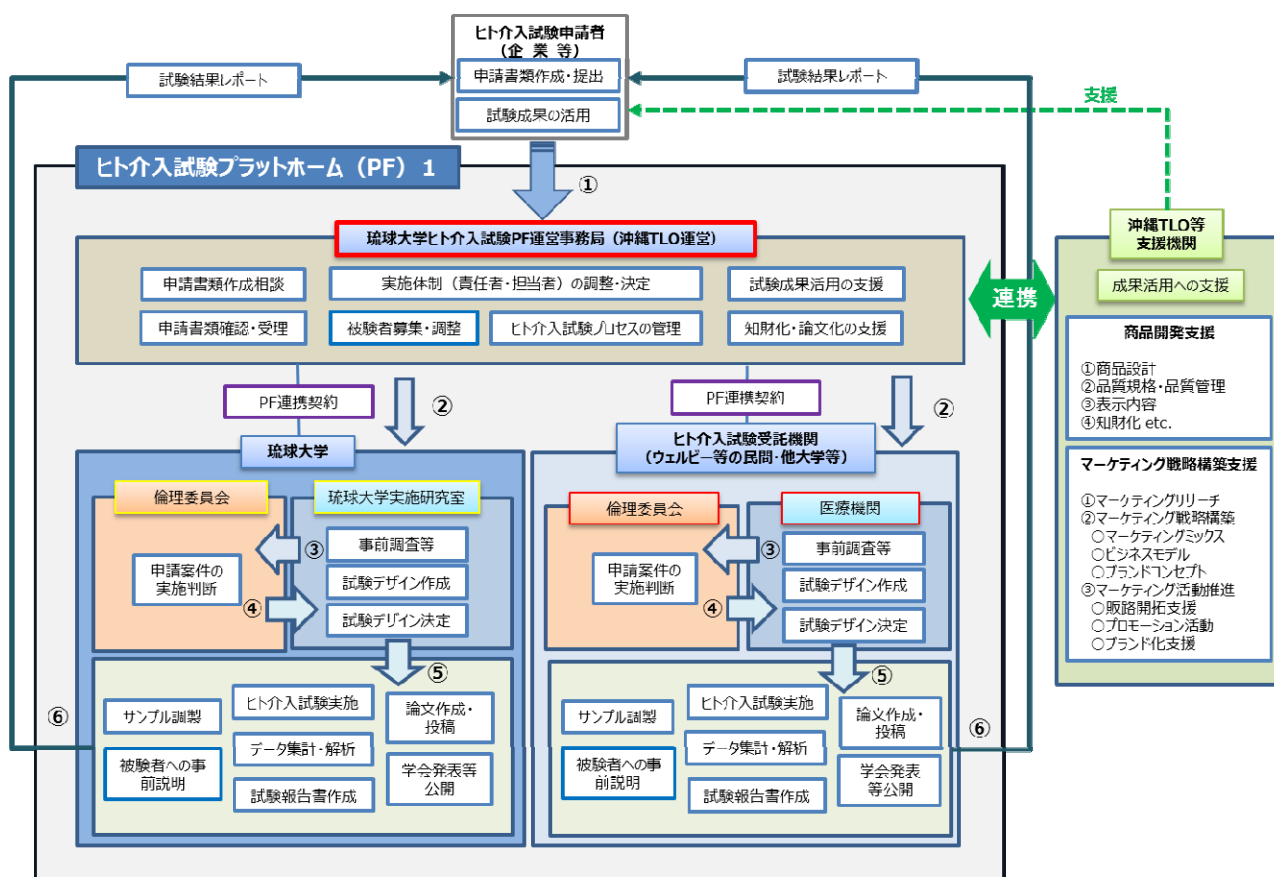


図3. ヒト介入試験の体制構築と実施

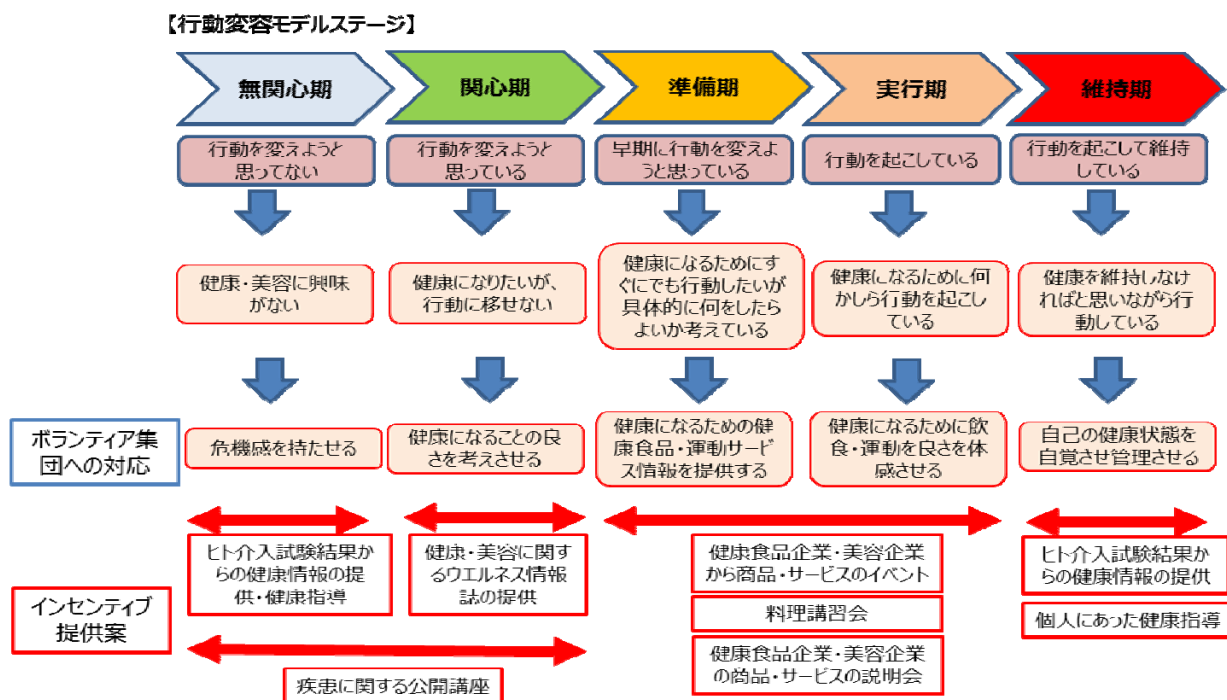


図4. 沖縄健康クラブ会員の発展・確保・維持に向けた取組のあり方
～行動変容モデル論に準じたアプローチ～

③自立化イメージ

将来的には基本要素である《機能A》、及び《機能B》の部分で自立した組織として立ち上げ、沖縄地域のヒト介入試験プラットフォーム構築を目指す（《機能C》は琉球大学や民間病院等の組織が担い、沖縄TLOは連携協力し共同で実施する）。

④共同研究体の構築

本事業を実施するため中核となる琉球大学を管理法人及び研究実施者とし、研究実施者と県内での治験をサポートしている企業（株）ウェルビー）及び健康食品等の開発支援やヒト介入試験コーディネートの実績を有する企業（株）沖縄TLO）が参画した共同研究体を構築する。

⑤委員会の設置

本事業を円滑・効果的に遂行する事、及び県内でのヒト介入試験に関する情報共有・利用促進を図るため、県内外の有識者や県内健康産業団体等による委員会を設置する。

⑥PDCAサイクルの確立

本事業で具体的な成果を挙げるためには、事業のPDCAを的確に行う事が必要である。このため研究共同体内での進捗会議を毎月実施するとともに、県の選定した研究コーディネーターと連携・協力を図り、PDCAサイクルを確立する。

(2) 研究の目標

本年度はヒト介入試験モデルを構成する以下の基本機能について、基盤となる部分を構築するとともに実証を行う。

《機能A》 ※図2参照

○沖縄健康クラブ【仮称】(ボランティア集団と商品・サービス提供の協力企業群を含む)の形成(目標会員数:500名)

- ①医療機関、自治会・自治体、民間企業、スポーツ施設等から、沖縄健康クラブ【仮称】にヒト介入試験の被験者になって頂く会員を確保する。

※沖縄健康クラブ【仮称】の組織作りを初年度で実施するため、本事業の最終目標会員数の1/4の会員を設定

- ②沖縄健康クラブ【仮称】の健康情報データ化と管理システムを作製する。

※健康情報に必要な項目を検討・決定し、管理システム構築を行う外注先と共同で健康情報のデータ管理及び運営方法を検討

《機能B》 ※図2参照

○沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供

- ①健康増進のためのイベント、特別講座等のコンテンツを試作する(目標コンテンツ数5本)。

- ②企業からの商品・サービス等の試供品の提供や関連イベント、情報交換会等を開催する(目標協力社数5社)。

《機能C》 ※図3参照

○琉球大学内でのヒト介入試験を実施できる体制づくり

- ①学内で実施するヒト介入試験一連のSOP(手順書)を作成する。
②学内の倫理委員会の委員の選抜、設置、SOP(手順書)を作成する。
③学内のヒト介入試験のPF運営事務局の仕組み作りをする。

○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験ができる体制づくり

- ①沖縄県内民間病院で実施するヒト介入試験一連のSOP(手順書)を作成する。
②沖縄県内民間病院の倫理委員会の委員の選抜、設置、SOP(手順書)を作成する。
③沖縄県内民間病院のヒト介入試験のPF運営事務局の仕組み作りをする。

○琉球大学でのヒト介入試験の実施(1件)

- ①沖縄県産素材を用いた『学習による疲労耐性試験』を実施する。

※初年度はPF運営事務局の体制づくりを中心に実施するため、ヒト介入試験は1件とする

○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験の実施(1~2件)

- ①沖縄県産素材を用いた『血流改善試験』等を実施する。

※初年度はPF運営事務局の体制づくりを中心に実施するため、ヒト介入試験は1~2件とする

(3) 中長期計画（ロードマップ）

平成29年度から平成31年度までの3年間のロードマップは以下の通りである。

《研究委託予定期間内3ヶ年の計画》

	研究内容	H29	H30	H31
機能A	沖縄健康クラブ【仮称】の形成	1. クラブ形成と会員の獲得 ※目標会員数 500名 （自治体・自治会 200名、民間企業 100名、スポーツ施設 100名） 2. 健康情報データ化と管理システムの検討と作成	1. 会員の獲得 ※目標会員数 1,000名（自治体・自治会 300名、民間企業 300名、スポーツ施設 300名、医療機関 100名） 2. 健康情報データ化と管理システムの検討と改善	1. 会員の獲得 ※目標会員数 2,000名（自治体・自治会 600名、民間企業 600名、スポーツ施設 600名、医療機関 200名） 2. 健康情報データ化と管理システムの確立
機能B	沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供	1. サービスコンテンツの検討と実施 ※目標コンテンツ数 5本（健康指導、イベント開催等） 2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施 ※目標協力社数 5社	1. サービスコンテンツの検討と実施 ※目標コンテンツ数 10本（健康指導、イベント開催等） 2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施 ※目標協力社数10社	1. サービスコンテンツの検討と実施 ※目標コンテンツ数 20本（健康指導、イベント開催等） 2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施 ※目標協力社数20社
機能C	ヒト介入試験体制構築と実施	1. ヒト介入試験実施 ※目標実施数：【琉球大学】1件、【ヒト介入試験受託機関】1～2件 2. 倫理申請委員会の体制構築【学内・学外】 3. SOPの作成 4. PF運営事務局作りと試運用	1. ヒト介入試験実施 ※目標実施数：【琉球大学】1～2件、【ヒト介入試験受託機関】1～2件 2. 沖縄県に優位的なヒト介入試験の検討 3. 倫理申請委員会の体制構築【学内】 4. SOPの活用と修正 5. 論文作成 ※目標本数1～2報 6. PF運営事務局の試運用及び改善	1. ヒト介入試験実施 ※目標実施数：【琉球大学】2～3件、【ヒト介入試験受託機関】1件 2. 沖縄県に優位的なヒト介入試験の検討・実施 3. 倫理申請委員会の確立【学内・学外】 4. SOPの確立 5. 論文作成 ※目標本数2～3報 6. PF運営事務局の確立

◎本事業終了後、平成32年度からは機能A及び機能Bを自主事業（ヒト介入試験PF）として自立させ継続的な運営を目指す。

《研究委託後 2 ヶ年計画》

	研究内容	H32（自主事業）	H33（自主事業）
機能 A	沖縄健康クラブ【仮称】の形成	沖縄健康クラブ【仮称】の活動 ※目標会員数 4,000名	沖縄健康クラブ【仮称】の活動 ※目標会員数 5,000名
機能 B	沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供	1. サービスコンテンツの検討と実施 ※目標コンテンツ数20本（健康指導、イベント開催等） 2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施 ※目標協力社数 40社	1. サービスコンテンツの検討と実施 ※目標コンテンツ数40本（健康指導、イベント開催等） 2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施 ※目標協力社数 80社
機能 C	ヒト介入試験の体制構築と実施	1. PF 運営事務局の活動 2. ヒト介入試験成果の活用への支援	1. PF 運営事務局の活動 2. ヒト介入試験成果の活用への支援

（4）研究開発の内容

1. 《機能 A》沖縄健康クラブ【仮称】の形成（沖縄 TLO）

※琉球大学、ウェルビーは連携協力し共同で実施

持続可能なヒト介入試験 PF を形成するためには、安価で、優位性を出せる評価試験を実施できる仕組みをつくる必要がある。その一つとして、ヒト介入試験のための被験者集めが重要となる。この機能 A では、沖縄健康クラブ【仮称】を立ち上げ、ヒト介入試験に協力して頂く県民を集めてくる（3 ページの図 2 参照）。

この任意団体『沖縄健康クラブ【仮称】』の形成に関して以下のことを実施する。

【会員集め】

- ①すでにヒト介入試験のためのボランティア集団形成を実施し、実績のある他県組織（北海道江別市、広島県、長崎県等）や機能性評価試験を実施する企業・大学等の研究機関を訪問し事例調査等を行う。そして、組織の運営方法やボランティアの獲得・維持方法等についてノウハウを得、沖縄健康クラブの組織作りに活かしていく。
- ②沖縄健康クラブを形成・運営していくために、クラブの理念、規約、案内冊子、入会申込書等を作成し、組織作りに必要なことを実施していく。
- ③沖縄健康クラブを県内に周知させ、会員を募る作業を行う。例えば、クラブに関する説明会の実施、自治体・自治会、医療機関、民間企業や商品・サービス提供して頂く協力企業等を訪問して説明・説明冊子の配布等を実施していく。また、SNS 等による一般県民からの会員募集も実施する。
- ④機能 B と連動させて、健康増進・美容のためのイベント等を企画し、来場者に対して会員募集を実施する。

〔管理システムの構築〕

- ①会員の個人情報管理システムの構築を行う。専門家と共に個人情報漏洩防止や個人情報の取り扱いについて指導を受けながら、システム管理体制を構築する。
- ②周知して集めてきた会員には、健康や美容等に関連する意識調査を実施して、行動変容モデルステージごとに分類等をし（５ページの図４参照）、そのステージに合わせたアプローチをする。また、健康状態等の情報を収集し、ヒト介入試験を実施する際に、優位性がしやすい被験者選抜ができるか調査する。

２．《機能Ｂ》沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供（沖縄ＴＬＯ）

※琉球大学、ウェルビーは連携協力し共同で実施

ヒト介入試験実施企業やヒト介入試験に協力して頂く被験者を増大するためには、自治体・自治会、医療機関、民間企業等のボランティア集団や商品・サービス提供の協力企業群にインセンティブを提供し、ヒト介入試験実施やクラブへの入会の促進を図る必要がある。

そこで、上記の目的を果たすために、自治体・自治会、医療機関、民間企業等のボランティア集団と商品・サービス提供企業群がメリットを得ることができるような以下の取り組みを実施する（３ページの図２参照）。その際に、行動変容モデルステージごとに分類した取り組みも併せて試みる（５ページの図４参照）。

- ①会員になることにメリットを持たせるために、健康増進・美容に関する会員情報誌や冊子等を提示する。これにより、健康や美容に対する興味を湧かせ、知識欲を向上させる。
- ②会員向けに健康増進・美容フェアを実施する。会員フェアとしては、健康・美容に関するイベント・セミナー、沖縄県産野菜等を用いた健康増進・美容のための料理講習会や勉強会、予防医学等の公開講座、健康指導等を開催する。
これにより健康・美容に対して、より正しい知識の習得や健康増進・美容に対する積極的な発信をしていくようにさせる（機能Ａの沖縄健康クラブ入会促進に繋がる）。
- ③商品・サービス提供の協力企業群と共催で自社の商品説明会等を開催し、会員に商品情報の提示や試供品・サービスを提供する。これにより、沖縄健康クラブの会員には、その有効性を体感して頂き、機能性価値を訴求した商品・サービスが重要であるという意識に変容していく。

また、企業群は、自社商品のＰＲやモニター調査ができ、消費者ニーズを知ることができる。

- ④ヒト介入試験に協力可能な会員は、自己の健康情報を試験により明らかとなるが把握可能となる。これらの健康情報を把握・分析することにより、次回のヒト介入試験を実施する際に、適切で有効な被験者選抜が可能となる。

以上、この行動変容のモデルステージに合わせた取り組みをすることにより、より効果的にインセンティブの提供を試行し、ヒト介入試験実施企業やヒト介入試験に協力して頂く被験者を増大させる仕組み構築に取り組んでいく。

３．《機能Ｃ》ヒト介入試験の体制構築と試験実施（琉球大学、ウェルビー）

※沖縄ＴＬＯは連携協力し共同で実施

沖縄県内でヒト介入試験を実施するにあたり、安価でかつスムーズなヒト介入試験プラットフォーム（ＰＦ）を構築するために以下の取組を実施する（４ページの図３参照）。ＰＦの構築に向け、実際にスムーズで有効性の高いデータが取得できるか、ヒト介入試験を実施してこの仕組みの検証を行う。

- ①ヒト介入試験をスムーズに進めていくために、『琉球大学ヒト介入試験P F運営事務局』を立ち上げる。ここでは、ヒト介入試験や申請実施に向けた相談窓口を設け、企業がどのようなエビデンス獲得したいか等の個別相談を実施する。企業がヒト介入試験を実施する際には、申請書を提出して琉球大学で実施するための実施体制等を調整する。琉球大学で調整が難しい場合、県内の民間病院や他の研究機関等のヒト介入試験受託機関に依頼し、ヒト介入試験が沖縄県内でできるような仕組みを検討する。
- ②琉球大学でヒト介入試験を実施していくが、試験前に担当の研究室が事前調査や試験デザイン等を作成する。次に倫理委員会開催についても、琉球大学ヒト介入試験P F運営事務局が調整して進めていく。学外の実施体制の場合も同様である。
倫理委員会を通過後、ヒト介入試験を行うにあたっては、担当研究室が中心となり試験を実施していく。P F運営事務局では、沖縄健康クラブ【仮称】から被検者を選抜するが、実施する試験に適切な被験者はどういうタイプか検討しながら選抜していく。
その後、ヒト介入試験の実施、データ集計・解析、試験報告書を作成していく。
- ③試験報告書はヒト介入試験の実施を申し込んだ企業に提出される。併せて、P F運営事務局は企業の活動支援の体制を構築し、担当研究者、企業と調整して論文発表、学会発表のタイミングの検討等、この試験成果が有効に活用される支援を行う。
- ④ヒト介入試験の実施を申し込んだ企業が再度試験を行いたくなるよう、各支援機関と連携して試験成果を最大限活用し、新商品開発や新たな事業展開に繋がるような支援体制を構築する。これらの活動が事業終了後の自立化に繋がってくる。
- ⑤①～④の仕組みを作り、この実施体制が実際に機能するかヒト介入試験を実施する（琉球大学：1件、ヒト介入試験受託機関：1～2件）。これらの活動を通じて、本機能の課題点を抽出し、解決策の検討に取り組み、ヒト介入試験実施体制の見直し等に取り組んでいく。

2. 研究実施体制

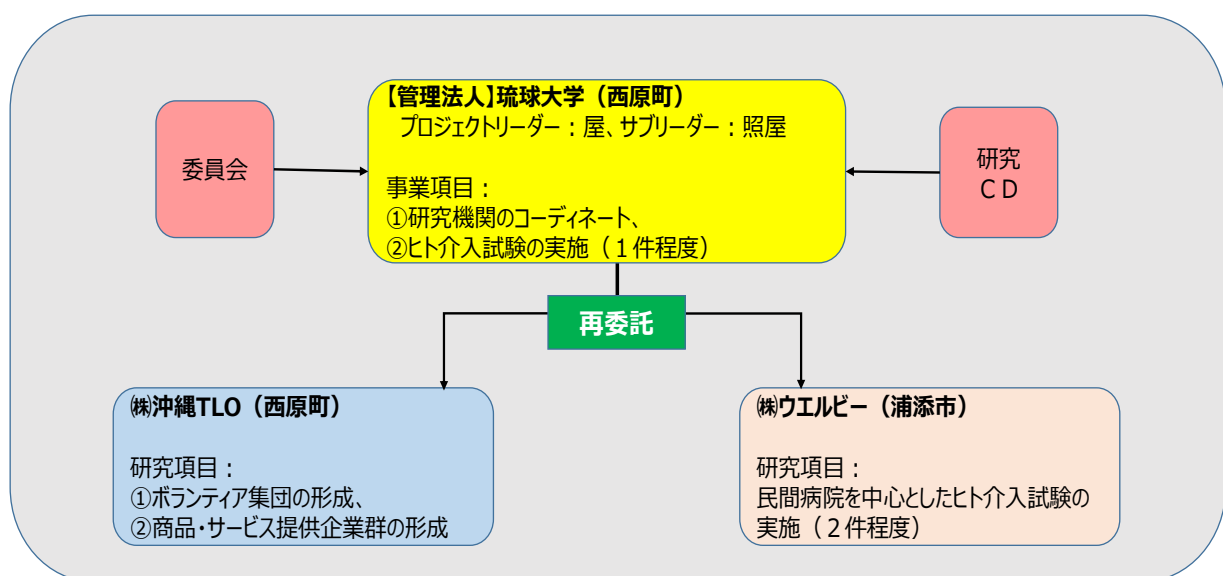
(1) 研究責任者（プロジェクトリーダー）

事業責任者： 琉球大学 副学長 氏名 屋 宏典
電話 098-895-8599（内線） F A X 098-895-8957

(2) 管理者

業務管理責任者： 所属 地域連携推進機構 産学官連携部門 氏名 照屋潤二郎
電話 098-895-8599（内線） F A X 098-895-8957
経理責任者： 所属 財務部 経理課 課長 氏名 照屋 智
電話 098-895-8192（内線） F A X 098-895-8051

(3) 研究実施体制図



(4) 研究実施場所

①琉球大学

研究実施場所：地域創生総合研究棟

選定理由：本学の産学官連携拠点となっている。

②沖縄TLO

研究実施場所：本社

選定理由：琉球大学内にあり連携等の利便性がある。

③ウエルビー

研究実施場所：本社（浦添市）及び県内の医療機関、または検診センター

※ヒト介入試験の方策検討は本社で実施

選定理由：治験のコーディネーター業務を行っていることから県内の医療機関と連携がスムーズに取れる。

(5) プロジェクトリーダー候補研究経歴書並びに主要研究員候補研究経歴書

様式2及び様式3にて提出

3. 研究実績及び当該技術又は関連技術の研究実績

(1) 研究実績

- 1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成27～29年度、県委託事業、JV受託）
- 2) 次世代アントレプレナー人材育成推進事業（平成27～29年度、県委託事業）

(2) 当該提案に有用な研究実績

◎琉球大学

1. 琉球大学医学部保健学科生理機能検査学分野・尾尻 義彦（助教）

《事業》

- 1) 平成16～18年度健康食品品質向上総合対策事業
「本場泡盛くろ麹もろみ酢の製造企画に関する研究」、受託事業者：株式会社トロピカルテクノセンター、沖縄黒こうじもろみ酢の医学・生理的機能性に関する研究成果報告
- 2) 平成26年度中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業
「健康食品表示の新制度創設による、健康食品市場の拡大を見越したもろみ酢のエビデンス確立と先行優位の販売拡大プロジェクト」、受託事業者：忠孝酒造株式会社、パン酵母由来のグルコポリサッカライド（ β -グルカン）を添加したもろみ酢飲用が長時間運動による免疫応答および疲労感に及ぼす影響に関する研究

《論文発表》

Ojiri Y, Endoh H, Okumoto T, Atsuta K, Yoshinari O, Moriyama H.
Randomized, double-blind, placebo-controlled, crossover study to evaluate the effects of beta-1,3/1,6 glucan on stress associated with daily lifestyle in healthy subjects. Functional Foods in Health and Disease 5:145-154, 2015.

《学会発表》

第71回日本体力医学会大会（2016.9.23.岩手県盛岡市）
 β グルカンを添加したもろみ酢飲用が免疫応答・疲労感に及ぼす影響
奥本 正、尾尻義彦他

2. 琉球大学教育学部学校教育教員養成課程・遠藤 洋志（教授）

《論文発表》

- 1) Ojiri Y, Endoh H, Okumoto T, Atsuta K, Yoshinari O, Moriyama H.
Randomized, double-blind, placebo-controlled, crossover study to evaluate the effects of beta-1,3/1,6 glucan on stress associated with daily lifestyle in healthy subjects.
Functional Foods in Health and Disease 5(5): 145:154, 2015
- 2) 遠藤洋志, 野原智尚, 伊藝修策, 高良義樹, 野村宏太, 與儀幸朝, 遠藤由美子.
女性の更年期症状に対するレジスタンストレーニングの効果.
琉球大学教育学部紀要 79: 77-86, 2011
- 3) Okazaki K, Ichinose T, Mitono H, Chen M, Masuki S, Endoh H, Hayase H, Doi T, Nose H.
Impact of protein and carbohydrate supplementation on plasma volume expansion

and thermoregulatory adaptation by aerobic training in older men.
Journal of Applied Physiology 107: 725-733, 2009

- 4) Ichinose T, Okazaki K, Masuki S, Mitono H, Chen M, Endoh H, Nose H.
Ten-day endurance training attenuates the hyperosmotic suppression of
cutaneous vasodilation during exercise but not sweating.
Journal of Applied Physiology 99(1): 237-243, 2005

◎株式会社沖縄TLO:

下記の事業内で、採択企業がヒト介入試験を実施する際に、大学あるいはヒト介入試験
受託メーカーとの進捗管理や試験に使用するサンプル調製等の試験デザインの補助を行っ
てきている。

- 1) ライフスタイルイノベーション創出推進事業（平成 24～28 年度）
ヒト介入試験の補助支援
①(株)丸海きあら：月桃発酵液による『歯周病菌・虫歯菌に対する抑制評価試験』
②沖縄ハム総合食品(株)：パパイヤ等の乳酸発酵エキスによる『尿酸値抑制評価試験』
③(株)石垣の塩：にがり濃縮液による『こむろ返り（攣り）軽減評価試験』
- 2) 沖縄の機能性を有する地域資源活用型ネットワーク構築事業（平成 26～28 年度）
ヒト介入試験の補助支援
①大阪大学大学院医学系研究科：エンサイによる『血糖上昇抑制作用』
②琉球大学熱帯生物圏研究センター：長命草による『抗肥満作用』と『抗ガン作用』

◎株式会社ウェルビー:

沖縄地元の SMO（治験施設支援機関）として平成 19 年より医療用医薬品の治験サポ
ートを開始し、以来、10 年にわたり 8 病院、7 クリニックにおいて治験や臨床研究のサポ
ートをしてきた。また、治験のみならず、平成 22 年より臨床研究のサポートを開始、県事業含
め 4 件の臨床研究のサポートを行ってきている。

- 1) 治験審査委員会 立ち上げ実績： 4 件
新規治験実施施設 立ち上げ実績： 6 病院 7 クリニック
治験受託実績： 88 件（呼吸器疾患 28 件、自己免疫疾患 15 件、循環器疾患 8 件、生
活習慣病 7 件、腎疾患 6 件、整形外科領域 9 件、外科領域 5 件、皮膚科領域 1 件、小児
科領域 4 件、神経・精神科領域 4 件、がん領域 1 件）
- 2) 研究サポート実績：
①浦添総合病院、豊見城中央病院、大阪大学未来医療センター他 5 大学 『間葉系幹細
胞を用いた膝軟骨の修復に関する研究』
②豊見城中央病院、広島大学、メディネット、川崎医科大学 『免疫細胞療法に関する
研究』等

4. 事業予算の年度展開及び初年度予算の概算

(1) 事業予算の年度展開

単位：百万円

事業項目	29年度	30年度	31年度	計
1. 事業マネジメント				
1-1 事業の管理	14	13	12	39
2. 共同研究事業				
2-1 沖縄健康クラブ【仮称】の形成	9	8	8	25
2-2 沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供	10	10	10	30
2-3 ヒト介入試験の体制構築と試験実施	37	39	40	116
合 計	70	70	70	210

※消費税は、研究開発項目毎に内税で計上して下さい。

(2) 平成29年度(初年度)予算の概算

項 目 (例)	積算内訳 [金額 (千円)]
I. 労務費	15,500
1. 研究員費	8,000
2. 管理員費	4,500
3. 補助員費	3,000
II. 直接経費	6,845
1. 消耗品費	1,255
2. 旅費・交通費	930
3. 外注費	2,000
4. 借料	90
5. 委員会費	618
6. 運送費	15
7. 報告書作成費	500
8. その他特別費	1,437
III. 間接経費・一般管理費(注1)	3,969
IV. 再委託費	38,500
総 経 費(注2)	(注:円単位) 64,814,000
消 費 税 額(注3)	(注:円単位) 5,185,120
総 額	(注:円単位) 69,999,120

5. 類似の研究開発

無し

6. 当事業の実施による沖縄県への効果

本事業を実施する事で沖縄地域における持続可能なヒト介入試験プラットフォームが構築される。

これにより沖縄の産学官が連携し有用な生物資源を活用した健康食品等の研究開発が活性化、イノベーション創出が加速される。更に、ヒト介入試験のエビデンスを活用した「機能性表示」等により、健康食品等の製造販売・販路開拓が進展し健康産業全体の成長発展に大きく資すると考えられる。

また、沖縄の健康長寿の復活が地域の大きな課題となっている。沖縄健康クラブ（仮称）での健康維持増進の取り組みを拡大することより本県健康長寿復活に寄与することが期待できる。

プロジェクトリーダー候補研究経歴書

氏 名	おく ひろすけ 屋 宏典	年齢	59 歳
① 所属・役職名 琉球大学熱帯生物圏研究センター遺伝資源応用学分野・教授 琉球大学副学長 産学官連携担当			
② 学位〔授与機関〕 九州大学 〔学 位〕 農学博士 〔取 得 年〕 1985年 〔専 攻〕 食糧化学工学			
③ 研究開発実務及び管理 ^{注1} 経歴、並びに受賞歴 1986-1989 バガスアルカリ抽出物の生理機能に関する研究 1993 年 1 月 沖縄研究奨励賞 1990-2005 分枝鎖脂肪酸生合成に関する研究、沖縄特産物の抗腫瘍・抗動脈硬化作用に関する研究 沖縄生物資源の脂質組成に関する研究 1996 年 4 月 日本栄養・食糧学会奨励賞 「分枝鎖脂肪酸生合成に関する研究」 2005-2017 沖縄特産物の抗肥満作用に関する研究			
④現在参画しているプロジェクト名 沖縄県「うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業」においてニガナの抗肥満作用に関する研究			
⑤その他特記事項 論文 1) Taira, N., Nugara, R.N., Inafuku, M., Takara, K., Ogi, T., Ichiba, T., Iwasaki, H., Okabe, T. and Oku, H. <i>In vivo and in vitro</i> anti-obesity activities of dihydropyrano-coumarins derivatives from <i>Peucedanum japonicum</i> Thunb. <i>J Fucntional Foods</i> . 2017; 29: 19-28. doi: 10.1016/j.jff.2016.11.030. 2) Taira, N. [†] , Inafuku, M. [†] , and Oku, H. Antitumor effects of nitidine on camptothecin-resistant A549 cells in xenograft mouse model. <i>Traditional & Kampo Medicine</i> . 2016; <i>In press</i> . doi: 10.1002/tkm2.1059. 3) Inafuku, M., Takara, K., Taira, N., Nugara, R.N., Kamiyama, Y., and Oku, H. Monogalactosyldiacylglycerol: an abundant galactosyllipid of <i>Cirsium brevicaule</i> A. GRAY leaves inhibits the expression of gene encoding fatty acid synthase. <i>Phytomedicine</i> . 2016; 23: 509-516. doi:10.1016/j.phymed.2016.02.023 特許 特許第4753114号 抗腫瘍細胞剤、薬学的組成物及び診断剤 特許第5392451号 抗腫瘍剤及び免疫賦活剤 PCT/JP2014/071397 脂肪蓄積抑制剤、医薬品、脂肪肝の予防剤又は治療剤及び食品並びに脂肪蓄積抑制剤の製造法			

主要研究員候補 研究経歴書

氏 名	てるや じゅんじろう 照屋 潤二郎	年 齢	46歳
① 所属・役職名 国立大学法人 琉球大学 コーディネーター			
② 学位〔授与機関〕（または最終学歴）： 琉球大学大学院農学研究科農芸化学専攻修士課程修了 〔学 位〕： 修士（農芸化学） 〔取 得 年〕： 1996年3月 〔専 攻〕： 農芸化学			
③ 研究開発経歴、並びに受賞歴 1996年4月～1998年3月 抗炎症・抗アレルギー物質の探索；02- 産生阻害物質の探索、新規有用微生物の探索；検体のサンプリング、及び検体からの微生物の分離・培養（財団法人 相模中央化学研究所 第14 研究班） 1997年4月～2000年3月 微生物コンソーシアにおける遺伝子交換を人為的に行わせる技術〔通産省 複合生物系等生物資源利用技術開発プロジェクト〕 2000年4月～2002年8月 微細藻類の大量培養による有用物質の工業的生産、アスタキサンチン産生ヘマトコッカス藻の培養生産管理（富士化学工業株式会社及び MICRO GAIA, INC. R&D 部門） 2003年1月～2007年6月 酒類・清涼飲料水、健康食品等の商品開発及び品質管理、副産物等の有効利用に関する研究（ヘリオス酒造株式会社 製造本部 研究室） 2007年4月～2007年6月 シークワサー加工副産物等を利用したアルコール飲料の開発〔農林水産省 沖縄対応特別研究 第3 期：「沖縄北部地域における農業・産業の振興に必要な果樹等の安定生産・高付加価値利用技術の確立」〕（ヘリオス酒造株式会社 製造本部 研究室） 2007年7月～2008年9月 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）NEDOフェロー 2008年10月～ 株式会社沖縄TLO アソシエイト 2010年6月～ 取締役 経営企画室/企業支援室 室長			
④ その他特記事項 ● 取得資格 2004年9月 食品衛生責任者資格、2007年1月 第一種衛生管理者免許 ● 論文発表 1) 伊藤禎司, 高橋菊枝, 沼田弘明, 海老原淑子, 照屋潤二郎他 “黒麹醪酢の中高年男女における血清コレステロール値に及ぼす影響” 応用薬理、68巻5/6号、p153-158、2005 2) 伊藤禎司, 高橋菊枝, 清水隆麿, 沼田弘明, 海老原淑子, 照屋潤二郎他 “ヘリオス黒麹醪酢の学生アスリートにおける筋肉増強及び抗疲労効果” 応用薬理、70巻3/4号、p61-67、2006 3) 又吉壮輝, 照屋潤二郎, 廣瀬(安元) 美奈, 照屋隆司, 森 充子, 竹田竜嗣 “シークワサー果汁飲料の内臓脂肪軽減効果および脂質代謝の改善” 日本食品科学工学会誌 投稿中、2017 4) Masaki Matayoshi, Junjiro Teruya, Mina Yasumoto-Hirose, Ryuji Teruya, Naoki Miura, Ryuji Takeda “Improvement of Defecation in Healthy Individuals with Infrequent Bowel Movements Through the Ingestion of Dried Mozuku Powder: A Randomized, Double-blind, Parallel-group Study” Functional Foods in Health and Disease 投稿中、2017 ● 特許出願等 1) 照屋潤二郎 高良健作、 “チロシナーゼ活性阻害剤およびこれを含有する美白化粧品 ”、特許第 4686720 号			

主要研究員候補 研究経歴書

氏 名	ひろせ かずのぶ 廣瀬 和信	年 齢	44 歳
① 所属・役職名 株式会社沖縄TLO・企業支援室・主幹コンサルタント			
② 学位〔授与機関〕岡山大学 〔学 位〕農学博士 〔取 得 年〕2006年 〔専 攻〕バイオサイエンス専攻			
③ 研究開発経歴、並びに受賞歴 1998年4月～2002年3月 ヤマキ株式会社 研究開発室・商品開発室 2006年4月～2008年3月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構大学院大学 (分子神経ユニット・博士研究員) 2008年4月～2012年6月 株式会社AMBiS 研究開発部 部長 兼 生物製剤GMP準拠工場 製造管理責任者 2012年7月～現在に至る 株式会社沖縄TLO 主幹コンサルタント ※2015年4月より主幹コンサルタント 2012年7月～2017年3月 「ライフスタイルイノベーション創出推進事業」においてプロジェクトリーダー ※プロジェクトリーダーは、平成27・28年度担当			
④ その他特記事項 研究開発 『抗ハブ毒ヒト化抗体作製に関する研究開発』（2008年～2010年） 『大腸菌を用いた酵素生産の開発』（2009年） 『簡易抗体検査薬に用いる抗体作製に関する研究開発』（2009年～2011年） 『バンデミックインフルエンザに対する高性能DNAワクチンの開発』（2011年～2012年） 論文 1. FEBS Letters, 542(1-3):159-63 (2003) 2. The Journal of Biological Chemistry, 279(17):17810-8 (2003) 3. Toxicology Letters, 163(3):250-6 (2006)			

—記入方法—

③研究開発経歴（現職含む）、並びに受賞歴：

・「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含める。

※取得した個人情報については、研究開発等実施体制の審査のために利用いたしますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

主要研究員候補 研究経歴書

氏 名	こまつ しゅういち 小松 修一	年 齢	61 歳
① 所属・役職名 株式会社ウェルビー 臨床研究推進部			
② 学位〔授与機関〕（または最終学歴） 名古屋大学大学院 〔学 位〕 医学博士 （論文） 〔取 得 年〕 1996年4月 〔専 攻〕 医学研究科			
③ 研究開発経歴、並びに受賞歴 2016年―2017年 アッヴィ合同会社 医学統括本部免疫疾患領域部在籍（MSL adviser, MSL trainer） 2009年―2016年 アボットジャパン株式会社 メディカルコミュニケーションズマネージャー 2004年―2008年 ファイザー株式会社 （R&D マネージャー） 1996年―2003年 ヘキスト・マリオン・ルセル社（現サノフィ）メディカルアフェアーズ マネージャー 1989年―1996年 日本ルセル株式会社（R&D マネージャー） 1985年―1989年 三笠製薬株式会社（R&D 主任研究員）			
④ その他特記事項 製品開発実績や、論文、研究発表、特許等などの実績を記載 ・ Tsutomu Takeuchi, Ryo Nakajima, Shuichi Komatsu et al, Impact of Adalimumab on Work Productivity and Activity Impairment in Japanese Patients with Rheumatoid Arthritis: Large-Scale, Prospective, Single-Cohort ANOUEAU Study, Adv Ther, Online 31 January 2017, DOI 10.1007/s12325-017-0477-z ・ Takao Koike, Masayoshi Harigai, Shuichi Komatsu et al, Effect of Methotrexate Plus Adalimumab on the Achievement of Rheumatoid Arthritis Therapeutic Goals: Post Hoc Analysis of Japanese Patients (MELODY Study), Rheumatol Ther, 3:129-41, 2016 ・ Others			

―記入方法―

③研究開発経歴（現職含む）、並びに受賞歴：

・「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含める。

※取得した個人情報については、研究開発等実施体制の審査のために利用いたしますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

主要研究員候補 研究経歴書

氏 名	あべ ひろゆき 安倍 博之	年 齢	51 歳
① 所属・役職名 株式会社ウェルビー 臨床研究推進部			
② 学位〔授与機関〕（または最終学歴） 東京医学技術専門学校 〔学 位〕 専門士 〔取 得 年〕 1987年3月 〔専 攻〕 臨床検査学科			
③ 研究開発経歴、並びに受賞歴 昭和62年～平成15年 株式会社エスアールエル： CRC業務、事務局業務 平成16年～平成20年 シミック株式会社 シミックCRC： CRC業務、治験審査委員会運営、治験事務局実務、臨床研究モニタリング 平成21年～平成29年 カイユウ診療所： 臨床試験の健常人専用ユニットの企画運営、被験者管理、臨床研究モニタリング、被験者ボランティア会運営			
④ その他特記事項 製品開発実績や、論文、研究発表、特許等などの実績を記載 治験：内科領域 20件 （内、Phase I 7件、生物学的同等性試験 6件） 婦人科領域 1件 腎臓内科領域 3件 整形外科領域 1件 血液内科領域 10件（Phase I） 臨床研究 脳外科領域 2件 内科領域 2件 健康食品： 更年期改善 1件 疲労改善 1件 体脂肪燃焼効果 13件 化粧品： 保湿効果 1件 ヘルス機器： 3件			

—記入方法—

③研究開発経歴（現職含む）、並びに受賞歴：

・「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含める。

※取得した個人情報については、研究開発等実施体制の審査のために利用いたしますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

研究機関等概要

管理法人	機関名	国立大学法人 琉球大学			
	業務概要	総合大学・高等教育機関			
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		8 5 0 人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数(概数)		5 人	
	財務状況 注) 2～4	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		当期純利益（千円）	416, 000	940, 000	未確定
資本金（千円）		14, 872, 000			
知的財産への取組状況 注) 5		産学官連携部門に知財系の教員を配置するとともに発明審査委員会を設置し知的財産の管理運営を行っている。			
共同研究機関	機関名	株式会社 沖縄TLO			
	業務概要	沖縄における技術移転機能の中核とした新産業の創出を支援する企業。大学等の知を活用した新産業創出を使命に掲げ、企業支援を中心に積極的に事業活動を展開している。 http://www.okinawa-tlo.com/			
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		18人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数(概数)		3人	
	財務状況 注) 2～4	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		当期純利益（千円）	7, 383	10, 761	未確定
資本金（千円）		23, 710			
知的財産への取組状況 注) 5		全職員に対し、業務上知り得た情報についての守秘義務契約を結ぶ等し、営業秘密や支援企業情報等の保護に努めている。			
共同研究機関	機関名	株式会社 ウェルビー			
	業務概要	医療機関における治験含めた臨床研究全般のサポート http://www.well-b.jp			
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		14人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数(概数)		5人	
	財務状況 注) 2～4	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		当期純利益（千円）	-16, 767	-21, 645	-5, 670
資本金（千円）		50, 000			
知的財産への取組状況 注) 5					

提案書受理票（沖縄県控）

提案書受理番号 _____

「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」提案書

平成 29 年 5 月 31 日

機関名：国立大学法人 琉球大学
 代表者名：学長 大城 肇
 所在地：沖縄県西原町千原 1 番地

担当者：所属 地域連携推進機構 産学官連携部門
 役職 准教授
 氏名 玉城 理 印
 TEL 895-8599
 FAX 895-8597

※ 連絡先が上記所在地と異なる場合は、連絡先も記載して下さい。

※ 共同提案の際には代表機関を明記してください。

提案書類チェックリスト

- | | |
|---|-------|
| ☐ 事業提案書 | 10 部 |
| ☐ PL 候補研究経歴書 | 10 部 |
| ☐ 主要研究者候補
研究履歴書 | 10 部 |
| ☐ 研究機関概要 | 10 部 |
| ☐ 会社経歴書 | 各 1 部 |
| ☐ 営業報告書 | 各 1 部 |
| ☐ 組織等説明書 | 各 1 部 |

切り取り

割
印

提案書受理番号 _____

「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」提案書

提案受理票

平成 年 月 日

機関名
 担当者名 _____ 殿

貴殿から提出された標記提案書は、受理しました。

沖縄県企画部科学技術振興課

印

学内地連第 131 号
平成 29 年 6 月 7 日

各部局の長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

平成 29 年度 産学官金共同研究スタートアップ支援事業の公募について

平素より当機構の業務運営にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

この度、当機構では、本学の研究シーズと地域ニーズまたは企業ニーズをマッチングし産学官連携の共同研究開発の支援を行うことにより地域振興・地域産業の活性化に寄与するとともに、本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的として「平成 29 年産学官金共同研究スタートアップ支援事業」を実施します。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただき、公募要項に基づき、6 月 30 日(金) 12 時までに別紙申請書(様式 1～3)を下記担当まで提出願います。

なお、貴部局の教員へ周知方よろしく願います。

今回、標記事業を実施するに際して、株式会社沖縄銀行様よりご支援(寄附)いただき事業公募していますことを申し添えます。

【担当】

総合企画戦略部地域連携推進課

産学連携推進係 與儀

内線：8031

E-mail sangaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

平成29年度 産学官金共同研究スタートアップ支援事業 公募要項

地域連携推進機構・株式会社沖縄銀行

1. 事業概要

琉球大学地域連携推進機構（以下「機構」という。）では、本学の研究シーズと地域ニーズ又は企業ニーズをマッチングし、産学官連携の共同研究を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するとともに本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的として、「平成29年度産学官共同研究スタートアップ支援事業」（以下「本事業」という。）を実施します。

（1）目的

本事業は、地域又は企業のニーズ・アイディア（以下「地域・企業ニーズ等」という。）を踏まえた、本学が保有する研究成果・アイディア（以下「シーズ等」という。）に基づく産学官連携による共同研究を支援することにより、新商品や新サービス等に関する研究開発並びに新事業・新産業の創出及び地域の振興に係る事業戦略等の策定に寄与することを目的としております。また、国や沖縄県が実施する他の支援事業などへの提案に向けた、さらなるブラッシュアップを図ることを目的としています。

（2）実施方法

- ①本学教員に対して地域・企業ニーズ等の解決並びに活用に資する研究テーマの公募を行います。
- ②申請された研究テーマについて機構が設置する審査委員会にて選考いたします。
- ③採択された研究テーマは、本学教員が研究責任者（プロジェクトリーダー）として地域又は企業と共同で研究を実施します。

（3）支援内容

①研究資金支援

以下に掲げる経費を支援します。

a研究開発費（消耗品等物品費、旅費、人件費）

b分析データ取得等に必要な経費

c事業戦略等策定に係るマーケティング等研究調査費

dその他、地域・企業ニーズ等の解決並びに活用に資するための経費

（注意：機械装置等備品は購入できません。ただし、理由書（任意様式）を提出し、審査委員会で本事業での必要性が認められた場合は除く。）

②コンサルティング支援

本事業の連携企業先である沖縄銀行のコンサルティング支援をします。

a 共同研究成果周知

b 事業計画策定支援

c 専門家派遣支援

d 公的助成公募支援

e クラウドファンディング・ファンド等のファイナンス支援

f 販路開拓支援（国内外）

g ビジネスマッチング支援

h その他必要な支援

（4）支援期間

平成29年9月11日～平成30年3月31日とします。

2. 申請資格

- ①本学の教員（教授・准教授・講師（常勤）・助教）とします。

3. 申請要件

- ①研究シーズ等により地域・企業ニーズ等の解決並びに活用へとつながること、及び達成すべき目標が明確であること。
- ②シーズ等については理工系、人文学系等の分野を問わない。
- ③申請は、1教員当たり1研究テーマとする。

4. 支援金額・採択件数

- ①1研究テーマ当たり54万円以下とする。
- ②採択件数は、最大12件とする。

5. 提出する書類および申請書提出先

別紙申請書に必要事項を記載の上、平成29年6月30日（金）12:00（期限厳守）までに総合企画戦略部地域連携推進課産学連携推進係へメールにて提出してください。

【メールアドレス sangaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp】

申請書の様式

- ☐【様式1】基本情報
- ☐【様式2】研究課題開発内容
- ☐【様式3】積算書

6. 審査基準と選考

（1）審査の方法

機構が設置する審査委員会において、1次審査（書類審査）・2次審査（ヒアリング）にて採択可否を決定します。審査委員会は非公開で開催し、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。

（2）審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の観点に基づき総合的に実施します。

- ①地域・企業ニーズ等に基づいて取り組むべきシーズ等を用いた研究開発の目標及び計画がより具体的かつ明確であり、妥当なものであること。
- ②提案のシーズ等、あるいはその活用方法等に新規性があり、優位性、有用性が認められること。
- ③地域、産業の発展に繋がるイノベーション（地域事業戦略等に係る調査等、シーズ開発、研究開発、ビジネスシステム構築、販路開拓等）につながる可能性があること。
- ④目標達成のために適切な研究計画が具体的に記載されており、かつその内容が合理的と認められること。
- ⑤本共同研究の実施により、さらなる研究開発に繋がることが期待されること。
- ⑥積算経費の妥当性

（3）審査の決定及び通知について

審査結果については、採否にかかわらず、申請者に通知します。

7. 研究開発の実施

（1）支援経費および予算執行

支援経費は、研究の遂行に直接必要な経費および研究成果のとりまとめに必要な経費とします。支援経費は、原則として事業終了後に機構予算からの予算付替となります。（それまでの間は、申請者の大学運営費で配分されています研究費での執行となります。）

（2）研究開発成果と報告義務

①研究開発成果報告書

申請者は、本共同研究終了後、研究の成果をとりまとめた「研究開発成果報告書」を機構へ提出しなければならない。

また、研究成果報告会を開催しますので、その場合は、発表用パワーポイント資料を用いて研究成果の発表をお願いします。なお、研究開発成果報告書を本事業の成果報告として公開する場合がありますので、その場合は、内容について申請者と協議いたします。

②特許出願等について

本共同研究の実施により発明等があり特許出願等を行う場合は、発明に関する本学の規定等に則り、速やかに機構へ連絡してください。なお、共同出願を行う場合は共同研究する企業等との協議が必要となります。

(様式1： 基本情報) ※申請書中の例示・注釈文・赤字等は申請時に削除してください。

(琉球大学地域連携推進機構・沖縄銀行)

平成29年度 産学官金共同研究スタートアップ支援事業
申請書

1. 基本情報 (必須)

課題名			
課題概要	※ 当該研究開発課題の概要を、記載してください。 ※ 図、表の使用は不可です。		
分野		研究開発 期間	平成29年9月～平成30年3月

2. 申請者情報

① 研究者情報

所属 部局等 学科名			
研究者 氏名		研究者 フリガナ	
役職			
TEL		FAX	
e-mail			

② 企業等の研究開発関係者情報^{注1} (非公開)

企業等名			
担当者 氏名		フリガナ	
所属部署		役職	
郵便番号		住所	
TEL		FAX	
e-mail			

注1 ここで記載された情報は「様式2」の「地域・企業ニーズ等」とともに非公開です。

研究開発課題の内容

I. 申請課題の内容 ※ I 及び II について、3枚 (A4) 程度でまとめてください。

1) 地域・企業ニーズ等の詳細 (必須)

- ※ 本申請において地域・企業ニーズ等の概要等を具体的に記載してください。
(ここで記載いただく情報は公開しませんが、本機構内で活用させていただくことがあります)。

2) 地域・企業ニーズ等解決並びに活用に資することが見込まれる大学の研究成果 (必須)

- ※ 地域・企業ニーズ等を解決ならびに活用する可能性が見込まれる大学の研究成果 (本申請による研究開発の基礎となる大学シーズ) を具体的に記載してください。
※ 「研究の経緯」「研究成果 (わかった事)」「解決すべき課題 (まだわかっていない事)」「将来展開 (想定される用途、利用分野)」について具体的に記載してください。

3) 申請課題の妥当性、独創性 (新規性) 及び優位性 (必須)

- ※ 申請課題の妥当性、独創性、新規性あるいは、技術内容の有効性、独創・優位である根拠等の観点から記載してください。

4) 事業化等の方向性

- ※ 製品・サービス等内容 (実現しようとする製品・サービスのイメージを記載してください。)
※ 顧客ニーズ
・ 誰がどのようなニーズにより利用する製品・サービスなのか記載して下さい。

Ⅱ. 研究開発目標と研究開発内容

研究開発期間で達成しようとする研究開発目標及び内容について記載してください。

1) 目標（必須）

※ 地域・企業ニーズ等解決ならびに活用の可能性が判断できる事項を明示した目標を設定し、記載してください。このとき、評価解析すべき実験データの概要を定量的な数値（実験データ）、満たすべき性能（機能、精度、信頼性など具体的に）をあわせて示してください。

2) 研究開発内容（必須）

- ※ 申請課題で実施する研究開発内容を、目標達成のための問題点とその解決策に言及しつつ記載してください。
- ※ 問題点に関しては、解決できなかった場合に目標の達成が左右されることになるポイントを抽出して記載してください。
- ※ 解決策には、その方法により目標が達成できることが理解できるよう、現状と目標を対比して記載してください。
- ※ 企業に再委託等する場合は、企業における実施内容（再委託の内容）等についても記載してください。

Ⅲ. 実施体制（必須）

氏名	所属機関・部署・役職	本課題において担当する内容
	××大学 大学院△△研究科 教授	例）研究責任者 例）～の分析
	株式会社 □□ ○○研究センター	例）～の試作と評価

(様式3)

積 算 書

研究開発費

費目		金額（千円）	主な用途
直接経費	物品費（消耗品費）	0,000	・ 分析用サンプル購入費 （サンプル〇〇）*,000円×**個=**,000円 （サンプル××）*,000円×**個=**,000円
	機械装置費（備品） （注1）	0,000	
	旅費	0,000	・ 研究調査・情報収集 （東京-沖縄）**,000円×#人×#回=**,000円 （大阪-沖縄）**,000円×#人×#回=**,000円
	人件費（注2）	0,000	・ 臨時雇上 000円×**時間×*人=**,000円
	その他（外注費） （注3）	0,000	・ ・
	その他（その他経費）	0,000	・ ・
	小計	0,000	----
再委託費（注4）			
合 計		0,000	----

※ 各項目全て千円未満の端数が発生した場合は、切り捨てて千円単位で記載してください。

（注1） 機械装置（備品）は、理由書（任意様式）を提出してください。

（注2） 研究補助等の学生等の臨時雇上。

（注3） 研究開発に直接必要なデータ分析等の請負業務を仕様書に基づいて第三者に業務を実施させる（外注する）際の経費を記載してください。

（注4） 申請者より別の研究機関へ研究の再委託を実施するための経費です。企業への研究開発の支出がある場合は本項目で計上して下さい。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+） 中間評価調書

1. 整理番号	42
2. COC+大学名	琉球大学
3. 事業名	新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト
4. 事業のキーワード	地域志向型リーダー，北部地域振興，島嶼地域振興，雇用創出，若者定着
5. 事業協働機関	(COC+参加校) 公立大学法人名桜大学 (参加自治体) 沖縄県，石垣市，宮古島市，久米島町，国頭村，大宜味村，うるま市，南城市，東村，宜野座村 (参加企業等) 株式会社ルーツ，有限会社オーシャン・トゥエンティワン，特定非営利活動法人沖縄人材クラスター研究会，特定非営利活動法人北部地域ITまちづくり協働機構，特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく，沖縄県中小企業家同友会，一般社団法人沖縄県経営者協会，公益社団法人みらいファンド沖縄，一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ，一般社団法人Enactus JAPAN，株式会社沖縄銀行，株式会社シーエー・アドバンス，一般財団法人沖縄美ら島財団，沖縄畑人くらぶ
6. 事業の一部を協力する大学	

7. 事業責任者	職名・氏名	琉大コミュニティーキャンパス（RCC）事業本部長 地域連携推進機構 生涯学習推進部門長 法文学部 人間科学科 教授 遠藤 光男
8. 事務担当者	職名・氏名	地域連携推進課 地域連携推進係長 大城 光雄
	電話番号	098-895-8997
	FAX番号	098-895-8185
	e-mail	tyurasimajigyou@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

9. 事業のポイント（400字以内）	本事業では、本学の学部を横断する全学的取組に加えて、沖縄県北部地域にある名桜大学、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題（ニーズ）を解決するため、地域の課題（ニーズ）と大学の（シーズ）のマッチングに基づく産・学・公・官の協働により、新産業・雇用創出等に資する具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を実施する。 また、中核プロジェクトは、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる観光、ITなどの中核的な産業分野における新産業及び雇用創出、若者定着を目指すものとする。具体的には、①琉球大学と名桜大学の連携による沖縄全域における雇用創出及び若者定着の向上、②地域で求められている産業分野及び新産業創出を担う人材の輩出、③地方創生及び地域活性化を担う「地域志向型リーダー」の育成、の3つの柱について取り組む。
--------------------	--

（１）事業の目的及び概要 【３ページ以内】

各項目の進捗状況を具体的に説明してください。

① 目標の達成に向けた体制の整備や取組のこれまでの全体的な進捗はどうか。【全体的な進捗】

・目標の達成に向けた体制の整備

COC+大学内では、学長の直下に COC 事業及び COC+の全体的運営を管理する「琉大コミュニティキャンパス (RCC) 事業マネジメント会議」を設置し、さらにその下部組織として、大学 COC 事業及び COC+の実働的側面を管理する「琉大コミュニティキャンパス (RCC) 事業本部」を設置し、全学からの意思の吸い上げ、また全学への波及効果が得られるよう体制を整えている。平成 28 年度からは、本学の地域連携に関わる組織が地域連携推進機構に統合され、琉大コミュニティキャンパス (RCC) 事業本部もその中に位置づけられることによって、地域連携の各部門および本学の各部署との連携が強化されている。事務所掌は地域連携推進課が担当し、全面的にサポートしている。また、COC+参加校においては、学長を筆頭に地域連携機構が中心となって全学的な実施体制を整備している。事務所掌は地域貢献連携課が担当している。人員面では、COC+大学において COC+の運営に従事する専任の特命准教授 1 名、事務補佐員 2 名を、COC+参加校において COC+担当の准教授 1 名、事務補佐員 1 名を新たに雇用している。

自治体とは協定の締結により本事業の確実な実施に向けた実施体制の構築を行っており、これまでに沖縄県のほか、県内の 9 市町村（石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、うるま市、南城市、東村及び宜野座村）と個別に協定を締結している。連携自治体は協定に基づき、地域円卓会議を共催し地域の課題（ニーズ）を提供するとともに地域関係者での共有を行うこと、各自治体に関する雇用関連の情報を提供すること等を行っている。

事業協働機関の企業団体等は、地域ニーズ調査の実施・協力や、地域課題（ニーズ）をテーマにした教育プログラムの協働開発、寄附講座の開講、教育プログラムでの研修の実施・協力、学生が地域で行うインターンシップやフィールドワーク等の実施・協力、共同研究の実施等を行っている。

また、各事業協働機関は協議の場や教育プログラム開発委員会、評価委員会等の構成員として、本事業の評価・見直し・改善等に主体的に参画し、本事業の確実な実施に向けて協力している。

・取組のこれまでの全体的な進捗状況

「事業協働地域」の課題やニーズについては、自治体ごとに地域円卓会議を開催し、事業協働地域の課題やニーズについて、最新の状況を定量的・定性的に把握するとともに、関係機関で共有している。このほかに、事業協働機関と連携して、人口流出が進む沖縄県北部地域や島嶼地域での学生の UIJ ターンの追跡調査や、雇用創出及び若者定着を目指すための地域産業の創出に向けた起業・開業についてのニーズ調査を行い、連携自治体との取組みや教育プログラムに反映させている。

COC+参加校である名桜大学では、担当する沖縄県北部 12 市町村において、若者の就職や定住をするための条件やその障害事象、地元企業が求めている学生像や地元企業の抱える具体的な課題、大学と連携したい内容等を明らかにし、地域貢献の学生教育を重視する取組みを推進している。また、沖縄県北部地域での自治体へのヒアリング調査を、地域企業アンケートを行い、名桜大学における COC+の学生教育のカリキュラムに改善に反映をしている。

「地域志向型リーダー」人材の養成及び必要な能力の修得に必要な教育カリキュラムの構築・実施として、COC+大学においては、①地域志向科目の拡充、②地域志向副専攻の設置、③地域志向科目の全学必修化に取り組んでおり、いずれも順調に推移している。地域志向科目については平成 28 年より拡充を進めており、共通教育での地域志向科目として「現代沖縄の地域振興」及び「地域課題フィールドワーク演習」を開設している。さらに、これらの地域志向科目群からなる地域志向副専攻である「地域創生副専攻」を平成 29 年 4 月に設置し体系的な教育プログラムの編成を行った。地域志向科目の全学必修化についても今年度中に取りまとめることとしており、教育プログラム編成は計画通り着実に推進している。

さらに、正課外教育として、連携自治体等、事業協働機関と連携して、地域での農業体験、加工・流通・デザイン等、6 次産業化に関する事項を学ぶ内容を行ったほか、宮古島市において、フィールド調査、島根県の地域おこし先進事例体験を経て、小さな拠点づくりの提案を行った。また、COC+を担当している RCC 事業本部が直接実施している取組み以外についても、「正課外地域実践教育プロジェクト」として支援を行っている。それにより、より多くの学生を地域のフィールドで活動・実践させ、参加学生における地域理解を高めることが可能になっている。

このほか、Google 並びに事業協働機関である沖縄銀行、CA アドバンス等 4 社の協力による寄附講座「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」を平成 28 年後学期から開講しているほか、同じく事業協

働機関で沖縄美ら海水族館等の管理運営を行っている沖縄美ら島財団の協力による寄附講座「**沖縄美ら島地域資源活用論**」を平成 29 年前学期から開講しており、**事業計画を上回る成果**を出している。さらに平成 29 年後学期には新たに 2 講座の寄附講座を開講する調整を進めている。

インターンシップについては、すでにあるインターンシッププログラム「うりずんプロジェクト」を活用するだけでなく、COC+における新たなインターンシップとして、石垣市や南城市等自治体と連携したインターンシッププログラムの開発・実施や、事業協働機関に開講して頂いている寄附講座と連動した新たなインターンシッププログラムの開発・実施に着手しており、**事業計画を上回る成果**を出している。

COC+参加校である名桜大学では、地域志向科目として 1 年生対象の必修科目「**大学と人生**」（前期・後期で各 260 名受講）と「**教養演習 I**」を開講するなど、教育改革が進展している。また、正課外教育においては、国頭村と連携した**地域課題演習①「山原の統計データ分析」**と**地域課題演習②「空き家活用の事前調査」**を行っている。インターンシップについても、国際学群やスポーツ健康学科において正課の授業として実施し成果を出している。

以上、実施計画の地域ニーズ調査、教育プログラムの開発・実践、地域への実践教育、インターンシップなど計画通りに推移している。さらに、内部評価、外部評価を通して本事業の評価、修正等を行う PDCA サイクルも確立している。

事業期間中、事業修了後の継続・発展性についても、順調に推移している。まず学内体制として、COC+大学においては平成 28 年に**地域連携推進機構**が、COC+参加校においては平成 29 年に**地域連携機構**が設置され、体制強化が図られた。専門人材の配置や学生の受入れ先など学外との連携体制については、連携自治体との協定によって連携体制を構築することができたため信頼関係のもと継続的な取組みを実施する。

本事業で開講している地域志向科目及び寄附講座は、本学の教員・職員にとっても地域の魅力や課題、現状について知る貴重な機会であるため、FD や SD として活用している。これらは FD や SD においても重要な機会になっているため、全学の地域連携事業は今後益々発展していくものと予測できる。

事業の継続的、効果的効率的な実施を目指した**資金計画**としては、COC+大学内での財政的支援と連携自治体等、事業協働機関の協力による人的支援、財政的支援、物的支援を得ることを両輪として進めている。COC+大学においては、平成 28 年度に設置された地域連携推進機構において「学長特別政策経費」としての「**地域連携推進経費（仮称）**」を本事業期間中に創設し配分するなど、全学的な資金計画の見直し、寄附講座等の財政的支援をはじめとする外部資金の獲得等を検討し、本事業を継続的・発展的に実施していく。また、本事業の進展にあわせ、事業協働機関はもとより本学との連携事業に興味関心を持っていただけの企業も増えてきており、講義における協力、フィールドの提供等、本事業のレガシーとして継続的に実施できるよう、コーディネートを行っているところである。

②共通の事業目標及び共通の事業目標以外に設定した定量的・定性的な目標は、各事業協働機関の役割等を踏まえ、適切に進捗しているか。【事業目標の進捗】

【共通の成果に対する事業目標】

	H26	H27		H28		H29	H30	H31
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標
事業協働地域就職率	55.8%	57.8%	55.3%	59.8%	54.6%	61.8%	63.8%	65.8%
うち COC+大学	62.8%	64.8%	61.0%	66.8%	62.0%	68.8%	70.8%	72.8%
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	49 人	125 人	81 人	175 人	259 人	175 人	175 人	180 人
うち COC+大学	30 人	100 人	74 人	150 人	184 人	150 人	150 人	150 人
事業協働機関からの寄附講座数※ 1	2 講座	2 講座	3 講座	3 講座	4 講座	3 講座	4 講座	4 講座
うち COC+大学	2 講座	2 講座	2 講座	2 講座	3 講座	2 講座	3 講座	3 講座
事業協働機関雇用創出数	一人	12 人	12 人	14 人	1 人	15 人	16 人	18 人

※ 1 申請時に「寄附講座」以外の取組を記載した場合その名称とすること

【共通の成果に対する事業目標以外の目標】

なし

「事業協働地域就職率」については、平成 27 年実績 55.3%（うち COC+大学 61.0%）、平成 28 年実績 54.6%（うち COC+大学 62.0%）であり、全体、COC+大学分ともに目標値を達成することはできなかった。ただ、COC+大学分の平成 28 年実績では平成 27 年実績から 1 ポイント上昇している。県外出身者は出身地に戻って就職する傾向が強いため、特に県外出身者の割合の高い工学部の学生を中心に、地元企業へのバスツアーを緊急に実施し、テコ入れを行うべく地元自治体と連携して取り組んでいる。

なお、割合としては出てこないが、これまで新規卒業生の就職実績のなかった地域の企業等への就職がある等、卒業生の就職先として地域に対する認識に変化の兆しも見え始めている。南城市での地域円卓会議等、連携自治体と協働で行った地域ニーズの把握では、地域の企業等においては、これまでに大卒者を採用した実績もなく、自社においてどのように活用できるのか、どのようなキャリアパスを描けるのか不安に思っている企業が多いことが判ってきている。一方で大卒者を採用し、幹部候補生として企業内で活躍の場を提供でき、成長基調にある企業があることも判ってきている。そのため、今後は事業実施地域において、連携自治体・連携企業等と協働して地域企業にとって大卒者の活用について共に考え理解を深めることで、若者特に大卒者の雇用の場の確保だけでなく、企業の成長につなげられるよう取り組んでいく。

「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」については、本事業で対象としているインターンシップについて計上した実績では、平成 27 年実績 81 人（うち COC+大学 74 人）、平成 28 年実績 259 中人（うち COC+大学 184 人）であり、平成 28 年は全体、COC+大学分ともに目標値を達成することができた。インターンシップによって、学生の地域やしごとへの理解を深めて行くこと、就職先としての企業とのマッチングが期待されるため、本学では学部学科単位でも積極的なインターンシップを展開している。グローバル教育支援機構キャリア教育センターとも連携してインターンシップの取組みを強化するとともに、本事業の趣旨目的に沿ったインターンシップ事業と有機的に連携し、学生が参加しやすいような環境整備を関係機関と進めることで参加実績が伸びている。また、COC+での新たな取組みとして、連携自治体が地方創生事業として実施するインターンシップもあり、自治体との協定に基づき協働で取り組んでいる。さらに、後述する企業等からの寄附講座と連動したインターンシップを企画し、寄附講座での学修をインターンシップで深めることにも取り組んでいる。このような連携自治体や連携企業と協働したインターンシップも積極的に展開していくことで、本事業の目的に合致した参加実績をさらに伸ばしていく。

「事業協働機関からの寄附講座数」については、平成 27 年実績 3 講座（うち COC+大学 2 講座）、平成 28 年実績 4 講座（うち COC+大学 3 講座）であり、全体、COC+大学分ともに目標を達成することができた。平成 29 年度には前学期に新たに 1 講座、後学期に 2 講座の開講に向けて企業と調整を進めており、地域志向科目の充実が図られる見込みである。事業期間中だけでなく事業期間終了後も事業協働機関との適切なコストシェアによる講座の開設、継続的な運営に向けて、COC+推進コーディネーターとして調整を図っている。なお、インターンシップの欄でも既述のとおり、寄附講座を開講している企業等には、講義での学修をさらに深めることを目的としたインターンシップに実施にも協力を頂いており、事業協働機関との連携のもと有機的な学修体系となるよう工夫を行っている。

「事業協働機関雇用創出数」については、平成 27 年実績 12 人、平成 28 年実績 1 人となり、平成 27 年は目標を達成できたが、平成 28 年は目標を達成することができなかった。ただ、「事業協働地域就職率」の欄でも既述のとおり、これまで新規卒業生の就職実績のなかった地域の企業等への就職がある等、卒業生の就職先として地域に対する認識に変化の兆しが見え始めているほか、事業協働地域内における重点地域として取り組んでいる自治体との個別の協定においても新規の雇用創出を目標として位置づけて重点的な取組みを展開しており、教育プログラムとして正課の講義や正課外の演習等を積極的に実施しているので、学生の学修にあわせて実績として現れてくることが期待される。

（２）事業協働地域の課題等 【１ページ以内】

進捗状況を具体的に説明してください。

「事業協働地域」の課題やニーズについて、最新の状況を定量的・定性的に把握しつつ、解決を図るための取組を着実に進めているか。【課題やニーズの的確な把握及び取組の進捗】

【計画調書 3. ②に記入した事業協働地域の課題やニーズの本事業選定後の状況】

近年の沖縄県における有効求人倍率は全国と同様に増加傾向にあるが、平成 29 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.01 倍で、全国の 1.43 倍と比べると依然厳しい状況にある。また、若年者（15～29 歳）完全失業率も 6.5%となっており、これも全国の 4.7%よりも厳しい状況にある。

本事業の開始以降、沖縄県内の各自治体においても市町村版のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が行われ、本学の教員も策定委員として多くの自治体で関わっているが、総合戦略策定時にまとめられた各自治体の人口ビジョンによると、現状では人口が増加している沖縄県内の自治体においても、近年中に減少に転じる予測となっており、すでに人口減少となっている離島や本島北部の自治体のみならず、沖縄県全体として地方創生、地域振興の取り組みが求められていることが明らかになっている。

本事業の実施にあたっては、①特に雇用条件の厳しい離島や本島北部地域から着手し、②沖縄本島における雇用創出・雇用のマッチング、③自治体の地方創生事業における大学及び大学生との協働、と取組みの段階を移しながら進め、本事業で構築された自治体との協働の取り組み成果を県内で同じ課題・ニーズをもつ他の自治体にも横展開することで沖縄県全体へ拡大していく方針をとっている。

「事業協働地域」の課題やニーズについては、事業協働地域内においても自治体ごとに異なるため、それぞれの地域の現状や課題・ニーズを整理、把握することが重要であるため、自治体ごとに地域円卓会議を開催し、事業協働地域の課題やニーズについて、最新の状況を定量的・定性的に把握するとともに、関係機関で共有している。また、本事業で協働して取り組む内容は、自治体と協定としてとりまとめ、協定に向けた調整を通じて地域ニーズの把握を行っている。なお、自治体とは協定の締結により本事業の確実な実施に向けた実施体制の構築を行っており、これまでに沖縄県のほか、県内の 9 市町村と個別に協定を締結しているほか、平成 29 年度は新たに 4 市町村と協定締結を行う予定である。

このほかに、事業協働機関と連携して、人口流出が進む沖縄県北部地域や島嶼地域での学生の UIJ ターンの追跡調査や、雇用創出及び若者定着を目指すための地域産業の創出に向けた起業・開業についてのニーズ調査、COC+参加校である名城大学においては沖縄県北部地域での自治体へのヒアリング調査、地域企業アンケートを行い、連携自治体との取組みや教育プログラムに反映させている。

【その根拠となる地方公共団体の文書】

例えば「石垣市人口ビジョン・地域創生総合戦略（平成 28 年 3 月 石垣市）」（その他は別紙にて一覧掲載）

【計画調書 3. ②に記入した事業協働地域の課題やニーズの解決を図るために本事業で実施している具体的な取組とその効果】

既述のとおり本事業では、協働して取り組む内容を自治体との協定としてとりまとめ、実施体制の構築のうえで推進しており、これまでに沖縄県のほか、県内の 9 市町村と個別に協定を締結しているほか、平成 29 年度は新たに 4 市町村と協定締結を行う予定である。協定に基づき、連携自治体での実践教育（H28 宮古島市、H29 久米島町・石垣市等）やインターンシップの実施（H29 南城市等）、地元企業との協働による特産品を活用した商品開発（H29 宜野座村、うるま市等）、地域就職に向けたと仕組みの実施（H29 うるま市、南城市等）を実施、または実施に向けて調整している。なお、今年度までは課題やニーズの把握と実施体制構築のための作業に重点があったが、今年度後半からは協定に基づく事業の実施に重点を移すため、連携自治体での実践教育の実習等、新たに設置した副専攻等教育プログラムにおいて実施することとしている。

このほか、事業協働機関とは重点分野に関する共同研究も開始しており、地域課題ニーズの解決に向け協働で取り組んでいる。

このように地域と協働で教育プログラムの開発を行うことで、地域と大学との関わりが深化し期待も高まってきている。地域での実践教育の実施や寄附講座の開講により、学生の地域志向も高まってきており、本地域で求められる人材及び本事業で目指す「地域志向型リーダー」の育成に向けて改善を図っている。

（３）地方創生に必要な COC+大学の教育カリキュラムの構築・実施 【５ページ以内】

各項目の進捗状況を具体的に説明してください。

① 養成する人材像に即して編成された教育プログラムは、必要な能力が修得できる内容となっているか。また、その進捗状況はどうか。【教育プログラム編成と実施の進捗】

本事業で養成する人材像である「地域志向型リーダー」の要件は以下の通りである。

- ・「地域が有する価値や魅力を熟知し、地域を維持・発展させる実践力を有する人材」
- ・「地域の課題を発見し、解決を図ることのできる人材」

地域を志向し、地域の振興を図る人材を育成するためには、地域が既に有している価値や魅力に気づき、それらを独自の発想から地域発展のための素材として創造する実践力が求められる。また、地域が抱える様々な課題を発見し、その解決に向けて主体的かつ能動的に思考し取り組む態度によってこそ、地域の再生・活性化を図ることができる。

そのため、「地域志向型リーダー」として修得すべき能力は、自治体ヒアリングでの要請も踏まえ、

- ・「地域の価値や魅力をより進展させることのできる創発力」
…本学の URGCC※学習教育目標「地域・国際性」、「自律性」に該当する。
- ・「地域の課題が発生する原因を発見することのできる分析力」
…本学の URGCC 学習教育目標「問題解決力」、「地域・国際性」、「情報リテラシー」、「自律性」に該当する。
- ・「実現可能な課題解決策を考案することのできる解決力」
…本学の URGCC 学習教育目標「問題解決力」、「自律性」に該当する。
- ・「他者とのコミュニケーションを通して、自身の意思を正確に伝える伝達力」
…本学の URGCC 学習教育目標「自律性」、「社会性」、「コミュニケーション・スキル」に該当する。

の各能力と設定している。

※URGCC とは、琉球大学が「学士課程教育の質の保証」を目的として、平成 24 年度より全学的に新しく導入したカリキュラム及び実施体制の総称で University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum（琉大グローバルシティズン・カリキュラム）の略式表記である。URGCC では、21 世紀型市民の養成を目指し、学生に学士として相応しい知識や能力を、よりいっそう身に付けさせるための具体的方策に取り組んでいる。琉球大学では URGCC 学習教育目標として、「自律性」「社会性」「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「情報リテラシー」「問題解決力」「専門性」の 7 項目を定め、URGCC では、これら 7 つの URGCC 学習教育目標を全学生が身につけて卒業できるよう取り組んでいる。

このような「地域志向型リーダー」人材の養成及び必要な能力の修得に必要な教育カリキュラムの構築・実施として、COC+大学においては、①地域志向科目の拡充、②地域志向副専攻の設置、③地域志向科目の全学必修化に取り組んでおり、いずれも順調に推移している。地域志向科目については平成 28 年より拡充を進めており、これら地域志向科目群からなる地域志向副専攻である「地域創生副専攻」を平成 29 年 4 月に設置し体系的な教育プログラムの編成を行った。地域志向科目の全学必修化についても今年度中に取りまとめることとしており、教育プログラム編成は計画通り着実に推進している。

さらに、本事業の重点分野である IT、農業、観光等の各産業分野に関しては、事業協働機関と連携して、新たな寄附講座の開講を推進している。具体的には共通教育として、Google 並びに事業協働機関である沖縄銀行、CA アドバンス等 4 社の協力による寄附講座「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」を平成 28 年後学期から開講しているほか、同じく事業協働機関で沖縄美ら海水族館等の管理運営を行っている沖縄美ら島財団の協力による寄附講座「沖縄美ら島地域資源活用論」を平成 29 年前学期から開講している。なお、「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」については、学生からの評価も踏まえた見直し改善を行い、平成 29 年は開講時期を前学期に移行するとともに、新たに後学期に応用編である「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」を開講することとして調整を行っている。

このほか、地域志向科目においては、事業協働機関からも実務者講師を招聘し、地域の課題や魅力について学生に直接講義する機会を設ける等、効果的な学修となるようカリキュラム等の工夫調整を行っている。

【教育プログラム総時間数・単位数】

正課の教育プログラムとしては、新たに地域志向科目として開講した「現代沖縄の地域振興」「地域課題フィールドワーク演習」「地域フィールドワーク入門（平成 29 年開講）」及び「地域プロジェクト実践（平成 29 年開講）」をはじめ、「地域創生副専攻」の構成科目として「地域創生理解」科目群及び「地域創生活動・実践」科目群を開講している。また、事業協働機関提供の寄附講座である「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」及び「沖縄美ら島地域資源活用論」を開講して入り、実務者講師による実践的な講義を提供している。これらの科目はそれぞれ 90 分×15 回＝1350 分（22.5 時間）2 単位となっている。地域創生副専攻を構成している科目は平成 29 年 4 月の設置時点で 37 科目・計 76 単位・のべ 855 時間の学修を提供している。地域創生副専攻修了の要件として、20 単位以上取得することが必要であるため、副専攻を修了に必要な学修時間数としては 225 時間となる。また、共通教育においも地域志向科目として「琉大特色・地域創生科目」開講しており、平成 29 年前学期で 34 科目・計 68 単位・のべ 765 時間、平成 28 年後学期で 12 科目・計 24 単位・のべ 270 時間の学修機会を提供している。

また、正課外の教育プログラムとしては連携自治体等をフィールドとした実践教育（H28 やんばる、宮古島市、H29 久米島町、石垣市等）を実施または実施予定であり、正課外で試行し改善等を行ったうえで正課の実習に取り入れることとしている。正課外の教育プログラムは事前事後学習を除いて 5 日程度のカリキュラムとなっており、時間数としてはそれぞれ 50 時間の学修となる。

②教育プログラムにおける学生の履修状況はどうか。また、履修者数を更に増やすための取組内容・進捗はどうか。【履修状況】

【教育プログラムの履修状況】

H28 入学生の 73.8%（1,196 人／1,621 人）

H29 入学生の 37.5%（595 人／1,588 人）

教育プログラムにおける各年入学生の履修状況は上記のとおり、H28 入学生の 73.8%が、H28 入学生の 37.5%が履修している。H29 入学生は前学期履修登録分のみであるため、後学期には履修割合は高くなるほか、次年度には地域志向科目の全学必修化を予定しており、今後、履修割合は高くなっていく見込みである。

また、今年度設置した「地域創生副専攻」では 12 名の学生が登録している。設置初年度であるため、副専攻の登録者数は後学期にも登録期間を設定し、登録者数の追加に向けて学生への周知を図っていく。

履修者数を増やすための取り組みとしては、学生への周知が重要であるため、入学時や年度当初のオリエンテーションにおいて COC+の取組みを案内しているほか、RCC 事業のホームページや Facebook 等の SNS を活用した広報を実施している。このほか、事業概要パンフレットの作成や、地元新聞への記事掲載などを実施している。なお、地元新聞においては、本事業の取組みを記事として取り上げることも多くなってきており、地域における本事業の認知度が高まってきていると思料される。

③「PBL」、「フィールドワーク」や「インターンシップ」など、学生が事業協働地域で主体的に学修できる取組の進捗はどうか。【学生の主体的な学びのための取組】

地方創生に必要な COC+大学における教育カリキュラムの構築・実施として、本事業では連携自治体との協定等に基づいた以下の取組みを通して、学生の主体的な学修を実現している。

・PBL

PBL は、副専攻を構成している地域志向科目等では積極的に取り入れられているが、例えば地域創生副専攻の構成科目である「社会学研究 XXVI」においては、(1)社会貢献・まちづくりワーク（子どもの居場所 kuku! サポート、スポーツイベントの企画など）、(2)留学生と県内企業の取材をして沖縄の産業情報を多言語発信する「留学生ライタープロジェクト」における取材、日本語記事執筆、等を研究テーマとして現場学習を組み込んだ学修を実施しているなど、体系的に実施している。

また正課外においても、沖縄本島北部の名護市嘉陽地区において農業の 6 次産業化をテーマとした実践

教育「やんばる 7Days キャンプ～未来の農業人育成プログラム～」を平成 28 年夏期に実施している。地域の方との交流も取り入れながら、地域での農業体験、加工、流通、デザインに関する座学のほか、商品化についての学修を行い、最終的には地域企業の協力のもと地域の特産品であるパイナップルを使用したスイーツの商品開発を体験した。学生の考案した商品は本学の大学祭において実際に販売する等、これからの地域農業に求められる 6 次産業化の一連の流れを実際に体験し学修することができた。平成 28 年は正課外の活動として事業協働機関の協力のもと試行的に実施したが、そこで得られたノウハウをもとに必要な見直し改善の上で平成 29 年は正課の「**地域プロジェクト実践**」において実践教育として実施することとしている。このほかに、連携自治体である宮古島市との協定に基づく取組みとして、宮古島市が総合戦略として取組んでいる「小さな拠点づくり」を実践教育の場として活用し、「**大学×地域 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト**」として実施している。この取組みでは、離島・過疎地域の地域課題の解決策を「学生のアイデアを活用した『小さな拠点づくり』への提案」を通して考えるプログラムとなっており、地域づくりの事例として島根県で行われている取組みの視察などを通じた学習も組み込み、外部の目を通して地域特性の違いを見出すこと、ほかの地域の事例をどのように応用できるか等、教員や地域の方の指導のもと学修することができた。本事業では事業協働機関等との連携を重視しているが、島根への視察については、ふるさと島根定住財団との協働で実施しているものであり、事業地域外の団体も含め多様な機関との連携により、効果的効率的な教育プログラムの開発実施を目指している。さらに、沖縄県内農業の病害対策についての課題解決をテーマにした正課外学修、見た目の綺麗さばかりではなく、社会システムの設計といった「広義のデザイン」を COC+大学と京都大学の学生と合同のワークショップ形式で体験させる正課外学修、平成 28 年 10 月に開催された世界のウチナーンチュ大会のサイドイベントにおける多言語対応を解決するため正課外学修など、積極的に PBL を実施している。

・フィールドワーク

フィールドワークの実施状況としては、地域志向科目として「**地域実践フィールドワーク演習**」「**地域フィールドワーク入門**」及び「**地域プロジェクト実践**」等を正課として実施しているほか、正課外活動でも連携自治体等の協力のもと事業協働地域での実践教育を実施もしくは実施予定である。

具体的には、「**地域実践フィールドワーク演習**」では、受講学生が連携自治体の総合戦略を学習したうえで、各自テーマを設定し、連携自治体でのフィールド調査を実施している。平成 29 年から開講する「**地域プロジェクト実践**」では「やんばる 7Days キャンプ～未来の農業人育成プログラム～」の実習内容を見直し改善のうえ実施することとしている。

正課外活動では、連携自治体である宮古島市と連携して実施している「**大学×地域 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト**」を継続して実施するほか、平成 28 年に事業協働機関と協働で作成した教育プログラムを久米島町では平成 29 年夏期に、石垣市では平成 29 年度春期に実践教育として実施する。さらに、連携自治体における地域課題を実践教育のテーマとして設定した教育プログラムを COC+コーディネーターが自治体と協働で作成しており、一例としては、うるま市の特産品を用いた商品開発等をテーマにしたフィールドワークについて調整を行っている。

・インターンシップ

インターンシップについては、インターンシップによって、学生が地域やしごとへの理解を深めて行くこと、就職先としての企業とのマッチングが期待されるため、本学では学部学科単位でも積極的なインターンシップを展開している。本学が事務局を務めている「うりずんプロジェクト」および「うりずん+」のほか、事業協働機関である沖縄県や特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会が実施しているインターンシップもあり、既に多くの学生が参加している。本事業の趣旨目的に沿ったインターンシップ事業とは有機的に連携し、学生が参加しやすいような環境整備を関係機関と進めていく。また、既述のとおり COC+での新規取組みとしては連携自治体が地方創生事業として実施するインターンシップもあり、自治体との協定に基づき協働で取り組んでいる。また、企業等からの寄附講座と連動したインターンシップを企業と調整して実施しており、寄附講座での学修をインターンシップで深めることにも取り組んでおり、参加学生数は伸びてきている。このような連携自治体や連携企業と協働したインターンシップも積極的に展開していくことで、学生の主体的な学修の機会を提供している。

④教育プログラムを実施していくために、必要な能力や専門性を備えた教員を適切に配置しているか。【教員の配置】

教員名	担当する教育内容	学位・業績	備考
遠藤 光男	地域創生	博士（文学）	
空閑 睦子	現代沖縄地域論	博士（政策研究）	
小島 肇	現代沖縄の地域振興	修士（工学）	
糸数 温子	地域課題フィールドワーク演習	修士（教育学）	
山田 美都雄	地域プロジェクト実践	修士（教育学）	
背戸 博史	教育の社会史	修士（教育学）	
柴田 聡史	教育政策史	修士（教育学）	
宮里 大八	産学官連携・イノベーション、起業論	修士（経済学）	
加藤 潤三	地域フィールドワーク入門	博士（社会学）	
島袋 純	現代沖縄史、地域経営論	博士（政治学）	
内藤 重之	アグリビジネス論、島嶼農業論	博士（農学）	
大角 玉樹	情報メディアと創造性、ベンチャー起業入門・実践	修士（経営学）	
清水 肇	環境デザイン論	博士（工学）	
松本 剛	地域企業（自治体）お題解決プログラム	博士（理学）	
神谷 大介	地域システム計画論	博士（工学）	
稲村 務	地域の科学	博士（学術）	
横田 昌嗣	琉球の自然保護	博士（理学）	
中野 拓治	沖縄の農業・農村と農地水環境	博士（工学）	
波平 恒男	沖縄の政治と社会	修士（法学）	
西本 裕輝	沖縄の学力と教育	修士（教育学）	
瀬口 浩一	都市問題の経済学、地方財政論 等	博士（経済学）	
柳 至	行政学	博士（政治学）	
久保 慶明	公共政策学総論	博士（政治学）	
宮國 薫子	まちづくり・地域興し論	外国の博士号	
小野 尋子	都市デザイン演習	博士（社会工学）	
杉村 泰彦	農業政策学	博士（農学）	
野入 直美	社会学研究	修士（社会学）	
下地 芳郎	観光政策	修士（経営学）	
本村 恵二	沖縄の農業	博士（農学）	
町田 宗博	地域と生活	修士（教育学）	
崎間 敦	沖縄の医療	博士（医学）	
陳 碧霞	森林ツーリズム	博士（農学）	
大島 順子	エコツーリズム	修士（体育学）、 修士（環境教育学）	
屋 宏典	産学官連携、沖縄の生物資源	博士（農学）	
玉城 理	産学官連携、沖縄の IT、起業論	修士（工学）	
田場 聡	産学官連携、沖縄の生物資源	博士（農学）	
瀬名波 出	産学官連携、沖縄の環境・エネルギー	博士（工学）	
○照屋 理	沖縄の地域文化論	博士（芸術学）	名桜大学
○宮城 敏郎	地域経済学	修士（経済学）	名桜大学
○小嶋 洋輔	沖縄の文学	博士（文学）	名桜大学
○翁長 有希	沖縄のキャリア教育	学士（文学）	オーシャン・トリエンティーン
○今津 新之助	沖縄の若者職業観	学士（教育）	ルーツ
○白井 旬	沖縄の人材育成、企業認証	学士（商学）	沖縄人財クラス 研究会

○小坂 亘	沖縄のソーシャルビジネス, NPO 論	修士 (工学)	まちなか研究所 わくわく
○平良 斗星	沖縄のメディア, 市民ファンド	学士 (経済学)	みらいファクト沖縄
○能塚 善之	沖縄の起業家	学士 (経済学)	沖縄ビジネス インキュベーションプラザ
○金森 康	ソーシャルビジネス, コミュニティビジネス	修士 (経済学)	Enactus JAPAN
○平川義修ほか	デジタルマーケティング	学士 (経済学)	シー・アドバンス
○上地龍太ほか	デジタルマーケティング	学士 (経営学)	沖縄銀行
○篠原礼乃ほか	地域資源活用論 (観光, 農業, 歴史文化)	修士 (農学)	沖縄美ら島財団

※事業協働機関から派遣されている実務家教員については, 教員名の前に「○」を記入し, 「備考」欄に事業協働機関名を記入してください。

地域創生副専攻を構成している「地域創生理解科目」及び「地域創生活動・実践科目」, 本事業で事業協働機関の協力により開講している寄附講座等を担当している教員は上記の表のとおりである。なお, 共通教育で開講している「琉大特色・地方創生科目」を担当している教員が 57 名おり, これらの教員が教育プログラムを担当し適切に実施されている。

⑤教育プログラムを実施し、より充実していくためのファカルティ・ディベロップメント (FD) など、教員の質を担保するための取組内容・進捗はどうか。【教員の質の担保】

本事業では, キックオフシンポジウムを FD として実施したほか, 以下に取り組んでいる。

本事業で開講している地域志向科目「現代沖縄の地域振興」並びに事業協働機関の協力により開講している寄附講座「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」及び「沖縄美ら島地域資源活用論」においては, 外部の実務家教員を招聘して実施されるものであるため, 本学の教員にとっても地域の魅力や課題, 現状について知る貴重な機会であるため, FD として活用している。

また, 年度末には成果報告会を開催しているが, 学内外に開催案内を行うことで, 学生や教員の参加も促し FD として活用している。

なお, より多くの教員による PBL やアクティブラーニングの導入や質の向上を図るため, 地域志向科目に関する学内外の先進事例を紹介するフォーラム等の開催を検討する。

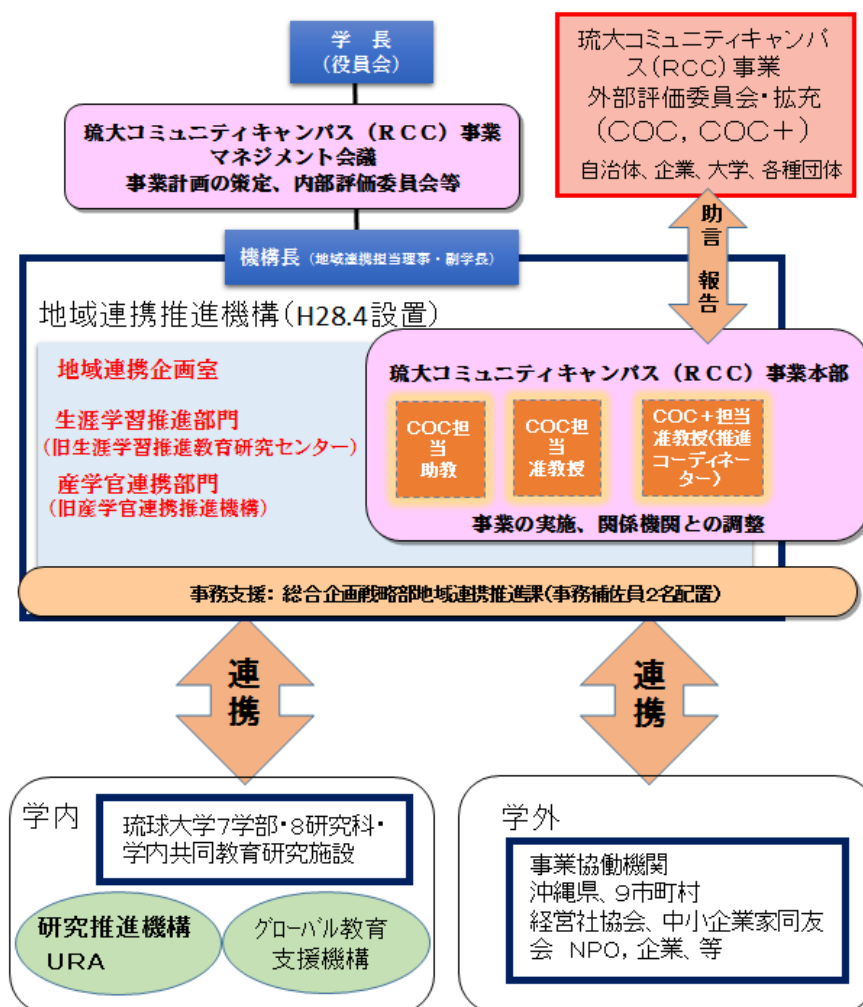
このほかに, COC+大学においては学内と社会を結ぶ交流の場, 学生と職員の交流の場として「21 世紀フォーラム」を継続的に実施しており, 教員の質を担保するための取組を積極的に展開している。

（４）実施体制と情報の公開、成果の普及 【７ページ以内】

各項目の進捗状況を具体的に説明してください。

① 本事業の実現に向けて、学内の組織的な実施体制が適切に構築されているか（学長を中心とした体制の整備、学内への周知徹底を含む）。【学内の実施体制】

【学内の実施体制図】



【COC+大学内の実施体制】

COC+大学においては、学長を筆頭にその直下にはCOC事業及びCOC+の全体的運営を管理する「琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業マネジメント会議」を設置し、さらにその下部組織として、大学COC事業及びCOC+の実働的側面を管理する「琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部」を設置している。前者のマネジメント会議には、企画・研究担当理事と教育担当理事が加わり、全学的に教育・研究面からの協力が得られる体制になっている。また、両会議は全学から広く委員を参加させており、全学からの意思の吸い上げ、また全学への波及効果が得られるよう体制を整えている。平成28年度からは、本学の地域連携に関わる組織が地域連携推進機構に統合され、琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部もその中に位置づけられることによって、地域連携の各部門および本学の各部局との連携が強化されている。事務所掌は地域連携推進課が担当し、COC+にかかる委員会運営、他機関との折衝、各種事業の展開や諸経費に係る事務手続き、学内外への広報等、全面的にサポートしている。

また、COC+参加校においては、学長を筆頭に全学的な実施体制を整備している。事務所掌は地域貢献連携課が担当している。

人員面では、COC+大学においてCOC+の運営に従事する専任の特命准教授1名、事務補佐員2名を雇用し、大学COC事業を担当している特命准教授1名、特命助教1名、事務補佐員3名と連携して本事業を実施しているほか、COC+参加校においてもCOC+担当の准教授1名、事務補佐員1名を新たに雇用している。

②事業協働機関それぞれの役割が明確であり、役割が適切に実施されているか。【事業協働機関間の役割分担】

【役割分担図】次ページの通り

【COC+参加校の役割】

COC+参加校である名桜大学の役割として、北部広域市町村圏事務組合で構成される北部 12 市町村を担当する。また、地域で活躍できる「地域志向型のリーダー」を育成するためのカリキュラムを構築し実施している。名桜大学にも、COC+推進コーディネーターを配置し、地域のニーズを掘り起し、大学のシーズとのマッチングを推進する。沖縄北部地域における事業協働地域の就労先や雇用創出のための情報共有、北部地域以外の事業協働地域への情報発信を実施し、沖縄県全域の雇用の創出を推進している。

【連携自治体の役割】

連携自治体は本学との協定に基づき、地域円卓会議を共催し地域の課題（ニーズ）を提供するとともに地域関係者での共有を行うこと、各自治体に関する雇用関連の情報を提供すること、地域課題（ニーズ）をテーマにした教育プログラムの協働開発すること、地域志向科目において実務家講師として地域の魅力・課題・現状・取組み等を学生に教授すること、学生が地域で行うインターンシップやフィールドワーク等の実践教育の場を提供すること、等を行っている。

なお、本事業では、自治体と個別に協定を締結し実施体制の構築を行い進めている。協定締結し連携する自治体については、①特に雇用条件の厳しい離島や本島北部地域から着手し、②沖縄本島における雇用創出・雇用のマッチング、③自治体の地方創生事業における大学及び大学生との協働、と段階を移しながら進め、本事業で構築された成果を県内で同じ課題・ニーズをもつ他の自治体にも横展開することで沖縄県全体へ拡大していく方針をとっている。これまでに沖縄県のほか、県内の 9 市町村（石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、うるま市、南城市、東村及び宜野座村）と個別に協定を締結しているほか、平成 29 年度は新たに 4 市町村（宜野湾市、西原町、中城村及び金武町）と協定締結を行う予定である。

【企業団体等の役割】

事業協働機関の企業団体等は、本事業において必要となる地域ニーズ調査の実施・協力を行うこと、地域課題（ニーズ）をテーマにした教育プログラムの協働開発すること、地域志向科目において実務家講師として地域の魅力・課題・現状・取組み等を学生に教授すること、寄附講座を開講すること、教育プログラムでの研修の実施・協力を行うこと、学生が地域で行うインターンシップやフィールドワーク等の実施・協力を行うこと、地域課題（ニーズ）に関する共同研究を実施すること、本事業において育成される「地域志向型リーダー」の新卒者の就職を受け入れること、等を行っている。

また、各事業協働機関は協議の場や教育プログラム開発委員会、評価委員会等の構成員として、本事業の評価・見直し・改善等に主体的に参画し、本事業の確実な実施に向けて協力している。

本事業における事業協働機関のコストシェアの状況については⑤の通り。



(COC+大学名：琉球大学)

③事業協働機関が一体となって取り組むための計画等に基づき、必要な体制が適切に整備されているか。
また、協定・対話の場を設定するなど、体制が組織的・実質的なものとして機能するための措置がなされているか。【事業協働機関間の体制整備】

【「協議の場」の名称】 地方創生雇用創出・若者定着プラットフォーム

【「協議の場」の構成員等】

事業協働機関の名称	構成員の所属・職名	役割等
1 琉球大学	学長	本事業の責任者
2 名桜大学	学長	本事業の連携大学責任者
3 沖縄県	副知事	地域課題（ニーズ）の提供、実務家講師の派遣、実践教育の場の提供、取組みへの評価 等
4 石垣市	副市長	同上
5 宮古島市	副市長	同上
6 久米島町	副町長	同上
7 国頭村	副村長	同上
8 大宜味村	副村長	同上
9 うるま市	副市長	同上
10 南城市	副市長	同上
11 東村	副村長	同上
12 宜野座村	副村長	同上
13 沖縄県経営者協会	副会長	地域ニーズ調査、実務家講師の派遣、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
14 沖縄県中小企業家同友会	副代表理事	同上
15 株式会社ルーツ	代表取締役	地域ニーズ調査、実務家講師の派遣、研修協力・実施、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
16 有限会社オーション・トゥエンティワン	代表取締役社長	同上
17 株式会社沖縄銀行	頭取	実務家講師の派遣、寄附講座の開講、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
18 株式会社シーエアドバンス	代表取締役社長	同上
19 特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会	代表理事	地域ニーズ調査、実務家講師の派遣、研修協力・実施、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
20 特定非営利活動法人北部地域ITまちづくり協働機構	理事長	同上
21 特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく	代表理事	同上
22 公益財団法人みらいファクト沖縄	代表理事	同上
23 一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ	代表理事	同上
24 一般社団法人Enactus JAPAN	共同代表理事	同上
25 一般財団法人沖縄美ら島財団	理事長	実務家講師の派遣、インターンシップ受入、共同研究の実施、取組みへの評価 等
26 沖縄畑人くらぶ	代表	教育プログラム開発、実務家講師の派遣、インターンシップ受入、取組みへの評価 等

【「協議の場」の開催状況】

平成28年1月27日開催

平成29年3月17日開催

地方創生雇用創出・若者定着プラットフォームでは、沖縄県や市町村のリーダーが参画し、沖縄県及び対象となる地域における雇用創出及び若者定着について地域ニーズの提供を行っている。民間団体や企業等は、産業界で求められている人材について提言を行い、事業協働機関で共有するとともに、事業内容の評価を行い、その内容を本事業で開発する教育プログラムへ反映している。平成29年3月の地方創生雇用創出・若者定着プラットフォームでは、本事業に賛同する4団体を事業協働機関として新規に追加することを審議し、追加することが決定された。追加された企業団体は、本事業の実施にあたり教育プログラム等において具体的な役割を担う団体として期待され、本事業で設定した目標を確実に達成するための強力

なパートナーである。今後も本事業に賛同する機関の追加を行うことで事業実施体制を強固なものにし、事業の継続性の確保を図っていくこととしている。

【教育プログラム開発委員会の構成員等】

事業協働機関の名称	構成員の所属・職名	役割等
1 琉球大学	琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部長	本事業の実施責任者
2 名桜大学	学長補佐	本事業の連携大学実施責任者
3 沖縄県	商工労働部長	地域課題（ニーズ）の提供、実務家講師の派遣、実践教育の場の提供、取組みへの評価 等
4 石垣市	企画部長	同上
5 宮古島市	企画政策部長	同上
6 久米島町	プロジェクト推進室長	同上
7 国頭村	企画商工観光課長	同上
8 大宜味村	企画観光長	同上
9 うるま市	企画部長	同上
10 南城市	企画部長	同上
11 東村	企画観光長	同上
12 宜野座村	企画課長	同上
13 沖縄県経営者協会	常務理事	地域ニーズ調査、実務家講師の派遣、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
14 沖縄県中小企業家同友会	専務理事	同上
15 株式会社ルーツ	代表取締役	地域ニーズ調査、実務家講師の派遣、研修協力・実施、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
16 有限会社オシャン・トゥエンティワン	代表取締役社長	同上
17 株式会社沖縄銀行	頭取	実務家講師の派遣、寄附講座の開講、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
18 株式会社シーエー・アト・バンス	代表取締役社長	同上
19 特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会	代表理事	地域ニーズ調査、実務家講師の派遣、研修協力・実施、インターンシップ受入、取組みへの評価 等
20 特定非営利活動法人北部地域ITまちづくり協働機構	理事長	同上
21 特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく	代表理事	同上
22 公益財団法人みらいファクトリー 沖縄	代表理事	同上
23 一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ	代表理事	同上
24 一般社団法人 Enactus JAPAN	共同代表理事	同上
25 一般財団法人沖縄美ら島財団	調査企画広報部長	実務家講師の派遣、インターンシップ受入、共同研究の実施、取組みへの評価 等
26 沖縄畑人くらぶ	代表	教育プログラム開発、実務家講師の派遣、インターンシップ受入、取組みへの評価 等

【教育プログラム開発委員会の開催状況】

平成28年3月17日開催

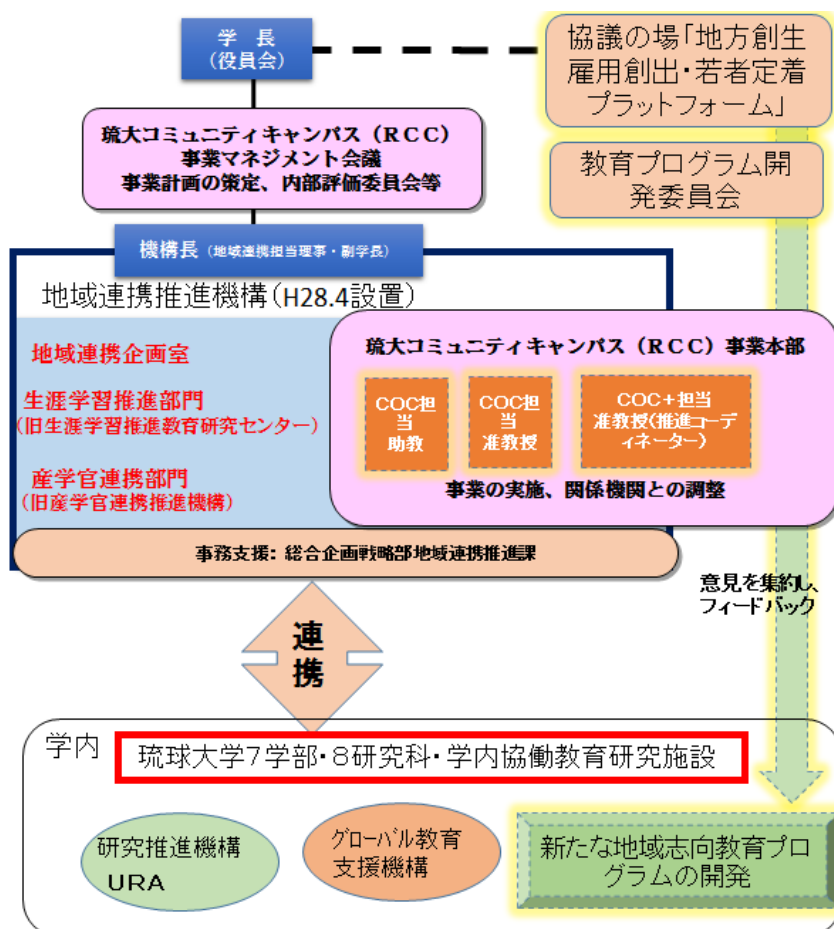
平成29年3月17日開催

教育プログラム開発委員会では実施したプログラム、実施予定のプログラムについて、各担当者から説明を行い、開講科目等に対する意見や提言を出した。地域志向科目「現代沖縄の地域振興」において取り上げるべき分野など、委員からの意見を教育プログラムに反映させている。また、構成員である事業協働機関からは、共同研究の実施、新規の寄附講座の開講、寄附講座と連動したインターンシップの受け入れなど前向きな発言があり、それらは平成29年度の実施計画に反映された。

このほか、COC+コーディネーターが各構成員との連絡調整により、本事業の確実かつ円滑な実施に必要な対話を行っている。

④「COC+推進コーディネーター」が、事業の実施に適切に関与・牽引する仕組みが構築されているか。【コーディネーターの配置による効果】

【「協議の場」及び教育プログラム開発委員会へのCOC+推進コーディネーターの関与（実施体制図）】



【COC+コーディネーターの活動実績】

COC+コーディネーターとして、COC+大学において特命准教授1名を平成28年3月に、COC+参加校においてCOC+担当の准教授1名を平成28年2月に新たに雇用し、任務に当たっている。

両COC+コーディネーターは、「地域と大学・大学生」を、「地域課題（ニーズ）と教育プログラム」を結びコーディネーターとして以下の業務を行い、事業の実施に適切に関与・牽引している。

学外に対しては、担当する事業協働機関の窓口として、連携自治体や企業団体等との連絡調整や作業の協働実施を行っている。

連携自治体に対しては、地域課題（ニーズ）を整理するための地域円卓会議の共同開催に関する調整や当日の運営等を行い、共有された課題や取組みの方向性に関して自治体の関係部局及び学内の関係学部との連絡調整を主導し、協働で取組む内容や目標を協定書として取りまとめ、地域課題（ニーズ）の解決を学生の実践教育の場として活用した教育プログラム開発につなげるよう、一連のコーディネートを行っている。地域志向科目においては、連携自治体の地方創生事業担当者を実務家講師として招聘し、地域の魅力・課題・現状・取組み等を学生に教授するための企画調整を行うとともに、授業の担当教員として講義を担当している。学生が実践教育として自治体において実践教育として実施するインターンシップやフィールドワーク等の企画調整及び当日の対応を行っている。さらに地域課題（ニーズ）に関して、県外等の取り組みについて調査を行い連携自治体に助言するとともに、連携自治体からの大学との連携に関する相談に応じている。自治体からの相談では連携自治体である宜野座村からの相談を受け、特産品を活用した商品開発について学内の教員を紹介するとともに打合せに同席し取組みの方向性について助言を行っている。協定として自治体との連携体制を構築するとともに、信頼関係も構築することで連携事業の効率的効果的で、確実円滑な実施につなげている。

企業団体等に対しては、本事業の実施において必要となる地域ニーズ調査や地域課題（ニーズ）をテーマにした教育プログラムの協働開発にあたっては企画調整の打合せだけでなく調査にも同行し協働して実施している。地域志向科目においては、連携自治体との取組みと同様に必要な企画調整を行うとともに講義を担当している。また、企業等からの寄附講座を企画調整し講義として仕立てるとともに、開講に向けた学内手続きを行い、講義の担当も行っている。なお、一部の寄附講座については、一般社会人からの受講希望もあったことから、提供企業にも協力依頼を行い、社会人向けに開講できるようコーディネート

（COC+大学名：琉球大学）

し、平成 29 年前学期に公開講座として実施している。教育プログラムとして学生が地域で行うインターンシップやフィールドワーク等においては、担当する企業等と事前事後の研修の実施に関する企画調整を行うとともに、実施当日の引率対応を行っている。さらに企業等との地域課題（ニーズ）に関する共同研究の企画調整を行い、COC+コーディネーターの専門分野については専門家として参画するだけでなく、学内の関係教員とチームを編成するなど共同研究の確実な実施に向けた体制を構築し毎回の研究打合せにも参加している。本事業において育成される「地域志向型リーダー」の新卒者の就職を受け入れに関しては、うるま市や南城市等の自治体とも連携し企業の求人、学生の求職のマッチングに関する検討を関係学部と呼びかけて実施している。

学内に対しては、教育プログラムを実際に実施する担当者として、また本事業の学部、学生への窓口としての機能を果たしている。

学生に対しては、地域志向科目（「現代沖縄の地域振興」）、寄附講座（「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」「地域創生のためのデジタルマーケティング実践（平成 29 年後学期開講）」及び「沖縄美ら島地域資源活用論」）、実践教育として学生が地域で行うインターンシップやフィールドワーク等の担当教員として、教育プログラムの企画調整、教員として講義や実践教育の担当・成績評価、実施時の引率等を行っている。

学部や教員等に対しては、連携自治体と協働で取組む内容や目標を協定書として取りまとめるための学内の関係学部との連絡調整を主導するとともに、実施にあたっての連携自治体と学部の連絡調整を行っているほか、連携自治体を実践教育の場として実施する教育プログラムの企画調整も担当している。また、企業等との共同研究においては学内の関係教員とチームを編成するなど共同研究の確実な実施に向けた体制を構築し毎回の研究打合せにも参加している。大学との協働に関する自治体からの相談に関しては、学内の教員を紹介するとともに打合せに同席し取組みの方向性について助言を行っている。

COC+参加校である名桜大学の COC+推進コーディネーターは、沖縄県北部 12 市町村における「地（知）の拠点づくり」を担当している。

担当地域における学生の就職条件や、企業の採用条件等についてヒアリングやアンケート調査及び多変量解析やデータマイニングを組織的にを行い、定性的、定量的・客観的な状況を把握している。また、学内に向けては、組織的な地域貢献活動の仕組みを構築し立ち上げるコーディネート業務を行っている。具体的には各学科・各学系の代表者から構成される「名桜大学 COC+事業運営 WG」会議をコーディネートすることで、組織的な地域貢献活動を可能にする地域志向科目の規程づくり、地域ニーズと大学のシーズのマッチングを促進する「課題解決支援に関する契約書」づくり等の仕組みの構築を行っている。さらに、担当する北部自治体との協定に関する活動を実施している。特に、自治体の担当者等と綿密に連絡をとることで最終目標を達成可能なレベルの小課題まで落とし込み、小課題を確実に達成する「山原の課題解決演習」を平成 28 年度から企画・実施している。具体的に、平成 28 年には大宜味村の空き家活用に関する目標を 11 個の小課題に落とし込み、2 個の小課題について 13 名の学生が課題解決手法を応用して自治体関係者へプレゼンテーションを行った。また、同様に「山原の統計分析」演習においては、「若者の移住定住に関するアンケート」を 13 名の学生が統計分析して結果を国頭村へ提供した。学生にとっては、統計データ分析や課題解決の手法を学び、本物の課題に取り組む経験を通じて実践力を身につけるだけでなく、自治体から発行される感謝状等を就職活動でアピールできる等、COC+推進コーディネーターとして、全ての参加者・ステークホルダーに利益とメリットが生まれる工夫と仕組みづくりに注力した。今年度も連携自治体との協定に基づき、地域の課題となっている空き家の利活用についてはシンポジウムを、起業創業支援については学生や社会人を対象とした統計分析セミナーを企画し、それぞれ平成 29 年 7 月の実施に向けて関係機関との調整を進めている。

本事業の運営に当たっては、地域円卓会議や各種協議の場には担当として出席するとともに、これら事業内容の広報についても担当者として活動している。全国の COC+コーディネーター担当者会議等にも担当者として出席し、情報発信や情報収取を行うとともに、全国の COC+コーディネーターとのネットワークを構築している。また、補助金の配分における関与については、COC+コーディネーターの案をもとに、琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業マネジメント会議等で議論し決定されており必要な関与を行い、本事業を牽引している。

⑤コストシェアの考え方（役割分担）を明確にした上で、事業協働機関からの追加的支援（財政支援、建物の無償貸与、人員派遣等）が得られているか。【ステークホルダーとのコストシェア】

本事業における事業協働機関の役割は②の通りである。

事業協働機関からの追加的支援については以下の通りとなっており、事業期間中はもとより事業終了後も継続できるよう実施体制、信頼関係の構築を行っている。具体的には、

- ・ 人的支援として地域志向科目における講師の派遣
「現代沖縄の地域振興」 講師のべ 19 名派遣
- ・ 人的支援として協議の場等の構成員としての参画
「地方創生雇用創出・若者定着プラットフォーム」 構成員 26 名

「教育プログラム開発委員会」構成員 26 名 「外部評価委員会」構成員 5 名 ・人的・財政的支援として寄附講座の開設 4 講座 「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」及び 「創生振興のためのデジタルマーケティング 実践（平成 29 年後学期開講）」講師のべ 60 名派遣 「沖縄美ら島地域資源活用論」講師のべ 14 名派遣 「沖縄理解特別講義」（COC+参加校において開講） ・人的・財政的支援として公開講座の実施 1 講座 「社会人のためのオンライン活用講座（平成 29 年前学期）」 ・人的・財政的支援として共同研究の実施 1 件 ・物的支援として地域円卓会議の施設貸与 9 箇所，サテライトキャンパスの施設貸与 6 箇所 ・財政的支援としてサテライトキャンパスへの配信に係る回線使用料負担 6 箇所
⑥外部評価を含む実績評価が適切に実施できる体制が事業協働機関の参画も得て整備され、適切に運営されているか。【評価体制の整備】
事業協働機関を構成員とした協議の場（地方創生雇用創出・若者定着プラットフォーム）及び教育プログラム開発委員会を開催するとともに、大学 COC 事業と連動した成果報告会及び外部評価委員会を開催しており、事業協働機関をはじめとする学内外の関係機関への本事業の周知及び本事業への意見集約を行っている。学内においても、「琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部」，「琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業マネジメント会議」，内部評価委員会で審議され、学長の統括の下、適切に運営されている。
⑦目標に対する達成度、学生の資質・能力の向上、学修行動の変容、教育効果の把握など、定量的・定性的・客観的なデータ（事業協働地域の課題やニーズについてのものを含む）に基づいた把握・分析を行い、プログラムを評価し、必要な改善や見直しを行う PDCA サイクルが構築され、適正に機能しているか。【適切な評価の実施と PDCA サイクル】
目標に対する達成度 事業目標に関する達成状況は（１）②の通り 学生の資質・能力の向上，学修行動の変容，教育効果の把握 本事業で養成する「地域志向型リーダー」に向けて、教育プログラムの実施による学修への効果については、URGCC での指標等で評価を行っているほか、履修学生における「地域に貢献したい」という意欲の高まり等においても把握を行っている。このほかに、正課については各講義に対する評価として、正課外についてはプログラムごとに計測し取りまとめている。これらはプログラム評価や内部評価、外部評価に活用し、改善にも使われている。 具体的な例としては、本事業における重点産業分野の 1 つである IT については、Google 並びに事業協働機関である沖縄銀行、CA アドバンス等 4 社の協力による寄附講座「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」を平成 28 年後学期から開講し、デジタルを活用したマーケティング手法を実務家講師から直接学べる機会を提供しているが、受講学生の関心、評価も高く、多くの学生からもっと専門的に学びたいとの意見が聞かれた。そのため、学生からの評価も踏まえた見直し改善を行い、平成 29 年は開講時期を前学期に移行するとともに、新たに後学期に応用編である「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」を開講することとして調整を行っている。また、本学においては地域社会への貢献も重要な任務であり社会人の学び直しについても取り組んでいるが、「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」については一般社会人からの受講希望もあったことから、提供企業にも協力をお願いを行い、社会人向けの講座として開講できるようコーディネートし平成 29 年前学期に本学の公開講座「社会人のためのオンライン活用講座」として実施する改善を行った。 PDCA サイクルの構築 本事業の成果については、年度末に成果報告会として公開実施するとともに、成果としてとりまとめ学長との連絡会議、RCC 事業マネジメント会議、RCC 事業本部、RCC 事業を担当する担当者会議、COC+大学と COC+参加校との連絡会議等各レベルにおいて報告を行っており、各事業の計画立案、審議、評価修正を行う体制のもと次年度へ反映する仕組みをとっている。また、協議の場等学外からの指摘・提案についても、上記会議等において適切に反映されるよう必要な意思決定を行っている。
⑧取組の波及効果はどうか。【波及効果】
本事業や RCC 事業本部の HP や Facebook，事業パンフレット等を活用した広報活動を通じて本事業の取組状況や成果について学内外に発信し、本事業の県内全域への展開につなげていくための取組を実施している。COC+をはじめ RCC 事業に対する学生の認知度も向上し、地域志向科目の登録学生数も増加している。 学外からの本事業への問合せや取材依頼も増えてきているほか、本事業の進展に合わせるように、地元新聞においては、本事業の取組を記事として取り上げることも多くなってきており、地域における本事業の認知度が高まり、地域貢献していることが認知されつつあると思料される。

（５）事業の実施計画・継続性 【３ページ以内】

各項目の進捗状況を具体的に説明してください。

① 各年度の計画に基づき、着実に事業が実施されているか。また、今後の見通しはどうか。【計画の実施状況・見通し】

【５年間の実施計画の概要】

年度 実施内容	27年度 後期	28年度 前期	28年度 後期	29年度 前期	29年度 後期	30年度 前期	30年度 後期	31年度 前期	31年度 後期
地域ニーズ調査 (自治体、企業等)	ヒアリング、アンケート等の調査を実施し、調査後も地域ニーズのフィードバックを得ながら事業を実施								
雇用創出・若者定着 の向上計画の策定	自治体が策定する総合計画や地方創生総合戦略等と連携しながら雇用創出・若者定着の計画策定へ協力								
教育プログラム開発・ 実践	連携大学、自治体、企業、支援団体等と教育プログラムを開発・実践し、地域志向科目のシラバスへ反映								
地域への実践教育、 インターンシップ	地域内の経済団体及び企業と連携し、実践教育、短期・長期のインターンシップを実施								
地域志向科目の全学 必修化	地域志向科目の共通教育、副専攻を実施し、全学必修化に向けて取り組む								
●協議の場、 ○教育プログラム開 発委員会	● ● ○ ○	● ○	● ● ○ ○	● ○	● ● ○ ○	● ○	● ● ○ ○	● ○	● ● ○ ○
シンポジウム、 地域円卓会議	キックオフシンポジウムや地域円卓会議を各地で開催し、事業の啓発活動を実施								
事業取り纏め、 報告書作成等	COC+推進コーディネーターによる事業取纏め、関係機関との連携を強化を図り、雇用創出や若者定着を実現								

本事業では連携自治体の地域課題（ニーズ）を把握し、それら解決策を協定として締結し推進する方針をとっているため、5か年の事業期間の前半は地域ニーズ調査に重点が置かれることとなり、平成29年前期までは新たな協定締結に向けたニーズ調査を実施している。そのため、これまでに9自治体において地域円卓会議を実施し、そこで共有された情報や取組みの方向性を踏まえた協定の締結を行ってきた。地域ニーズ調査については各年度の実施計画通り、自治体の課題、企業が求める人材等を、地域円卓会議や個別調査によって実施し整理している。

雇用創出・若者定着の向上計画については、連携自治体のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、見直しへの助言等を目指しており、県内自治体の計画策定に当たって本学の教員が委員を務めるなど、各年度の実施計画通り、本学の役割を果たすことができた。連携自治体である南城市の総合計画の委員に新たにCOC+コーディネーターが委員として参画することになり、総合計画や総合戦略の見直しや改訂においても、本事業での知見等を地域に還元できるよう、各年度の実施計画にそって取り組んでいく。

教育プログラム開発・実践については、カリキュラム改革として実施している、①地域志向科目の拡充、②地域志向副専攻の設置、③地域志向科目の全学必修化を着実に推進するとともに、事業期間中はもとより事業終了後も継続できるよう実施体制、信頼関係の構築のもと、企業等からの寄附講座の開講についても積極的に推進している。地域志向科目についても各年度の実施計画通り、「現代沖縄の地域振興」及び「地域課題フィールドワーク演習」を開講し、教育プログラム開発委員会等での評価・提言を踏まえた改善を行い継続的に実施している。また、寄附講座についても本事業の浸透に伴い、本事業に賛同する企業等から問い合わせ等も増えてきており、寄附講座として実施可能なものについてはCOC+コーディネーターの調整のもと必要な学修内容を確保したうえで寄附講座として開講している。企業と調整中のものもあり、今後も寄附講座の開講は増えることが見込まれ、実施計画を超える取組みとなっている。本事業の特

徴の一つであるサテライトシステムを活用した離島・北部地域への講義の配信についても**各年度の実施計画通り順調**に進んでいる。平成 29 年度には COC+大学の公開講座として実施した「**社会人のためのオンライン活用講座**」を COC+参加校である名桜大学にも配信し、グループワークを実施するなど、サテライトキャンパスと双方向での学修が可能である特長を活用した**サテライトシステムへ配信する教育コンテンツの整備**を進めている。

なお、平成 28 年度後学期に寄附講座として開講した「**地域創生のためのデジタルマーケティング入門**」の概要は以下の通りである。Google 等 4 社から本学に対して沖縄地域における IT 人材の育成に関して相談があり、IT が本事業における重点項目の 1 つであることを考慮し、共通教育での寄附講座として実施するよう COC+コーディネーターが提案し学内外の調整を行い、「**地域創生のためのデジタルマーケティング入門**」として開講することになった。本寄附講座では、前半でインターネット（デジタル）がマーケティングどのように活用され、影響を与えているのか、消費者・企業にどのようなメリットがあるのかを学び、後半では学んだ手法を用いて、地元企業を事例とした地域創生の事例研究をグループワークとして行った。沖縄に居ながら Google 等の企業から直接講義を受けられることが実現し、100 名を超える学生が受講した。学生はデジタルマーケティングの原理や活用技法について学修しただけでなく、地元企業を対象にした事例研究及びその発表を経験することで、地元企業等地域理解を深めることにもつながった。平成 29 年度以降も継続して実施することとしているほか、学外の一般社会人から問合せの多かった社会人向けの講義についても COC+大学である琉球大学の公開講座として平成 29 年前学期に実施し、地域の核としてさらなる貢献を目指していくこととしている。

地域への実践教育、インターンシップについても、**各年度の実施計画通り進捗**している。特に、本事業の特徴でもある連携自治体との個別の協定によって、実践教育のテーマや活動の場を確保することができたため、「**地域課題フィールドワーク演習**」において、学生が各自自治体で調査を実施するなど、COC+コーディネーターの調整のもと、地域での実践教育が実施できている。これまでに連携自治体との協定でニーズの高い農業の 6 次産業化に関する取組みについて、平成 28 年度には名護市において合宿形式の**正課外実践教育プログラム「やんばる 7Days キャンプ～未来の農業人育成プログラム～」**を事業協働機関と連携して開発し、夏期休暇期間中である 9 月に実施した。本プログラムでは、事業協働機関のほか名護市嘉陽地区の協力も得ながら、地域での農業体験、加工・流通・デザイン等、6 次産業化に関する事項を学ぶ内容とした。本学での大学祭において、本プログラムにおいて学生が考案したデザートを販売する機会を設けたことで、より実践的な体験となったほか、農業 6 次産業化に関する理解を深めることにつながった。名護市での実施実績をふまえ、連携自治体である久米島町及び石垣市との連携協定に関する取組みとして、それぞれの自治体をフィールドとし、地域の課題を扱う正課外実践教育の実施を検討しており、両自治体において正課外実践教育プログラムの開発に向けた現地調査を実施し、地域課題や地域資源の整理、フィールドワーク実施における連携機関の把握・協力依頼を行った。開発された両教育プログラムについては、平成 29 年度夏期に久米島町で、春期に石垣市での実施に向けて、地元自治体等との調整を進めているところである。また、宮古島市との連携協定に関する取組みに関しては、**正課外実践教育プログラム「大学×地域 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト」**として、地域づくり活動先進地である島根県を学生と共に正課外活動として調査で訪問し、後日宮古島市での報告会において提案を行った。この取り組みは本事業をスタートアップとして継続して実施していく予定である。このように、連携自治体や連携機関との協力のもと、離島での実践教育が実施できるようになるなど、自治体からの本事業への期待も大きい。本事業では正課外での試行結果をノウハウとして正課に移行するなど継続的な見直しのもと取組みを実施することで、同様の課題を有する県内の他の地域に横展開できるようなプログラムとして本事業のレガシーとすべく取組みを推進していく。

インターンシップについては、すでにあるインターンシッププログラム「**うりずんプロジェクト**」を活用するだけでなく、COC+における新たなインターンシップとして、石垣市や南城市等自治体と連携した**インターンシッププログラムの開発・実施**や、事業協働機関に開講して頂いている**寄附講座と連動した新たなインターンシッププログラムを開発・実施**し、単に企業と学生のマッチングのみならず、地域志向型リーダーの育成を目指したインターンシッププログラムとして学生に機会の提供を行っている。**各年度の実施計画にそって**、連携自治体や連携企業等と受入調査を実施しているほか、寄附講座と連動したインターンシッププログラムの事前・事後研修を実施するなど、効果的なインターンシップとなるよう取組んでいる。

地域志向科目の全学必修化についても、地域志向科目の選定や共通教育におけるカテゴリー化、過年度

の履修状況の調査把握など、教育プログラムに関する各学部等の調整を進めており、実施計画通り順調に進んでいる。平成 29 年 4 月に地域志向副専攻「地域創生副専攻」を設置するなど、学生の「地域について学びたい」という意欲に対して多方面から体系的に支援している。

協議の場、教育プログラム開発委員会については、事業期間の前半は地域ニーズ調査として事業協働機関の連携自治体や企業等と頻繁に意見交換、情報共有を行っていたため、実施計画の通りの頻度で開催する必要性が低かったが、事業期間の後半においては、地域の課題（ニーズ）をテーマとした実践教育等、教育プログラムの開発・実施に重点が移るため、効果的な実施の工夫を図り実施していくこととする。具体的にはワーキングの設置についても検討し、総括的な会議は年 1 回程度とする。また、離島等遠隔地からの参加者についても考慮し、サテライトシステムの活用による遠隔会議や、メール会議等の活用等を検討していく。

シンポジウム、地域円卓会議については、これまでに 9 自治体において地域円卓会議を実施しており、平成 29 年においても 4 自治体で実施する予定である。シンポジウムについてはキックオフシンポジウムとして実施しているが、FD の観点からも必要性が高まっており、実施に向けて調整を行うこととする。

②学内体制、専門人材の配置や学生の受入れ先など学外との連携体制、FD やスタッフ・ディベロップメント (SD) の実施体制等の面から、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されることが十分見込めるものとなっているか。【体制的な継続性】

本事業の学内体制として、COC+大学においては平成 28 年に地域連携推進機構が、COC+参加校においては平成 29 年に地域連携機構が設置され、体制強化が図られた。特に COC+推進コーディネーターが地域連携推進機構に配置され、学内組織として組み込まれたことから、全学的な体制として位置づけられることとなっている。

専門人材の配置や学生の受入れ先など学外との連携体制については、連携自治体との協定によって連携体制を構築することができたため、信頼関係のもと継続的な取組みを実施している。

本事業で開講している地域志向科目及び寄附講座においては、外部の実務家教員を招聘して実施されるものであるため、本学の教員・職員にとっても地域の魅力や課題、現状について知る貴重な機会であるため、FD や SD として活用している。また、年度末には成果報告会を開催しており、学内外に開催案内を行うことで、学生や教職員の参加も促し FD や SD として活用している。事業協働機関による寄附講座は FD や SD においても重要な機会になっているため、全学の地域連携事業は今後益々発展していくものと予測できる。

③資金計画の面から、補助期間中、事業規模を縮小せず計画を遂行することが見込める内容・進捗となっているか。また、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されることが十分見込めるものとなっているか。【資金的な継続性】

事業の継続性に関しては、事業の継続的、効果的効率的な実施を目指し、連携自治体等、事業協働機関の協力による人的支援、財政的支援、物的支援を得ながら進めているところである。寄附講座の開講等、本事業に賛同し共に取組んで頂ける機関団体については、事業協働機関に迎え体制の強化も図っていくこととしている。本事業の進展にあわせ、本学との連携事業に興味関心を持っていただける企業も増えてきており、講義における協力、フィールドの提供等、本事業のレガシーとして継続的に実施できるよう、コーディネートを行っているところである。

補助機関終了後は、事業実施の成果を踏まえ、関係機関の理解を得ながら、事業の更なる拡大を図るため、県内の 11 の高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局及び沖縄経済同友会、沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄電力、県内地銀などの経済界・産業界が参画する沖縄産学官協働人材育成円卓会議とも連携し事業の継続を図っていく。

COC+大学においては、平成 28 年度に設置された地域連携推進機構において「学長特別政策経費」としての「地域連携推進経費（仮称）」を本事業期間中に創設し配分するなど、全学的な資金計画の見直し、寄附講座等の財政的支援をはじめとする外部資金の獲得等を検討し、本事業を継続的・発展的に実施していく。

本学と名桜大学に配置された COC+推進コーディネーターは、継続的に事業協働機関や事業協働地域での活動を行うとともに、本事業で養成する「地域志向型リーダー」は、次の担い手となる推進コーディネーターとしても育成していく。このように地域をコーディネートできる人材を増やしていくことで、沖縄全体の雇用創出及び若者定着を力強く牽引していく。

(6) 各経費の明細

1) 平成27年度の実施状況(事業全体分で1ページ以内、COC+大学及びCOC+参加校の数×2ページ以内)

【事業全体分】

経費区分		金額(円)
物 品 費	設備備品費	16,055,299 円
	消耗品費	1,026,821 円
	計	17,082,120 円
人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費	3,171,533 円
	謝 金	292,500 円
	計	3,464,033 円
旅 費	旅費(うち国内旅費)	3,542,614 円
	旅費(うち外国旅費)	0 円
	旅費(うち外国人招聘旅費)	0 円
	計	3,542,614 円
そ の 他	外 注 費	12,590,887 円
	印刷製本費	679,860 円
	会 議 費	1,784,413 円
	通信運搬費	142,418 円
	光熱水料	0 円
	その他(諸経費)(うち委託費以外)	2,001,010 円
	その他(諸経費)(うち委託費)	4,642,880 円
	計	21,841,468 円
合 計		45,930,235 円

【COC+大学】

経 費 区 分 等		金額(円)							
		積算内訳 金額(円)	項目	単価・数量等記載欄			備考		
				単価(◎○円)	数量・回数等	人数			
支出	物品費	設備備品費	10,750,459						
			146,587	推進コーディネーターパソコン	146,587 円	1 台		DELL デスクトップパソコン	
			213,840	机・脇机	213,840 円	1 式		インクルード連増90℃ L型、インステート脇机	
			3,207,600	ビデオ会議端末	1,603,800 円	2 台		Polycom PPRPG-500HD RealPresenceGroup500-720 EagleEyeIV	
			209,520	サテライト間接続ルーター	104,760 円	2 台		Cisco C891FJ-K9 他	
			69,120	サテライト用無線機	34,560 円	2 台		Cisco AIR-SAP702I-Q-K9 802.11n Standalone 702 他	
			537,840	モニター65インチ	537,840 円	1 台		SONY KJ-65X8500C TV会議システム用 65インチ 液晶ディスプレイ(保護用パネル含)	
			369,360	モニター60インチ	369,360 円	1 台		Panasonic TH-60CX800 TV会議システム用 60インチ 液晶ディスプレイ(保護用パネル含)	
			416,880	モニターラック	208,440 円	2 台		共栄商事 PW-V1100 AURORA ~70 ディスプレイ用スタンド 他	
			464,400	ポータブルスピーカー	232,200 円	2 台		Panasonic WS-X77講師用ポータブルスピーカー 他	
			1,594,360	サテライト機器据付調整費	1,594,360 円	1 式		Polycom 「PPRPG-500HD」設定 他	
			2,812,472	センタールータ	2,812,472 円	1 式		Cisco IAR4451-X-SEC/K9 Cisco ISR 4451 Sec Bundle,w/SEC license CiscoSL-44-APR-K9 他	
			708,480	ルータ機器据付調整費	708,480 円	1 式		センタールータ構築作業 既存機器の設定入替え作業 現地施行 他	
	消耗品費	586,344							
			137,345	AV機器関係	137,345 円	1 式			
			181,514	図書一式	181,514 円	1 式			
			127,268	キックオフシンポジウム、地域円卓会議、インターンシップ研修、コンソーシアム会議等事務用品	127,085 円	1 式			
		計	11,336,803						
	人件費・謝金	人 件 費	2,345,459						
				670,064	推進コーディネーター(准教授)	670,064 円	1ヶ月	1 人	1ヶ月×1人
			1,675,395	事業運営補助事務補佐委員	1,675,395 円	1 式		5ヶ月×2人	
		謝 金	292,500						
				127,500	キックオフシンポジウム講師謝金	127,500 円	1 式		
				120,000	外部評価委員会謝金	20,000 円		6 人	
			45,000	ICTセミナー講師謝金	15,000 円		3 人		
		計	2,637,959						

旅費	旅費(うち国内旅費)	3,053,254					
		148,120	シンポジウム講師招聘旅費 関東	148,120 円	1 式		5人 沖縄コンベンションセンター(1月27日)
		133,760	地域円卓会議大学関係者出席旅費 離島 宮古島・石垣	133,760 円	1 式		4人 宮古島市・石垣市(3月10-12日)
		108,200	地域円卓会議大学関係者出席旅費 離島 久米島	108,200 円	1 式		5人 久米島町(3月3-4日)
		48,060	地域円卓会議大学関係者出席旅費 本島内 大宜見村・国頭村	48,060 円	1 式		7人 大宜味村(2月4日) 国頭村(2月24日)
		60,800	事前打ち合わせ旅費 本島内	60,800 円	1 式		11人国頭村(11月26日)、大宜味村(12月11日)、大宜味村(12月16日)、国頭村(12月17日)、名護市・大宜味村・国頭村(1月4日)、大宜味村・国頭村(1月15日)、大宜味村・国頭村(3月17日)大宜味村(3月31日)
		252,190	事前打ち合わせ旅費 離島 宮古島・石垣・久米島	252,190 円	1 式		9人石垣市・宮古島市(11月25日)、宮古島市(11月25日)、石垣市(11月25日)、久米島町(11月30日)、石垣市・宮古島市(1月7日)、久米島町(1月22-23日)、石垣市・宮古島市(1月28-29日)
		1,040	教育プログラム開発委員会 本島内	1,040 円		1 人	那覇市(3月17日)
		507,840	実践教育旅費 離島 宮古島・石垣	507,840 円	1 式		10人石垣市・宮古島市(3月10-12日)
		151,480	実践教育旅費 離島 久米島	151,480 円	1 式		5人久米島町(3月3-4日)
		1,397,032	先進地事例調査 島根・東京・高知・大阪・岐阜	1,397,032 円	1 式		11人 大阪府・兵庫県(12月26-28日)、東京都(1月16-18日)、東京都(2月10-12日)、高知県・徳島県(2月26-3月1日)、鳥根県(3月18-22日)、東京都(3月27-28日)、高知県(3月28-29日)
		8,000	コンソーシアム会議 本島内	8,000 円	1 式		4人 宜野湾市(1月27日)
		64,440	コンソーシアム会議 離島 宮古島	32,220 円		2 人	宜野湾市(1月27-28日)
		45,420	コンソーシアム会議 離島 石垣島	45,420 円		1 人	宜野湾市(1月26-28日)
		7,940	外部評価委員会旅費	7,940 円	1 式		3人 西原町(2月17日)
		118,932	ICTセミナー講師旅費	118,932 円	1 式		2人 宜野湾市(2月14-17日)
	旅費(うち外国旅費)	0					
	旅費(うち外国人招聘旅費)	0					
	計	3,053,254					
その他	外 注 費	10,940,851					
		1,737,955	地域円卓会議運営費	1,737,955 円	1 式		3カ所(久米島、宮古島市、石垣市)
		2,138,400	インターンシップ事前・事後研修運営費	2,138,400 円	1 式		
		6,565,536	サテライト教育システム保守料	6,565,536 円	1 式		
		498,960	HP開設費	498,960 円	1 式		
	印刷製本費	679,860					
		561,600	事業パンフレット	561,600 円	1 式		
		55,620	チラシ キックオフシンポジウム	55,620 円	1 式		
		34,560	ポスター キックオフシンポジウム	34,560 円	1 式		
		28,080	チラシ ICTセミナー	28,080 円	1 式		
	会 議 費	1,784,413					
		916,560	キックオフシンポジウム会場借料等(看板設置を含む)	916,560 円	1 式		
		9,000	コーヒー キックオフシンポジウム・プラットフォーム会議	9,000 円	1 式		
		28,080	キックオフシンポジウム登壇者弁当・花代	28,080 円	1 式		
		4,666	ミネラルウォーター 地域円卓会議	4,666 円	1 式		5会場分(国頭村、大宜味村、宮古島市、石垣市、久米島町)
		423,340	ICTセミナー会場借料(看板設置を含む)	423,340 円	1 式		
		4,787	ICTセミナー登壇者弁当(ミネラルウォーターを含む)	4,604 円	1 式		
		397,980	サテライトオフィス借料	397,980 円	1 式		
	通信運搬費	142,418					
		47,400	開催案内送料 キックオフシンポジウム	47,400 円	1 式		
		1,915	開催案内送料 コンソーシアム会議	1,915 円	1 式		
		3,140	開催案内送料 成果報告会	3,140 円	1 式		
		12,880	教員公募要項案内送料	12,880 円	1 式		
		6,601	アンケート送付 ICTセミナー	6,601 円	1 式		
		7,350	開催案内送料 ICTセミナー	7,350 円	1 式		
		5,700	アンケート結果送付 ICTセミナー	5,700 円	1 式		
		1,722	返信用封筒用切手(82円)	1,722 円	1 式		
		25,646	NTT回線使用料(キックオフシンポジウム)	25,646 円	1 式		
		30,064	その他関係機関との連絡調整等	30,064 円	1 式		
	光熱水料	0					
	その他(諸経費)(うち委託費以外)	2,001,010					
		1,819,800	新聞広告費(地方2紙)	1,819,800 円	1 式		
		78,820	レンタカー代	78,820 円	1 式		13回分
		10,430	ガソリン代	10,430 円	1 式		12回分
		29,010	高速道路通行料金	29,010 円	1 式		17回分
		1,050	駐車料金	1,050 円	1 式		2回分
		61,900	フォーラム等参加費	61,900 円	1 式		2回分の参加費
	その他(諸経費)(うち委託費)	4,642,880					
		1,580,000	地域ニーズ調査費	1,580,000 円	1 式		
		1,675,080	UIターン調査	1,675,080 円	1 式		
		680,400	映像撮影・編集・配信	680,400 円	1 式		
		707,400	サテライト教育システム関連設定及び現地対応	707,400 円	1 式		
	計	20,191,249					
	合計	37,219,448					

【COC+参加校】										
経 費 区 分 等		金額(円)								
		積算内訳 金額(円)	項目	単価・数量等記載欄			備考			
				単価 (@○○円)	数量・回数等	人数				
支出	物品費	設備備品費	5,304,840							
			246,240	推進コーディネーターパソコン	246,240 円	1	1台		ThinkPad X1 Carbon	
			2,471,040	ビデオ会議端末	2,471,040 円	1	1式		ビデオ会議端末PPRPG-700HDE4T 他	
			109,404	サテライト間接続ルータ	109,404 円	1	1式		・C891FJ-K9 Cisco 890 Series GigaE SecRouter Japan	
			61,776	サテライト用無線機器	61,776 円	1	1式		・AIR-SAP7021-Q-K9 802.11n Standalone 702, 2x2:2SS;Int Ant;Q Reg Domain 他	
			547,560	モニター	547,560 円	1	1式		KJ-65X8500C SONY BRAVIA KJ-65X8500C 65インチ液晶モニター(保護パネル含む)	
			506,844	・Polycom Touch Control(1拠点分)	506,844 円	1	1式		・PPRPG-PLTCPolycom® Real Presence® Group シリーズ対応 他	
				・POE Switch(電源供給スイッチ)						
			260,280	モニターラック	260,280 円	1	1式		・FVS-65 オーロー 特大ディスプレイ用VESAスタンド FVS-65 他	
			237,600	ワイヤレスマイク&スピーカー	237,600 円	1	1式		・WS-X77 講師用ポータブルスピーカー(出力用接続ケーブル含む) 他	
		864,096	機器設定・設置作業	864,096 円	1	1式		「名桜大学側」機器設定・設置作業一式 ・Polycom各種サーバ登録変更・設定 ・Polycom RPG700/Touchpanel設定		
	消耗品費	440,477								
			57,240	オフィス、ディスプレイ	57,240 円	1	1式		コーディネーター用	
			24,623	図書一式	24,623 円	1	1式		13冊	
			178,902	机・椅子	178,902 円	1	1式		コーディネーター及び事務補佐員	
			179,712	Cisco IP電話	89,856 円	2	2台		コーディネーター及び事務補佐員用	
		計	5,745,317							
	人件費・謝金	人 件 費	826,074							
				784,622	コーディネーター准教授(臨時的任用)給与	784,622 円			1 人	平成28年2月15日採用(給与、通勤手当、社会保険、赴任旅費を含む)
				41,452	事務補佐員給与	41,452 円			1 人	平成28年3月28日採用(給与、社会保険料を含む)
		謝 金	0							
		計	826,074							
	旅費	旅費(うち国内旅費)	489,360							
				162,370	地域円卓会議大学関係者出席旅費 離島 宮古島・石垣	162,370 円	1	1式		3人(3/10-12 宮古島市・石垣市)
				63,310	地域円卓会議大学関係者出席旅費 久米島町	63,310 円	1	1式		2人(3/3-4 久米島町)
			263,680	先進事例調査 高知県	131,840 円			2 人	平成27年度COC/COC+全国ネットワーク事業	
旅費(うち外国旅費)		0								
	旅費(うち外国人招聘旅費)	0								
	計	489,360								
その他	外 注 費	1,650,036								
			1,158,636	地域円卓会議開催業務委託	1,158,636 円		1	1 人	大宜味村1回、国頭村1回	
			491,400	名桜大学サテライトシステム保守業務委託	491,400 円		1	1 人		
	印刷製本費	0								
	会 議 費	0								
	通信運搬費	0								
	光熱水料	0								
	その他(諸経費)(うち委託費以)	0								
	その他(諸経費)(うち委託費)	0								
	計	1,650,036								
	合計	8,710,787								

【COC採択校分】											
経 費 区 分			金額(円)	積算内訳 金額 〇〇円	項目	単価・数量等記載欄				備考	
						単価 (@〇〇円)	数量・回数 等(〇〇 個、〇〇回 等)	人数			
支出	物 品 費	設備備品費	0								
		消耗品費	964,062								
				513,598	教材作成用消耗品	513,598 円				人	
				307,591	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ開催用消耗品	307,591 円				人	
				124,373	離島小中高校生と学生交流関係消耗品	124,373 円				人	
				18,500	図書費	18,500 円				人	
		計	964,062								
	人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費	20,578,609								
				14,054,142	非常勤教員2名(准教授・助教授)	14,054,142 円		1 年		人	2人(4月～3月)
				4,438,480	事務補佐員	4,438,480 円		1 年		人	3人(4月～3月)
			0		円				人		
			0		円				人		
			25,840	アンケート調査 学生補助者	760 円		34 時間		人	臨時雇上(5/27-28,6/2-19)	
			20,470	島嶼医療における看護職能力育成 学生補助者	890 円		23 時間		人	臨時雇上(9/7-28)	
			2,039,677	サテライト・イブニング・カレッジにおける非常勤講師	2,039,677 円				人	4-7月,10-2月 延べ5人	

	謝 金	386,125						
			97,920 外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業 講師謝金	97,920 円	1 式	人	6/25	
			114,000 地域における男女共同意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト事業 会議出席謝金	114,000 円	1 式	人	6/22,6/29,7/13,1/22	
			34,205 フォーラム・シンポジウム・ワークショップ 講師謝金	34,205 円	1 式	人	5/24,11/4,10/23-2/5	
			140,000 外部評価委員会委員謝金	20,000 円	1 回	7 人	4/28 7 人分	
	計	20,964,734						
旅 費	旅費(うち国内旅費)	8,233,737						
			709,680 サテライト・イベント・ガレッジ事業 講師旅費 (神奈川県)	709,680 円	1 式	1 人	神奈川県・那覇市 H27/4/18-4/19, 5/16-17, 5/30-31, 6/13, 6/27-28, 7/11, 7/25, 10/24-25, 11/7-8, 12/12-13, 12/26, 1/9-10, 1/23-24, 2/6-7	
			776,920 サテライト・イベント・ガレッジ事業 講師旅費 (東京都)	776,920 円	1 式	1 人	東京都・那覇市 H27/4/24-25, 5/8-9, 5/22-23, 6/5-6, 6/19-20, 7/4-5, 7/17/18, 10/30-31, 11/13-14, 11/27-28, 12/11-12, 12/25-26, 1/22-23, 2/5-6	
			88,400 サテライト・イベント・ガレッジ事業 講師交通費 (本島内)	88,400 円	1 式	人	4人 H27/4/9, 10, 16, 17, 23, 24, 30, 5/1, 8, 14, 15, 21, 28, 29, 6/4, 5, 11, 12, 18, 19, 25, 26, 7/2, 3, 16, 17, 23, 24, 30, 10/8, 9, 16, 22, 23, 29, 11/6, 12, 13, 19, 20, 26, 27, 12/4, 10, 11, 17, 18, 25, 1/7, 8, 14, 21, 22, 28, 29, 2/5	
			110,400 地域資源を活用した持続可能な観光振興支援事業 講師旅費 久米島	110,400 円	1 式	人	久米島 19,690×4人=78,760円 (H27/9/15) 久米島 31,640×1人=31,640円 (H27/10/2-3)	
			170,555 外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業 県外調査・成果発表 関東	170,555 円	1 式	人	愛知58,120×1人=58,120 (H28/3/10-11) 東京112,435×1人=112,435 (H28/3/7-12)	
			0 外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業 県内出前授業 (久高島、栗国島、伊江島)	円		人		
			200,790 外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業 県内出前授業 (久高島、栗国島、伊江島)	200,790 円	1 式	人	久高島 (H27/5/22-23)、栗国島 (H27/6/30-7/1)、伊江島 (H28/2/18-20) 各3人	
			754,434 アドバイザースタッフ等派遣事業 離島派遣 石垣	754,434 円	1 式	人	石垣市 (6/9-10, 18, 24, 6/30-7/1, 7/28-29, 7/28-29, 8/25-26, 9/15-16, 10/7, 10/20, 10/21-23, 11/4, 11/23, 11/25, 12/16, 12/16-17, 2/3, 2/5, 3/4-6) 延べ26人 大宜味村 (5/1, 2, 9, 10, 15, 16, 29-30, 6/4, 6/12-13, 6/26-27, 7/1, 7/3-4, 8, 15, 8/3-4, 8/7-8, 8/12-13, 8/17-18, 8/17-22, 8/19-20, 9/9, 9/11-13, 9/19-20, 10/5, 10/2-3, 10/16-17, 10/23-24, 10/11-12, 30, 10/31-11/1, 11/6, 11/13-11/14, 11/20-11/21, 11/27-28, 12/4-5, 12, 12/11-13, 12/18-19, 12/25-26, 1/22-23, 1/29, 2/5, 2/12-13, 2/20) 延べ123人	
			587,600 アドバイザースタッフ等派遣事業 本島内派遣	587,600 円	1 式	人		
			59,920 アドバイザースタッフ等派遣事業 離島派遣 西表島	59,920 円	1 回	1 人	西表島 59,920×1人=59,920 (H27/10/18-24)	
			28,320 アドバイザースタッフ等派遣事業 離島派遣 栗国島	28,320 円	1 回	1 人	栗国島 28,320×1人=28,320 (H27/6/22-23)	
			1,170,434 知のふるさと納税事業 離島小中高校生と学生交流 久米島	1,170,434 円	1 式	人	久米島交流 (H27/7/29, 10/1-3, 10/1-4, 10/2-3, 10/2-4) 延べ35人	
			503,334 知のふるさと納税事業 離島小中高校生と学生交流 宮古島	503,334 円	1 式	人	宮古島交流 (H27/10/9-11, 10/10-11) 延べ13人	
			337,372 知のふるさと納税事業 離島小中高校生と学生交流 石垣	337,372 円	1 式	人	石垣交流 (H27/9/9-11, 9/9-12, 9/10-12, 9/10-11, 9/11-12) 延べ10人	
			561,440 島嶼医療における看護職の臨床研究能力育成事業 離島出前講座 石垣	561,440 円	1 式	人	石垣 (H27/5/20-21, 26, 6/10-11, 25, 7/14-15, 10/27-28, 12/15-16, 1/28-29, 2/8) 延べ21人	
			263,320 県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上事業 離島調査旅費 久米島	263,320 円	1 式	人	久米島 (H27/9/9-10, 2/15-17, 2/16-17, 3/15-16) 延べ8人	
			63,280 県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上事業 離島調査旅費 宮古島	63,280 円	1 式	人	宮古 (H28/2/15, 2/15-16) 2人	
			107,180 県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上事業 離島調査旅費 石垣	107,180 円	1 式	人	石垣 (H28/2/16, 2/16-17) 2人	
			419,668 ちやら島の過去と未来を見つめるまなざし事業 離島講座の開催 宮	419,668 円	1 式	人	石垣 55,640円×3人=166千円	
			28,540 講師旅費 宮古島	28,540 円		1 人	宮古 28,540円×1人=28,540円 (H27/11/28-29)	
			86,080 2016年度企画展事務打合せ・他 H28/2/18-20	86,080 円	1 式	人	奄美市 (H28/2/18-20) 2人	
			218,280 地域における男女共同意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト事業 県内出前離島フォーラム旅費	156,232 円	1 式	人	石垣 (H28/1/29) 1人、宮古 (H27/7/13, 8/20-21) 5人	
			352,608 サテライトキャンパス配信・受信に係る業務	352,608 円	1 式	人	久米島 (H27/5/18, 27-28) 4人、宮古 (H27/7/4, 18, 10/3-4)、久米島 (H27/7/17-18, 9/5-6)、石垣 (H27/7/31-8/1)	
			8,980 外部評価委員会委員旅費	8,980 円	1 式	人	石垣 (H27/4/28) 4人	
			276,760 情報収集旅費(他大学事業実施状況の視察・シンポジウム・セミナー参加)	276,760 円	1 式	人	松山市 (H27/4/19-20) 2人、東京 (10/8-9) 1人、佐賀市 (10/31) 1人	
			1,540 現代沖縄地域論講師招聘旅費	1,540 円	1 回	1 人	(H27/11/4) 1人	
			191,670 地域共創型プロジェクト「ちやらプロジェクト」引率	191,670 円	1 式	人	宮古 (H27/8/14-15, 8/16-18, 9/4, 9/9-11, 9/20) 4人、久米島 (H27/10/4-5) 1人	
	旅費(うち外国旅費)	0						
	旅費(うち外国人招)	310,814						
			310,814 地域における男女共同意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト事業 シンポジウム講演者海外招聘旅費	310,814 円	1 回	1 人	サンフランシスコ (H27/7/3-13) 1人	
	計	8,544,551						

その他	外注費	0					
	印刷製本費	1,097,080					
		388,800	サテライト・イブニング・カレッジ募集要項(前学期・後学期)	388,800 円	1 式	人	
		110,160	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等用パンフレット	110,160 円	1 式	人	
		82,080	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等用ポスター	82,080 円	1 式	人	
		449,900	事業報告書	449,900 円	1 式	人	
		30,240	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等用チラシ	30,240 円	1 式	人	
		35,900	2015年度 公開講座用(サテライトキャンパス)チラシ	35,900 円	1 式	人	
	会議費	1,182,997					
		1,112,844	サテライト・イブニング・カレッジ講義室会場借料	1,112,844 円	1 式	人	9ヶ月分
		0		円		人	
		1,665	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等ミナモトウォーター	1,665 円		人	
		47,320	テープ起こし	47,320 円	1 式	人	
		108	飲料用プラカップ	108 円	1 式	人	
		21,060	会議出席者用弁当	1,620 円	13 個	人	
	通信運搬費	520,560					
		16,632	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等案内切手代	16,632 円	1 式	人	
		120,528	サテライト教育システム フレッツ	120,528 円	1 式	人	
		540	VPN利用料	540 円	1 式	人	
		382,860	光回線使用料	382,860 円	1 式	人	
	光熱水料	0					
	その他(諸経費)(うち委託費以外)	6,257,782					
		4,584,123	地域志向教育推進経費	4,584,123 円		人	前期10取組・後期15取組
		0		円		人	
		0		円		人	
		614,493	地域共創型学生プロジェクト	614,493 円		人	3プロジェクト
		121,608	複合機使用料	121,608 円	1 式	人	4-10月分
		18,360	除幕式用品一式レンタル	9,180 円	2 式	人	4/13,5/24
		0		円		人	
		2,100	駐車場料金	2,100 円	1 式	人	9/3,11/28,1/28,3/14,5/14,7/14,9/14,11/14,1/14,3/14,5/14,7/14,9/14,11/14,1/15,3/15,5/15,7/15,9/15,11/15,1/16,3/16,5/16,7/16,9/16,11/16,1/17,3/17,5/17,7/17,9/17,11/17,1/18,3/18,5/18,7/18,9/18,11/18,1/19,3/19,5/19,7/19,9/19,11/19,1/20,3/20,5/20,7/20,9/20,11/20,1/21,3/21,5/21,7/21,9/21,11/21,1/22,3/22,5/22,7/22,9/22,11/22,1/23,3/23,5/23,7/23,9/23,11/23,1/24,3/24,5/24,7/24,9/24,11/24,1/25,3/25,5/25,7/25,9/25,11/25,1/26,3/26,5/26,7/26,9/26,11/26,1/27,3/27,5/27,7/27,9/27,11/27,1/28,3/28,5/28,7/28,9/28,11/28,1/29,3/29,5/29,7/29,9/29,11/29,1/30,3/30,5/30,7/30,9/30,11/30,1/31,3/31,5/31,7/31,9/31,11/31,1/1,3/1,5/1,7/1,9/1,11/1,13/1,15/1,17/1,19/1,21/1,23/1,25/1,27/1,29/1,31/2,3/2,5/2,7/2,9/2,11/2,13/2,15/2,17/2,19/2,21/2,23/2,25/2,27/2,29/2,31/3,4/3,5/3,6/3,7/3,8/3,9/3,10/3,11/3,12/3,13/3,14/3,15/3,16/3,17/3,18/3,19/3,20/3,21/3,22/3,23/3,24/3,25/3,26/3,27/3,28/3,29/3,30/3,31/4,1/4,2/4,3/4,4/4,5/4,6/4,7/4,8/4,9/4,10/4,11/4,12/4,13/4,14/4,15/4,16/4,17/4,18/4,19/4,20/4,21/4,22/4,23/4,24/4,25/4,26/4,27/4,28/4,29/4,30/4,31/5,1/5,2/5,3/5,4/5,5/5,6/5,7/5,8/5,9/5,10/5,11/5,12/5,13/5,14/5,15/5,16/5,17/5,18/5,19/5,20/5,21/5,22/5,23/5,24/5,25/5,26/5,27/5,28/5,29/5,30/5,31/6,1/6,2/6,3/6,4/6,5/6,6/6,7/6,8/6,9/6,10/6,11/6,12/6,13/6,14/6,15/6,16/6,17/6,18/6,19/6,20/6,21/6,22/6,23/6,24/6,25/6,26/6,27/6,28/6,29/6,30/6,31/7,1/7,2/7,3/7,4/7,5/7,6/7,7/7,8/7,9/7,10/7,11/7,12/7,13/7,14/7,15/7,16/7,17/7,18/7,19/7,20/7,21/7,22/7,23/7,24/7,25/7,26/7,27/7,28/7,29/7,30/7,31/8,1/8,2/8,3/8,4/8,5/8,6/8,7/8,8/8,9/8,10/8,11/8,12/8,13/8,14/8,15/8,16/8,17/8,18/8,19/8,20/8,21/8,22/8,23/8,24/8,25/8,26/8,27/8,28/8,29/8,30/8,31/9,1/9,2/9,3/9,4/9,5/9,6/9,7/9,8/9,9/9,10/9,11/9,12/9,13/9,14/9,15/9,16/9,17/9,18/9,19/9,20/9,21/9,22/9,23/9,24/9,25/9,26/9,27/9,28/9,29/9,30/9,31/10,1/10,2/10,3/10,4/10,5/10,6/10,7/10,8/10,9/10,10/10,11/10,12/10,13/10,14/10,15/10,16/10,17/10,18/10,19/10,20/10,21/10,22/10,23/10,24/10,25/10,26/10,27/10,28/10,29/10,30/10,31/11,1/11,2/11,3/11,4/11,5/11,6/11,7/11,8/11,9/11,10/11,11/11,12/11,13/11,14/11,15/11,16/11,17/11,18/11,19/11,20/11,21/11,22/11,23/11,24/11,25/11,26/11,27/11,28/11,29/11,30/11,31/12,1/12,2/12,3/12,4/12,5/12,6/12,7/12,8/12,9/12,10/12,11/12,12/12,13/12,14/12,15/12,16/12,17/12,18/12,19/12,20/12,21/12,22/12,23/12,24/12,25/12,26/12,27/12,28/12,29/12,30/12,31/13,1/13,2/13,3/13,4/13,5/13,6/13,7/13,8/13,9/13,10/13,11/13,12/13,13/13,14/13,15/13,16/13,17/13,18/13,19/13,20/13,21/13,22/13,23/13,24/13,25/13,26/13,27/13,28/13,29/13,30/13,31/14,1/14,2/14,3/14,4/14,5/14,6/14,7/14,8/14,9/14,10/14,11/14,12/14,13/14,14/14,15/14,16/14,17/14,18/14,19/14,20/14,21/14,22/14,23/14,24/14,25/14,26/14,27/14,28/14,29/14,30/14,31/15,1/15,2/15,3/15,4/15,5/15,6/15,7/15,8/15,9/15,10/15,11/15,12/15,13/15,14/15,15/15,16/15,17/15,18/15,19/15,20/15,21/15,22/15,23/15,24/15,25/15,26/15,27/15,28/15,29/15,30/15,31/16,1/16,2/16,3/16,4/16,5/16,6/16,7/16,8/16,9/16,10/16,11/16,12/16,13/16,14/16,15/16,16/16,17/16,18/16,19/16,20/16,21/16,22/16,23/16,24/16,25/16,26/16,27/16,28/16,29/16,30/16,31/17,1/17,2/17,3/17,4/17,5/17,6/17,7/17,8/17,9/17,10/17,11/17,12/17,13/17,14/17,15/17,16/17,17/17,18/17,19/17,20/17,21/17,22/17,23/17,24/17,25/17,26/17,27/17,28/17,29/17,30/17,31/18,1/18,2/18,3/18,4/18,5/18,6/18,7/18,8/18,9/18,10/18,11/18,12/18,13/18,14/18,15/18,16/18,17/18,18/18,19/18,20/18,21/18,22/18,23/18,24/18,25/18,26/18,27/18,28/18,29/18,30/18,31/19,1/19,2/19,3/19,4/19,5/19,6/19,7/19,8/19,9/19,10/19,11/19,12/19,13/19,14/19,15/19,16/19,17/19,18/19,19/19,20/19,21/19,22/19,23/19,24/19,25/19,26/19,27/19,28/19,29/19,30/19,31/20,1/20,2/20,3/20,4/20,5/20,6/20,7/20,8/20,9/20,10/20,11/20,12/20,13/20,14/20,15/20,16/20,17/20,18/20,19/20,20/20,21/20,22/20,23/20,24/20,25/20,26/20,27/20,28/20,29/20,30/20,31/21,1/21,2/21,3/21,4/21,5/21,6/21,7/21,8/21,9/21,10/21,11/21,12/21,13/21,14/21,15/21,16/21,17/21,18/21,19/21,20/21,21/21,22/21,23/21,24/21,25/21,26/21,27/21,28/21,29/21,30/21,31/22,1/22,2/22,3/22,4/22,5/22,6/22,7/22,8/22,9/22,10/22,11/22,12/22,13/22,14/22,15/22,16/22,17/22,18/22,19/22,20/22,21/22,22/22,23/22,24/22,25/22,26/22,27/22,28/22,29/22,30/22,31/23,1/23,2/23,3/23,4/23,5/23,6/23,7/23,8/23,9/23,10/23,11/23,12/23,13/23,14/23,15/23,16/23,17/23,18/23,19/23,20/23,21/23,22/23,23/23,24/23,25/23,26/23,27/23,28/23,29/23,30/23,31/24,1/24,2/24,3/24,4/24,5/24,6/24,7/24,8/24,9/24,10/24,11/24,12/24,13/24,14/24,15/24,16/24,17/24,18/24,19/24,20/24,21/24,22/24,23/24,24/24,25/24,26/24,27/24,28/24,29/24,30/24,31/25,1/25,2/25,3/25,4/25,5/25,6/25,7/25,8/25,9/25,10/25,11/25,12/25,13/25,14/25,15/25,16/25,17/25,18/25,19/25,20/25,21/25,22/25,23/25,24/25,25/25,26/25,27/25,28/25,29/25,30/25,31/26,1/26,2/26,3/26,4/26,5/26,6/26,7/26,8/26,9/26,10/26,11/26,12/26,13/26,14/26,15/26,16/26,17/26,18/26,19/26,20/26,21/26,22/26,23/26,24/26,25/26,26/26,27/26,28/26,29/26,30/26,31/27,1/27,2/27,3/27,4/27,5/27,6/27,7/27,8/27,9/27,10/27,11/27,12/27,13/27,14/27,15/27,16/27,17/27,18/27,19/27,20/27,21/27,22/27,23/27,24/27,25/27,26/27,27/27,28/27,29/27,30/27,31/28,1/28,2/28,3/28,4/28,5/28,6/28,7/28,8/28,9/28,10/28,11/28,12/28,13/28,14/28,15/28,16/28,17/28,18/28,19/28,20/28,21/28,22/28,23/28,24/28,25/28,26/28,27/28,28/28,29/28,30/28,31/29,1/29,2/29,3/29,4/29,5/29,6/29,7/29,8/29,9/29,10/29,11/29,12/29,13/29,14/29,15/29,16/29,17/29,18/29,19/29,20/29,21/29,22/29,23/29,24/29,25/29,26/29,27/29,28/29,29/29,30/29,31/30,1/30,2/30,3/30,4/30,5/30,6/30,7/30,8/30,9/30,10/30,11/30,12/30,13/30,14/30,15/30,16/30,17/30,18/30,19/30,20/30,21/30,22/30,23/30,24/30,25/30,26/30,27/30,28/30,29/30,30/30,31/31,1/31,2/31,3/31,4/31,5/31,6/31,7/31,8/31,9/31,10/31,11/31,12/31,13/31,14/31,15/31,16/31,17/31,18/31,19/31,20/31,21/31,22/31,23/31,24/31,25/31,26/31,27/31,28/31,29/31,30/31,31/32,1/32,2/32,3/32,4/32,5/32,6/32,7/32,8/32,9/32,10/32,11/32,12/32,13/32,14/32,15/32,16/32,17/32,18/32,19/32,20/32,21/32,22/32,23/32,24/32,25/32,26/32,27/32,28/32,29/32,30/32,31/33,1/33,2/33,3/33,4/33,5/33,6/33,7/33,8/33,9/33,10/33,11/33,12/33,13/33,14/33,15/33,16/33,17/33,18/33,19/33,20/33,21/33,22/33,23/33,24/33,25/33,26/33,27/33,28/33,29/33,30/33,31/34,1/34,2/34,3/34,4/34,5/34,6/34,7/34,8/34,9/34,10/34,11/34,12/34,13/34,14/34,15/34,16/34,17/34,18/34,19/34,20/34,21/34,22/34,23/34,24/34,25/34,26/34,27/34,28/34,29/34,30/34,31/35,1/35,2/35,3/35,4/35,5/35,6/35,7/35,8/35,9/35,10/35,11/35,12/35,13/35,14/35,15/35,16/35,17/35,18/35,19/35,20/35,21/35,22/35,23/35,24/35,25/35,26/35,27/35,28/35,29/35,30/35,31/36,1/36,2/36,3/36,4/36,5/36,6/36,7/36,8/36,9/36,10/36,11/36,12/36,13/36,14/36,15/36,16/36,17/36,18/36,19/36,20/36,21/36,22/36,23/36,24/36,25/36,26/36,27/36,28/36,29/36,30/36,31/37,1/37,2/37,3/37,4/37,5/37,6/37,7/37,8/37,9/37,10/37,11/37,12/37,13/37,14/37,15/37,16/37,17/37,18/37,19/37,20/37,21/37,22/37,23/37,24/37,25/37,26/37,27/37,28/37,29/37,30/37,31/38,1/38,2/38,3/38,4/38,5/38,6/38,7/38,8/38,9/38,10/38,11/38,12/38,13/38,14/38,15/38,16/38,17/38,18/38,19/38,20/38,21/38,22/38,23/38,24/38,25/38,26/38,27/38,28/38,29/38,30/38,31/39,1/39,2/39,3/39,4/39,5/39,6/39,7/39,8/39,9/39,10/39,11/39,12/39,13/39,14/39,15/39,16/39,17/39,18/39,19/39,20/39,21/39,22/39,23/39,24/39,25/39,26/39,27/39,28/39,29/39,30/39,31/40,1/40,2/40,3/40,4/40,5/40,6/40,7/40,8/40,9/40,10/40,11/40,12/40,13/40,14/40,15/40,16/40,17/40,18/40,19/40,20/40,21/40,22/40,23/40,24/40,25/40,26/40,27/40,28/40,29/40,30/40,31/41,1/41,2/41,3/41,4/41,5/41,6/41,7/41,8/41,9/41,10/41,11/41,12/41,13/41,14/41,15/41,16/41,17/41,18/41,19/41,20/41,21/41,22/41,23/41,24/41,25/41,26/41,27/41,28/41,29/41,30/41,31/42,1/42,2/42,3/42,4/42,5/42,6/42,7/42,8/42,9/42,10/42,11/42,12/42,13/42,14/42,15/42,16/42,17/42,18/42,19/42,20/42,21/42,22/42,23/42,24/42,25/42,26/42,27/42,28/42,29/42,30/42,31/43,1/43,2/43,3/43,4/43,5/43,6/43,7/43,8/43,9/43,10/43,11/43,12/43,13/43,14/43,15/43,16/43,17/43,18/43,19/43,20/43,21/43,22/43,23/43,24/43,25/43,26/43,27/43,28/43,29/43,30/43,31/44,1/44,2/44,3/44,4/44,5/44,6/44,7/44,8/44,9/44,10/44,11/44,12/44,13/44,14/44,15/44,16/44,17/44,18/44,19/44,20/44,21/44,22/44,23/44,24/44,25/44,26/44,27/44,28/44,29/44,30/44,31/45,1/45,2/45,3/45,4/45,5/45,6/45,7/45,8/45,9/45,10/45,11/45,12/45,13/45,14/45,15/45,16/45,17/45,18/45,19/45,20/45,21/45,22/45,23/45,24/45,25/45,26/45,27/45,28/45,29/45,30/45,31/46,1/46,2/46,3/46,4/46,5/46,6/46,7/46,8/46,9/46,10/46,11/46,12/46,13/46,14/46,15/46,16/46,17/46,18/46,19/46,20/46,21/46,22/46,23/46,24/46,25/46,26/46,27/46,28/46,29/46,30/46,31/47,1/47,2/47,3/47,4/47,5/47,6/47,7/47,8/47,9/47,10/47,11/47,12/47,13/47,14/47,15/47,16/47,17/47,18/47,19/47,20/47,21/47,22/47,23/47,24/47,25/47,26/47,27/47,28/47,29/47,30/47,31/48,1/48,2/48,3/48,4/48,5/48,6/48,7/48,8/48,9/48,10/48,11/48,12/48,13/48,14/48,15/48,16/48,17/48,18/48,19/48,20/48,21/48,22/48,23/48,24/48,25/48,26/48,27/48,28/48,29/48,30/48,31/49,1/49,2/49,3/49,4/49,5/49,6/49,7/49,8/49,9/49,10/49,11/49,12/49,13/49,14/49,15/49,16/49,17/49,18/49,19/49,20/49,21/49,22/49,23/49,24/49,25/49,26/49,27/49,28/49,29/49,30/49,31/50,1/50,2/50,3/50,4/50,5/50,6/50,7/50,8/50,9/50,10/50,11/50,12/50,13/50,14/50,15/50,16/50,17/50,18/50,19/50,20/50,21/50,22/50,23/50,24/50,25/50,26/50,27/50,28/50,29/50,30/50,31/51,1/51,2/51,3/51,4/51,5/51,6/51,7/51,8/51,9/51,10/51,11/51,12/51,13/51,14/51,15/51,16/51,17/51,18/51,19/51,20/51,21/51,22/51,23/51,24/51,25/51,26/51,27/51,28/51,29/51,30/51,31/52,1/52,2/52,3/52,4/52,5/52,6/52,7/52,8/52,9/52,10/52,11/52,12/52,13/52,14/52,15/52,16/52,17/52,18/52,19/52,20/52,21/52,22/52,23/52,24/52,25/52,26/52,27/52,28/52,29/52,30/52,31/53,1/53,2/53,3/53,4/53,5/53,6/53,7/53,8/53,9/53,10/53,11/53,12/53,13/53,14/53,15/53,16/53,17/53,18/53,19/53,20/53,21/53,22/53,23/53,24/53,25/53,26/53,27/53,28/53,29/53,30/53,31/54,1/54,2/54,3/54,4/54,5/54,6/54,7/54,8/54,9/54,10/54,11/54,12/54,13/54,14/54,15/54,16/54,17/54,18/54,19/54,20/54,21/54,22/54,23/54,24/54,25/54,26/54,27/54,28/54,29/54,30/54,31/55,1/55,2/55,3/55,4/55,5/55,6/55,7/55,8/55,9/55,10/55,11/55,12/55,13/55,14/55,15/55,16/55,17/55,18/55,19/55,20/55,21/55,22/55,23/55,24/55,25/55,26/55,27/55,28/55,29/55,30/55,31/56,1/56,2/56,3/56,4/56,5/56,6/56,7/56,8/56,9/56,10/56,11/56,12/56,13/56,14/56,15/56,16/56,17/56,18/56,19/56,20/56,21/56,22/56,23/56,24/56,25/56,26/56,27/56,28/56,29/56,30/56,31/57,1/57,2/57,3/57,4/57,5/57,6/57,7/57,8/57,9/57,10/57,11/57,12/57,13/57,14/57,15/57,16/57,17/57,18/57,19/57,20/57,21/57,22/57,23/57,24/57,25/57,26/57,27/57

2) 平成28年度の実施状況(事業全体分で1ページ以内、COC+大学及びCOC+参加校の数×2ページ以内)

【事業全体分】

経費区分		金額(円)
物 品 費	設備備品費	315,460 円
	消耗品費	352,304 円
	計	667,764 円
人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費	30,177,174 円
	謝 金	425,090 円
	計	30,602,264 円
旅 費	旅費(うち国内旅費)	3,423,352 円
	旅費(うち外国旅費)	1,338,774 円
	旅費(うち外国人招聘旅費)	0 円
	計	4,762,126 円
そ の 他	外 注 費	7,563,800 円
	印刷製本費	833,760 円
	会 議 費	1,666 円
	通信運搬費	220,687 円
	光熱水料	0 円
	その他(諸経費)(うち委託費以外)	552,612 円
	その他(諸経費)(うち委託費)	1,000,000 円
計		10,172,525 円
合 計		46,204,679 円

【COC+大学分】

経 費 区 分		金額(円)						備考
		金額(円)	積算内訳 金額 ○○円	項目	単価・数量等記載欄 単価 (@○○円)	数量・回数 等(○○ 個、○○回 等)	人数	
山	物 品 費	設備備品費	315,460					
			315,460	EagleEyeデジタルエクステンダー	315,460 円	1 式	人	EagleEyeデジタルエクステンダー Polymom PPRPG-EEC4-DEX
		消耗品費	270,671					
			268,241	地域内卓会議、インターンシップ研 修、プラットフォーム等会議等事務用 品一式	268,241 円	1 式	人	
			2,430	図書費	2,430 円	1 冊	人	
		計	586,131					
	人 件 費	人 件 費	21,674,071					
			18,045,113	人件費(推進コーディネーター 准 教授2名 助教1名)合計額	18,045,113 円	1 式	人	【4月～5月】 准教授2人+助教1名 2,707千円 【6月～9月】 准教授1人+助教1名 4,808千円 【10月～2月】 准教授2人+助教1名 9,802千円 【3月～4月】 准教授2人 1,448千円 (4月～3月) 950円×6h×20 日+雇用に係る経費等+交 通費×12か月×2～3人(下記 のとおり) 【4月～8月】 事務補佐員2人 1,170千円 【9月】 事務補佐員3人 342千円 【10月】 事務補佐員2人 249千円 【11月～1月】 事務補佐員3人 1,076千円 【2月～4月】 事務補佐員2人 767千円
			3,604,638	事業運営補助事務補佐員 3人	3,604,638 円	1 式	人	【4月～8月】 事務補佐員2人 1,170千円 【9月】 事務補佐員3人 342千円 【10月】 事務補佐員2人 249千円 【11月～1月】 事務補佐員3人 1,076千円 【2月～4月】 事務補佐員2人 767千円
			24,320	教育(イベント)インスナル2016運営ス タッフ(学生TA)	760 円	16	2 人	学生TA2人 (H28.11/19-11/20)
		謝 金	375,680					
			0		0 円		人	
			105,000	現代沖縄地域振興科目講師招聘謝 金	15,000 円	7 回	1 人	7回×15千円=105千円 6/1,6/8,6/22,6/29,7/6,7/13, 7/27
			0		円		人	
			100,000	外部評価委員会謝金	20,000 円	1 回	5 人	委員謝金5人(H29.2/16) ミーティング費1000円 9/6-9/12
			110,680	実践教育(やんばる7daysキャンプ) 講師謝金	110,680 円	1 式	人	760×48.5h×2人 707千円 講師謝金5000円×8h=40千 円(3人)
			60,000	若者定着プラットフォーム会議出席 謝金	20,000 円	1 回	3 人	H29.3.17 3人×20千円=60千円
		計	22,049,751					
	旅 費	旅費(うち国内旅費)	3,077,852					
			0		円		人	
			0		円		人	
			0		円		人	
			24,000	地域内卓会議大学関係者出席旅費 本島	24,000 円	1 式	人	うるま市5人(H29.3/3) 南城市6人(H29.3/5) 6名
			0		円		人	
			0		円		人	
			419,600	先進事例調査 高知市	419,600 円	1 式	人	高知市3人(H29.3/6-3/8)
			198,838	先進事例調査(セミナー参加)	198,838 円	1 式	人	新経済サミット1人 東京都(4/6-4/9) 地域科学研究会高等教育情 報セミナー1人 東京都(6/2- 6/4)
			277,448	先進事例調査(九州地区 COC/COC+シンポジウム)旅費	277,448 円	1 式	人	4人 鹿児島市(10/29-30)

		69,793	先進事例(小さな拠点フォーラム)旅費	69,793 円	1 回	1 人	山口県(2/21)
		74,660	打ち合わせ旅費 本島内	74,660 円	1 式	人	大宜味村 4/18 国頭村 4/20 名護市 5/9 名護・大宜味 6/24 本部町 7/1,12/12,3/14 うるま市 11/15,11/21,12/7,2/2 南城市 1/23,2/1
		244,678	打ち合わせ旅費 離島 宮古島・石垣・久米島	244,678 円	1 式	人	宮古島市・石垣市2人(4/21-4/22) 久米島町2人(4/14-4/15) 久米島町1人(1/30) 石垣島1人(2/13)
		414,779	COC+ 協定締結式 関係旅費	414,779 円	1 式	人	宮古島市・石垣市4人(10/3-10/4) 久米島町 3人(10/28) 宮古島市 4人(10/31)
		38,720	実践教育(やんばる7days)引率旅費 教員 本島内	38,720 円	1 式	人	名護2人(9/6,9/7,9/8,9/9)
		607,280	実践教育(MGP14)旅費 教員・学生 離島 宮古島	607,280 円	1 式	人	教員3人、学生14人 宮古島市(2/22-2/23) 宮古島市(3/16)
		0		円		人	
		37,500	実践教育(やんばる7days)交通費 学生 本島内	37,500 円	1 式	人	学生5名 名護市(9/8-9/12)
		3,060	実践教育(やんばる7days) 本島内講師招聘旅費	3,060 円	1 式	人	名護市(読谷村より)(9/9)
		423,390	実践教育(しまね田舎ツーリズムモニターツアー)旅費 教員・学生 島根	423,390 円	1 式	人	教員3名・学生14名 奥出雲町1人(3/6-3/10) 奥出雲町16人(3/7-3/10)
		84,920	実践教育旅費(ウナナンチャ大会)	84,920 円	1 式	人	久米島町3人(10/28-10/31)
		14,780	地域課題フィールドワーク演習旅費	14,780 円	1 式	人	東村 2/17 宜野座村(2/27) 南城市2人(2/28)
		27,920	インターンシップ引率旅費	27,920 円	1 式	人	東京都(429.3/20-3/22)
		43,200	現代沖縄地域振興科目講師招聘旅費 関西	43,200 円	1 式	人	兵庫県(6/28-6/30) 那覇-西原町 6/1、6/8、7/13 読谷-西原 6/22 名護-西原 7/27
		8,840	現代沖縄地域振興科目講師招聘旅費 本島内	8,840 円	1 式	人	
		0		円		人	
		19,240	現代沖縄地域振興科目講師招聘旅費 離島 石垣島	19,240 円	1 式	1 人	石垣市 5/25
		0		円		人	
		4,560	プラットフォーム会議委員旅費 本島内	4,560 円	1 式	人	2人 名護市-西原町 3/17 那覇市-西原町 3/17
		0		円		人	
		0		円		人	
		26,040	プラットフォーム会議委員旅費 離島 久米島	26,040 円	1 回	1 人	久米島町-西原町(3/16-3/17)
		7,940	外部評価委員会旅費	7,940 円	1 式	人	3人 那覇-西原町2人(2/16) 東村-西原町1人(2/16)
		6,666	特命准教授 赴任旅費(沖縄県内)	6,666 円	1 式	人	オーストラリアより 【赴任旅費】 赴任(10/1) オーストラリア-東京(9/19) 東京-沖縄(9/29) 【移転料・扶養親族移転料】 神戸-那覇(3/7) 神戸-那覇(3/10)
旅費(うち外国旅費)		1,017,046					
		127,140	先進事例調査旅費 米国ポートランド	127,140 円	1 回	1 人	ポートランド(米国)6/2-6/8
		0		円		人	
		889,906	特命准教授 赴任旅費	889,906 円	1 式	人	オーストラリアより 【赴任旅費】 赴任(10/1) オーストラリア-東京(9/19) 東京-沖縄(9/29) 【移転料・扶養親族移転料】 神戸-那覇(3/7) 神戸-那覇(3/10)
旅費(うち外国人招聘旅費)		0					
計		4,094,898					
その他の外注費							
		6,107,413					
		1,158,637	地域円卓会議運営費	1,158,637 円	1 式	人	
		0		円		人	
		4,948,776	サテライト教育システム保守料	4,948,776 円	1 式	人	平成28年4月～平成29年3月
印刷製本費		557,280					
		163,080	事業パンフレット	163,080 円	1 式	人	7,300部 単価21円×7,300部+消費税 12,080円-割引=163,080
		394,200	広報用クリアファイル	394,200 円	1 式	人	7,300部 単価50円×7,300部+消費税 29,200円-割引=394,200
会議費		1,666					
		1,666	お茶 第4回RCC事業外部評価委員会	98 円	17 本	人	第4回RCC事業外部評価委員会 2/16
通信運搬費		57,973					
		42,075	広報用パンフレット送付	42,075 円	1 式	人	夜納郵便 12千円 ゆうメール(4月) 42千円 宅配便 4千円
		15,898	開催案内等资料送付	15,898 円	1 式	人	4月～3月 【開催案内送料】 ・地域円卓会議 ・教育プログラム開発委員会 ・プラットフォーム会議 ・成果報告会 ・講師派遣依頼
光熱水料		0					
その他(諸経費)(うち委託費以外)		552,612					
		149,262	レンタカー・ガソリン代	149,262 円	1 式	人	4/12,4/21,4/22,10/4,10/28, 10/31,2/17,2/22,2/23,2/27, 2/28,3/11,3/12,3/16
		8,810	高速道路利用料金	8,810 円	1 式	人	9/6,9/12,11/2,12/6,2/17, 2/27,3/29
		36,000	ホームページサーバー利用	36,000 円	1 式	人	
		34,700	セミナー参加費	34,700 円	1 式	人	新経済サミット(NEST)2016 東京 4/7-4/8 大学地域拠点への各省支援 東京 6/3
		304,400	バス借上・借上バス有料道路利用料	304,400 円	1 式	人	バス借上げ料金 288千円 有料道路利用料 46千円
		19,440	民泊体験料	19,440 円	1 式	人	久米島観光協会
その他(諸経費)(うち委託費)		1,000,000					
		1,000,000	農業に関する実践教育プログラム稼計業務	1,000,000 円	1 式	人	
計		8,276,944					
合計		35,007,724					

【COC+参加校】

経 費 区 分		金額(円)	積算内訳 金額	項目	金額(円)				備考
					単価・数量等記載欄				
		金額(円)	積算内訳 金額	項目	単価	数量・回数	人数		
山	物 品 費	設備備品費	0						
		消耗品費	81,633						
			29,513	図書一式	29,513 円	1	人		
			52,120	円卓会議、インターンシップ 研修、フィールドワーク用事 務湯品一式	52,120 円	1 式	人		
		計	81,633						
	人 件	人 件 費	8,503,103						
			6,410,807	推進コーディネーター(准教 授)	6,410,807 円	12月	1 人	4月～3月	
			2,092,296	事業運営補助事務補佐員	2,092,296 円	12月	1 人	4月～3月	
		謝 金	49,410						
			12,390	地域円卓会議出席謝金(平 良翔)	12,390 円		1 人		
			24,680	フィールドワーク講師謝金 (下地恵昇)	24,680 円	1回	1 人	大宜味村	
			12,340	フィールドワーク講師謝金 (山城興朝)	12,340 円	1回	1 人	大宜味村	
		計	8,552,513						
	旅 費	旅費(うち国内旅費)	345,500						
				1,000	地域円卓会議外部講師招聘 旅費(本島)	1,000 円		1 人	東村、2月
			117,880	九州・沖縄COC/COC+シンポ ジウム	58,940 円	1 式	2 人	鹿児島県、10月	
			217,120	COC/COC+全国シンポ+シム やんばる7Daysプロジェクト 宿泊費(真鍋詩苑)	108,560 円	1 式	2 人	高知県、3月	
			6,500		6,500 円		1 人	9月	
			3,000	フィールドワーク講師交通費 (下地恵昇)	3,000 円		1 人	2月	
旅費(うち外国旅費)		321,728							
			321,728	先進事例調査旅費	321,728 円	1回	1 人	米国ポートランド、10月	
旅費(うち外国人招聘旅費)		0							
計		667,228							
そ の 他		外 注 費	1,456,387						
			1,158,637	地域円卓会議運営費	579,319 円	2回	人	東村、宜野座村	
			297,750	地域ニーズ調査費	297,750 円	1 式	人		
印刷製本費		276,480							
			43,200	事業パンフレット増刷	144 円	300部	人		
		233,280	平成28年度成果物報告書	1,166 円	200部	人			
会 議 費	0								
通信運搬費	162,714								
		0	地域円卓会議開催案内送料	0 円		人			
		82,000	アンケート返信用切手	82 円	1,000枚	人			
		75,864	企業アンケート送付料	75,864 円	1 式	人			
		3,210	パンフレット送付料	3,210 円	1 式	人			
		1,640	協定書送付料	1,640 円	1 式	人			
光熱水料	0								
その他(諸経費)(うち委託費以外)	0								
その他(諸経費)(うち委託費)	0								
計	1,895,581								
合 計	11,196,955								

【COC採択校分】

経 費 区 分		金額(円)						備考
		金額(円)	積算内訳 金額 〇〇円	項目	単価・数量等記載欄			
					単価 (@〇〇円)	数量・回数 等(〇〇 個、〇〇回 等)	人数	
支 出	物 品 費	設備備品費	0					
		消耗品費	858,071					
			271,811	教材作成用消耗品	271,811 円	1 式	人	
			567,760	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ開催用 消耗品	567,760 円	1 式	人	
			18,500	図書費	18,500 円	1 式	人	
		計	858,071					
	人 件 費・ 謝 金	人 件 費	6,096,765					
			3,827,571	事業運営補助事務補佐員	3,827,571 円	1 式	人	(4月～3月[930円×8h×20日 +雇用に係る経費+交通費] ×12ヶ月×2人)
			2,039,674	サテライト・イブニング・カレッジ非常勤講師	2,039,674 円	1 式	人	4-7月 10-2月 延べ5人
			109,440	e-learningシステム利用状況入力作 業	760 円	72 時間	2 人	H29 3月
			9,120	e-learningシステム利用状況入力作 業	760 円	12 時間	1 人	H29 3月
			22,800	e-learningシステム利用状況入力作 業	760 円	30 時間	1 人	H29 3月
			45,600	アンケート調査データ入力	760 円	60 時間	1 人	H29 3月
			42,560	座談会テープ起こし	760 円	56 時間	1 人	H29 3月
		謝 金	554,590					
			40,000	地域資源を活用した持続可能な観 光振興策支援事業 研修講師謝金	5,000 円	4 時間	2 人	(H29.3/7,3/28 20千円×2 人)
		37,500	外国語・異文化理解のための継続学 習プログラム事業 講師謝金	15,000 円	2.5 時間	1 人	(H28.11/22,11/24)	
		52,500	アドバイザースタッフ等派遣事業講師謝 金	15,000 円	3.5 時間	1 人	(H28.8/29)	
		18,600	ちゅら島の過去と未来を見つめるま なざし事業講師謝金	6,200 円	1 時間	3 人	(H28.11/19,11/20,11/27)	
		14,220	看護教員の学び直し講座講師派遣 関東	4,740 円	3 時間	1 人	(H29.1/20)	

(COC+大学名：琉球大学)

				67,500	地域における男女共同意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト事業 講師謝金	15,000 円	1.5 時間	3 人	(H28.6/20.6/27.7/11)
				60,000	会議出席者金	20,000 円	1 回	3 人	(H29.3/9)
				178,200	RCC 地域人材セミナー(アチャア-養成)	19,800 円	9 回	1 人	(H28.4/23.5/28.6/25.7/23.8/27.9/24.10/22.11/26.12/10)
				16,440	外部講師 地域志向科目「現代沖縄地域論」公開講座(サテライトキャンパス開設式典) 講師謝金	16,440 円	1 式	人	(H28.12/7) 2人
				9,970	サテライト配信業務謝金	9,970 円	1 式	人	(H28.7/2-7/3) 2人
				59,660	サテライト配信業務謝金	760 円	78.5 時間	人	(H28.4-H28.8,H28.10-H29.3)
				計	6,651,355				
				旅 費	旅費(うち国内旅費)	6,093,083			
				684,720	サテライト・イブニング・カレッジ事業講師旅費 (神奈川県)	684,720 円	1 式	1 人	神奈川県-那覇市 H28.4/16-4/17.5/14-5/15.5/28-5/29.6/11-6/12.6/25-6/26.7/9-7/10.7/16.10/15-10/16.11/12-11/13.11/26-11/27.12/10-12/11.12/17-12/18.H29.1/21-1/22.2/4-2/5
				651,500	サテライト・イブニング・カレッジ事業講師旅費 (東京都)	651,500 円	1 式	1 人	東京都-那覇市 H28.4/22-4/23.5/20-5/21.6/3-6/4. 6/17-6/18.7/1-7/2.7/23-7/24.10/7-10/8. 10/21-10/22.11/5-11/6.11/18-11/19.12/2-12/3.12/16-12/17.H29.1/28-1/30
				36,400	サテライト・イブニング・カレッジ事業講師旅費 (本島内)	36,400 円	1 式	人	3人 H28.4/14.4/15.4/16.4/21.4/22.4/23.4/28.4/30.5/6.5/7.5/12.5/13.5/14.5/19.5/20.5/215/26.5/27.5/28.6/2/6/9.6/16.6/30.10/21.10/28.12/2.12/3.12/9.12/10.12/16. H29.1/7.1/21.1/28.2/4.2/10
				54,940	地域資源を活用した持続可能な観光振興策支援事業講師旅費 本島内	54,940 円	1 式	人	国頭村7人(H29.3/6-3/7)
				360,824	外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業県外調査・成果発表 (東京・横浜・名古屋・大阪)	360,824 円	1 式	人	東京1人(12/7-12/8) 横浜1人(H29.3/26-3/29) 大阪2人(H29.3/6-3/9) 名古屋1人(11/25-11/27)
				125,100	外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業講師派遣旅費 本島内	125,100 円	1 式	人	国頭村3人(6/23-6/24) 国頭村・大宜味村・本部町3人(8/26-8/27) 国頭村・大宜味村・本部町3人(9/8-9/9) 南城市1人(10/27) 大宜味村1人(12/20)
				0		円		人	
				64,750	外国語・異文化理解のための継続学習プログラム事業 講師派遣旅費 関東	64,750 円	1 回	1 人	関東(11/21-11/25)
				0		円		人	
				1,039,970	アト・バイ・ガースタッフ等派遣事業離島派遣 石垣	1,039,970 円	1 式	人	33人 西原-石垣市・波照間・西表 H28.4/13.5/18.6/1/6/21-6/22.6/22-6/23.7/6.7/19-7/20.8/25-8/26.8/26-8/27.8/29-8/30.8/29-10/12.10/19.10/16-10/30.11/2.11/16.11/23-11/25.11/28-11/30.12/7. H29.3/5-3/6.3/28-3/29
				81,520	アト・バイ・ガースタッフ等派遣事業離島派遣 本島内派遣	81,520 円	1 式	人	名護市1人(6/10) 大宜味村13人 (H28.8/13.10/11.11/9.H29.1/31.2/15.2/24.3/9)
				166,280	アト・バイ・ガースタッフ等派遣事業講師招聘旅費	166,280 円	1 式	人	東京-石垣市1人(8/29) 石垣市-与那原町2人 (8/9-8/10) 大宜味村-与那原町1人
				174,440	知のふるさと納税事業離島小中高校生と学生交流 久米島交流	174,440 円	1 式	人	久米島町(H28.9/29-9/30) 9人
				398,680	知のふるさと納税事業離島小中高校生と学生交流 宮古島交流	398,680 円	1 式	人	宮古島市(H28.8/24-8/26) 11人
				635,180	島嶼医療における看護職の臨床研究能力育成事業離島出前講座 石垣	635,180 円	1 式	人	石垣市22人 5/10.6/8-6/9.6/23.8/10-8/11.11/8-11/9.12/21-12/22.H29.1/25-1/26.2/6
				74,780	県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上事業離島調査旅費 久米島	74,780 円	1 式	人	久米島2人(10/11-10/13)
				67,100	県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上事業 事例調査	67,100 円	1 回	1 人	名古屋市(11/28-11/30)
				638,280	ちゅら島の過去と未来を見つめるまなざし事業離島講座の開催 奄美市・瀬戸内町	638,280 円	1 式	人	奄美市1人9/10-9/12 瀬戸内町12人 11/13-11/15.11/13-11/16.11/18-11/21.11/19-11/21.11/26-11/28.11/27/-11/28
				191,560	ちゅら島の過去と未来を見つめるまなざし事業講師旅費 瀬戸内町	191,560 円	1 式	人	奄美大島4人 11/18-11/20.11/19-11/21.11/26-11/28
				3,520	看護教員の学び直し講座講師派遣	3,520 円	1 式	人	大宜味村-西原町 (H29.1/20)
				236,160	地域における男女共同意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト事業県内出前授業 石垣市	236,160 円	1 式	人	石垣市(H29.3/27-3/28)
				134,730	地域における男女共同意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト事業 講演会・フォーラム講演者旅費 (東京・長崎・県内)	134,730 円	1 式	人	本部町-西原町 5/9 金武町-西原町6/20 長崎市-西原町7/10-7/12 渋谷区-西原町7/24-7/26
				101,750	国頭・大宜味サテライトキャンパス開設式典事前準備・参加旅費 国頭・大宜味	101,750 円	1 式	人	事前準備 4回 5/13.5/31.6/24.6/30 式典参加 7人 7/2-7/3

			63,009	サテライト配信に係る旅費 久米島	63,009 円	1 式	1 人	久米島 講師1名、配信補助1名 6/22-6/23
			34,350	サテライト配信に係る旅費 宮古島	34,350 円	1 回	1 人	宮古島50千円×2人=100千円
			48,040	サテライト配信に係る旅費 石垣島	48,040 円	1 回	1 人	石垣市 (H29.7/31)
			1,040	RCC 地域人材セミナー(7/7)参加費)第1回出席	1,040 円	1 回	1 人	那覇市 4/23
			5,860	自治体職員向け研修/セミナー打合せ	5,860 円	1 回	1 人	東村 H29.3/24
			3,520	地域志向科目「現代沖縄地域論」外部講師依頼及び打合せ	3,520 円	1 回	1 人	名護市 11/10
			7,040	地域志向科目「現代沖縄地域論」講師招聘旅費	3,520 円	1 回	2 人	名護市 12/7
			4,900	地域志向教育推進プロジェクト随行旅費	4,900 円	1 回	1 人	本部町11/12-11/13
			3,140	地域志向型学生プロジェクト半旅費	3,140 円	1 式	人	沖縄市11/12うるま市12/11
		旅費(うち外国旅費)	0					
		旅費(うち外国人招聘旅費)	0					
		計	6,093,083					
その他	外注費		716,593					
			269,000	ホームページ改編費	269,000 円	1 式	人	
			447,593	アンケート調査関連	447,593 円	1 式	人	
	印刷製本費		1,154,520					
			358,560	サテライト・イブニング・カレッジ募集要項・チラシ(前学期・後学期)	358,560 円	1 式	人	
			58,752	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等用チラシ	58,752 円	1 式	人	
			51,408	事業パンフレット	51,408 円	1 式	人	
			685,800	事業報告書	685,800 円	1 式	人	
	会議費		686,905					
			686,168	サテライト・イブニング・カレッジ講義室会場借料	686,168 円	1 式	人	
			737	フォーラム・シンポジウム・ワークショップ等ネットワー	737 円	1 式	人	
	通信運搬費		484,268					
			120,528	サテライト教育システム フレックVPN利用料	10,044 円	12 カ月	人	
			363,740	その他関係機関との連絡調整費	363,740 円	1 式	人	
	光熱水料		0					
	その他(諸経費)(うち委託費以外)		4,965,313					
			3,718,757	地域志向教育推進経費	3,718,757 円	1 式	人	前学期17取組・後学期10取組
			513,731	地域応援型学生プロジェクト(ちゅらプロ)	513,731 円	1 式	人	4プロジェクト
			70,560	機器使用料	70,560 円	1 式	人	
			138,648	レンタカー・ガソリン代	138,648 円	1 式	人	
			1,400	駐車場代	1,400 円	1 式	人	
			2,472	文献複写	2,472 円	1 式	人	
			33,600	テープ起こし	33,600 円	1 式	人	
			5,620	高速道路利用料	5,620 円	1 式	人	
			118,800	バス借り上げ代	118,800 円	1 式	人	
			47,520	除幕式用品レンタル一式	47,520 円	1 式	人	
			29,085	学内TOEIC受講料	29,085 円	1 式	人	
			285,120	ActionT.C.システム利用	285,120 円	1 式	人	
	その他(諸経費)(うち委託費)		528,957					
			528,957	サテライト・イブニング・カレッジ派遣職員	528,957 円	1 式	人	
	計		8,536,556					
	合 計		22,139,065					

（７）選定時に付された留意事項、フォローアップ報告書、平成 28 年度評価 評価結果への対応【①及び②については、合わせて 5 ページ以内、③については「平成 28 年度評価 評価結果」において留意事項が付された大学等の数× 1 ページ以内】 各項目の進捗状況を具体的に説明してください。	
①選定時の「事業の改善のための意見等」において付された留意事項への対応を適切に行っているか。【選定時に付された留意事項への対応】	
【選定時に付された留意事項】	【対応状況】
①事業協働地域が沖縄県全域であることを踏まえ、域内のより多くの大学等との連携を検討し、より地域が一体となった事業となるよう努めること。 ②沖縄県はもともと地域志向の高い学生が多く、更に地元就職率を高めるためには、より地域の産業との関連性の高いカリキュラム改革が必要である。また、沖縄の特殊事情を踏まえつつ、重点地域の雇用創出に向けた、全学をあげた組織的取組の明確化が求められる。 【フォローアップ報告書における留意事項②】「現代沖縄の地域振興」という単一科目の内容修正に留まることなく、カリキュラム全体によって対応すべきものであると思われる。 ③COC の成果の検証と、それを踏まえた事業計画を早期に作成し、なるべく早い時期に人材育成等のプログラムを実施すること。 ④事業協働地域における若年失業率が高いこと、有効求人倍率が低水準であることなどから、事業協働地域就職率の大幅な増加には困難を伴うことが予想される。一方、国際交流の機会に恵まれている地の利があることから、国際的な教育環境の整備において実績のある他地域の地方大学の事例も参考にし、留学生の受け入れや語学教育の充実など、グローバル人材育成の面からの地域貢献についても検討することが望まれる。 【フォローアップ報告書における留意事項④】本事業の中での対応というよりは、既存の大学の取組を紹介しただけのように思われるため、今後注視する必要がある。	①より地域が一体となった事業となるよう努めるため、事業協働地域内における新たな大学等との連携について、連携自治体における地域課題（ニーズ）への対応も考慮し、連携する高等教育機関、連携内容及び連携規模等について調整を開始している。 ②地域に求められる「地域志向型リーダー」の育成に向け、教育プログラム開発委員会における意見も踏まえ、地域志向科目の拡充、地域志向副専攻の設置、全学必修化を推進しており、体系的なカリキュラムとなるよう留意して進めている。また、本事業で重点産業分野として位置づけている IT、観光等の各分野については、事業協働機関の協力のもと関連する寄附講座の開講を実現している。さらに、地域の特性も踏まえたきめ細やかな対応を取るべく、自治体の地域課題（ニーズ）を地域円卓会議で整理共有し、自治体と連携協定を個別に締結し、全学をあげた組織的取組として体制構築し実施している。 ③COC の成果に関する外部評価等の検証を踏まえ、地域志向科目群の開講、地域創生副専攻の設置、地域志向科目の全学必修化が実現できるよう、必要な計画立案を行い順調に推移している。 ④グローバル人材育成に関しては、観光や国際物流ハブ事業等の進展など、沖縄県において今後の成長分野として期待されることから、本学としても重視し、関係機関と連携して取組んでいる分野である。COC+においても連携自治体と協働で、地域の国際化をテーマとした実践教育を行うこととし、例えば南城市において香港理工大学学生との共同演習を行うなど、地域課題への貢献とグローバル人材の育成の両面から取り組むこととしている。また、平成 30 年度改組予定の国際地域創造学部では、現在の法文学部国際言語文化学科の欧米文化専攻等と観光産業科学部とが融合することにより、「グローバルな視野を持ち、産業、地域および文化の振興に貢献する人材育成」を目的としたプログラムを提供する予定である。

⑤支援終了年度である平成 31 年度の卒業生が本事業により構築される教育プログラムを修了できるスケジュールを組むことが望ましい。 ⑥未達成の申請要件については、遅くとも、平成 29 年度中に全学的な意思決定を行い、平成 30 年 3 月までに必ず達成させること。(実施は平成 30 年度当初からで可。) ⑦学内のガバナンス体制を確立し、本事業の全学的な普及及び成果の活用に努めること。また、他の大学等や学生を含め、広く情報提供するとともに、国内大学の地方創生を先導する大学等として成果の波及に取り組むこと。 ⑧学生等が学外で活動する場合は、安全確保に十分配慮すること。 ⑨大学以外の事業協働機関による事業への満足度に関する数値目標（公募要領 7 頁）を明確にすること。 ⑩人件費を計上しているが、補助期間終了後、自立的に事業を継続するため、学内予算の組替えやポストの再配置などにより、継続的かつ安定的に事業を実施すること。 ⑪物品費等について、最小の費用で最大の効果を上げる観点から、必要性について十分検討し、必要に応じ適切に見直しを行うこと。	⑤平成 29 年 4 月に設置した地域創生副専攻は 2 年間で修了可能であるため、現在 3 年次の学生が卒業する平成 30 年度の卒業生が修了できるスケジュールとなっている。 ⑥申請時に未達成となっている要件「iv) FD の実施」については、平成 28 年度までに達成済みである。 ⑦本事業の実施にあたっては、平成 28 年 4 月に新たに「地域連携推進機構」を創設し、実施体制の強化を図るとともに、事業の成果を発表する機会を設け、全学的な普及に努めている。また、情報提供については、キックオフシンポジウムの開催、事業パンフレットの作成、事業ホームページの開設、Facebook 等 SNS を活用した双方向での情報発信、地元新聞への記事の掲載等、積極的に行っており、成果の波及に取り組んでいる。 ⑧事前の安全指導や、学外で活動を行う場合にはその計画を確認するなどしているほか、必要に応じて学生等への保険へ加入を指導するなど、安全確保にも十分な配慮を行い活動している。 ⑨満足度に関する項目とその評価方法についての検討を行い、事業終了年度における「③大学以外の事業協働機関による事業への満足度を 100%」と設定している。 ⑩人件費に関しては本事業の期間終了後も事業を継続させるため、「総合的教職員ポスト運用戦略」等においてポストの再配置を検討していく。さらに自立的な事業の継続を行うため、寄附講座や実践教育の場の提供など、事業協働機関とのコストシェアについても検討を進めている。 ⑪必要性を十分検討するとともに、必要に応じた見直しも適宜実施していく。
---	--

②フォローアップ報告書への対応を適切に行っているか。【フォローアップ報告書への対応】	
【フォローアップ報告書における課題（今後対応状況の確認を必要とする点）】 1. 選定時及び中間評価時に付された留意事項への対応 2. 達成目標と事業内容 定量的目標は下回っている項目が多く、沖縄の状況を踏まえ引き続き目標達成のための取組を展開する必要がある。インターンシップの参加者数は目標との乖離がやや大きく心配である。学生の事業への認知を高めることが望まれる。既存のインターンシッププログラムとの整合をとる必要がある。 3. 事業の実施体制の構築 事業協働機関とのコストシェアについては今後より拡大していくことが望ましい。対外との連携を見据えた「地域円卓会議」の組織化や人事交流等を実質化することが必要である。なお、平成 28 年度に地域連携推進機構を創設する予定であり、実施体制の強化について注視していく必要がある。 4. 事業経費 特になし 5. その他、取組の成果等 サテライト教育システムの活用については期待できるが、具体的にどのような活用をしているのか、単に映像を流すだけといった使い方ではそれほど実効性が上がらないように思うため、今後注視する必要がある。 6. 全体の取組について 北部や離島を主たる対象とした事業であるため、これらの地域をより重点的に見据えた実施体制を構築することが重要である。沖縄県として事業を位置付けるに当たっては、沖縄県や企業との連携を更に強めていく必要がある。既にある沖縄型インターン	【対応状況】 1. ①で回答済み 2. 事業協働地域就職率については、もともと地元志向の高い地域であるという特性も踏まえ、割合だけでなく、質の高い「地域志向型リーダー」の育成も重視して取組みを展開する。インターンシップについては、本学では学部学科単位でも積極的なインターンシップを展開しており、平成 28 年実績で目標を達成している。また、事業協働機関が実施しているインターンシップもあり、多くの学生が参加している。本事業の趣旨目的に沿ったインターンシップ事業と有機的に連携し、学生が参加しやすいような環境整備を関係機関と進めることで、参加実績を伸ばしていく。 3. 寄附講座をはじめ、事業協働機関との連携により、事業期間中はもとより事業終了後も継続できるような実施体制、信頼関係を構築していく。平成 28 年度設置された地域連携推進機構において、「人材バンク」機能をもたせ外部人材の受入など、対外との連携を強化していくことで対応している。 5. 本地域の特徴である島しょ県の不利を克服するためには学生が島しょ地域の実情を理解することが重要な第一歩であるが、すべての学生が実際に離島に出向いて学修を行うことは物理的に困難である。そのため、COC+で開講している地域志向科目の講義においては離島のサテライトから本学へ講義を配信し、学生に島しょ地域の現状を教授してもらうなど、教育分野における島しょ県の不利を克服し充実した学修となるよう、サテライト教育システムの積極的な活用を図っている。また、社会人向けの公開講座を本学等から離島や COC+参加校へ配信するなど、地域課題のニーズに対応した活用も進めている。 6. 条件の不利な沖縄本島北部や離島から連携事業に着手している。実践教育についてもこれらの地域から実施し教育プログラム開発を進めている。インターンシップについては上記 2 で既述のように本事業の趣旨目的に沿ったインターンシップ事業とは有機的に連携し、学生が参加しやすいような環境

シッププログラムとの調整を取り，効率よく学生のニーズ・企業のニーズにあった教育プログラムを展開することが必要である。地域志向型リーダー養成プログラムをパッケージとしてどうデザインするのか今後期待したい。	整備を関係機関と進めることとしている。また，平成 29 年 4 月に設置した地域創生副専攻や平成 30 年度改組予定の国際地域創造学部など，機能分担を考慮し構築していくことで対応している。
【フォローアップ報告書における現地視察での指導・助言】 該当なし	【対応状況】

③「平成 28 年度評価 評価結果」(大学 COC 事業採択校)において付された留意事項への対応を適切に行っているか。【平成 28 年度評価 評価結果に付された留意事項への対応】

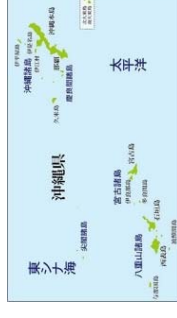
【「平成 28 年度評価 評価結果」において付された留意事項】 【改善を要する点】 ・サテライトキャンパスの機能の充実を図るためには、自治体側の窓口の見直し（教育委員会から首長部局）を行うとともに、包括連携協定の検討を行うことが望まれる。	【対応状況】 ・現在、サテライトキャンパスとして使用している施設の施設管理者は教育委員会となっているが、本事業の自治体側の窓口は首長部局である企画担当部局となっている。指摘を受けた点について、これまでに COC+での今後の機能の拡充等について十分な検討を重ねてきた。その結果、COC 事業によって培ってきた教育体制を継続する必要があることと、COC+大学と各自治体の企画担当部局との連携体制はサテライトキャンパスを使用しなくても十分可能なことが認識された。そのため、現状の教育体制を維持する意味でも窓口自体は当面のところ現状のままとすることとした。ただし、今後、COC+事業でのサテライトキャンパスの利用及び機能拡充をしていく中で、サテライトキャンパスのあり方については包括連携協定の検討を行うとともに、継続的に検討していく。
---	--

新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト

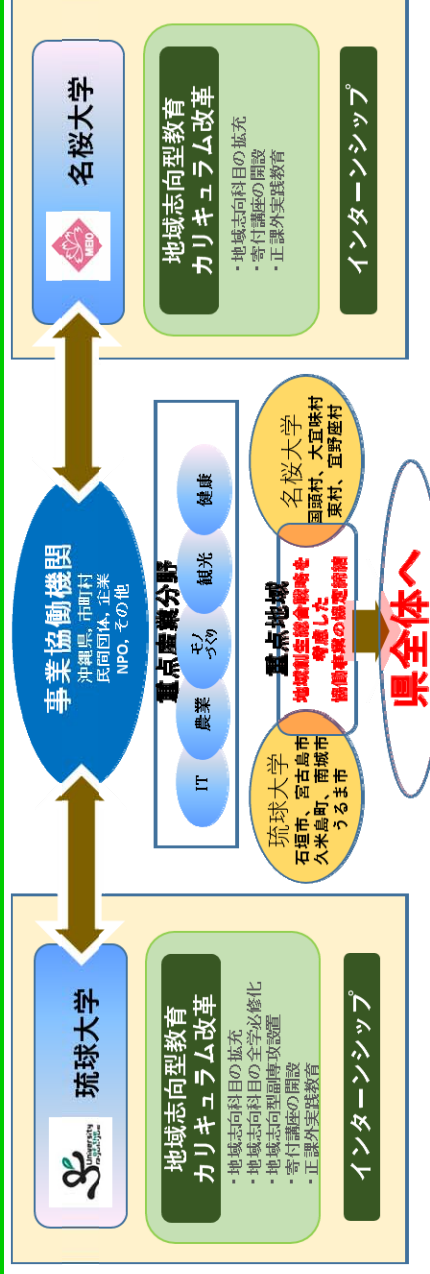
参加校 公立大学法人名城大学

参加自治体 沖縄県、石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、うるま市、南城市、東村、宜野座村

参加企業 株式会社ルーツ、有限会社オーション・トウエンティワン、特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会、特定非営利活動法人北部地域「まちづくり」協働機構、特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく、沖縄県中小企業家同友会、一般社団法人沖縄県経営者協会、公益社団法人みらいファンド沖縄、一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ、一般社団法人Enactus JAPAN、株式会社沖縄銀行、株式会社シーエー・アドバンス、一般財団法人沖縄美ら島財団、沖縄畑人くらぶ

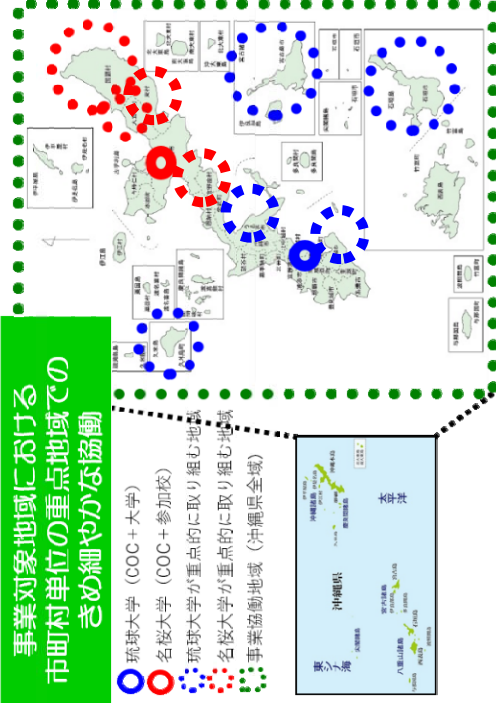


COC+「新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト」事業概要図



事業対象地域における市町村単位の重点地域でのきめ細やかな協働

- 琉球大学 (COC+ 大学)
- 名城大学 (COC+ 参加校)
- 名城大学が重点的に取り組む地域
- 名城大学が重点的に取り組む地域
- 事業協働地域 (沖縄県全域)



自治体と協定を締結し実施体制を構築したうえで地域課題（ニーズ）をテーマとした実践教育の場として教育プログラムにおけるフィールドワークやインターンシップの受入れ等を連携して実施

平成29年6月29日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	・ 地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討（地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む） ・ 交流人材 バンク 設置に向けた検討（機能、体制、規則等） ・ 目的別人材育成プログラムの開発・実施 ・ 地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討 ・ 内閣府「沖縄型産業中核人材育成事業」の遂行 ・ 沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）」の遂行 ・ 与那国町「離島教育環境改善事業」の遂行
産学官連携部門	・ 琉球大学発ベンチャー企業認定（7月予定） ・ 平成29年度琉球大学ブランド商品開発支援事業採択（7月予定） ・ 平成29年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業採択（8月予定） ・ 沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務（沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）」の遂行
生涯学習推進部門	・ 地域志向科目「現代沖縄の地域振興」（平成29年度前学期 開講） ・ G o o g l e ・ 沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」（平成29年度前学期 開講） ・ 沖縄美ら島財団寄附講義「沖縄美ら島地域資源活用論」（平成29年度前学期 開講） ・ 平成29年度「知のふるさと納税（宮古、八重山、久米島）」実施準備（6～9月） ・ 自治体職員向け研修／セミナーの運営（6月30日（金） 於：読谷村役場 独自係長研修「伝えたいことをきちんと伝えることができるようになる」研修会） ・ C O C + 事業中間評価調査提出（日本学術振興会 6月30日（金）必着），面接評価（9月中旬～10月下旬） ・ M G P 1 4 開催準備（参加者確定，行程表作成など） ・ 平成29年度「看護教員の学び直し講座」開講 ・ 平成29年度「若者のチカラ（北中城村）」事業準備（7月）
地域連携推進課	・ 第93回琉大21世紀フォーラム（6月29日（木） 於：琉球大学 法文学部 新棟2階215教室） ・ 琉球大学、一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定の締結（7月10日（月） 於：石垣市商工会館） ・ 沖縄県中小企業家同友会との包括連携協定締結（8月中旬予定）に向けた検討・調整

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成29年4月20日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・ キャンパス移転担当))	す が は ら か ず ひ ろ 須加原 一博	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長(産学官連携担当))	お く ひ ろ す け 屋 宏典	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひ ろ ふ み 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (法文学部 教授)	え ん ど う み つ お 遠藤 光男	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	た ま き お さ む り 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	し ば た さ と し 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こ じ ま は じ め 小島 肇	6号委員	特命教員
8	地域連携企画室 特命准教授	し ま ぶ く ろ あ き み ち 島袋 亮道	6号委員	特命教員
9	地域連携企画室 特命准教授	み や ざ と だ い や 宮里 大八	6号委員	特命教員
10	生涯学習推進部門 特命准教授	く が む つ こ 空閑 睦子	6号委員	特命教員
11	生涯学習推進部門 特命助教	い と か ず あ つ こ 糸数 温子	6号委員	特命教員
12	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	あ ら か わ た け し 新川 武	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
13	産学官連携部門 准教授 (工学部)	せ な は い ず る 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
14	総合企画戦略部長	に っ た さ な え 新田 早苗	9号委員	
15	総合企画戦略部 地域連携推進課長	き ん じ ょ う く に お 金城 邦夫	10号委員	

平成29年度第3回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成29年6月29日(木) 10:00～12:00 (本部管理棟2階 第2会議室)

空閑 睦子
(生涯学習推進部門)

陪 席	小島 肇 (地域連携企画室)		柴田 聡史 (生涯学習推進部門)
	金城 邦夫 (総合企画戦略部 地域連携推進課長)		遠藤 光男 (生涯学習推進部門長)
	新田 早苗 (総合企画戦略部長)		須加原 一博 (機構長)
	嘉目 克彦 (監事 ※陪席)		屋 宏典 (副機構長 兼 産学官連携部門長)
	瀬名波 出 (産学官連携部門)		背戸 博史 (地域連携企画室長)
陪 席	新川 武 (産学官連携部門)		島袋 亮道 (地域連携企画室)
		玉城 理 (産学官連携部門)	

入 口

(欠席)	
宮里 大八 (地域連携企画室)	糸数 温子 (生涯学習推進部門)